

社会調査の事業への活用 ～使おう！社会調査～

社会調査の事業への活用

～使おう！社会調査～



かわいそうな
社会調査たち……

2005年12月
国際協力機構

2005年12月

独立行政法人 国際協力機構
国際協力総合研修所

総研

J R

05-34

**社会調査の事業への活用
～使おう！社会調査～**

2005年12月

**独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所**

本報告書の内容は、国際協力機構が設置した「社会調査の事業への活用」研究会の見解を取りまとめたもので、必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

本報告書および他の国際協力機構の調査研究報告書は、当機構ホームページにて公開しております。

URL: <http://www.jica.go.jp/>

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく転載できません。

国際協力事業団は2003年10月より独立行政法人国際協力機構となりました。本報告書では、当機構により2003年10月以前に発行された報告書の発行元を国際協力事業団としています。

発行：独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 調査研究グループ

〒162 8433 東京都新宿区市谷本村町10 5

FAX : 03 3269 2185

E-mail: iictae@jica.go.jp

序 文

近年、「貧困削減」「人間の安全保障」などが開発援助の目標として認識されるにつれて、人々に目を向けた協力の重要性が認識されてきており、人々や彼らを取り巻く社会の状況を踏まえた援助が必要とされています。国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）でも2004年3月に発表した「JICA改革プラン」において、「人間の安全保障」を事業改革の柱の一つと位置づけ、社会的に弱い立場にある人々、生命、生活、尊厳が危機にさらされている人々、あるいはその可能性の高い人々に確実に届くことを重視する援助などを目指しています。また、「JICA改革プラン」と時を同じくして「貧困削減実務マニュアル」を策定し、国や地域によって多様で複雑な貧困の状況、要因を踏まえた上で、貧困削減に取り組むための実務要領を取りまとめています。人々のニーズにきめ細かく対応し、社会の状況を適切に反映した協力を充実させるためには、プロジェクトの計画・実施・評価の各段階において、対象地域の社会状況（社会固有の制度、慣習、文化、社会関係資本のあり方など）を的確に把握するための「社会調査」が不可欠といえます。

こうした状況を踏まえ、JICAにおいても開発調査や技術協力プロジェクトなどの事業において、様々な段階で社会調査が実施されることが多くなっています。しかしこれまでの社会調査においては、調査結果が必ずしも適切に事業にフィードバックされ、有効に生かされているとはいえないという現状があります。また類似の案件において、過去に実施された社会調査の情報が十分共有され、生かされていないという状況も見られます。

本調査研究は、こうした課題に取り組み、社会調査をJICA事業においてより効果的に活用していくための提言を導くために実施されました。具体的には、近年のJICA事業における社会調査が実際にどのような場面で実施され、その調査結果がその事業の計画や運営面で活用されたかどうか、農業・農村開発、森林保全、保健医療分野の事業（開発調査、技術協力プロジェクト）の事例から概観、レビューを行いました。

本調査研究の提言を受け、現在、平成17年度調査研究『社会調査の事業での実践』として、職員やプロジェクト・マネジメントにかかわる専門家に社会調査についての意識を高めてもらうための研修に向けた教材作りなど、具体的な取り組みを進めています。

本調査研究は、日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センターの佐藤寛主任研究員を主査とし、タスクメンバーとしてJICAの各課題部から社会調査を組み込んだ事業に知見のある職員等を迎え、研究会において議論を重ねました。また事例分析にあたっては、報告書レビュー、関係者インタビューを実施しました。

研究会主査、およびタスクフォースメンバーをはじめとして、研究会において事例報告をしていただいた専門員をはじめとする関係者、インタビューや情報提供に応じていただいた方々を含め、本調査研究にご協力いただいた皆様に対し、心より感謝申し上げます。

本報告書が、JICA事業における社会調査の有効な活用を促し、途上国における人々のもとへ効果的に届く開発援助に資することができれば幸いです。

2005年12月
独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所
所長 田口 徹

調査研究の概要

1．調査研究の背景と目的

近年、「貧困削減」「人間の安全保障」などが開発援助の目標として重視されるにつれて、人々に確実に届く援助の重要性が認識されており、人々や、人々を取り巻く社会の状況をよりの確に踏まえた援助の実施が必要とされている。人々のニーズにきめ細かく対応し、社会の状況を適切に反映した協力を実施するためには、プロジェクトの計画・実施・評価にあたって、対象地域の社会状況（社会固有の制度、慣習、文化、社会関係資本のあり方など）を把握するための「社会調査」が不可欠であり、2004年4月に作成された「JICA環境社会配慮ガイドライン」でも、自然環境のほか、社会組織、脆弱なグループ、公平性、ジェンダーなど、幅広い項目を含む環境社会配慮調査を行う必要性が述べられている。

他方、実際には「社会調査」が実施され、報告書が取りまとめられていながら、プロジェクトデザインにフィードバックされていない事例も見受けられ、必ずしも「社会調査」が有効に実施されていないのではないかと問題点が指摘されている。また、類似の地域・分野で実施された社会調査はほかの案件にも有用な情報を含むと考えられるが、案件間で有効に社会調査の情報が生かされていないことも多い。これらの課題の要因としては社会調査の質がよくないといった調査者の質にかかる問題も考えられるが、社会調査を発注する側の業務指示内容が適切でない、社会調査の結果を生かす仕組みとその必要性が十分に整理、共有されていない、といった発注者側の問題も小さくないものと考えられる。

そのため、本調査研究では、近年のJICAにおける社会調査が実際にどのような場面で使われ、その調査結果がどのような目的で使用されてきた（使用されないできた）のかについて、いくつかの事例を検証し、社会調査の質を高め、その結果を事業に生かす方策を検討することを目的として、2004年8月に研究会を設置し、調査研究を実施した。

2．報告書構成

報告書は、社会調査の考え方、JICA事業における社会調査の活用状況、改善に向けた提言を取りまとめた「総論」部分（第1章）と、分野別にいくつかの事例を社会調査の観点から分析した「事例分析」部分（第2章）から構成される。

第1章にあたる「総論」では、最初に社会調査がなぜ開発援助事業に必要なかを述べた上で、JICAにおける社会調査の活用状況を第2章の事例分析結果に基づき総括する。またこの総括を踏まえ、社会調査をより活用するためのJICA事業の改善点について、プロジェクト・マネジメント上留意すべきポイント、キーパーソンの認識、能力を高める方法、社会調査のナレッジ・マネジメント強化に向けた取り組みの3点を中心に整理している。

第2章にあたる「事例分析」では、過去のJICA事業において社会調査を実施し、報告書や事業を実施した関係者（JICA職員担当者、専門家）へのインタビューを通じて、情報収集が可能な案件を中心に、農業・農村開発（2-1）、森林保全（2-2）、保健（2-3）分野の開発調査、技術協力プロジェクトを取り上げた。個々の事例分析においては、社会調査がどのように行

われたか、どの程度活用されたのか、活用された要因、されなかった要因は何か、というポイントから分析が行われた。またそれぞれの社会調査の実施状況が具体的に分かるように、社会調査用のBoxを作成し、調査の概要、調査目的、タイミングや調査期間、調査項目、実施者、対象地域、調査手法、調査結果、報告の形態、提言内容、フィードバック状況などをデータとして整理した。また社会調査の実施状況や活用状況については、分野ごとの特徴が見られることから、分野ごとにセクター総括を設けて、その分野ならではの活用状況と活用・不活用の要因を取りまとめた。

3．実施体制と調査方法

本調査研究の実施体制は「研究会主査・タスクフォース一覧」のとおりであり、JICA事業における社会調査の導入の経緯や実態について詳しい日本貿易振興機構アジア経済研究所の佐藤寛主査の下、JICA内で実際に社会調査にかかる事業を担当した職員、同分野に関心や知見のある職員を中心にタスクを構成した。

報告書の第1章の総論は事例分析の結果をもとに佐藤主査が中心に執筆し、提言部は事務局が担当した。また最終的な提言の取りまとめにあたっては、本調査研究の第2フェーズとして平成17年度に実施している「社会調査の事業での実践」の主査、タスクにも助言や協力をいただいた。第2章の事例分析は、プロジェクト、および専門家報告書、業務指示書など関連資料のレビューや関係者への聞き取り調査をもとに、社会調査の観点から分野ごとに事例分析を行った。事例は主にJICAの開発調査、技術協力プロジェクトのうち、地域社会や人々に直接働きかけるアプローチをとっている案件を取り上げ、佐藤主査が農業・農村開発セクターを、事例分析担当の2人のうち鈴木研究員が森林保全セクターを、山下研究員が保健セクターを執筆した。

以上、第1章、第2章ともに、原稿案を作成の上、研究会での議論を踏まえてドラフトを修正するという作業を重ねて、最終的な報告書として取りまとめた。

研究会主査・タスクフォース一覧

主査	佐藤 寛	日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター 主任研究員
JICAタスク	睦好 絵美子	総務部総務グループ業績評価チーム チーム長
	角前 庸道	社会開発部第三グループ運輸交通第一チーム チーム長（～2004年12月）
	倉科 芳朗	社会開発部第三グループ運輸交通第一チーム チーム長（2005年1月～）
	角田 学	人間開発部特別嘱託、国際協力専門員（2004年10月～）
	坪井 創	人間開発部第三グループ保健行政チーム 職員（～2005年3月）
	佐藤 祥子	人間開発部第四グループ母子保健チーム ジュニア専門員
	勝田 幸秀	地球環境部第一グループ グループ長
	足立 佳菜子	地球環境部第一グループ森林・自然環境保全第二チーム 職員（2004年9月まで事務局兼）
	高田 浩幸	農村開発部第二グループ乾燥畑作地帯第一チーム 主査、 JICA筑波国際センター業務第二チーム主査（2005年3月～）
事例分析	鈴木 修一	国立保健医療科学院政策科学部協力研究員（JICE委託研究員）
	山下 優子	神戸大学大学院国際協力研究科博士課程後期（JICE委託研究員）
JICA事務局	上田 直子	国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム チーム長（～2005年10月）
	武 徹	国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム チーム長（2005年11月～）
	伊藤 幸代	国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム 職員（2005年8月～）
	園山 英毅	国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム ジュニア専門員（～2005年8月）
	宮家 佐知子	国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム ジュニア専門員（2005年12月～）
	石黒 奈緒	国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム JICE研究員

* 所属・職位は2005年12月のもの。

執筆担当一覧

第1章 総論

- | | | |
|-------|---------------------------|----------|
| 1 - 1 | 「社会調査」の考え方 | 佐藤 寛 |
| 1 - 2 | 社会調査はなぜ必要か | 佐藤 寛 |
| 1 - 3 | JICAにおける社会調査の活用状況 | 佐藤 寛、事務局 |
| 1 - 4 | JICAプロジェクト・サイクルと社会調査の活用状況 | 事務局 |
| 1 - 5 | 社会調査の効果的な活用とJICA事業の改善に向けて | 事務局 |

第2章 事例分析

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 2 - 1 | 農業・農村開発 | 佐藤 寛 |
| 2 - 2 | 森林保全 | 鈴木 修一 |
| 2 - 3 | 保健 | 山下 優子 |

用語・略語解説

用語・略語	概要
AMDA	特定非営利法人アムダ。アジア、アフリカ、中南米において戦争・自然災害・貧困などにより社会的・経済的に恵まれず社会から取り残されている人々への医療救援と生活状態改善のための支援を実施している、NGO*・国際医療ボランティア組織。
BAU	Bangladesh Agricultural University：バングラデシュ農業大学
BRDB	Bangladesh Rural Development Board：バングラデシュ農業開発公社
CENTA	Centro Nacionalde Tecnologia Agropecuariay Forestal：国立農牧林業技術センター。エルサルバドルの中小規模農民を対象とした農業技術サービスを担う機関。エルサルバドル政府が世界銀行の支援を得て発足した。
C/P	Counter Part：カウンターパート。わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、技術協力プロジェクトおよびそのほかの国際協力事業において、技術移転や政策アドバイスの対象となる相手国行政官や技術者を指す。
DFID	Department for International Development：英国国際開発省
DOH	The Philippine Department of Health：フィリピン共和国保健省
ECFA	Engineering and Consulting Firms Association：海外コンサルティング企業協会
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations：国連食糧農業機関
FGD	Focus Group Discussion：フォーカス・グループ・ディスカッション。共通する社会的グループにいる人たち、あるいは共通する興味を持つ人たちや利害関係を持つ人たちの間で話し合いを持つこと。
FP/MCH	Family Planning/Maternal and Child Health：家族計画・母子保健
JICA	Japan International Cooperation Agency：国際協力機構
JBIC	Japan Bank for International Cooperation：国際協力銀行
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers：青年海外協力隊。1965年に発足した、20歳から39歳までの青年を対象とするボランティア制度。これまで、途上国83カ国に延べ約2万7000人が派遣されている。
NGO	Non-Governmental Organization：非政府機関
ODA	Official Development Assistance：政府開発援助
PCM	Project Cycle Management：プロジェクト・サイクル・マネジメント。開発援助プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルをPDM*と呼ばれるプロジェクト概要表を用いて運営する管理法。
PDM	Project Design Matrix：プロジェクト・デザイン・マトリクス。プロジェクトの計画、投入内容、活動、目標、指標、外部条件などの諸要素とそれらの間の論理的な相互関係を示したプロジェクト概要表。
PERTT	Programa Ejectivo De Rehabilitacion De Tierras En El Departamento de Tarija：タリハ県土地復旧事業計画事務所。1978年にボリビア政府が設立した機関。PERTTは諸外国や国際機関の協力を得て土壌浸食軽減のための事業を展開している。
PHC	Primary Health Care：プライマリー・ヘルス・ケア。1978年のアルマ・アタ宣言で提唱された概念。従来の疾病対策中心の医療と欧米型保健システムの導入が、開発途上国においては一部の人の利益にしかつながらず、多くの人々の健康状態は改善しないままであるという反省の上に生まれた。積極的な住民参加の下、基本的な保健医療をコミュニティのレベルで統合し、あらゆる地域、社会階層の人々に保健医療サービスを提供することを目指しているところに特徴がある。
PHRDC	Philippine Human Resources Development Center：フィリピン人作りセンター。日本からの無償資金協力により設立された機関。行政サービスや民間企業における人材能力強化や有効活用および地方における自立と生産性の促進、新規および既存企業による人材育成への取り組み促進、人材育成に関する訓練設備の強化および訓練設備のネットワーク構築などの活動を行っている。

用語・略語	概要
PLA	Participatory Learning and Action : 主体的参加による学習と行動。参加型農村調査法 (Participatory Rural Appraisal: PRA*) が誤用されやすいため、意味を明確化するため名称を変更したもの。PLAは、参加型開発の考え方 (開発援助の対象となっている地域住民には潜在的能力があり、外部者の役割はその能力を引き出すこと)(あるいは哲学) と、それを現実に結びつけるためのツール (マッピング、スコアリング、各種インタビューなど) とから成り立っている。
PMO	Project Management Office : プロジェクト・マネジメント・オフィス。プロジェクトベースの事業展開を行う上で必要なマネジメント作業を行う組織のことを指す。
PO	Plan of Operation : 活動計画
PRA	Participatory Rural Appraisal : 参加型農村調査法。主体的参加による学習と行動 (PLA*) と同義の住民の主体性に任せる開発の考え方やプロセスのことを意味する。
R/D	Record of Discussions : JICAが個々の技術協力プロジェクトを始めるにあたって、相手国の実施機関と協力の内容について合意した事項を取りまとめ、双方が署名した文書。
RH	Reproductive Health : リプロダクティブヘルス。日本語訳は「性と生殖に関する健康」。生殖系とその機能・過程に関連するすべての面において、単に病気や虚弱でないというだけでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態 (well-being) にあること。1994年の国際人口開発会議 (カイロ会議) において定義された新しい概念。
RRA	Rapid Rural Appraisal : 簡易農村調査。1970年代以降、簡便、経済的かつ効果的な農村実態の分析手法として開発され、実践を通じて発展した農村調査法。以前より、大規模な社会経済調査や参与観察による社会・人類学的調査が実施されていたが、簡易農村調査ではそれらを大幅に簡素化し、住民とのコミュニケーションを重視した手法・技法を多用している。なお、簡易農村調査が、外部の研究者からの一方的な対象の分析であるという点を改善し、地域住民の調査のパートナーとしての参加を促進することによって、調査の効果・効率を高めたのが参加型農村調査の手法である。
SLA	Sustainable Livelihoods Approach : 持続的な生計アプローチ。貧困の撲滅は世帯収入の向上のみで達成されるものではなく、日常生活の「生計」を持続可能なものにするによって達成されるものであるという考え方。
TBA	Traditional Birth Attendant : 伝統的産婆。助産師などがいない、あるいは不足している国や地域で出産介助を専門に行っている産婆。医療技術者ではなく、特別な訓練の機会も提供されないために医学知識が不足し、また非識字で、呪術や伝統医療に頼っているTBAが多い。このようなTBAによる出産介助で妊産婦に異常が起きた場合に、適切な対応ができないことが問題視されている。一方で、TBAによる正常分娩の介助技術については、「人間本来が持つ力を尊重した出産介助ができる」と高く評価され、地域で厚い信頼を集めているTBAも少なくない。国や地域によってはTBAが医療知識を習得できる機会を与えるところもある。
UNCRD	United Nations Centre for Regional Development : 国際連合地域開発センター
WID	Women in Development : 開発と女性。社会・経済開発を進めるにあたって、女性の役割を正しく評価し、開発の受益者というだけでなく、重要な開発の担い手であることを認識し、開発のすべての段階への女性の積極的な参加を確保することに配慮した開発援助を進めること。
インスティテューショナル・メモリー	組織に蓄積された記憶 / 記録
開発調査	JICA事業の一つで、途上国の国レベル、地域レベルにおける社会・経済面での開発計画づくりを行うための協力。国家開発計画や地域総合開発計画など、中・長期的な開発計画の青写真となるマスター・プラン (総合基本計画) づくりや、具体的な事業の実施に向けて技術・経済・環境面などから検討し、基礎資料をまとめるフィージビリティ・スタディ (可能性・妥当性・投資効果の調査) などを実施している。

用語・略語	概要
技術協力プロジェクト（技プロ）	JICA事業の一つで、一定の成果を一定の期限内に達成することを目的として、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業で、従来用いられた各種の形態区分（プロジェクト方式技術協力、ミニプロジェクト、研究協力、個別専門家派遣など）の枠にとらわれず、専門家派遣、研修員受入、機材供与などを目的に応じて組み合わせる協力形態。
社会開発協力部	現在のJICA社会開発部の旧組織の一部
（旧）研究協力事業	わが国の研究者が開発途上国の研究者と、当該途上国の経済・社会の向上・発展に資する研究テーマについて共同研究を行うことによって、調査・研究の成果を当該国の開発に役立たせること、調査研究機関が相互に交流・交換することによって双方機関の充実に資すること、途上国の調査機関および研究者の調査研究能力の向上を図ること、などの目的を達成しようとする技術協力の一形態をいう。
事前評価調査	JICAの開発調査事業や技術協力プロジェクトを実施するにあたり、相手国から提出されるプロジェクト要請書だけでは要請内容、実施計画の内容などを詳細に把握できないため、具体的な協力の実施に先立つ準備段階として行われる調査。
終了時評価調査	JICAの開発調査事業や技術協力プロジェクトの終了時にあたり、主に妥当性・有効性と今後の自立発展の見通し、貢献・阻害要因などの視点からプロジェクトを評価するための調査。
生活改善普及員	第2次世界大戦終戦後、GHQは「農村の民主化」を推し進めた。その流れを受けて、農林水産省は農村生活の改善を目的として、1949年より生活改良普及員事業を実施した。教員や栄養士などの資格を持つ女性たちがリクルートされ、参加型社会開発手法や農村で必要な技術訓練を受けた後、県の農業改良普及所に配置された。生活改良普及員は「考える農民をつくる」との理念の下、ファシリテーターに徹し、住民参加の下で問題分析や問題解決が進められ、マルチセクター的開発を支援した。一般に「生改（せいかい）さん」の愛称で呼ばれる。
農村開発協力部	現在のJICA農村開発部の旧組織の一部
ベースライン調査	JICAがプロジェクトの実施後の成果を確認するために、案件の開始にあたって事前評価を実施する段階にて、案件の基礎となる指標を調査することをいう。本文中、Box 1 - 4も参照。
マスタープラン調査	各種の開発計画の基礎計画を策定するための調査で、通常は目標年次を定め、全国または地域レベル、各セクター別、あるいはサブセクター別に実施されるもの。
モニタリング調査	ある援助案件が計画通りに実施されているかどうか、進捗状況や達成度を把握・確認することにより問題点を見だし、必要に応じて軌道修正を行う活動を指す。

*印は概要説明がある略語。

注：本文中では組織やスキームの名前についてはその当時のものを使用した。

出所：国際開発ジャーナル社（2004）『国際協力用語集（第3版）』、国連・世銀・日本外務省・JICAホームページおよびJICA各報告書より作成。

目 次

序文	i
調査研究の概要	iii
研究会主査・タスクフォース一覧	v
用語・略語解説	vii
目次	xi
報告書の要約	xv
1 . 総論	
1 - 1 「社会調査」の考え方	1
1 - 2 社会調査はなぜ必要か	3
1 - 3 JICAにおける社会調査の活用状況	4
1 - 3 - 1 社会調査が活用されたケース	4
1 - 3 - 2 社会調査が十分活用されなかったケース	7
1 - 4 JICAプロジェクト・サイクルと社会調査の活用状況	9
1 - 4 - 1 プロジェクトの計画・立案段階における社会調査	11
1 - 4 - 2 プロジェクトの実施段階における社会調査	15
1 - 5 社会調査の効果的な活用とJICA事業の改善に向けて（提言・今後の課題）	18
1 - 5 - 1 社会調査を活用するためにプロジェクト・マネジメント上、 留意すべき具体的なポイント	19
1 - 5 - 2 キーパーソンの認識、能力を高めるための方法	23
1 - 5 - 3 社会調査のナレッジ・マネジメントの強化に向けた取り組み	25
2 . 事例分析	
2 - 1 農業・農村開発	27
2 - 1 - 1 JICAにおける農業・農村開発と社会調査	27
2 - 1 - 2 バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト（PRDP）	29
2 - 1 - 3 インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画	36
2 - 1 - 4 フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト（セブ・シード）	41
2 - 1 - 5 「生活改善」要素を取り入れた農業・農村開発プロジェクトと社会調査 ...	46
2 - 1 - 6 農業技術主導のプロジェクトにおける社会調査	52
2 - 1 - 7 研究協力から発展した農村開発プロジェクト	56
2 - 1 - 8 農業・農村開発セクターの総括	60
2 - 2 森林保全	62
2 - 2 - 1 ネパール 村落振興・森林保全計画 / 緑の推進協力プロジェクト / 西部山間部総合流域管理計画調査	62

2 - 2 - 2	タンザニア キリマンジャロ村落林業計画 ・ ・ F/U	74
2 - 2 - 3	ボリビア タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画	81
2 - 2 - 4	森林保全セクターの総括	91
2 - 3	保健	93
2 - 3 - 1	フィリピン 家族計画・母子保健プロジェクト()()	93
2 - 3 - 2	ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト	100
2 - 3 - 3	ザンビア ルサカ市プライマリー・ヘルス・ケアプロジェクト()	107
2 - 3 - 4	保健セクターの総括	111
付録1	インフラ案件における社会調査の活用事例	115
付録2	事例分析案件における主な社会調査の概要	117
参考文献		129

図表目次

図 1 - 1	本研究における社会調査のとらえ方	2
図 1 - 2	プロジェクト・サイクルと社会調査〔技術協力プロジェクト〕.....	11
図 1 - 3	プロジェクト・サイクルと社会調査〔開発調査〕.....	12
図 1 - 4	プロジェクト・マネジメント・プロセスに沿った社会調査の 計画・実施・活用のサイクル	20
図 1 - 5	キーパーソンの認識、能力を高めるための方法にかかる提案	25
図 2 - 1	3事業の関連	62
図 2 - 2	ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクトにおける 社会調査実施のタイミング	102
表 1 - 1	社会調査の活用にかかわる要因	8
表 1 - 2	社会調査関連の手引書・調査研究報告書リスト	22
表 2 - 1	バングラデシュ 住民参加型農村開発・行政支援プロジェクト： 社会調査概要表	32
表 2 - 2	インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画：社会調査概要表	39
表 2 - 3	フィリピン セブ州地方活性化プロジェクト：社会調査概要表	46
表 2 - 4	フィリピン 農村生活改善研修強化計画：社会調査概要表	51
Box 1 - 1	JICA事業における社会調査実施のパターン	10
Box 1 - 2	プロジェクト関係者の社会開発・配慮に関する意識と理解の 不十分さが影響を与えた事例	13
Box 1 - 3	関係者の合意の有無	14
Box 1 - 4	モニタリング・評価のための「ベースライン調査」.....	15
Box 1 - 5	社会調査の目的が明確に伝達・共有され、活用につながった事例	16
Box 1 - 6	プロジェクト関係者の交代が社会調査の活用を困難にした事例	17
Box 1 - 7	同じ関係者の継続的・長期的なプロジェクトへの関与が 社会調査の活用に貢献した事例	17
Box 1 - 8	運営指導（中間評価）調査における社会調査がプロジェクトの軌道修正に 活用された事例	18
Box 1 - 9	社会調査の実施がタイミングを逸した事例	18

報告書の要約

1. 総論

1-1 「社会調査」の考え方

開発援助プロジェクトのために行われる社会調査に期待される主要な機能の一つは、調査の結果がプロジェクトのデザインにフィードバックされることである。社会調査には、副次的な効果としてカウンターパート（Counter Part: C/P）への技術移転や、住民との関係構築、エンパワーメント効果も考えられるが、本調査研究においては社会調査を「（JICA）プロジェクトの、計画、変更、実施のために必要な対象地域の社会状況に関する情報を収集し、分析するための調査」と定義し、プロジェクト・デザインにフィードバックされることを社会調査の重要な機能として検討の対象とする。

1-2 社会調査はなぜ必要か

近年の開発援助プロジェクトでは、「人間の安全保障」「キャパシティ・ディベロップメント」「貧困削減」などの目的のもと、コミュニティや人々に直接働きかけるアプローチをとるプロジェクトが増えている。こうしたアプローチをとるプロジェクトにおいては、介入に先立って地域固有の文化、社会状況を把握することが必要不可欠であり、そのためのツールとして社会調査は有用である。社会調査の効果としては、介入に伴って発生する対象社会の変容過程をより正確にモニターできる、予期されない変化や負の影響を予防、軽減できる可能性が高まる、社会の状況により適合したプロジェクト・デザインが可能となり、現地の受容可能性や持続可能性が高まる、などが挙げられる。

1-3 JICAにおける社会調査の活用状況

1-3-1 社会調査が活用されたケース

プロジェクトへのフィードバックを目指して行われた社会調査が目的どおり活用された事例としては、「ネパール 村落林業プロジェクト」「フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト」「インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」などがある。プロジェクト・マネジメントにかかわる関係者（プロジェクト・マネージャー、JICA担当部署など）に明確な問題意識がある場合、その結果は有効に活用されやすいという傾向が見いだせる。また「バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト」「タンザニア ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト」「ベトナム国の労働者におけるHIV/AIDS対策調査」は、必ずしもプロジェクトの計画立案にフィードバックすることを目指していたわけではない活動が、結果的に「社会調査的な」機能を持った例である。プロジェクト側に意思と能力さえあれば、こうした活動も社会調

査の代用として活用されうることを示している。

1 - 3 - 2 社会調査が活用されなかったケース

本調査研究において、過去10年間に実施されたプロジェクトのうち、社会調査が行われた案件約40件を報告書や関係者へのインタビューをもとにレビューした結果、社会調査が実施される件数は増えているものの、プロジェクト・デザインの改良に貢献するという目的を達成している事例はまだ多いとはいえないことが明らかとなった。その要因としては、関係者間の問題意識の欠如（専門家チームにプロジェクト・デザインを変更する主体的な動機が乏しいなど）、社会調査が実施されるタイミングの悪さ、社会調査の品質の低さが挙げられる。また目的意識が明確でない社会調査の場合、調査者に対する作業指示が不適切であることが多く、発注者側の問題も看過できない。

1 - 4 JICAプロジェクト・サイクルと社会調査の活用状況

JICAプロジェクトの計画・立案段階における社会調査は、プロジェクト開始前、開始後、プロジェクトから独立した期間（準備フェーズなど）の3パターンに分けることができる。プロジェクトのフェーズごとに、社会調査の活用・不活用の要因を整理すると、次のとおりとなる。

1 - 4 - 1 プロジェクトの計画・立案段階における社会調査

- JICA職員、調査団、プロジェクトチームなどの関係者の意識と理解の有無
- プロジェクトの方針や範囲に対する関係者のコンセンサスの有無
- 社会調査の規模、調査結果のフィードバックのタイミング

1 - 4 - 2 プロジェクトの実施段階における社会調査

- JICA職員、調査団、プロジェクトチームなどの関係者の問題意識の共有の有無
- プロジェクト期間中の関係者の交代 / 継続
- JICAの担当者、運営指導（中間評価）調査団の指導力の有無
- 調査実施のタイミングと計画変更のコスト

1 - 5 社会調査の効果的な活用とJICA事業の改善に向けて（提言・今後の課題）

社会調査は適切なプロジェクト運営を行うための手段の一つであり、調査そのものが目的ではない。しかし実際には何のために社会調査を実施するのか、という社会調査の本来の機能と意義に関するプロジェクト関係者の理解や認識の共有が十分ではなく、調査結果の活用にかかる事前の計画や合意が欠けたまま、調査だけが実施されているケースも多い。社会調査の実施と効果的な活用の仕組みは、プロジェクト・マネジメント全体の改善のなかで取り組むべき課題である。

1 - 5 - 1 社会調査を活用するためにプロジェクト・マネジメント上、留意すべき具体的なポイント

プロジェクト運営にかかる組織的な決定を行う役割を担うJICA職員が、社会調査の計画、実

施、フィードバックまでの一連のサイクルを適切に管理するために心がけるべき留意点は次のとおりである。

専門家の適切な人選、C/Pとの問題認識の共有、明確な調査目的の設定、意思決定体制、目的に合致した調査のデザイン、調査者に対する的確な指示、調査結果の迅速な報告・共有とフォローアップのためのルールづくり。

1 - 5 - 2 キーパーソンの認識、能力を高めるための方法

社会調査を活用したプロジェクト・マネジメントを実践するためには、マネジメントにおいてコアとなる関係者（JICAプロジェクト担当職員、プロジェクト・マネージャー）が、社会調査の活用にかかる意識を高め、能力を向上させることが必要である。そのための手段としては、社会調査にかかる研修の制度化などが考えられる。研修教材にあたっては、JICAプロジェクトにおける社会調査の様々な使い方の事例を分析し、プロジェクト・マネジメントのあり方と関連付けながら、社会調査の活用に関する実践的な教訓を導き、整理することが必要である。こうしたJICA事業の経験の整理は、職員や国際協力専門員をタスク・メンバーとする国際協力総合研修所の調査研究事業として行うことが望ましい。

1 - 5 - 3 社会調査のナレッジ・マネジメントの強化に向けた取り組み

社会調査の事業への効果的な活用を実現するために、過去の経験、リソースの整理など、ナレッジ・マネジメント上、取り組むことが必要とされる課題として、社会調査の情報や教訓のデータベース化、社会調査の情報や教訓の組織内外への発信が考えられる。これらの活動については、現在、課題タスクフォースや担当部署を中心に取り組みが進められており、これらの活動を通じて、社会調査にかかる経験の共有が一層進むことが期待される。

2 . 事例分析

2 - 1 農業・農村開発

2 - 1 - 1 JICAにおける農業・農村開発と社会調査

過去にJICAをはじめとする日本の援助機関が行ってきた農業分野の技術協力、資金協力では、主眼を生産増加とそのための施設建設、技術移転に置いてきた協力が多し。他方、近年、開発援助の課題が貧困削減、人間開発、人間の安全保障といった分野に重点を移してくるにつれ、農村部に対する支援は生活全体を対象とせざるを得なくなっている。農村地域を対象としつつも、農業開発とは別のエントリーポイントを見だし、地域社会全体を対象に「生活改善」「貧困削減」を働きかけるプロジェクトも増えている。こうした案件では、社会の状況に適合したプロジェクト・デザインを行うことが必要であり、ここにこそ社会調査の重要性が求められる。

2 - 1 - 2 バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト

プロジェクト名	バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト
実施期間	2000年4月23日～2004年4月22日・第1フェーズ 2005年4月～・第2フェーズ
要約	本プロジェクトは、コミュニティの住民を含む農村開発事業の担い手がそれぞれの立場で役割を自覚し、参加型で農村開発に取り組めるようになることを目的に実施された。京都大学東南アジア研究センターが中心となって行った2つの研究協力プロジェクトの知見の上に形成されており、C/Pとなったバングラデシュ農業大学とともに実施された「社会調査」の成果が十二分に生かされた。またプロジェクト期間を通じて、一貫してプロジェクトの「社会的影響・効果」の測定・モニタリングのために短期専門家が派遣され、社会調査が実施されている。調査結果は、長期、短期の日本人専門家、C/Pと共有する努力も行われており、プロジェクト活動へのフィードバックがなされた好例といえる。ドキュメンテーションも徹底して蓄積されており、多くの教訓がほかの農村開発プロジェクトと共有される結果となった。

2 - 1 - 3 インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画

プロジェクト名	インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画
実施期間	1997年3月1日～2002年2月28日
要約	本プロジェクトは、東部インドネシアの南スラウェシ州において、「貧困対策事業を含む住民参加型村落開発事業の立案・運営能力を強化する」ことを目的に実施された。具体的な活動内容は、住民組織の形成・能力強化、末端レベル行政官の能力強化、参加型小規模インフラ建設と行政の支援であり、いくつかの村で実験的事業を実施している。本プロジェクトは、開始後の2年を準備期間と位置づけており、その間、ラボ村ベースライン調査、参加型農村調査（PRA）をはじめとする多くの社会調査が実施され、その結果、ファシリテーターとしてのフィールドオフィサーが導入されるなど、調査結果も積極的に活用された。また終了時評価段階には「社会インパクト調査」が実施され、関係者へのフィードバックが行われた。「貧困削減案件」としてJICA内でも認識されていた本プロジェクトでは、社会調査が適切なタイミングで実施され、成果の活用が図られた。

2 - 1 - 4 フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト

プロジェクト名	フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト
実施期間	1999年3月1日～2004年2月29日
要約	本プロジェクトは、セブ州政府をC/Pとして、地方開発行政能力の強化や、行政が住民やNGOと協働しながら資源を持続的かつ効果的に活用する「地方開発メカニズム」の構築を目的に実施された。地域社会開発というコンセプトのもと、農漁業による生計向上を目指し、住民組織化、行政と住民の情報交換の場の設定、生計向上・地域おこし支援といった活動を、いくつかのモデル村を対象に実施した。プロジェクトの計画、立案にあたっては、フィリピンにおける先行プロジェクト（「地方生計向上計画」など）を通じて得られた経験の蓄積、また入念な対象地域調査が行われプロジェクト・デザインに活用された。またプロジェクト開始以後も、短期専門家などの派遣による村落社会調査、社会・ジェンダー調査、農村社会調査などが繰り返し実施されている。いずれも質の高い社会調査が行われており、JICAにおける主管部署と問題意識が共有された調査については、結果が迅速にプロジェクト・デザインの変更に反映されている。他方、ほかの類似案件へ教訓がシェアされるためには、プロジェクトの活動や調査結果がきちんとドキュメンテーションされることが重要であろう。

2 - 1 - 5 「生活改善」要素を取り入れた農業・農村開発プロジェクトと社会調査

農業技術の普及を目的とした農業・農村開発プロジェクトで行われた「営農調査」「生活調査」の多くは技術的視点中心の調査が多く、社会調査としての役割を十分果たしているとは言い難い。社会調査の視点から例外的に興味深いのは、「生活改善」という概念を取り込もうと試みたプロジェクトである。具体的には、以下のようなプロジェクトがある。

「スリランカ デワフワ村落開発プロジェクト」(1970-1975)を受けて行われた「セイロン デワフワ生活改善調査」

「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査」(1991-1993)

「フィリピン 農村生活改善研修強化計画」(1996-2001)

「マレーシア サバ州農村女性地位向上計画調査」(2002-2004)

これらの調査では、長期、短期専門家として元生活改良普及員や、社会学・人類学を使いこなす研究者、ソフト系のコンサルタントが派遣され、参加型の実証調査を含む多くの社会調査が行われた。

2 - 1 - 6 農業技術主導のプロジェクトにおける社会調査

1990年代以降、JICA本部においてジェンダー主流化への取り組みが本格化したこともあり、農業技術の普及などを目的としたプロジェクトにおいても「社会調査」や「社会ジェンダー調査」が行われるようになった。具体的には以下のようなプロジェクトがある。

「フィリピン 農協強化を通じた農民所得向上計画」(2000-2005)

「ガーナ 灌漑小規模農業振興計画」(1997-2002)

「エルサルバドル 農業技術開発普及強化計画」(1999-2004)

しかし中には、専門家チームがすべて技術系の専門家によって構成されており、ガイドラインに従って「社会ジェンダー調査」を行っても、その結果をプロジェクト・デザインに反映する共通認識がなく、単なるアリバイ的な調査に終始した例も見られる。

2 - 1 - 7 研究協力から発展した農村開発プロジェクト

大学などの研究機関と連携して行う(旧)研究協力事業の中には、実質的に農村開発プロジェクトの「社会調査」としての機能を果し、実際のプロジェクト形成に結びついた例もいくつかある。代表的なものとしては、以下のようなプロジェクトがある。

「バングラデシュ 村落定着調査研究協力(JSARD)」(1986-1989)、「農村開発実験(JSRDE)」(1992-1995)が「バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト(PRDP)」(2000-2004)に発展した例

「タンザニア ソコイネ農業大学地域開発センター」(1999-2004)

これらの事業の中には、研究協力に携わった研究者が、そのままプロジェクトの国内支援委員や専門家といった形でプロジェクト運営にかかわり、研究協力の経験、教訓の蓄積が外部研究機関という「外部メモリー」を通じてプロジェクトに活用された事例も少なくない。

2 - 1 - 8 農業・農村開発セクターの総括

近年、農業・農村開発セクターにおいても、農村・農民生活に直接働きかけるアプローチが増えており、「社会調査」の必要性も高まっている。単なるアリバイ的な社会調査に終始しないよう、計画立案段階で社会調査を活用する仕組みを組み込んでおくことや、技術系の専門家にも社会配慮の必要性を理解してもらい、社会調査の結果が活用されるように働きかける必要がある。

また最近では、ある特定の地域をパイロットとして指定し、農村開発のモデルを確立するアプローチをとるケースが増えているが、プロジェクト終了後の「持続性 (sustainability)」と「普及可能性 (replicability)」が課題となっている。この限界を打破するためには、パイロット地域で行った社会調査を現地の人々ができるようにするための技術移転、パイロット地域以外の地域に関する一般的情報収集とプロジェクト終了後の波及戦略の策定、パイロット地域への成功要因の分析と分析結果の周辺への広報、が必要である。社会調査はパイロット地域という狭い範囲だけに寄与するのではなく、モデルが波及するための条件づくりにフィードバックされて初めてコストに見合う便益があるといえる。

2 - 2 森林保全

本分野における3つの事例分析内容、及びセクターの統括は次のとおりである。

2 - 2 - 1 ネパール 森林振興・森林保全計画 / 緑の推進協力プロジェクト / 西部山間部統合流域管理計画調査

プロジェクト名	ネパール 森林振興・森林保全計画 / 緑の推進協力プロジェクト / 西部山間部統合流域管理計画調査
実施期間	フェーズ : 1994年7月～1999年7月
要約	<p>本プロジェクトは、人口増加に伴う過放牧や不適切な土地利用による土壌劣化、山間部における薪や飼料木の過剰採取による森林資源の減少により、住民の生活環境の悪化が問題となっていた状況に対応するべく、ネパールの森林土壌保全省をC/P機関として実施された。日本人専門家が全体の事業管理・技術指導や助言を行う一方、対象地域の村落には協力隊員・C/P・NGOスタッフが常駐する形で活動が行われた。本プロジェクトの特徴は、地域住民による森林環境保全を促すための手段として、植林事業に限定しない総合的な村落振興事業を展開する「マルチ・セクター・アプローチ」を採用したことであり、WID (Women in Development) の視点がプロジェクトの目標や活動に取り上げられた最初の案件ということで注目された。</p> <p>社会調査としては、マルチ・セクター・アプローチの導入が必要であるという結論に説得力を与えるだけのニーズ調査が行われ、プロジェクト・デザインにもフィードバックされた好例である。他方、プロジェクト開始前に実施されるべきであった社会経済調査の実施が遅れたり、サブ・プロジェクトのインパクト調査の結果が、プロジェクトへどのようにフィードバックされたかが不明瞭であったりと、調査結果の活用目的や活用方法が曖昧なまま実施された調査もあった。</p>

2 - 2 - 2 タンザニア キリマンジャロ村落林業計画 (I ・ ・ F/U)

プロジェクト名	タンザニア キリマンジャロ村落林業計画 (I ・ ・ F/U)
実施期間	F/U : 1991年1月15日 ~ 2000年1月14日
要約	<p>本プロジェクトは、「農民の土地に対する意識調査を早い時期に行うことが大切であり、林業技術者の普及活動の実態、とりわけ活動が低調な理由および技術の浸透状況（その技術の適否の判断を含む）を把握する必要がある」との認識の下、2年間の準備フェーズ [フェーズ] と5年間の本格フェーズ [フェーズ] に分けて実施された。主な活動は、村落林業に適した苗木生産技術の開発、村落林業に関する情報収集、苗畑の整備などである。フェーズ の後半にはプログラム（パッケージ型）アプローチから住民参加型アプローチに転換し、アプローチの有効性を検証するため、2年間のフォローアップが実施された。</p> <p>フェーズ ・ フェーズ とともに社会経済調査が実施された。特にフェーズ の社会調査においては、住民の森林に対する認識、森林との関係性が確認され、その結果を踏まえて、同フェーズの後半よりセンターを中心とした普及アプローチを住民主体の活動へ移行させるとともに、住民の意思形成を促進するための普及手法として Participatory approach が開発された。このほかにも本プロジェクトでは、村落社会を把握し、それを村落林業普及活動に結びつけるために社会調査が繰り返して実施されているが、その内容に対する評価は必ずしもフェーズ ・ フェーズ を通して一様ではなく、フェーズ の運営指導調査（中間評価）の報告からは、フェーズ での社会調査の結果がフェーズ に十分に活用されていないことがうかがえる。</p>

2 - 2 - 3 ボリビア タリ八溪谷住民造林・浸食防止計画

プロジェクト名	ボリビア タリ八溪谷住民造林・浸食防止計画
実施期間	1998年10月1日 ~ 2003年9月30日
要約	<p>本プロジェクトは、エル・モンテ川およびサン・ペドロ川流域のモデル地域において住民参加により、浸食防止方法が改良・開発されることを目標として実施された。本案件の特徴は、要請後、複数の基礎調査団の派遣、事前調査団の派遣を行っており、実施協議調査団までに合計2年3ヵ月の準備期間を経ていることである。また、案件の名称が「荒廃農用地復旧造林」から「荒廃地復旧環境造林技術協力」へ、そして「住民造林・浸食防止計画」へと変更されており、土壌浸食防止普及から、森林造成と住民参加（参加へのインセンティブ事業）へと内容が変遷した経緯が分かる。当時あらゆるセクターで見られた、社会的な視点を案件に取り入れていこうという流れに沿ったものと思われる。このような社会的な視点を取り入れていこうとする努力があった一方、箱ものを求める相手国C/P機関と、社会林業を中心とした技術協力を想定していたJICA側との間には思惑の差があり、プロジェクト構成が複雑になり、社会調査に求める内容が必ずしも関係者間で一致していなかった。調査結果を生かすことができる人材がいなかったこともあり、社会調査結果の事業へのフィードバックは制限された。</p>

2 - 2 - 4 森林保全セクターの総括

今回分析した事例は、1990年代に台頭してきた「社会林業」に取り組んだ初期の案件であり、「社会林業」の定義、取り組み方などが定まっておらず、社会調査が必要であることは認識されていたが、どのような社会調査が必要なのか、暗中模索の中で実施されていた時期のプロジェクトであった。もともと林業セクターの専門家は「木を育てる」専門家であり、森林と関係した社会に目を向けている人はほとんどいなかった。そのような状況の中で取り入れられた地域の一般状況確認のための調査（地域現況調査）から始まり、次に地域住民のニーズ調査が実施されるようになった。しかし、表面的な情報を収集してもプロジェクトの実施には有益でないことが認識されるようになり、村落社会と森林との関係を調査する手段として社会調査が活用され始めた。

2 - 3 保健

本分野における3つの事例分析内容、およびセクターの統括は次のとおりである。

2 - 3 - 1 フィリピン 家族計画・母子保健プロジェクト()

プロジェクト名	フィリピン 家族計画・母子保健プロジェクト()
実施期間	1992年4月~2002年3月
要約	<p>本プロジェクトはフィリピン・ルソン島中部のリージョンにおける家族計画・母子保健活動を改善することを目的とし、プロジェクト目標は「プライマリー・ヘルス・ケア (Primary Health Care: PHC) およびリプロダクティブ・ヘルス (Reproductive Health: RH) ケアの改善を通じ、リージョンのパイロットエリアにおいてRHを含むPHCに対する意識が向上すること」であった。プロジェクト開始時期に現地研究機関に委託して実施されたベースライン調査をもとにフェーズの活動計画が策定されており、社会調査結果が反映された好例といえる。他方、インパクト測定を行うためのベースラインデータとしては、同調査結果を使うことは難しいとの指摘もある。なぜなら、実施活動期間が2年程度と、地域住民に効果が出るには短期間すぎること、プロジェクトの性格上多様な評価が必要であること、対象地域のサンプル調査は予算が過大となること、活動計画は調整しつつ実施されるため、当初の計画が評価の基礎とならないことが挙げられる。このように、ベースライン調査を案件形成に活用しうるという利点を認めることができる一方で、正確なインパクト評価に用いることは難しいという点を理解しておく必要がある。その後、短期専門家により回診薬局に関連した社会調査が2回行われているが、事業へのフィードバックだけでなく、相手国C/P機関へのフィードバックなどを通じて、社会調査の結果が関係性の構築などにも活用された好例である。</p>

2 - 3 - 2 ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト

プロジェクト名	ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト
実施期間	2000~2005年
要約	<p>本プロジェクトの目的は「第7保健地域において保健医療供給者が質の高いリプロダクティブヘルスサービスを提供すること」である。リプロダクティブヘルスは広範な保健領域を有することから、開始後の1年間を調査分析期間とし、優先すべき対象住民の選定、優先すべき課題の明確化、保健医療サービスの最適化と開発の必要性の明確化、保健財政と管理面の問題の明確化を行うこととした。本プロジェクトにおいて社会調査はプロジェクト開始前、1年目、2年目、3年目、4年目の計5回実施された。第1回の調査ではこれから実施されるプロジェクト内容をより具体化させ、第2回の調査ではプロジェクトの活動および指標を明確化することを目的としていた。第3回の調査ではプロジェクトの新たな展開(コミュニティアプローチ導入)の可能性を探るためコミュニティ分析が行われ、第4回の調査ではプロジェクト受益者にかかる現状把握などを目的とした調査が実施された。最後の調査はプロジェクト活動の継続の妥当性やフェーズ2の展開の方向性を見極めるために社会調査が実施された。いずれの調査も調査目的が明確であり、事業へのフィードバックを前提とした社会調査の実施とみなすことができる。</p>

2 - 3 - 3 ザンビア ルサカ市プライマリー・ヘルス・ケア (PHC) プロジェクト ()

プロジェクト名	ザンビア ルサカ市プライマリー・ヘルス・ケア (PHC) プロジェクト ()
実施期間	フェーズ : 1997年3月～2002年3月
要約	本プロジェクトは、ザンビアの中で特に保健・衛生状態が悪化していた首都ルサカ市周辺の低所得者居住地区において、「ルサカ地区におけるPHCシステムが、ザンビア国家保健改革および戦略計画に沿った形で改善される」ことを目標として実施された。プロジェクト形成・計画立案段階の社会調査としては、個別専門家 (PHC) による現地調査や事前評価調査が実施されている。このあと、同専門家による長期間の調査が行われ、パイロット地区候補、コミュニティの生活環境や保健施設の状況に関する調査が行われた。プロジェクト実施段階においては社会経済的側面を含むベースライン調査が行われ、これらを判断材料にプロジェクト実施地区が決められたが、ほかの候補地との比較分析は行われておらず、調査の結果というよりは無償資金協力事業によってすでに給水施設がある地区が選ばれた可能性もある。また保健と貧困の関連性に注目して、貧困緩和のための生活向上プログラムについての可能性調査も行われたが、対象が広範囲に及びすぎ、実施や成果のモニタリングが困難であるという判断から、本プロジェクトの直接的な活動とはならなかった。

2 - 3 - 4 保健セクターの総括

保健セクターでは、JICA事業の中では比較的早くから「社会調査」がプロジェクト活動に関連して実施されてきた。特にプライマリー・ヘルス・ケア (PHC) 的なアプローチが増加するにつれて、「社会的側面」に対する情報の重要性についての認識は広く共有されている。「社会調査」実施については先進的なセクターということが出来るが、その調査結果が必ずしも適切にフィードバックされてきたとはいえない。

第1の要因としては、「疫学的調査」と「社会調査」の境界が不明瞭であり、特にベースライン調査などでは多くのサンプル数と調査項目を設定して意欲的な調査設計をしまい、その分析に十分な時間とエネルギーをかけられずに、データが死蔵されるケースが見られる点が挙げられる。第2の要因としては、公衆衛生や疫学などの専門家が自ら専門知識を活用して「社会調査」を行う傾向があり、「社会調査」に固有の異文化配慮や社会の固有要因に対する配慮が十分でないことがままある点である。第3の要因としては、C/P機関の能力不足によりコミュニティに根づいた活動形態を断念せざるを得ず、蓄積された社会調査の情報が活用されない点が挙げられる。

PHC的な保健プロジェクトにおいては、社会に対する配慮が多く、社会調査がカバーする範囲は多岐にわたっており、社会調査を通じて、どのような側面から社会にアプローチすることが適当かを明確にしておく必要がある。また一般に保健セクターのプロジェクトでは、社会調査を担当するC/Pが存在しないことが多いため、C/Pを社会調査に巻き込むための工夫を行う必要がある。

1 . 総 論

1 - 1 「社会調査」の考え方

社会調査とは、一体何だろうか。もちろん、様々な目的のために社会について調べる行為のすべてを指すのだが、開発援助プロジェクトにおける「社会調査」の特質は、「プロジェクトのために」行われることにある。

では、開発援助プロジェクトのために行われる社会調査に期待される機能は何だろうか。図1-1のように社会調査はプロジェクト活動の一環として行われる。そして、調査によって得られた情報が、問題点の発見、原因の解析に活用され、それを踏まえて「プロジェクト目的」に沿った、より良いプロジェクト・デザインに修正された時、社会調査は「活用された」と評価することができる。

社会調査がプロジェクトにフィードバックされるルートは、いくつか考えられる。最も理想的なのは、あらかじめプロジェクト活動に当初から組み込まれていた（あるいは、調査の依頼者からガイドラインなどの形で指示されて行われた）社会調査によって、それまで把握されていなかった問題点・情報が発見され、それに基づいて「よりよいプロジェクト・デザイン」が形成される、というもの（図1-1のルート ）である。

もう一つのルートは、プロジェクト活動を実施する中で問題点が発生したり、疑問点が浮かび上がり、そうした問題を解決するために必要な情報を集める目的で社会調査が実施され、得られた情報を基にプロジェクト・デザインが改善されるもの（同ルート ）である。

また、本研究においては、「社会調査と銘打たない社会調査」の重要性にも注目した。資金や人材を「調査」のために動員せずとも、プロジェクトの日常的な活動を通じて、対象社会に関する情報が蓄積され、それがプロジェクト・デザインの変更に結びつくといった事例（同ルート ）はJICAの案件の中に少なくないのである。さらに、当該プロジェクトに「先行フェーズ」があったり、「研究協力」「開発調査」などのフェーズがあって、「配慮すべき社会的要因」が明確に把握されていれば、プロジェクトが問題に直面した時にそうした情報を踏まえてプロジェクト・デザインの変更を行うことができる（同ルート ）。

本研究では、これらも「社会調査」と同様な機能を持つものと見なして考察の対象に含めた。

なお、プロジェクト活動として行われる社会調査は、学術研究のための調査と異なり、プロジェクトのほかの活動と密接な関係を持っており、情報収集以外の効果をもたらす。例えば、「社会調査」のためにアンケート調査を行うような場合、C/Pと一緒に実施することで、(a) C/Pの調査能力が向上するという「技術移転」効果、(b) フォーカス・グループ・ディスカッション（Focus Group Discussion: FGD）などを通じた、プロジェクトと対象住民との「関係構築」効果、(c) 参加型集落資源調査などを通じた対象住民の「エンパワーメント」効果、などが考えられる。

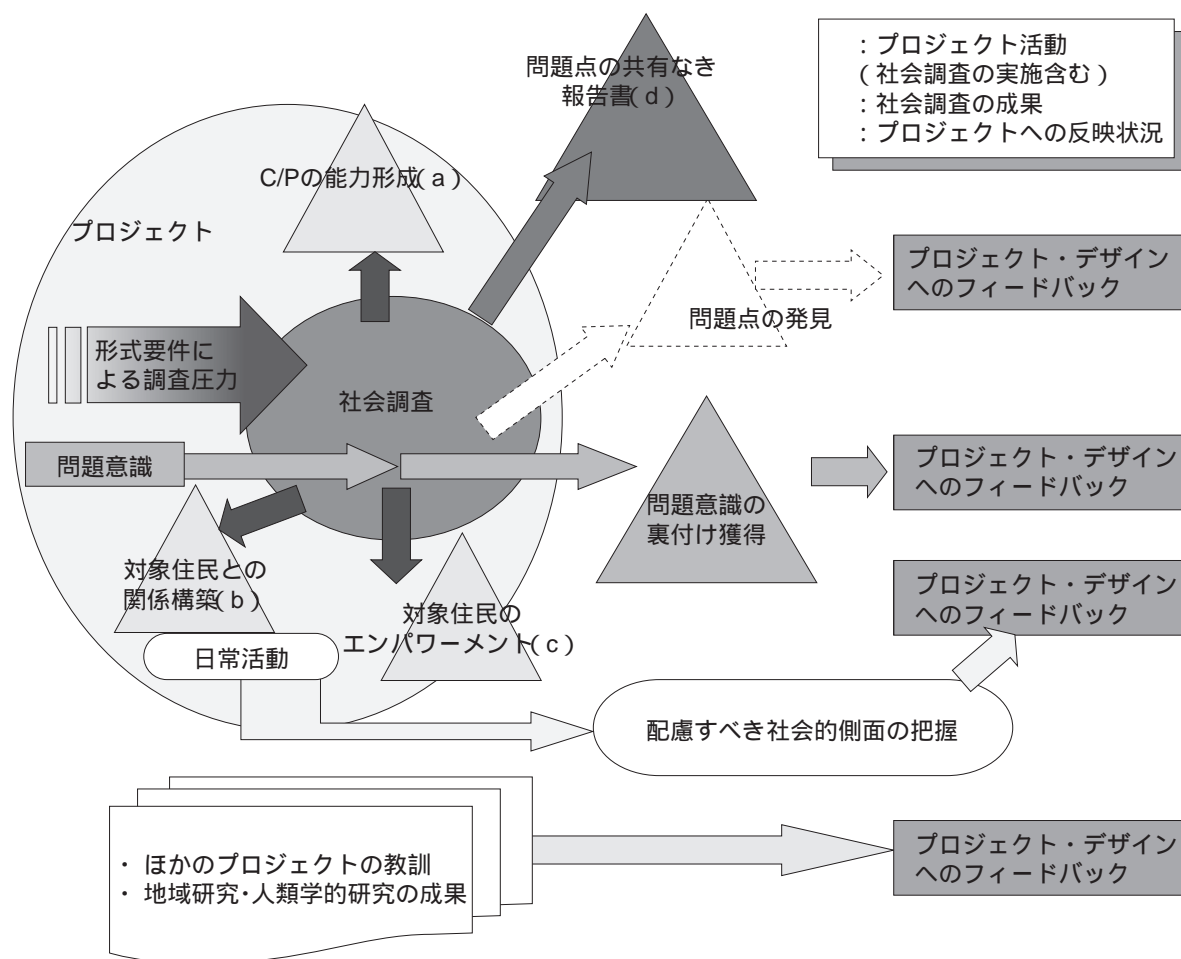
これらの効果は、無視できない重要性を持っており、プロジェクトに付随した社会調査の場合

こうした効果を主目的とした調査デザインも可能かもしれない。しかしながら、本研究においてはあくまで社会調査によって得られた情報が「プロジェクト・デザインにフィードバックされる」という機能に絞って検討する。

これらを踏まえて、本研究においては「社会調査」を以下のように定義した。

「(JICA)プロジェクトの、計画、変更、実施のために必要な対象地域の社会状況¹に関する情報を収集し、分析するための調査」

図1-1 本研究における社会調査のとらえ方



出所：筆者作成。

¹ 社会調査の調査対象となる「対象地域における社会状況」とは、具体的には、「住民（将来の受益者を含む）の所得と家計・生活・文化などの状態、それに関する住民の考え、さらには、社会組織や社会サービスなど」『農村社会調査手法の研究報告書（理論編）』（1999年2月、国際協力事業団農林水産開発調査部）が主な対象として考えられる。このような社会状況を調査する目的は、開発援助活動による介入の対象となる地域固有の社会制度・組織、住民の多様性を理解し、介入がもたらす正と負のインパクトを把握することであり、逆に言えば、仮に「営農調査」「生活調査」と銘打たれた調査であっても、地域の固有性や多様性を前提とした情報収集が行われていない場合は、「社会調査」本来の役割を果たすことは難しいといえる（本報告書p. 46参照）。

ここで「計画、変更、実施」とは、プロジェクトを計画すること、計画したプロジェクトを変更すること（場合によっては中止すること）、計画の変更を検討した上で変更しないことを決定すること、なども含まれる。なお、本研究では特に「比較的小規模な社会単位（コミュニティ）に働きかける」タイプのプロジェクトを想定し、そのプロジェクトに関連して実施される調査を対象とした。援助プロジェクトに関連した調査として、マクロレベルでの政策支援や、道路・発電所などのインフラ建設案件でも様々な「社会・経済調査」が行われているが、このような調査は通常「人々の生活実態」のディテールには踏み込まないことが多いので、このようなタイプの調査は、本研究の検討対象からは除外した。

近年、プロジェクトの「プロセス・ドキュメンテーション」の重要性が「プロセス評価」という概念とともに注目されているが、プロジェクト実施中に行われた様々な「決定」「判断」が、どのような経緯と根拠とに基づいて行われたかを明確にしておくことは、当該プロジェクトの事後評価のみならず、ほかのプロジェクトへの教訓抽出という点からも重要である。このようなプロセス・ドキュメンテーションは政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）プロジェクトとして国民に対する説明責任を果たすためにも必要なことである。「社会調査」は、プロジェクトの節目節目になされた決定が、単なる思いつきでなく、明確な根拠に基づいたものであったことを説明するためにも、重要な役割を果たすと考えられる。

1 - 2 社会調査はなぜ必要か

近年の開発援助プロジェクトでは、「人間の安全保障」「キャパシティ・ディベロップメント」「貧困削減」といった大きなテーマの解決を目指して、マクロな政治経済体制に働きかけるアプローチが主流化しつつある。しかしながらこれと並行して、同じテーマの解決に向けてコミュニティに直接働きかける「社会開発」的なアプローチも注目されており、JICAの協力案件にもこうした要素を含むものが増えている。このようなマイクロレベルのプロジェクトでは、コミュニティに直接的に働きかけ、対象となる人々の、教育、健康、特定疾病（HIV/AIDSなど）に対する姿勢、知識、行動などに何らかの変化をもたらそうとする社会開発的なアプローチが採用されている。また、社会的弱者（貧困層、女性など）の「エンパワーメント」を目標とした介入を行うこともある。

このようにコミュニティに直接働きかけるアプローチをとる場合、地域、コミュニティごとに抱えている問題は多様であり、それぞれが固有の文化社会的状況を持っている。従って、どのような地域にも当てはまる「一般法則」や「普遍的理論」に基づいて介入の段取りを決め、多くの地域で一斉に実践しようとする技術普及型アプローチを社会開発プロジェクトに用いると、現地社会の政治的・経済的・社会的・文化的諸条件によって頓挫することがある。このような事例は、これまでのJICAのプロジェクトの中にも数多く見いだされる。そこで、社会開発的なコンポーネントを含むプロジェクトでは、介入に先立ってその地域の固有な社会状況の把握に努めることが必要であり、そのために社会調査が必要であるという認識は、多くのJICA職員、関係者に共有されつつある。

社会調査を実施し、対象地域のミクロレベルでの政治的・経済的・社会的・文化的状況を把握できれば、

プロジェクトの介入に伴って発生する対象社会の変容過程をより正確にモニターできる。

プロジェクトの介入に伴って発生する予期されない変化や、負の影響を予防・軽減できる可能性が高まる。

社会条件と技術的条件を加味することで、社会により適合的なプロジェクト・デザインの形成が可能になる。

プロジェクトが、より現地の状況に適合的になれば、現地での受容可能性が高まる。

プロジェクトが、より現地の状況に適合的であれば、またドナー撤退後の持続可能性を高めることができる。

社会調査を実施することで、なぜその地域でプロジェクトを実施したのか、なぜ特定のプロジェクト・デザインを採用したのかについて、明確に納税者などに説明できるようになる。

といったメリットがあると考えられ、これが開発援助プロジェクトに付随して社会調査が必要とされる一般的な理由である。また、プロジェクト開始後に何らかの問題が発生した場合にも、社会調査の実施によって問題の原因を明らかにし、それによってプロジェクト・デザインを適切に修正できる可能性もある²。

また、社会調査の蓄積によってプロジェクト対象地域の社会・文化状況に関する情報が、ドナー側に蓄積されてくれば、そうした社会情報がプロジェクト・デザインの計画立案過程に取り入れられやすくなり、その結果、プロジェクトの社会開発効果、貧困削減効果などが得られやすくなることが期待される。このような理由から、わが国のODAにおいてもプロジェクトの実施に先立って、あるいは実施中に1 - 1で定義したような意味での「社会調査」が実施されることが多くなっている。

1 - 3 JICAにおける社会調査の活用状況

1 - 3 - 1 社会調査が活用されたケース

JICAの案件の中で、1 - 1で定義したような意味で社会調査が実施され、それが「活用された」事例、すなわち社会調査がプロジェクト・デザインの策定のための情報として用いられたという事例は多数ではないものの、確認されている。これらの活用事例からはいくつかの示唆が得られる。

² ただし、当然ながらプロジェクト・デザインの変更にあたって、社会調査を実施することが必須というわけではなく、問題の所在によって対応方法は異なる。また社会調査を実施した場合も、その調査結果のみによってプロジェクト・デザインの変更が行われるわけではなく、C/Pへの聞き取りや専門家との協議など、様々なルートを通じて得られたプロジェクトを取り巻く状況に関する情報を総合的に判断することが必要となる。

社会調査が「活用された」先駆的な事例としては「ネパール 村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト」が挙げられる。このプロジェクトでは、事前に行われた社会調査を活用して、コミュニティレベルでのニーズを踏まえた、参加型プロジェクトが志向された。このプロジェクトがそれ以前の林業プロジェクトと大きく異なっていたのは、はじめに「林産業振興」や「植林」という外部者の設定する目標があり、そのためにどのように地域社会の人々を活用するのか、という発想ではなく、地域の人々の実情を把握した上で、その人々の生活と整合的な植林、自然環境保全活動は何かを考えるという立場に立ったことにある。この発想の転換により、要請段階において「林業・森林保全セクターにおける普及プログラム」(傍点筆者)と構想されていたプロジェクトの枠組みは、森林保全活動以外の事業を含む総合開発型アプローチへと変わり、協力隊員によるコミュニティレベルでのサブプロジェクトの実施も決まった。この「発想の転換」を裏付けるために社会調査のデータは重要であった。協力隊員による活動は、残念ながら現地の治安状況の悪化で継続できなくなってしまったが、こうした発想のプロジェクトがJICAでも可能であるということを示したという意味で大きなインパクトを持った。

「貧困削減」を目指した「農村開発」プロジェクトでは、社会調査の活用がプロジェクトの成否を分ける重要な要因となる。こうした認識から、近年、開発調査などで「社会調査」「実証調査」が行われる事例も増えている。これらの実証調査で獲得された知見が、本格フェーズのプロジェクト・デザインに活用された事例はいくつかあるが、例えばフィリピンの「セブ州地方部活性化プロジェクト(セブ・シード)」は当時としては先駆的に「社会調査」コンポーネントを含んだ開発調査が行われ、その知見が後の本格プロジェクトの計画づくりに活用された。

また、プロジェクトの開始当初が「調査期間」と位置づけられ、この間に集中的に社会調査を行って、その後のプロジェクト計画にその成果を織り込んでいく、という方法も社会調査の活用という観点からは有効である。「インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」では、5年間のプロジェクト期間の最初の1年が調査に当てられ、C/Pを巻き込んだ対象地域における大規模な参加型農村調査(Participatory Rural Appraisal: PRA)が実施され、その後のプロジェクト期間を通じて貴重な基礎情報として活用された。なお、このPRAはおそらくJICA事業で行われた本格的なPRAの最初期に属するものであると考えられ、その報告書がきちんとドキュメントとして残っていることは特筆されるべきことである。こうした調査に基づく「対象村落プロファイル」の存在が、後のプロジェクト活動の実施、モニターに活用された。

当初からプロジェクトの計画づくりのために行われたわけではない調査が、後にプロジェクトの計画づくりに活用される場合も少なくない。研究協力プロジェクトとしてスタートした「バングラデシュ農村開発実験」プロジェクトでは、10年以上にわたって継続的にバングラデシュ農村開発に関する知識・情報を蓄積し、開発事象における「土着性」の意義という概念などを整理してきた。また、ややもすると「悪者」としてドナーの企画する開発プロセスから意図的に排除されがちな「地元エリート」(マタボール)を、むしろ積極的に巻き込ん

でいくことの必要性にも着目した。こうした先行研究、社会調査で得られた情報をベースに「バングラデシュ 参加型農村開発行政支援プロジェクト (Participatory Rural Development Project: PRDP)」が立案され、この開発実践の中で「リンクモデル」と呼ばれる「複層的アプローチ」を作り出し、この適用例を拡大すべく2005年から第2フェーズが開始された。また、このプロジェクトでは第1フェーズ(1999-2003)の間にも地域研究者などによる質の高い社会調査が実施され、プロジェクトにフィードバックされている。

同様な研究協力プロジェクトから始まったタンザニアの「ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト」でも、これまでに日本人研究者の間に蓄積された様々なタンザニア農村に関する知識が活用されている。これを同プロジェクトでは「地域特性」と呼んでいるが、例えば「ンタンボ」と呼ばれる土地利用区分の仕組みに関する理解は、プロジェクトの計画・運営・モニタリングに大きく役立っている。

一方、同一国・地域で行われてきた別のプロジェクトの情報が「社会調査」情報として活用されている場合も多い。「フィリピン 地方生計向上プロジェクト」はフィリピン国内4ヵ所で実施されたが、その際の経験は「セブ州地方部活性化プロジェクト(セブ・シード)」に活かされている。

異なるドナー機関の調査が別のドナー機関のプロジェクトの社会調査情報として有効に活用される事例もある。例えば、JICAが非政府機関(Non-Governmental Organization: NGO)に委託してベトナムで行った「民間提案型プロジェクト形成調査」である「ベトナム国の労働者におけるHIV/AIDS対策」調査は、その後、国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation: JBIC)の円借款事業である「カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル」建設において、プロジェクトの中に「HIV/AIDSコンポーネント」を取り入れる際に大いに参考になったという。これは、本円借款事業の直接の契機となった開発調査事業「ベトナム国南部港湾開発計画調査」(2001-2002)においては、その団員構成から分かる通り、ほとんどインフラに関する技術的側面に特化しており、社会調査コンポーネントがほとんど顧慮されていないという限界を、部分的に補完する効果を持ったという意味で貴重な教訓を与えている。

上記 ~ は、プロジェクトへのフィードバックを目指して行われた社会調査が、その目的を果たした事例である。こうした事例から、「関係者(特にプロジェクトのチーフアドバイザーなど現場の専門家)に、明確な問題意識があり、その問題に対処するためにプロジェクト・デザインを変更したいと考えており、その変更に根拠を与える目的で発注される場合、社会調査が最も活用されやすいという傾向が見いだせる。

一方、 ~ から分かることは、必ずしもプロジェクトの計画立案にフィードバックすることを目指していたわけではない活動が、プロジェクトにとっては「社会調査」的な機能を持ち、プロジェクト側に活用の意思と能力さえあれば、社会調査の代替情報として活用されうる、ということを示す事例である。

しかしながら、現状では、JICAのプロジェクトにおいて、必ずしもすべての社会調査が適切なタイミングで適切に行われているわけではなく、またその結果が適切に活用されているわけでも

ない。

1 - 3 - 2 社会調査が十分活用されなかったケース

現状では、JICAのプロジェクトに関連する社会調査が必ずしも有効に活用されていないことが多い。それは、a) そのプロジェクトのために、そのプロジェクト活動の一環として行われた調査が、きちんとプロジェクトに活用されていない(図1-1のルート)、b) 既存の情報(JICAのほかのプロジェクトで実施された調査結果や、日本の地域研究者・人類学者などの知見)が活かされていない(同ルート) という2つの原因からなっている。

本研究では、過去10年程度の間に行われたJICAプロジェクト(約40案件)に関連した社会調査(社会調査という名目で行われていなくても、本研究会の定義に即して社会調査的な機能を果たすことが期待されていた調査を含む)の報告書200冊以上をレビューし、必要に応じて関係者(既に部局を変わっている職員、任地や職場が変わっている専門家なども追跡調査した)へのインタビューなどを行い、社会調査が実施された背景、実施上の問題点、活用上の問題点などを明らかにしようと努めた。その結果以下のような点が明らかになった。

過去10年以上にわたって「社会調査」が実施される件数は増加しているが、それらの社会調査が「プロジェクト・デザインの改良」という本来の目的にまで到達している事例はまだ多いとはいえない。

特にプロジェクト側のニーズや必要とされるタイミングとは無関係に、形式的に実施された社会調査の場合、調査によって新たな問題が発見されても、それがプロジェクト・デザインの改良に結びついた事例はほとんどない。またプロジェクト活動の一環として社会調査が行われ、その報告書がとりまとめられても、関係者に問題意識が共有されていないがために、社会調査の結果がプロジェクトのデザインにはフィードバックされない(図1-1の(d))という事例は少なくないことが分かった。

のような場合でも、JICA内部にその情報が蓄積され、ほかのプロジェクトで活用されれば、それなりに意味があるが、多くの場合はそうした調査が行われたという事実も含めて、プロジェクトが継続中でも担当者が変わると忘却され、未活用に終わる場合が少なくない。

このような「社会調査の未活用」がなぜ発生するのかは、事例に沿って順次検討していくが、要点を述べれば、以下のような点が指摘される。

第1は、問題意識の欠如である。すなわち社会調査の未活用の最も根本的な理由としては、社会調査の必要性と使い道について関係者内で問題意識が共有されていないことが挙げられる。関係者の間に成果を活用する意欲が初めからない中でどれほど良質の社会調査が行われても、その結果は当然「未活用」となるのである。

曖昧な目的で始まる社会調査は、あらかじめ誰に対してその成果を提示し、プロジェクト・デザインの修正・再考を促すのが不明確であり、社会調査によって何らかの問題が指摘され、解決策案が提言されても、それを受け止める責任者が想定されておらず、その結果、調査報告書が

宙に浮き、活用されないという結果に終わる。

特に「ジェンダー・社会調査」という名目で過去に行われた社会調査にこのケースが多いようである。プロジェクトを実際に担っている現地の専門家チーム（技術協力プロジェクト（以下、技プロ）の場合）が解決すべき問題点を認識して社会調査が要請されたのではなく、JICA本部からの指示（「ジェンダー配慮」など）を受けて受動的に行われる場合が少なくなかった。このような場合は、どれほど調査者（短期専門家、コンサルタントなど）が熱心に調査しても、現地の専門家チームはプロジェクト・デザインを変更する主体的な動機づけに乏しいために、活用されずに終わってしまう。こうした事態は特に農業・林業・灌漑など技術的な要素が主体となっているプロジェクトが、名目的に社会への働きかけを行う場合（農民組合、植林委員会、水利委員会の活性化など）に起こりがちである。

第2は、社会調査が実施されるタイミングの問題である。調査によって地域社会のありように関する新たな発見が得られた場合でも、その情報をプロジェクトのデザインに反映するタイミングがない場合、せっかくの調査結果はプロジェクトに反映されない。JICAの組織的な問題として、一度デザインを組み立てて走り始めたプロジェクトを変更することに対しては様々な障害があり、このことが「問題の発見」「指摘」に対する関係者のインセンティブを低下させ、その結果社会調査が不活用のまま終始する、という因果関係も無視できない。

第3は、社会調査の品質の問題である。本研究開始時の仮説として「関係者に社会調査を活用する意欲があっても、行われた社会調査の品質に問題がある（手法が不適切、実施者が未熟など）場合は活用できない」という事例もありうる、と考えていた。しかしながら、結論からいえば、「社会調査の質」は現状では「活用される／されない」にはほとんど影響を与えていない。関係者に「社会調査の必要性と活用のあり方」についての明確なイメージがあれば、中長期的に社会調査の質は高まると考えられるからである。

すなわち、関係者にあらかじめ「何のために社会調査を行うのか」という明確な目的意識がある場合は、調査者に提示される調査目的・作業指示も明確となり、調査目的に鑑みて適性の低い調査者が選ばれにくくなる（表1-1の ）。その結果、実施される社会調査はおおむね一定の水準を満たすことになり、またプロジェクトに活用されやすいような形での成果（提言など）が出されると考えられる（表1-1の ）。これに対して、どれほど良い社会調査であっても関係者の間に明確な目的意識がない場合には活用されない（表1-1の ）。ただし「活用されなか

表1-1 社会調査の活用にかかわる要因

社会調査の質 社会調査 の活用意思	質の高い調査	質の低い調査
活用意思あり	適切にフィードバックされる。	（準備・人選段階でスクリーニングされるので発生しない）
活用意思なし	活用・評価されにくい（ほかのプロジェクトで活用される可能性は残る）。	活用意思なし

った」報告書でも、適切に管理され、検索システムが整っていれば、ほかの類似案件、同一地域の別のプロジェクトなどの計画立案の際に重要な情報として活用される可能性があるが、現状では報告書の存在はほとんど知られることがない。

このような場合には「質の低い」社会調査が行われている場合も散見されるが、そのことが「不活用」の理由となっている場合はほとんどない。ただし、この場合の問題点はどれほど質の低い調査をしても、それが何らの評価を受けることなくまかり通ってしまうことにある（表1-1の

）。
従って、質の低い調査は適切に「評価」される（組織内にブラックリストとして蓄積する）ようにすると同時に、質の低い調査を生む要因は排除しなければならない。これは単に調査者側だけではなく、JICAの組織的な問題からも発生する。そもそも目的意識が明確でない社会調査の場合、調査者に対する作業指示が不適切であることが多い。短期専門家の場合には詳細な作業指示書（Terms of References: TOR）が提示されることが少ないが、コンサルタントに委嘱する場合、作業指示書作成者が現場に近いレベルから遠ざかるほど（専門家、JICA現地事務所、本部担当職員の順で遠くなる）作業指示書に明確な調査目的が明記されず、これに反して「調査手法」などについて過度に詳細な（現実的でない）指示が盛り込まれている場合が多いようである（作業指示書自体を検証することは困難だが、関係者からの聞き取りによってこのような傾向があることが確認される）。このような非現実的なTORでは、社会調査の品質の向上は望めないであろう（この点に関しては、プロジェクトに関連して行われる一過性的な社会調査の限界に対する認識が必要である³）。

いずれにせよ、プロジェクト関係者が明確な問題意識を持ち、その解決の糸口を求めて社会調査が行われた場合には、社会調査の結果がプロジェクト・デザインの改良に結びつく（調査の結果、「改変の必要がない」と結論づけられる場合も、活用されたと評価できる）ということが明らかである。また、「社会調査」と銘打って短期専門家を派遣したり、コンサルタントを雇用しなくても、必要な社会的情報がプロジェクト内に蓄積されるメカニズムがあれば、社会に関する情報がプロジェクト・デザインの改良に結びつきやすい。

以下、プロジェクト・サイクルの段階に沿って、社会調査が活用されている／されていない状況とその要因をさらに具体的に見てみることにする。

1 - 4 JICAプロジェクト・サイクルと社会調査の活用状況

JICAプロジェクトにおいて社会調査が実施されるパターンにはいくつかあるが、プロジェクトの計画・立案段階、実施段階、終了後の3段階において、8種類程度のパターンに分けることができる。必ずしもすべての調査パターンを網羅するものではないが、各種社会調査の実施パターンと、プロジェクト・サイクル（技術協力プロジェクト、開発調査）における各種調査の位置づけは図1-2、図1-3のとおりである。

³ この問題については菅原（2005）参照。

Box 1 - 1 JICA事業における社会調査実施のパターン

1. プロジェクトの計画・立案段階における社会調査

(1) 事前調査時の調査 (A)

- ・ 調査団員による短期 (1 ~ 2 日) の聞き取り調査
- ・ 社会経済などの人材が調査団に加わることもある
- ・ 調査事項: 対象地域の一般情報、住民の生活状況など
- ・ 調査手法、方法論、対象者などが明確でない場合が多い

(2) 事前調査時の調査 (プロジェクト・ドキュメントを作成する場合) (A')

- ・ 評価分析の団員 (コンサルタント) による 1 ~ 2 週間の調査
- ・ 事前評価表およびプロジェクト・ドキュメント作成のための調査
- ・ 調査事項: 対象地域の一般情報、住民の生活状況などプロジェクトの可否にかかわる事項およびベースライン情報など
- ・ 調査手法、方法論、対象者などが明確でない場合が多い

(3) (短期) 専門家、調査団 (社会調査を行うための) 派遣による調査 (B)

- ・ 社会経済などの専門家の派遣による、本格的な事前調査 (技術団員も同時派遣)
- ・ 身分は専門家の場合とコンサルタント調査団員の場合あり
- ・ 調査事項: ベースライン調査 (社会現況一般)
- ・ 現地コンサルタントへの再委託あり

(4) フェーズ 1 としての調査 (C)

- ・ 事業実施の準備フェーズとして、フェーズ 1 (2 年間) を実施
- ・ パイロットプロジェクトとともに行われる
- ・ 調査事項: ベースライン調査 (社会現況一般)、ニーズ調査
- ・ 現地コンサルタントへの再委託あり

2. プロジェクトの実施段階における社会調査

(1) ベースライン調査 (D)

- ・ プロジェクト実施地域の把握、ニーズ調査 (事前、実施中、実施後)
- ・ 当該分野の長期専門家 (社会林業など?) が派遣される場合もあるが、通常は短期専門家対応
- ・ 現地コンサルタントへの再委託あり
- ・ プロジェクトの中間評価時にもベースラインが調査しきれていない場合もある

(2) PDMの指標と関連した調査 (E)

- ・ プロジェクトの効果測定のための調査 (事前、実施中、事後)
- ・ プロジェクトで対応しきれない場合、運営指導 (中間評価) 調査団が実施 (設定) する場合もある
- ・ 現地コンサルタントへの再委託あり
- ・ PDMとの関連が明確に示されていない項目もある

(3) ある特定の目的のための調査 (F)

1) (例 1) ジェンダーインパクト調査 (F1)

- ・ サブプロジェクトのインパクトをジェンダー配慮の視点から調査
- ・ 長期専門家と短期専門家が対応
- ・ 2 回 (2 年連続) で実施

2) (例 2) 家計収入をベースにした (電気料金) 支払い可否調査 (F2)

- ・ 開発調査の M/P づくりのための調査
- ・ 開発調査における実証事業のモニタリング・評価のための社会調査とも位置づけられる

3) (例 3) プロジェクトに影響する要因の調査 (F3)

- ・ プロジェクトが予定通り進んでいない状況に対する要因の把握
- ・ 今まで収集されていない内容を中心に調査項目を設定 (実施組織など)
- ・ 短期調査員の在任時に結果をフィードバック (報告書をまとめる前に)

4) (例 4) C/Pのキャパシティ・ビルディングの一環としての社会調査 (F4)

- ・ C/Pの自主的な計画実施実現に必要な能力を養成 (社会調査能力の技術移転)
- ・ 結果よりもプロセスを重視
- ・ (次フェーズの準備段階としての情報収集)

3. プロジェクトの終了後に行われる社会調査

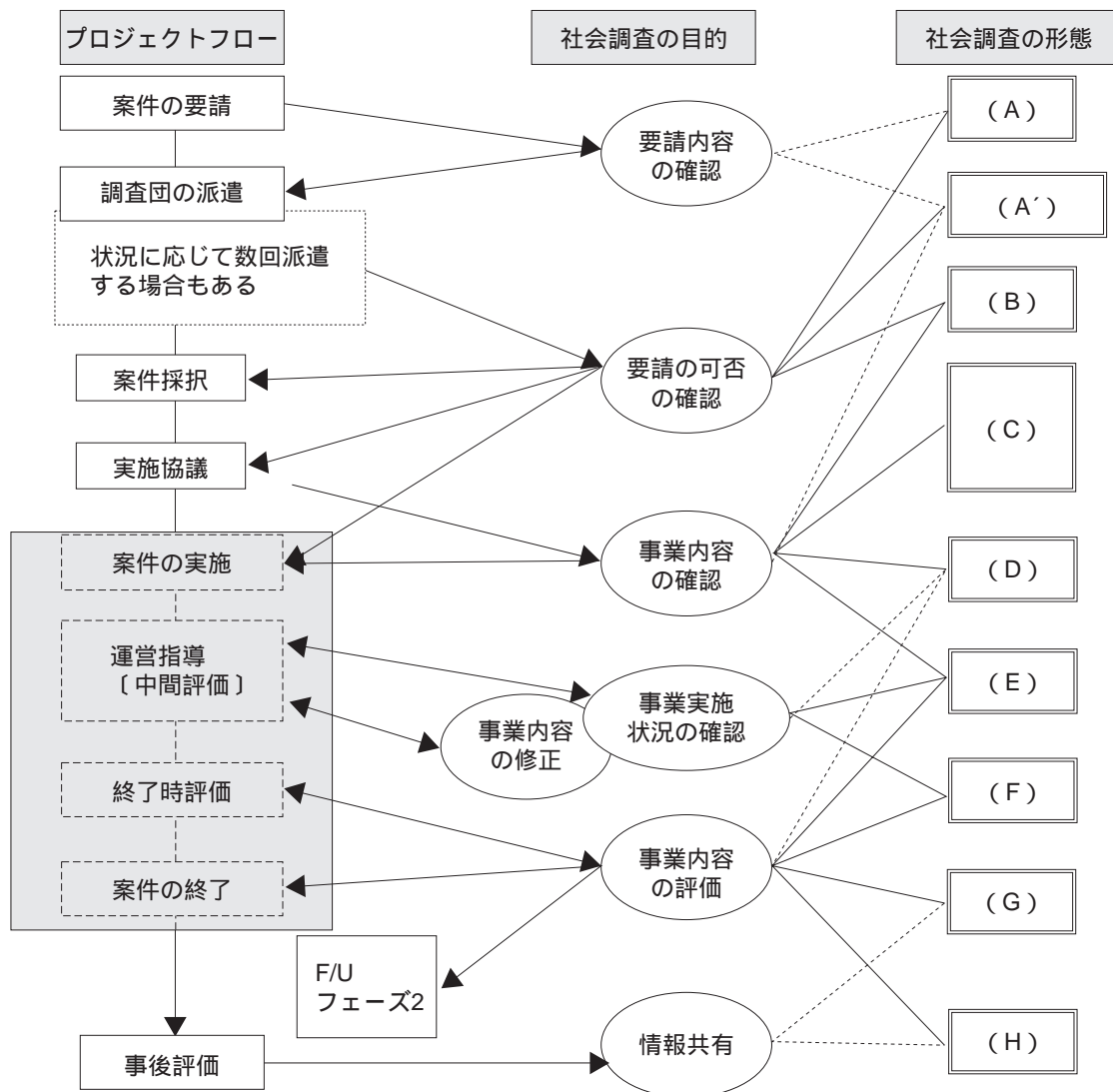
(1) インパクト調査 (G)

- ・ (終了時) 評価におけるインパクト調査
- ・ 調査期間は 1 ~ 数日、中には 6 週間かけて実施されたもの (現地コンサルタント) もある
- ・ 実施者はコンサルタント団員

(2) 外部者調査 (H)

- ・ 有識者 (学識経験者) による評価における調査
- ・ プロジェクト横断的な調査 = プロジェクトとは異なる視点からの調査
- ・ 社会調査の方法論の評価

図1-2 プロジェクト・サイクルと社会調査〔技術協力プロジェクト〕



出所：事務局作成。

本調査研究では、プロジェクトの計画、変更、実施に根拠を与える社会調査を分析の対象とすることから、分類の1、2、つまり計画・立案段階と実施段階において実施された社会調査を中心に分析することとする。

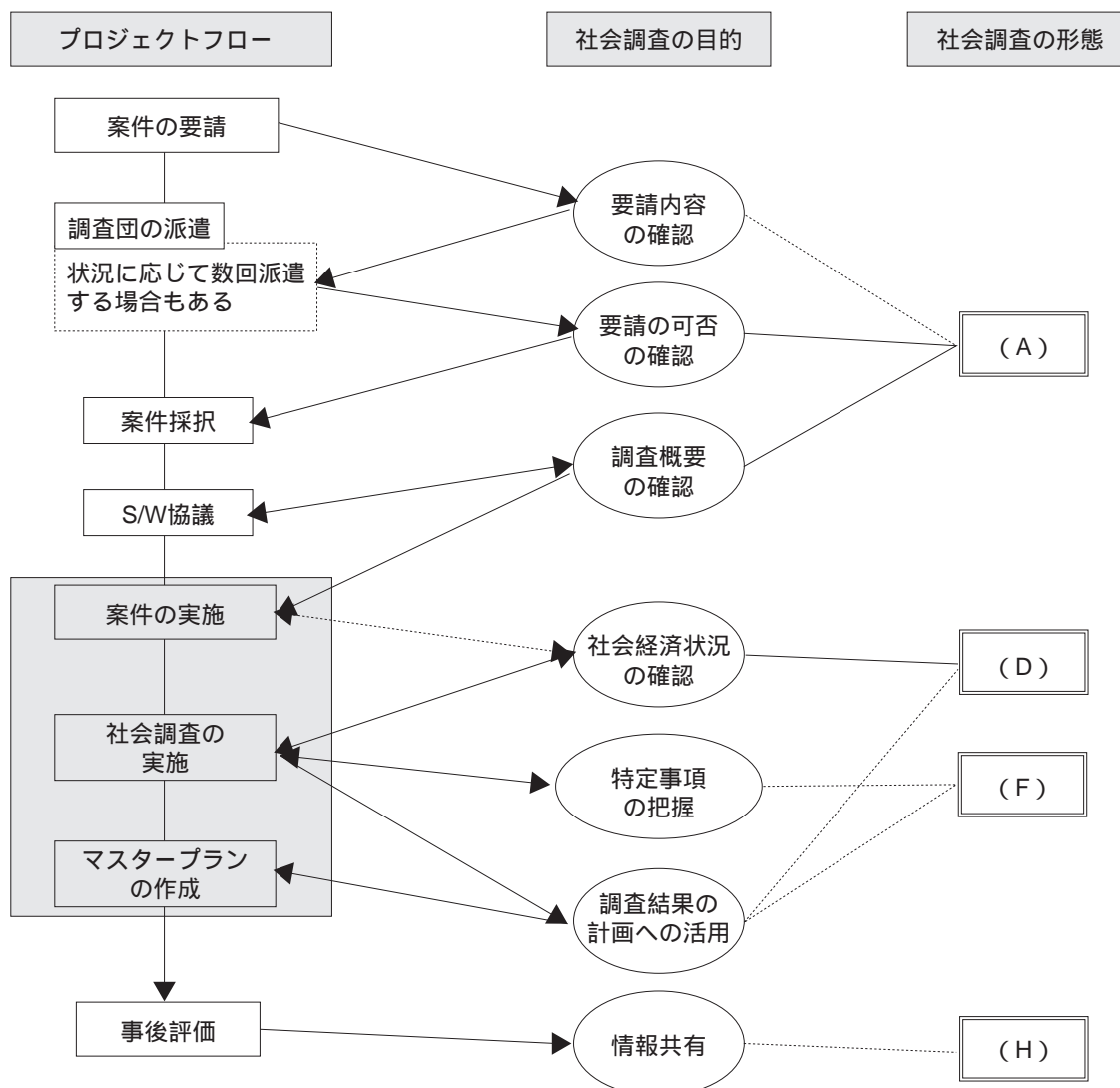
1-4-1 プロジェクトの計画・立案段階における社会調査

JICAプロジェクトの計画・立案段階における社会調査は、主に以下の3つのパターンに分けることができる。

プロジェクト開始前（事前評価調査団による社会調査、事前評価調査の前後の長期調査・短期調査）

プロジェクト開始後（単発的な社会調査、プロジェクト初期の「調査期間（1 - 2年）」の社会調査活動）

図1-3 プロジェクト・サイクルと社会調査〔開発調査〕



出所：事務局作成。

プロジェクトから独立（準備フェーズ（通常2～3年間）、先行プロジェクト、開発調査における社会調査活動）

<活用・不活用の要因>

現実に調査結果をプロジェクトに活用する主要な担い手となる関係者は、 のようなプロジェクト開始前の調査であればプロジェクトの初期計画を策定するJICAの担当職員、 のようなプロジェクト開始後の調査であれば現地に派遣されているプロジェクト（専門家）チームとなる。社会調査の活用／不活用の結果を左右する要因として、以下の点が指摘できる。

要因 関係者（JICA職員・調査団・プロジェクトチームなど）の意識と理解の有無

第1の要因は、プロジェクト関係者の社会開発や社会配慮に関する意識と理解の有無に関係し

Box 1 - 2 プロジェクト関係者の社会開発・配慮に関する意識と理解の不十分さが影響を与えた事例

プロジェクト開始前の社会調査：ボリビア タリハ住民造林プロジェクト

プロジェクト対象地域の共有地を対象に地域住民の動員によって植林・治水事業を実施することを計画したプロジェクトであり、プロジェクト開始前の段階で、事前評価調査団や長期調査員により、社会調査的内容を含む調査が行われた。しかし事業開始後、「予定地域の大部分が私有地であったこと」「対象地の住民人口が少なく、住民造林の実現に必要な労働力が不足すること」などが判明し、プロジェクトの運営に困難が生じるようになった。開始前に行う社会調査で、何のために何を明らかにしておくべきかについて、関係者の理解が十分でなかったことが要因の一つになったと考えられる。

プロジェクト開始後の社会調査：タンザニア キリマンジャロ村落林業プロジェクト

「半乾燥地の住民が利用可能な育苗・造林技術を改良し、その技術の普及手法を開発すること」を目標としたプロジェクトであり、プロジェクト開始後（準備フェーズ）に短期専門家によって社会調査が行われた。しかし、調査結果は計画に反映されておらず、また反映できるレベルのもでもなかったとの関係者の証言があり、社会調査者に「何をして欲しいのか」を明確に指示できなかったプロジェクトチームやJICA本部側の問題がその要因として指摘されている。

ている。まず、社会調査の結果がプロジェクトの計画立案のために有効に活用されているのは、「社会開発的なアプローチに理解のある専門家が事前評価調査団の団長やプロジェクトチームのチーフアドバイザーを務める」か、あるいは「社会科学系の知見を有する長期専門家が確保される」といった条件が当初から整えられており、対象地域の特性や住民のニーズの多様性を踏まえた計画を策定することの重要性についてJICAの担当職員、調査団やプロジェクトチームのメンバーに本質的な理解と意識がある場合である。

他方、逆に社会調査が有効に活用されていないのは、技術系専門家などを中心に社会開発や住民参加型事業になじみのないメンバーで事前評価調査団やプロジェクトチームが編成されている場合である。このようなケースでは、新たに短期専門家をプロジェクトに派遣するか、他分野の長期専門家が社会調査担当を兼任するかのいずれかの方法で社会調査が実施されているが、「何のために何を調べる必要があり、結果をどのように計画に反映させるのか」という点に関して、調査団やプロジェクトチーム側の意図が明確でない限り、形だけの情報収集にとどまることになる。過去の事例では、プロジェクトの報告書（事前評価報告書・専門家報告書）において社会調査を実施した事実は記載しているものの、その調査で具体的にどのような発見があり、それに基づいてどのような判断が行われたのか、という点が明らかでないものも散見される。「収集された情報の分析」や「分析結果のプロジェクト・デザインへの反映」が重視された痕跡が確認できず、対象地域の実情に合わない計画のままプロジェクトが走り始め、後になって計画の見直しを迫られている事例も見られる（Box 1 - 2）。

要因：プロジェクトの方針や範囲に対する関係者のコンセンサスの有無

第2の要因は、プロジェクトによる社会への介入のあり方をめぐる関係者の合意の有無に関連している。社会調査を実施する以前に調査結果をどの程度までプロジェクトの計画に反映させるのか、プロジェクト活動の対象範囲をどこまで設定するのか、という点について、関係者（JICA

Box 1 - 3 関係者の合意の有無

社会調査結果が関係者の合意形成に貢献した事例：ネパール 林業普及計画

社会調査の結果、対象地域の森林保全というプロジェクト目標の達成のためには林業のみならず収入向上事業などを含めた総合的なアプローチが必要であることや、行政機関レベルだけでなく住民レベルへの介入が必要であることなどが示された。プロジェクトの専門家チームがこの調査結果を根拠に関係者間の合意形成に向け努力した結果、調査の提言を基礎に置いたプロジェクト・デザインが形づくられ、実現につながった。

本部・在外事務所・国内支援委員会・C/P・調査団・調査者など)の間で基本的な方針や考え方が共有されているかどうか、その後の調査結果の活用・不活用に影響を及ぼしているように思われる。

特に、農業・林業・保健など技術的な要素が主体となっている特定セクターのプロジェクトに社会開発分野のコンポーネントをどの程度まで含めるのか、行政と住民のどのレベルをターゲットとした活動とするのか、といった点について、関係者間で必ずしもコンセプトが共有されていない中で焦点の絞られない調査活動だけが重ねられることがあり、調査結果が出てからプロジェクトの基本的な方向性をめぐって関係者の中で議論が生じているケースも見られる。社会調査を含めた事前調査活動が進められ、その結果に基づいてプロジェクトの枠組みに関する提言が行われた場合でも、意思決定段階になってJICA本部や相手国のC/P、国内支援委員会など、関係者から異論が生まれ、提言で示唆された方向性とは必ずしも整合しないアプローチが採用されたり、調査が再実施されている事例がある。他方、それとは逆に、プロジェクト側の努力で質の高い調査が実施され、その調査結果を説得材料に関係者の合意が形成される例もある（Box 1 - 3）。

要因 社会調査の規模・調査結果のフィードバックのタイミング

第3の要因は、社会調査の規模と実施のタイミングにかかわる。特に、「ベースライン調査」と称して比較的規模の大きい質問票形式の社会経済調査が実施される場合、収集するデータの量が膨大になればなるほど、調査の実施や分析に時間がかかっている（Box 1 - 4）。このようなケースでは、調査結果をプロジェクトの計画・立案に活用しようという意識を関係者が持っていたとしても、必要な時に情報の提供が行われなため、せっかくの調査が活用されないという結果になる。また、調査結果がデータの列挙や質問票調査の集計だけにとどまり、調査から得られた主要なメッセージが何なのかが読み取りにくかったり、プロジェクト側が解釈しやすい形で分析結果がまとめられていない、などといった問題が見られる事例もある。

Box 1 - 4 モニタリング・評価のための「ベースライン調査」

「ベースライン調査」と呼ばれる社会経済調査の目的は「プロジェクトの計画・立案のために情報を収集する」と同時に、「プロジェクトの評価指標のベースラインデータを計測する」ことにある。プロジェクト実施前に対象社会のデータを収集し、プロジェクトの実施中・終了後に活動の成果や目標の進捗や達成度合いをモニタリング・評価する際に基準値として活用することを旨とするものである。しかしながら、この面においても、必ずしもすべての調査が効果的に実施され、活用されてきているわけではない。

【要因】

実施コストの高さ・調査間隔の短さ

大規模なベースライン調査の場合、調査の実施・分析終了までに1年以上の時間を要するものもある。プロジェクト開始時に調査を実施し、結果が出てから2～3年後には終了時評価に備えたインパクト調査の実施が必要とされることになるが、プロジェクト活動のアウトカムとして定量的効果の発現を期待するには期間が短すぎる、調査に予算がかかりすぎる、といった理由から、同規模の定量的調査が再び実施されることはなく、収集されたベースラインデータとの比較も実現されない。

不適当な実施のタイミング

プロジェクトが成果として何を指すのか、何を活動内容とするか、というコンセプトや計画が明確でなく、具体的な評価指標が設定されないうちにベースライン調査が実施される場合、結局そこで収集されたデータは後に活用されにくい。活動内容が具体的に定まった段階で改めて活動内容に即した指標の設定が行われることになり、改めてそのベースライン測定のための調査が必要とされることになるのである。

< 提言 >

プロジェクト成果の適正なモニタリングや評価を行う必要がある以上、ベースラインデータの収集は不可欠になるが、調査の実施時期・手法や規模は十分に検討される余地がある。事業の効率性や調査につきあわされる住民への負担、終了時評価の際に同様の大規模調査を再現することの困難性を考慮すれば、やみくもに膨大かつ精緻な定量的データの収集を要求するような調査はできる限り避け、効率的に必要な最低限の情報を収集するための方法を考慮することが重要である。

活動内容や目指すべき成果に即した調査手法・規模の検討

住民組織のエンパワーメントや地方行政の能力向上、村落開発モデルや技術普及モデルの開発など、定性的な成果の発現をプロジェクト目標として重視するプロジェクトであれば、そのベースラインの測定においても簡易農村調査（Rapid Rural Appraisal: RRA）、フォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）や半構造型インタビューなどの参加型調査手法などを用いるなどして定性的情報を収集しておくことが重要となる。定量的な効果（地域住民の健康指標の改善など）の発現を直接的なプロジェクト目標として重視するプロジェクトにおいて、定量的なベースラインデータの収集のために大きな質問票調査の実施を検討する場合は、調査活動に必要な規模と予算、分析に要する時間を勘案し、モニタリング・評価における指標データの入手手段についてもあらかじめ計画しておく必要がある。調査目的を明確にし、調査項目や対象地域を絞り込むことで調査活動に要する時間とコストを削減する努力も求められる。

実施・結果活用時期の検討

モニタリング・評価に活用するためのベースライン調査であれば、早すぎるタイミングでの実施は無駄が多い。プロジェクトの計画や活動内容が明確となり、プロジェクト・デザイン・マトリクス（Project Design Matrix: PDM）上の目標・成果・活動内容が明確になった段階で実施されるべきである。

1 - 4 - 2 プロジェクトの実施段階における社会調査

JICAプロジェクトの実施段階における社会調査は、大きく分けると主に以下の3つのパターンで行われている。

プロジェクト専門家チームによって実施（長期専門家・短期専門家）A：プロジェクトの効

果測定のための「モニタリング調査」や「ジェンダーインパクト調査」など、計画的に資金や人材を動員し、明示的な社会調査活動として行われるパターン

プロジェクト専門家チームによって実施（長期専門家・短期専門家）B：（明示的に社会調査とは銘打たない形で）日常的なプロジェクト活動や観察を通じ、情報の蓄積が行われるパターン

運営指導（中間評価）調査団によって実施

<活用・不活用の要因>

プロジェクト実施段階において行われるこのような社会調査の場合、活用／不活用の結果を左右する要因として次のような点が指摘できる。本質的な問題は、計画・立案段階の社会調査において指摘されているものと変わらない。

要因 関係者（JICA職員・専門家チーム・C/Pなど）の問題意識の共有の有無

社会調査の結果がプロジェクトにフィードバックされていないのは、JICA本部・専門家チーム・C/Pなどの関係者間で「何のために調査するのか」という問題意識や結果のフィードバックの方法に関する認識が共有されていない場合である。JICA本部の意向に基づき、曖昧な目的のままに調査者が送り込まれる場合、現場の専門家チームにはその重要性が認識されず、結果をプロジェクト・デザインに反映させるインセンティブも生まれにくい。

逆に、活動計画の変更・軌道修正に社会調査が有効に活用されている事例では、現地の専門家チームや現地C/Pからの明確な活用目的を持った要請に基づいて社会調査が実施されている。プロジェクト期間中、社会調査の実施のために短期専門家が派遣される場合、現地専門家チームやC/Pと当該短期専門家（調査者）との間で事前にコミュニケーションが十分にとられており、調査者に対してプロジェクト側の抱えている問題意識や社会調査の実施によって明らかにしてほしいポイントが明確に説明・指示されている。

Box 1 - 5 社会調査の目的が明確に伝達・共有され、活用につながった事例

フィリピン 母子保健・家族計画プロジェクト

本プロジェクトでは、現場の専門家チーム（プロジェクトリーダー）の要請に基づき社会調査の短期専門家が2度派遣された。調査前に短期専門家と専門家チーム（プロジェクトリーダー・長期専門家）との間でコミュニケーションが密にとられたことで、プロジェクト側のニーズを的確に踏まえた社会調査が調査者によって実施されることにつながった。調査結果はチーム内の月例会議やC/Pを含むプロジェクト関係者との会議において共有され、その後のプロジェクト活動（村落共同薬局の支援）の方向性を決定する上で活用された。

要因 プロジェクト期間中の関係者（JICA職員・専門家チーム・C/Pなど）の交代／継続

プロジェクト期間中の関係者の頻繁な交代も、プロジェクトの戦略の一貫性や統一性を失わせ、社会調査の効果的な活用を困難にする要因となっている。JICAのプロジェクトでは専門家チームの長期専門家の任期も限られており、JICA本部・在外事務所の担当職員、C/Pの人材にも異動な

Box 1 - 6 プロジェクト関係者の交代が社会調査の活用を困難にした事例

ネパール 自然災害軽減支援プロジェクト

対象地域住民の「防災事業への参加意欲」や「自然災害の原因に対する認識」に関するサーベイ型の社会調査が短期専門家によって実施され、プロジェクトへの報告が行われた。数年後、再び現地に派遣された同じ専門家によって、以下のような問題点が指摘されている。

- ・ 前回の社会調査から得られた知見（「住民の大半は大雨や森林伐採が災害の原因であることを理解している」）が十分に利用されておらず、C/Pは住民を「災害が神の仕業によって起こるものと信じる無学な人々」として認識していた。
- ・ いろいろな社会調査の報告書があったにもかかわらず、プロジェクトメンバーの誰にも読まれていなかった。
- ・ 前回の社会調査の後、現地コンサルタントによってほぼ同じ地区で調査が実施され、ほぼ同様の結果の報告書が作られていた（プロジェクトチームの長期専門家が交代することに似た社会調査が実施されていた）。

どがあるため、5年、10年と続く事業の開始から終了まで、同じ関係者が一貫して携わることがないのが通常である。このため、ある時点では関係者間のチームワークによってプロジェクトの戦略や問題意識が共有され、社会調査が実施されたとしても、期間やフェーズを重ね、関係者が入れかわっていく過程で当時の意図が忘却され、調査から得られた情報や知見、貴重な教訓が失われる場合があり、同じプロジェクトの中で専門家が交代するたびに同様の社会調査が実施されている例なども見られている（Box 1 - 6）。これとは逆に、同じ関係者による継続的な関与が実現されているプロジェクトにおいては、戦略の一貫性が保たれやすく、過去に蓄積された知見や社会情報が効果的にフィードバックされている（Box 1 - 7）。

要因 JICAの担当者・運営指導（中間評価）調査団の指導力の有無

社会調査の活用 / 不活用は、JICA本部あるいは在外事務所の個々の担当者、プロジェクト期間中に派遣される運営指導（中間評価）調査団による現場の専門家チームへの指導力の有無によっても影響されている。

農業・林業・保健などの技術協力的な要素が中核となり、技術系専門家を主力とした専門家チームが派遣されるプロジェクトでは、社会情報の把握やそのプロジェクト・デザインへの反映の

Box 1 - 7 同じ関係者の継続的・長期的なプロジェクトへの関与が社会調査の活用に貢献した事例

バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト

過去の研究協力プロジェクトや社会調査で蓄積された知見や結果を踏まえ、プロジェクト・デザインが形成された事例である。これらの先行調査を実施した参加型開発や社会調査の専門家は、同プロジェクトにおいて評価調査団のメンバーや長期専門家、短期専門家として継続的にプロジェクト終了まで運営に関与しており、このことが調査結果を有効に活用できた要因の一つになっていたと思われる。

インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト

プロジェクト開始前、そして開始後の「準備期（2年間）」に現地把握のための社会調査が実施され、得られた知見や情報がプロジェクトのデザインに反映された。プロジェクトの全期間を通して同じ専門家がチーフアドバイザーを務め、専門研究会や大学関係者によって側面支援が行われるなど、様々な関係者が継続的にプロジェクトに関与し、直接的・間接的な支援を行っていることが注目される。

必要性が十分に認識されず、実施段階になってプロジェクト目標の達成が困難となったり、自立発展性の点で問題が発生したりする場合がある。途中段階でJICAの担当者やほかのプロジェクト関係者によってこのような問題点が認識され、運営指導（中間評価）調査の派遣などを通じて指導が行われた例では、社会調査を戦略的に実施・活用することでプロジェクトの軌道修正が実現している。

Box 1 - 8 運営指導（中間評価）調査における社会調査がプロジェクトの軌道修正に活用された事例

タンザニア キリマンジャロ村落林業プロジェクト

JICA本部より派遣された運営指導調査団により、同プロジェクトの短期専門家の専門分野が自然科学系に著しく偏っていることが指摘され、社会経済調査の実施や社会科学系の専門家派遣の必要性が提言された。その後、同調査団のメンバーが長期専門家として専門家チームに派遣され、社会経済ベースライン調査が実施されるなどした結果、参加型アプローチへの転換が行われた。

要因 調査実施のタイミングと計画変更のコスト

プロジェクト実施段階においても、社会調査の実施のタイミングがその後の活用／不活用に影響している。プロジェクト側の問題認識に基づいて社会調査が実施され、計画の軌道修正の必要性を示唆する新たな調査結果が出た場合でも、その実現が可能なタイミングになく、戦略を変更するコストが高いと判断された場合は活用につながっていない。

Box 1 - 9 社会調査の実施がタイミングを逸した事例

ボリビア タリハ渓谷住民林業プロジェクト

プロジェクト期間の後半、現場の専門家チームの要望によって社会林業の短期専門家が派遣され、対象地域住民のプロジェクト活動への参加の実態が調査された。調査によりプロジェクトの問題点が把握され、それを踏まえた提言が示されたが、その後のプロジェクトのアプローチには反映されなかった。調査結果に応じて軌道修正を行うには、期間が十分に残されていないことが、判断材料の一つになったと考えられる。

1 - 5 社会調査の効果的な活用とJICA事業の改善に向けて（提言・今後の課題）

社会調査は適切なプロジェクト運営を行うための手段の一つであり、調査そのものが目的ではない。プロジェクトの計画・立案段階に行う社会調査は対象社会のニーズや実情にできる限り適合するプロジェクトをデザインするためのものであり、プロジェクトの実施段階に行う社会調査は、社会文化的な要因によってプロジェクトの運営に困難が生じたり、期待通りの成果につながっていないことが問題として認識された場合に、その因果関係を具体的に特定し、速やかな対応策をとるためのものである。

しかしながら、現実的にはこのような社会調査の本来の機能と意義に関するプロジェクト関係者の理解や認識の共有が十分でなく、「プロジェクトの戦略上のどのような必要に基づいて、何のために行うのか」という目的や、「誰が、いつまでに、どのような形で結果をフィードバック

するのか」という事前の計画や合意が欠けたまま、社会調査の投入だけが行われているケースが少なくない。現在、JICAではプロジェクト・マネジメントのあり方を再検討する取り組みが進められようとしているが、社会調査の実施と効果的な活用の仕組みも、プロジェクトにおいて様々な目的で実施される個々の調査結果や教訓・提言を着実にフィードバックするという、プロジェクト・マネジメント全体の改善の中で取り組むべき課題であるといえよう。

これらの課題を克服し、真に社会調査がプロジェクトの活動に反映されるようにするためには、プロジェクト・マネジメントのあり方、特にマネジメントにかかわるキーパーソン（JICA担当職員やプロジェクト・マネージャー）が、社会調査の使い方を概念的、かつ具体的に理解する必要がある。この目的に向けて今後取り組むべき課題について、プロジェクト・マネジメント上、留意すべき具体的なポイント、キーパーソンの認識、能力を高めるための方法、社会調査のフィードバック体制の強化に向けた中長期的な取り組みについて、以下に具体的に提示する。

1 - 5 - 1 社会調査を活用するためにプロジェクト・マネジメント上、留意すべき具体的なポイント

JICA職員は、社会調査を実際に行うわけではないが、予算やスケジュール、実施体制の確立などプロジェクト運営にかかる組織的な決定を行う役割を担っているため、どのようなプロジェクトで社会調査が必須であり、またそうしたプロジェクトの中で社会調査をどのように活用するのか十分検討した上で、プロジェクトのマネジメントを進めていく必要がある。

以下は、社会調査の計画・実施・フィードバックまでの一連のサイクルを適切に管理するために、職員レベルで心がけるべき留意点を示したものである。図1 - 4に「プロジェクト・マネジメント・プロセスに沿った社会調査の計画・実施・活用のサイクル」を示す。

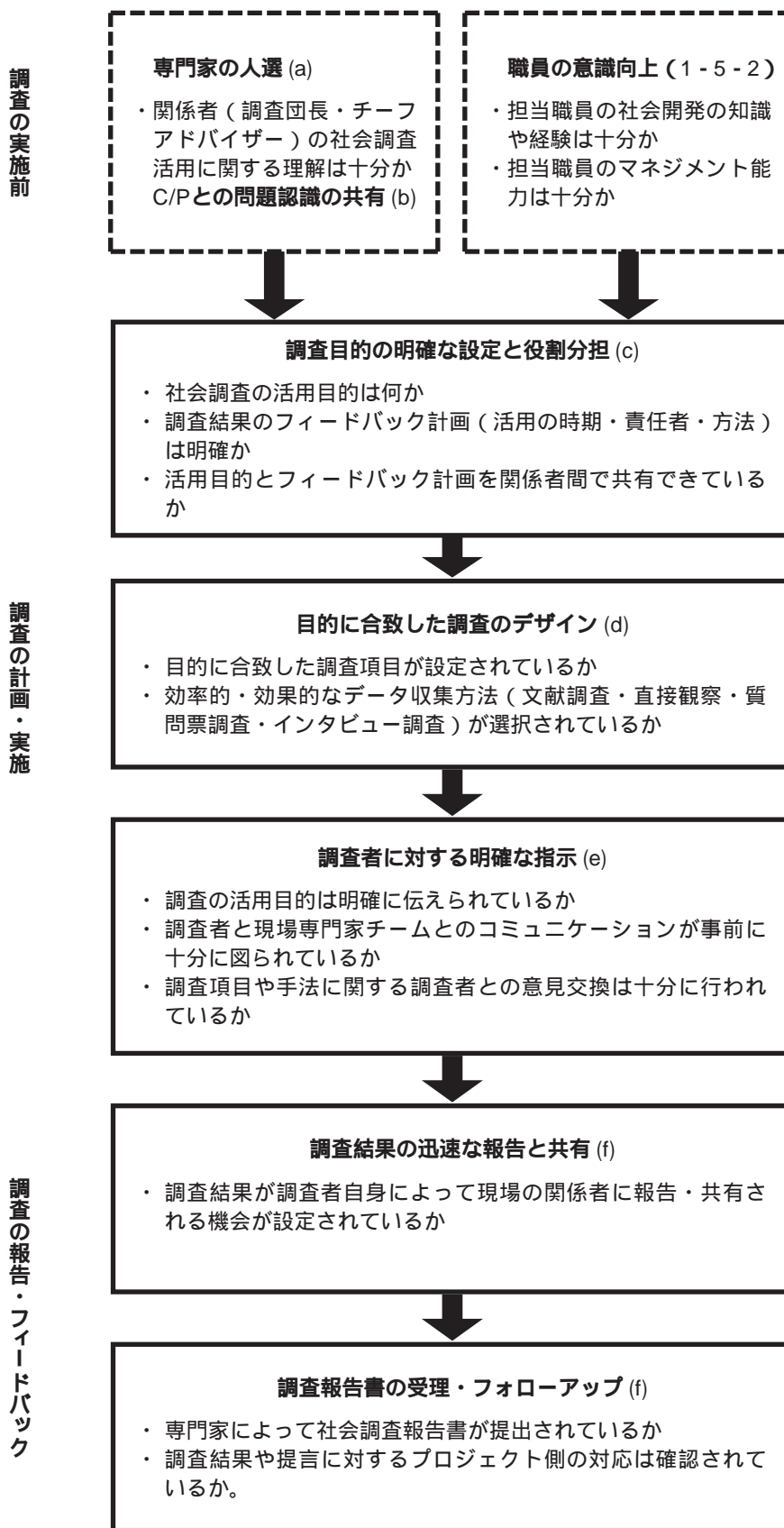
なお、本節では主にJICA職員のプロジェクト・マネジメント上の留意点を述べたものである。特にプロジェクトの事前準備段階では、必ずしも社会調査の専門家が関与するとは限らないため、JICA職員の役割が重要になる。しかし、以下に述べる項目のうち、例えば、「C/Pとの問題認識の共有」、「社会調査の目的を明確に設定する」、「目的に合致した調査のデザインを行う」、「調査者に対し明確な指示を与える」については、プロジェクトの実施段階において専門家（チーフ・アドバイザー）が心得るべき留意点でもある。

専門家の適切な人選（図1 - 4 (a)）

すべての案件について、社会調査を実施する必要はない。しかし、地域社会やコミュニティに直接働きかけるプロジェクトでは、エンパワーメントを目標にするにしても技術普及を目標にするにしても、社会調査が必要になる（「1 - 2 社会調査はなぜ必要か」参照）。社会調査が必要な案件については、社会調査に経験あるいは理解のある専門家の人選・配置がプロジェクト・マネジメント上重要になる。

プロジェクトの実施前においては、JICA職員が社会調査の目的や基本的な方針・内容を事前に検討するが、技術協力プロジェクトの実施段階では、派遣専門家が社会調査の詳細内容・方法・手順を検討し、実施する役割を担う。したがって、個々の専門家の人選にあたっては、社会調査

図1 - 4 プロジェクト・マネジメント・プロセスに沿った社会調査の計画・実施・活用のサイクル



出所：事務局作成。

の知識や実施経験の有無を確認し、専門家チームとしての社会調査能力の向上を図ることが必要である。特にチーフ・アドバイザーについては、社会調査の重要性について十分認識している人物の選定が望ましい。もしも、選定された専門家に社会調査実施にあたっての十分な能力、見識がないと判断される場合には、専門家への社会調査にかかる研修を行うなどの配慮が必要であろう。もちろん、プロジェクト形成調査や各種評価調査における直営調査団員やコンサルタントの人選においても同様に留意する必要がある。

C/Pとの問題認識の共有 (b)

社会調査に時間をかけて行う日本側のアプローチに、相手国実施機関やC/Pなどのプロジェクト関係者が不信感を抱くことも考えられる。日本側関係者だけでなく、相手国関係者が、社会調査を実施することの意義をよく理解しておかなくてはならない。このため、プロジェクトの計画立案段階、実施段階を通じて、社会開発や社会配慮の重要性について認識を共有する場を設けることや、C/Pへの調査手法研修、実際の調査に参画する機会の提供などに、専門家チームをはじめとする日本側関係者は意識的に取り組む必要がある。

調査目的の明確な設定と役割分担 (c)

社会調査の実施には、調査する側だけでなく調査される側にもコストが発生する。そのため目的が曖昧なままに調査を実施してはならない。プロジェクト・サイクルに従った社会調査の戦略的な意味づけ、すなわち調査結果の活用目的と具体的な活用方法について、途上国側、日本側の関係者間で明確な共通認識を形成し、調査の目的を明確に設定することが不可欠である。

調査結果の活用範囲や活用方法については、価値判断や場合によっては組織決定（計画変更など）を伴うため、あらかじめプロジェクト関係者間で意思決定の主体やタイミング、手順についても合意しておくことが必要である。

目的に合致した調査のデザイン (d)

プロジェクトの実施前の段階においては、JICA職員が、社会調査の目標の設定のみならず、（変更を柔軟に行うことを前提としつつも）あらかじめ調査の基本的なデザインを行うことが望ましい。特に法人契約型で実施する場合には、業務指示書の作成にあたり、想定される調査項目、手法などを検討する必要がある（詳細はプロポーザルで提案してもらうにしても）。具体的な調査項目・手法の決定にあたっては、調査の実施と分析にかけられるコストと時間の制約を踏まえ、調査目的に合致するものを選択することが重要である（具体的な社会調査手法の検討は本研究の範囲を超えるためここでは取り扱わないが、これまでにJICAで作られてきた社会調査関連の手引書・調査研究報告書が参考となる（表1 - 2）。契約期間については、調査活動だけでなく分析・報告に必要とする時間までを考慮した上で設定することが求められる。

効率性の観点から考えれば、社会調査を計画する前に、まず既存の情報を最大限活用することを考えるべきである。文献などの二次データの収集においては、社会・経済統計、当該国政府の刊行物、他ドナーの資料に加え、JICAが同一国・地域で過去に実施した別のプロジェクトの社会

表 1 - 2 社会調査関連の手引書・調査研究報告書リスト

分類	手引書・報告書タイトル	報告書作成番号 請求番号	発行年	作成部署	参考点	
マニュアル 執筆参考資料	プロジェクト評価の 実践的手法	ISBN:4906352472 /000/36/PVE	2004	企画・評価部	社会調査に焦点を当てた内容ではないが、「定量データ」と「定性データ」の違い、 収集方法の種類・特徴・留意点・組み合わせ方・分析方法 などが簡潔にまとめられており(pp.80-93) 基本的理解に役立つ。	
	貧困削減実務マニュアル	04-006 /000/21.5/RDh	2004	貧困削減タスク フォース	貧困削減案件の担当者のための執務用の手引書。特に、 事前評価(計画立案)段階における社会分析・組織アクター分析の作業フロー (目的・手法の選択・分析の視点・計画立案への活用)が詳しく示されている。	
手法の手引き	農村社会調査 手法の研究	理論編	99-007 /000/81/AFP	1999	農林水産開発 調査部	社会調査の 代表的3手法(質問票調査を中心とした従来型手法・RRA・PCM)の強み・弱み が比較分析され、それぞれの特徴を活かした手法の活用が提言されている。
		実務編	99-007-2 /000/81/AFP		農林水産開発 調査部	JICAの 事業スキーム(開発調査・技プロ)・段階ごとの社会調査の手法の選択、実施方法を詳細に示した手引書 。調査の規模・調査分野・対象地域の同質性の程度に応じた調査方針・必要となる予算や人員・調査手順などが例示されている。
		実施要領	99-007 /000/81/AFP		農林水産開発 調査部	上記「実務編」に沿い、従来型・RRA・PCMを組み合わせた社会調査の流れと具体的プロセスをさらに詳細に示した手引書。
	農村調査の手引書	00-029 /000/81/ADT	2000	農業開発 協力部	社会調査の実施・分析方法に関する手引書。主として現場の調査実施者や専門家向け。JICA職員にとっては、RRAや質問票調査などの 調査手法の概要と特徴、調査目的に応じた調査手法の選択の方法 などを理解する上で参考となる(第1章、第2章)。	
報告書	プロジェクトマネー ジメントにおける「組織・制 度づくり」への配慮	94-023 /000/36/IIC	1994	国際協力総合 研修所	社会分析や組織・アクター分析がなぜ必要なのか 、プロジェクトの成否に具体的にどのよう影響するのか、という基本的な考え方を理解する上で役に立つ解説や実例が紹介されている(第1章、第2章、第4章)。	
	農業・農村開発計画調査 手法の研究	96-021 /000/80.7/AFP	1996	農林水産開発 調査部	事業の 計画立案段階における社会分析・社会配慮の留意点 が示されている(pp.84-92)。農業分野の開発調査を対象にまとめられたものであるが、事業スキームや分野を問わず参考になる。	
	開発援助プロジェクトに おける社会的能力の活用 に向けた基礎研究	96-030 /000/36/IIC	1996	国際協力総合 研修所	プロジェクト形成・計画立案段階 の各プロセス(参加者分析・問題分析・目的分析・プロジェクト選択・PDMの策定・実施計画の立案)において、 地域社会の社会的能力(組織・資源・組織リンケージ)をどのような視点で分析し、配慮すべきか が示されている(pp.56-79)。	
	地域展開型協力案件の計 画段階における社会・ジェ ンダー調査の導入にか かる基礎研究	97-007 /000/21.4/PLV	1997	企画部	住民社会へのかかわりが深い「地域展開型」案件を類型化し、事業の計画立案段階における社会・ジェンダー調査の導入方法を検討したもの。資料編には、過去に社会・ジェンダー調査を実施した案件(保健・農業・鉱工業・林業分野)のリスト、社会・ジェンダー分析調査のTORの記載例などが紹介されている。	
	インドネシア共和国スラウ ェシ貧困対策支援村落開発 計画 98年度研究会報告書	00-001 /108/21.5/SCF	2000	社会開発 協力部	第5章で「 社会調査の実施のステップとその留意点 」が包括的にまとめられている。いわゆる「貧困削減」案件の社会調査における調査項目・手法・留意点・活用方法が整理されている。	
その他	国際協力と参加型評価	01-006 /000/36/IIC	2001	国際協力総合 研修所	資料編に 参加型評価の具体的事例 が紹介されており、調査手順・期間・体制・項目・手法などが参考となる。PRAやPRAで用いられる種々の調査手法の概要と長所・短所も巻末に紹介されている。	

* 印は内容や解説が比較的平易であり、職員が入門編として活用するのに最適と思われるもの。このほかにも、「開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究(1992)」「社会・ジェンダー分析手法 マニュアル(1994)」「社会的分析実施の必要性およびその効果について(1996)」など、社会調査にかかわる様々な報告書目的に合致した調査項目が設定されているか、効率的・効果的なデータ収集方法(文献調査・直接観察・質問票調査・インタビュー調査)が選択されているか、手引書が作成されている。

出所：事務局作成。

調査、専門家や協力隊員の活動報告書などからの情報の活用や、日本人の地域専門家（人類学者など）、現地の研究機関、NGOなどの人的・知的資源の活用も最大限行うべきである。こうした関連情報をできる限り収集した上で、コンサルタント選定を含む専門家人選にあたることを望ましい。

調査者に対する的確な指示 (e)

社会調査を現地NGOやコンサルタント、研究機関などに外部委託する場合、JICA担当者、専門家チームはプロジェクトの全体像、および調査の位置づけと目的について調査者に十分に説明した上で、調査手法や調査項目について合意形成を図る必要がある。他方、TORによって、

手段が目的化し、現地の状況に合わない調査項目、手法がそのまま適用される。

現地での調査実施中の状況変化に柔軟に対応できない。

といった問題が生じる可能性があるため、調査期間中に、プロジェクト関係者への経過報告の機会を適宜設定し、状況に応じて的確な指示を与えられるような措置を講じておく。また社会調査の現地外部委託にあたってどのようなTORが適切か、相場観を知るために、社会調査の種類や形態、目的別にTORの事例を蓄積していく必要がある。

調査結果の迅速な報告・共有とフォローアップのためのルールづくり (f)

社会調査の結果を迅速かつ適切にプロジェクトの成果に生かすためには、あらかじめ何らかのフィードバックの体制や方法をプロジェクト関係者の間で確認・共有しておくことが必要である。フィードバックの方法については、社会調査報告書の迅速な作成と関係者への配布はもとより、現地C/P・プロジェクト関係者を対象に、ワークショップや報告会を開催し、調査結果を報告・検証することが重要であり、調査者へのTORに含めておく。また提出された報告書は、類似案件にとっても重要な提言、情報を含んでいることから、次項で述べる組織的な集中管理のシステムを活用し、広く共有化する必要がある。

1 - 5 - 2 キーパーソンの認識、能力を高めるための方法

1 - 5 - 1 で示した社会調査を活用したプロジェクト・マネジメントのポイントを実際の業務、活動において実践するために必要なことは、プロジェクト・マネジメントにおいてコアとなる関係者の社会調査の活用にかかる意識を高め、能力を向上させることである。以下では、そのために必要な方法として研修制度の整備など、人材の育成にかかる対応策を提案する。

社会調査にかかる研修の制度化

最も重要なのはJICAのプロジェクト担当職員、およびプロジェクト・マネジメントを現場で指揮するプロジェクト・マネージャーの、社会調査の活用にかかる意識と能力の向上である。そのためには、職員研修、または専門家派遣前研修などの一環として、社会調査の有効性と役割、具体的な使い方について理解を深めるための研修コースを導入することが有効な手段である。現在、社会調査の関係では、職員や専門家候補者を対象とする「社会・ジェンダー分析」研修が制度化

され、国際協力総合研修所の人材養成グループにより実施されているが、調査、分析を実施する際の留意点、手法などを中心に扱っており、プロジェクト・マネジメントの観点からのトレーニング内容としてはさらに充実する余地がある。社会調査を実施した事業の事例を踏まえ、マネジメントの立場から社会調査の使い方について実践的に教訓が学べる研修を整備していくことが求められる。

研修の制度化にあたっては、教訓が効果的に学べる研修教材を作成する必要がある。最近では、現地事務所が主管するプロジェクトの数も増えていることから、現地事務所で職員やナショナルスタッフが、独習できるような教材とすることが望ましい。あるいはJICA-Net（遠隔技術協力）を用いた研修の実施も有効であろう。

教材の作成にあたっては、まずJICAプロジェクトにおける社会調査の様々な使い方の実例を分析し、プロジェクト・マネジメントのあり方と関連づけながら、社会調査の活用に関する実践的な教訓を導き、整理することが必要である。本調査研究において行った事例分析は、結果として、社会調査が事業に有効に活用されていない事例が中心に扱われたが、次のステップでは「人間の安全保障」モデル案件などを中心に、社会調査を事業の質の向上のために活用することができたグッドプラクティスも含めて分析し、プロジェクトの背景、経緯や実務上のポイントを整理した上で、教訓を抽出することが求められる。具体的には、1 - 5 - 1で示したようなポイントが示されるよう留意する必要がある。例えば社会調査の実施のタイミング、調査期間や調査方法を決定する際の経緯、関係者の問題認識、TORの内容などを確認し、社会調査結果の活用においてどのような影響を与えたか、また調査結果の共有がどのように行われ、その結果に基づきプロジェクトの方向性がどのように変わったか、意思決定がどのように行われたかなど、案件の背景とともに具体的な事実を明らかにする。これらの事実を基に、ほかの類似の案件を担当する職員、関係者が参考とできるよう、プロジェクトの特徴を押さえた上で教訓を導き、「どういう場合に、どのような社会調査を実施することが有効なのか？」を、具体的イメージとともに学ぶことができるような教材とすることが望ましい。

またプロジェクト全体における社会調査の位置づけを理解するため、図1 - 2、図1 - 3に示されたプロジェクトの事業サイクルと社会調査を関連づけ、それぞれの位置づけに応じた社会調査の活用方法、留意点が示される必要がある。またプロジェクトを主管する部署（在外事務所、本部課題部）やプロジェクトの実施方法（直営型・民活型）などの違いに留意し、各部署におけるプロジェクトの担当者が実際の業務を運営する際に、参考となるような情報を示すことも重要である。

これらの教材作成においては、JICA事業の経験の整理が必要であることから、国際協力総合研修所の調査研究グループを主体に、職員や国際協力専門員をタスク・メンバーとする調査研究にて対応していくことが求められる。

その他の課題

JICA職員の意識や能力を高める方法としては、研修以外にマニュアルを整備する方法も考えられる。過去にJICAでは、社会調査にかかるマニュアルとして、主に調査手法などを示したマニ

アルや、貧困削減案件における社会調査の位置づけなどを示したマニュアルが整備されているが（図1-5）、事業スキームの違いを超えてプロジェクト・マネジメントのパターンが多様化する中、それぞれのプロジェクトのマネジメント方法に応じ、より実践的に社会調査の活用方法が分かるようなマニュアルが必要である。他方、事業運営用のマニュアルとしては、「実践的評価手法～JICA事業評価ガイドライン～」が組織的に導入されており、プロジェクトの計画や評価に必要な手順が提示されているが、どのような案件の場合に、どのようなタイミングで社会調査を実施することが有効なのか、といった点についての見解は示されていない。社会調査の活用方法はプロジェクトの性格やプロジェクト全体における社会調査の位置づけなどに応じて多様であることから、社会調査の使い方を、共通の実務マニュアルとしてまとめることが妥当かどうかという点も含めて、対応を検討する必要がある。

また、どのようなタイプの案件において、どのような社会調査が必要なのかという点について、職員の判断を助ける意味でも一定の判断基準を設け、必要な案件で最低限必要な社会調査が行われ、業務における社会調査の活用状況を標準化していくことも今後の検討課題である。

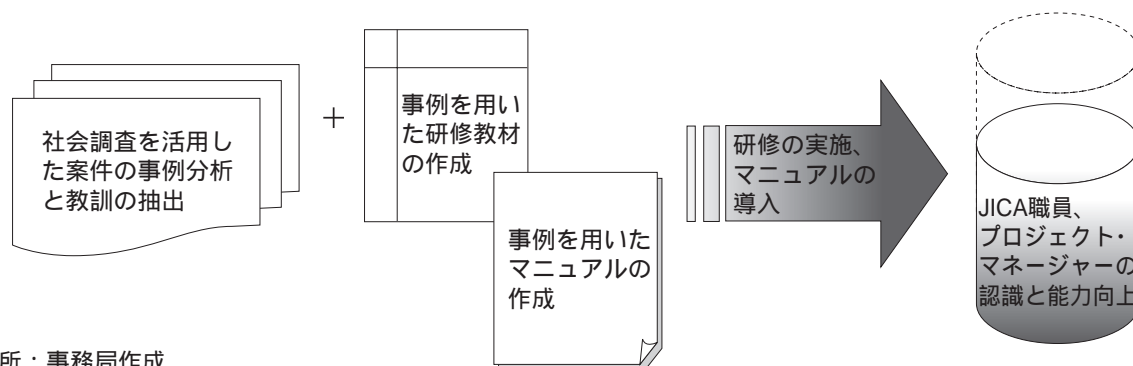
1-5-3 社会調査のナレッジ・マネジメントの強化に向けた取り組み

以下は、社会調査の事業への効果的な活用を実現するために、主に経験、リソースの整理など、ナレッジ・マネジメントの強化に向けて、取り組むことが必要とされる課題である。そのうち、いくつかについては既に課題タスクフォースや担当部署を中心に取り組みが進められているが、以下、その流れを再確認する意味でポイントを整理する。

社会調査の情報や教訓のデータベース化

従来JICAにおいては、過去の社会調査の記録を効率的に参照に供する管理体制が整備されているとはいえず、本調査研究の事例収集の過程でも個々の報告書の所在確認が困難なケースが散見された。こうした中、プロジェクト期間中に実施された社会調査の記録を組織として蓄積し、後に続くプロジェクト関係者が活動の策定や新たな調査の実施の際、必要に応じてスムーズに情報にアクセスし、参照できる仕組みを確立することは焦眉の課題である。具体的に現在進められて

図1-5 キーパーソンの認識、能力を高めるための方法にかかる提案



出所：事務局作成。

いる取り組みとしては、事業部で集められたプロジェクト専門家の業務完了報告書の回収と、JICA図書館における一括管理のサイクルを定着させること、またJICA図書館のポータルサイト (<http://libportal.jica.go.jp/library/>) の利便性を高め、その活用を促進することである。現在、課題部では課題支援ユニットの活動の一環として、個別専門家に加え、プロジェクト専門家の報告書についても、過去の報告書も含めて収集、電子情報化を進めて、図書館に在庫しており、今後図書館のポータルサイトからダウンロードできる報告書の数も増えるものと期待される⁴。

社会調査の情報や教訓の組織内外への発信

質の高い社会調査のノウハウ・情報・経験が記録として蓄積・管理されるようになったとしても、組織内でその存在に注目が集まることがなければ、結局その有用性が認識されず、活かされないままに埋もれかねない。社会調査の経験に限らず、組織・プロジェクト間で横断的な情報の共有を促進するために、近年、課題タスクフォースなどがワークショップやセミナー開催、プロジェクトのホームページ作成などを通じて積極的な情報発信が行われており、これらを通じて社会調査にかかる経験の共有が一層進むことが期待される。

⁴ またこうしたリソースをさらに活用するためには、例えば社会調査を実施した専門家の報告書には「社会調査」のインデックスをつけて検索しやすくするなど、情報の活用が促進されるような工夫が考えられる。セクターや国・地域、社会調査の目的、役割などに応じてインデックスを細分化しておけば、類似の案件を実施する職員が参照しやすい形のデータベースも構築されよう。ただしこれらの工夫を実現し、システムとして維持するためには、インデックス付け、事例の追加、見直しなどを担当する実施体制を構築する必要がある。インデックス付けにより社会調査の活用度が高まることによるJICA事業全体への裨益効果と、体制整備にかかる人的、経費的成本をよく見極めた上で対応を検討しなくてはならない。

2 . 事例分析

2 - 1 農業・農村開発

2 - 1 - 1 JICAにおける農業・農村開発と社会調査

JICAでは、ルーラル・ディベロップメント(Rural Development)を「農業・農村開発」と訳すことが多いが、「農業開発」と「農村開発」は必ずしも一つの範疇にくくりきれられるものではない。

これまで日本が行ってきた農業分野の技術協力、資金協力(有償・無償とも)では、その主眼を生産増加とそのための施設建設・技術移転に重点を置いてきた。すなわち「農業生産増・収入増を通じた農村開発」が日本のルーラル・ディベロップメント援助の主流であったといえよう。しかしながら、開発援助の課題が広い意味での貧困削減、人間開発、さらには人間の安全保障といった分野に重点を移してくると、農村部に対する援助も単なる収入向上、農業生産性向上にとどまらず、生活全体を対象とせざるを得なくなってくる。その一つの表れとして国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO)や英国国際開発庁(Department for International Development: DFID)が推進しているサステナブル・ライブリフッド・アプローチ(Sustainable Livelihoods Approach: SLA)があるが、こうした援助潮流全体の流れの中で日本のODAにおけるルーラル・ディベロップメントでも、「貧困削減」を正面から見据えたプロジェクト・デザインが求められるようになってくる。

しかしながら、依然として多くの技術者は、「農業開発(生産増加・収入増加)」さえすればその当然の帰結として農村開発が達成できる、との想定を暗黙裏に持っていると考えられる。このため「農村開発」プロジェクトと称しながら、技術対応アプローチをとる場合には「新品种の導入」「灌漑設備の建設」「圃場整備」などが中心的な活動となり、経済対応アプローチをとる場合には「農産品加工」「農村工業」「流通開拓」などが中心的な活動となり、「農業・農村開発」とひとくくりされる。もちろん生産拡大、収入向上が農村開発において、極めて重要な要因であることは疑いないが、それだけでは必ずしも「貧困削減」や「生活改善」といった究極目標には到達できない。

つまり、農村に住む人々の「生活の質の向上」や「貧困削減」を究極の目標とする「農村開発」を目指すならば、これまでの「農業開発」とは異なるアプローチが必要なのであり、「農業開発」と「農村開発」が必要とする基礎情報は異なる。ここに「農村開発」における社会調査の重要性が浮かび上がる。

「農業開発」の中心的な活動は技術移転であり、働きかける相手は専門職(農業普及員など)である。場合によっては普及のために「篤農家」へ働きかけることもあるが、一般庶民への働きかけはほとんどない。すなわち人々の生活に直接関与しない「農業開発」プロジェクトでは、「社会調査」の必要性は高くないと考えられてきた。こうした農業開発プロジェクトでは、農業技術や天候・土壌などの自然情報を収集するが、それをを用いる社会の状態について十分な「社会調査」が行われないことが多かった。しかし、農業開発プロジェクトでも、近年では普及活動な

どを媒介として「貧困削減」「生活改善」をもたらそうとするものが増えている（これを仮に「農業系農村開発プロジェクト」と呼ぼう）。しかし「農業系農村開発プロジェクト」では、生産性向上が仮に達成できても、「貧困削減」「生活改善」には結びつかない場合も少なくない。それは、社会の状況に適合的なプロジェクト・デザインがとられていないことに原因がある。こうして、過去10年ほどの間に、農業系農村開発プロジェクトの中で「社会・ジェンダー」調査が必要であるとの認識が浸透しつつあり、様々な調査が行われるようになってきたのである。

一方、農村地域を対象としながら、初めから農業開発とは別のエントリーポイントを探し、特定の専門的C/Pではなく地域社会全体を対象として「貧困削減」「生活改善」を働きかけるプロジェクトも少しずつ増えている。これは農業以外で生計を立てる人々や、一家の中で所得の主たる稼ぎ手ではないが生活の根底を支えている女性たちをも含んだ取り組みであり、これを「非農業系農村開発プロジェクト」と呼ぶことができよう。このように社会開発の色彩が強い非農業系農村開発プロジェクトでは、対象社会のあり方を把握するための「社会調査」はプロジェクト・デザインの策定のために不可欠である。このような認識から、非農業系農村開発プロジェクトでは、PRAなどの手法を活用した社会調査が積極的に行われている。

以下では、JICAが実施している（してきた）「農村開発プロジェクト」と「社会調査」との関係について検討してみたい。

まず、社会調査がプロジェクトの成果発現のために重要な役割を果たしたと考えられる代表的な3案件（2-1-2「バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト（PRDP）」、2-1-3「インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」、2-1-4「フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト（セブ・シード）」）を取り上げる。

次に、包括的な「農村開発」という概念が定着する以前の試みとして、「生活改善」という活動を「農業開発」の中に取り入れるべく行われてきた、比較的大規模な社会調査の流れを振り返る（2-1-5）。「生活改善」は日本の誇るべき農村開発経験であり、これを途上国開発の文脈で活用しようとする試みは、既に1970年代から行われてきたが、必ずしも所期の成果を上げたとはいえない。事例として取り上げるのは、スリランカ デワフワ村落開発プロジェクト、農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査、マレーシア サバ州農村女性地位向上計画調査（開発調査）である。

次いで、伝統的な「農業開発（農業技術主導型プロジェクト）」の文脈の中に置かれた社会調査の役割と限界について考えるために、いくつかの事例を検討する（2-1-6）。取り上げる事例は、フィリピン 農協強化を通じた農民所得向上計画、ガーナ灌漑小規模農業振興計画、エルサルバドル 農業技術開発普及強化計画である。

また、農村開発プロジェクトと研究協力との関係を簡単に振り返る（2-1-7）。対象となるのは、バングラデシュ 村落定着調査研究協力、農村開発実験（京都大学）、ウガンダ 農村開発における貧困撲滅の構築にかかわる研究（一橋大学）、タンザニア ソコイネ農業大学地域開発センター（京都大学）、スリランカ 研究協力「参加型農村開発手法の確立」（龍谷大学）である。

最後に「農業・農村開発セクター」における社会調査の課題を総括する。

2 - 1 - 2 バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト (Participatory Rural Development Project: PRDP)

(1) 事例案件の目的と概要

本プロジェクトは、「受益者（コミュニティの住民）の自律的な参画促進を目的とすると同時に、農村開発事業の担い手（行政・地方自治・NGO・村落リーダーなど）がそれぞれの立場で役割を自覚し、参加型で農村開発に取り組めるようになること」を目指す農村開発プロジェクトである。バングラデシュの首都ダッカの北西部、タンガイル県カリハティ郡内の4つのユニオン（いくつかの行政村の集まり）を対象に、実験的な農村開発モデルを構築するための働きかけを行ってきた。PRDPはそのプロジェクト形成の経緯が農業生産の技術移転とは無関係だという意味で「非農業系」の農村開発プロジェクトということができる。

実施機関はバングラデシュ農村開発公社（Bangladesh Rural Development Board: BRDB）で、プロジェクト実施期間はフェーズ（チーム派遣・長期専門家3人）が2000年4月23日～2004年4月22日の4年間、約1年間の準備期間においてフェーズが2005年4月から4年間の予定で開始されている。

同プロジェクトでは、住民組織（村落レベルでの「村落委員会（Village Committee: VC）」）の形成・能力強化、様々なセクターの末端レベルの普及員（Nation Building Departments: NBDs）間の情報交換の場の設定（ユニオン連絡調整委員会（Union Coordination Committee: UCC））、普及員と村人代表の会合の場の設定（UCC）、参加型小規模インフラ建設（住民負担と行政支援の組み合わせ）などを、いくつかの村落で実施し行政と村人とのリンクを作ることを目指している。

社会調査としての先行プロジェクト

本プロジェクトは、京都大学東南アジア研究センターが中心となって行われた2つの研究協力事業の知見の上に成立しているプロジェクトである。この意味で「社会調査」の成果が生み出したプロジェクトの代表例といえる。

第1の研究協力は、1986年から1989年まで、バングラデシュ農業大学（Bangladesh Agricultural University: BAU）をC/Pとして行われた「村落定着調査研究協力（Joint Study on Agricultural and Rural Development: JSARD）」である。このプロジェクトでは、バングラデシュ農村における長期的な住み込み調査を行い、「在地の技術」などの定式化に努めた。

第2の研究協力は、1992年から1995年までバングラデシュ農村開発アカデミー（Bangladesh Academic for Rural Development: BARD）をC/Pとして行われた、「農村開発実験（Joint Study on Rural Development Experiment in Bangladesh: JSRDE）」であり、やはり日本人研究者が長期間村に住み込むという調査方法を用いた。この研究協力の中から本プロジェクトの核となるアプローチである「リンクモデル」が構想されたのである。

これら2つの研究協力の蓄積の上に、農村開発を住民参加型で実施すること、それを行政が適切に支援する能力を身につけること、を目的として本プロジェクトは開始され、C/Pは研究機関であるBARDから実務機関であるBRDBへと移行した。

このプロジェクトが実現するまでには、関係者らによる社会調査、実現可能性調査が繰り返され、入念な準備期間が取られている。

(2) 社会調査の概要と活用

2000年4月にプロジェクトが開始されると、3人の長期専門家（農村開発アドバイザー（矢嶋吉司氏）、女性と開発（安田千恵子氏）、地域開発（藤原洋二郎氏））が派遣される⁵と同時に、毎年5～6人程度の短期専門家が投入された。短期専門家として海田能宏氏（国内支援委員長・農村開発政策）、安藤和雄氏（農村開発計画・研修）が毎年定期的に派遣され、長期専門家チームと連携しながらプロジェクト運営に直接関与した。このことが、これ以前の研究協力事業で得られた知見を「組織メモリー」として維持し、活用できた要因の一つになっていたと考えられる。

プロジェクト1年目の2000年8月から9月にかけて、内田晴夫氏（農林水産省四国農業試験場）が、「農業環境にかかわる技術協力」短期専門家として派遣され、現地で安藤短期専門家とともに「PRDPスタディ・フォーラム」を開催、「環境適合型技術と農村開発」と題する報告を行った。

2001年3月には河合明宣氏（放送大学）が、「農村社会」短期専門家として派遣され、質問票調査などを用いてプロジェクト活動の社会的効果・影響をモニタリング調査し、その結果を国内支援委員会で報告した。（表2 - 1（a）参照）

2002年3月には河合明宣氏（放送大学）が「農村社会」短期専門家として、宇佐見晃一氏（山口大学）が「農村経済」の短期専門家としてそれぞれ派遣され、両専門家は、プロジェクト地域での活動状況をモニタリング調査し（質問票調査を含む）、この内容を4月3日のダッカでのスタディ・フォーラムにおいて現地にフィードバックするとともに、帰国後国内支援委員会で報告した。（表2 - 1（b）（c）参照）

こうした社会調査を踏まえて、プロジェクト3年目に入った2002年5月に中間評価調査団が派遣され、調査団の提言を受けて「事例集」「ガイドライン」づくりに着手した。（表2 - 1（d）参照）

この中間評価と合わせて、プロジェクトの社会的インパクトを把握するために、JICAバンングラデシュ事務所の企画調査員（岡実奥氏）が中心となって、現地コンサルタントを備上して、社会調査を実施した（2002年5月～8月）。（表2 - 1（e）（f）参照）

2003年3月に宇佐見晃一氏（山口大学）が短期専門家として派遣され「リンクモデルは農村開発・行政サービスを改善できたのか」という視点からの評価調査を行った。この調査は様々なステークホルダーに対するインタビューなどを駆使して、「改善された」証拠を見いだそうとする活動であった。（表2 - 1（g）参照）

2003年3月に河合明宣氏（放送大学）が短期専門家として派遣され、「リンクモデルの社会的影響」について調査し、国内支援委員会に報告した。（表2 - 1（h）参照）

⁵ 派遣開始時期は異なるが、3人ともプロジェクト終了まで派遣された。

2003年10月に終了時評価団が派遣され、これまでの進捗状況などを確認した。この評価団には佐藤寛が団員として参加し、プロジェクトの今後の方向性について3人の長期専門家、海田、安藤両短期専門家らと意見交換を行った。同時に、ダッカで主なドナーを招いた活動報告会を行い、リンクモデルの広報に努めた。(表2 - 1 (i) 参照)

2004年1月に、プロジェクト終了に先立って最終セミナーを開催し、バングラデシュ国内におけるリンクモデルの認知度向上のための働きかけを行った。

プロジェクト終了後の2004年5月に、長期専門家の帰国報告会が開催されたが、JICA内の多くの部局から数多くの参加者があり、本プロジェクトのJICA内部における認知度の向上を印象づけた。

続いて、フェーズ 開始に先立ち、ローカルコンサルタントを備上して「ベースライン調査」が実施された(2004-2005年)。

(3) 小括

本プロジェクトでは、社会調査が一貫してプロジェクトの「社会的影響・効果」の測定・モニタリングのために行われており、長期専門家の日常的な活動では把握しきれない部分を短期専門家が補うという仕組みが定着している。すなわち、長期専門家の必要とする情報を短期専門家が収集するという意味で、社会調査の目的と意義について関係者間の認識が完全に一致している。また、短期専門家はこうした社会調査の結果をバングラデシュ側、日本側関係者と共有する努力を行っており、このことが社会調査の成果を常にプロジェクト活動にフィードバックできる前提となっていた。また、短期専門家が定期的に派遣されていることも、プロジェクト活動の一環として社会調査を取り込むことを容易にしていた。このような形での情報収集並びにドキュメンテーションが一貫して積み重ねられていったことは、JICAのほかのプロジェクトにはまれなことであり、大きな教訓を提示している。

なお、本プロジェクトに関連して、以下のような論文・書籍が発表されており、この経験がほかの農村開発プロジェクトと共有できる素地を整えている。

安藤和雄(1995)「バングラデシュの農村開発の現状と援助」河合明宣編『発展途上国産業開発論』放送大学

安藤和雄(1998)「農村開発における在村リーダーシップとインフラ整備事業の可能性」佐藤寛編『開発援助とバングラデシュ』アジア経済研究所

安藤和雄(2001)「『在地の技術』の展開」『国際農林業協力』2001年7月号

海田能宏編(2003)『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズ

表2 - 1 バングラデシュ 住民参加型農村開発・行政支援プロジェクト：社会調査概要表
 (a) プロジェクトコンポーネントおよびUCC・VC活動の社会的側面からのモニタリング

<p>調査の概要：プロジェクトコンポーネントおよびUCC・VC活動の社会的側面からのモニタリング</p> <p>調査目的：プロジェクトの活動の中核的な仕組みであるUCC・VC活動を社会的側面からモニターし、プロジェクトにアドバイスする。</p> <p>調査のタイミング：4年プロジェクトの1年目の最後（UDC建設中、村道改修などのビレッジ・スキーム実施中）</p> <p>調査時期・期間：2001年3月22日～4月19日</p> <p>調査内容・調査項目：UCC・VC活動に関して、関係者（ステークホルダー）がどのような反応をしているのかを探る。</p> <p>調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（既に本プロジェクトの前身プロジェクトで訪問経験あり）。ただし、明示的なTORなし。JICA担当職員によるTORの内容への関与は限られている。</p> <p>調査対象者・対象地域：ナランディア・ユニオン、ショホデプール・ユニオンの7村落（VC結成して事業実施中5、今後VC結成予定2）。</p> <p>調査手法：各集落から各パラ（集落内単位）から男性10人、女性2人を選んでアンケート調査（対象パラは全部で21、ただし予定通りの数のアンケート調査は実施できず）。関係者をプロジェクト・オフィスに招いてのFGD。</p> <p>調査結果：現在の活動についての全体像の把握。ならびに関係者が本プロジェクトの目的と主旨を比較的良好に理解していることが分かった。</p> <p>報告書の形態・言語：「短期専門家帰国報告書（日本語）」国内支援委員会で報告</p> <p>提言：ドナー側があらかじめクライテリアを設けたターゲット・グループを設定せず、小規模インフラづくりをきっかけとして参加意識と維持管理体制を育成しようとする方向性の妥当性を確認した（報告書ではJICAがラオスで実施していた「ピエンチャン特別市農業農村開発計画」の小規模農村インフラ整備の事例が参照されている）。先行プロジェクト（JSARD/JSRDE）の主舞台であったD村のような、地域の先進VCを育成し、地域のオピニオンリーダー的な役割を期待することが効果的との指摘。</p> <p>フィードバック：プロジェクトが当初想定していたUCC・VC活動を中心とするやり方が妥当であるとの結論によって、その後プロジェクトはこの方向に確信をもって進んでいったという意味で、フィードバックができた、ということができよう。</p>
--

(b) 村のコモンインタレストとその実現に関する調査

<p>調査の概要：村のコモンインタレストとその実現に関する調査</p> <p>調査目的：プロジェクトの対象地域で、どのような村のインフラ整備実績が上がっているかを実証する。</p> <p>調査のタイミング：4年プロジェクトの2年目の最後</p> <p>調査時期・期間：2002年3月～4月</p> <p>調査内容・調査項目：VCの活動記録と聞き取りから、プロジェクト対象地域のVCの活動概況、特にどのような「村のコモンインタレスト」をどのようにプロジェクトの仕組みの中で実現しているかを調査</p> <p>調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（前年と同一人物）。ただし、明示的なTORなし。JICA担当職員によるTORの内容への関与は限られている。</p> <p>調査対象者・対象地域：プロジェクト対象地域のVCのある集落</p> <p>調査手法：文献調査（VC活動記録）聞き取り調査</p> <p>調査結果：プロジェクトの働きかけによるVCスキーム（村が納税義務を果たすと、小規模インフラ建設の資金を獲得する資格が与えられ、部分的な自己負担をすればプロジェクトから建設資金が来る）によって、納税率は上がっており、同時に村の公共益のための相互扶助の精神が活性化されている。</p> <p>報告書の形態・言語：「報告書（英語）」国内支援委員会で報告（2002年5月20日）。2002年4月3日の現地セミナーで報告</p> <p>提言：特になし</p> <p>フィードバック：VCスキームの有用性について、開催された現地セミナーで報告することで、プロジェクトの成果についてバングラデシュ国内での認知度を向上させることにつながったものと考えられる。</p>
--

(c) 普及事業および行政サービスに関する調査

調査の概要：普及事業および行政サービスに関する調査
 調査目的：プロジェクト活動の一部に含まれる「普及（extension）」のサービスがいかに効率的に、効果的に供給されているかを調べ、本プロジェクトの導入したモデル（リンクモデル）の有効性について検討する。
 調査のタイミング：4年プロジェクトの2年目の最後
 調査時期・期間：2002年3月14日～4月7日
 調査内容・調査項目：サービスの流れ（プロジェクト開始前と開始後の比較）、リンクモデルに対するサービス供給者・受容者双方の意識と評価
 調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（農村経済）の活動の一環（調査は実質5日間程度）。ただし、明示的なTORなし。JICA担当職員によるTORの内容への関与は限られている。
 調査対象者・対象地域：ショホデプール・ユニオンのプロジェクト対象地域
 調査手法：参与観察、面接調査（普及員、村人）
 調査結果：供給側にUCCという「場」が確保され、受容側にVCという「場」が確保された効果が認められ、行政サービスの流れが改善されている。ただし、住民が「満足」しているかどうかは明らかではない。
 報告書の形態・言語：「短期専門家報告書（日本語）」国内支援委員会で報告。現地では、スタディ・フォーラムを開催し、報告（2002年4月3日）
 提言：今後のモニターでは「住民の満足度」という成果をモニターすることが必要。リンクモデルを支える人材育成のノウハウ確立と育成の実践が必要である。
 フィードバック：サービス改善の肯定的な評価はプロジェクト関係者に自信を与えたものと考えられる。これに基づいてプロジェクトは「リンクモデル」を推進していったという意味で、成果はフィードバックされたといえる。一方、満足度に関するモニターは中間評価でも課題として取り上げられた。また、人材育成についての提言はその重要性は認識されながらもプロジェクト終了まで具体的な措置は取られていない。

(d) 中間評価（住民参加型開発）

調査の概要：中間評価（住民参加型開発）
 調査目的：中間評価の一環として住民参加のコンポーネントを評価し、必要な改善策をプロジェクトに提言する。
 調査のタイミング：4年プロジェクトの3年目の当初
 調査時期・期間：2002年5月31日～6月12日
 調査内容・調査項目：参加型コンポーネントに関する住民、行政官の意識変容を確認する。
 調査実施者（調査委託形態）：調査団員（社会開発）、調査団員（コンサルタント）。社会開発の調査団員には明確なTORなし。ただしJICA担当者との綿密な打ち合わせあり。
 調査対象者・対象地域：プロジェクト対象の2つのユニオンのプロジェクト対象地域住民
 調査手法：面接調査（アンケート方式は用いず）、プロジェクト現場視察（泊まり込みを含む）。なお、調査時に通訳兼アシスタントとして現地派遣の青年海外協力隊員2人に応援を依頼。
 調査結果：リンクモデルが、プロジェクトの監視下で実施されているところでは顕著な農村開発の実績が上がっていることが確認された。ターゲット・グループ方式を用いないVCスキーム、ユニオンレベルのステークホルダーを一堂に集めるUCCMという仕組みも有効に機能していることが確認された。
 報告書の形態・言語：「中間評価報告書（日本語/英語）」（2003年7月）
 提言：インフラ、生産活動以外の社会開発分野のサービスへのアクセス増加の必要性、住民負担原則の徹底、ソーシャル・オーガナイザー機能の現地側への責任付与、リンクモデルの広報の必要性などについて提言
 フィードバック：ソーシャル・オーガナイザーの育成についてはバングラデシュ政府側への制度化の働きかけ、育成ガイドブック、職務マニュアルの作成着手などが行われた。また、については、各ドナーに対する広報、バングラデシュ政府内部での認知度上昇などに向けた試みが積極的に行われた。この意味で、フィードバックに真剣に取り組んだといえよう。

(e) UPC活動における住民参加調査、タンガイルにおけるPRDPの評価

調査の概要：UPC活動における住民参加調査、タンガイルにおけるPRDPの評価
調査目的：ユニオン行政のための施設（UPC）建設にあたって、PRDPでは独自の工夫を行ってコミュニティ参加を推進しようとした。この経験をほかのドナーやバングラデシュのほかの地域の行政官に伝えるために、この経験を評価する。可能であればPRDPのマニュアルづくりの素材とする。
調査のタイミング：4年プロジェクトの3年目の前半。中間調査と同時のタイミング。
調査時期・期間：2002年4月～6月（8週間）
調査内容・調査項目：これまでのPRDPの活動を検証する。
調査実施者（調査委託形態）：ローカルコンサルタント（PPRC）（JICA現地事務所の委託）。本件のTORはJICA事務所に派遣された企画調査員が入念に設計し、JICAの担当者、PRDPの関係者との間で数次のやりとりが行われた経緯がある。このやりとりの中で、日本人プロジェクト関係者（長期専門家、短期専門家）が抱く自己イメージと、JICA事務所、企画調査員、JICA本部の担当者の抱くイメージとのズレが浮き彫りになったという意味で、非常に有益な経験であった。
調査対象者・対象地域：PRDPの活動しているタンガイル県カリハティ郡の2つのユニオン（ナランディア、シャシャハデプール）
調査手法：文献調査（活動日誌など）、FGD（6つの異なるグループ）、面接調査、状況分析
調査結果：全体として、住民参加のためのPRDPの取り組みを高く評価したものとなっている。プロジェクトの日本人関係者の気づいていない情報も多くあったといわれている。
報告書の形態・言語：「報告書（英語）」Study on Community Participation in Union Parishad Complex（UPC）Activities: An Assessment of the PRDP Experience in Tangail（Draft Final July 2002）
提言：いくつかの提言が行われているが、必ずしもプロジェクトが日本人関係者の理解と一致しない前提に立って行われているものもあった。特にUDOを全体的な政府の「地方分権化」の流れに位置づけて、既存の行政機構の中に取り込むべきとの提言については、プロジェクト側から大きな反対を巻き起こした。また、調査はJICAバングラデシュ事務所の事業として行われたため、プロジェクトの側でこれを正式に受け止める素地が十分であったとはいえない。
フィードバック：本調査で作成された、いくつかの資料はプロジェクトの最終成果としての「マニュアル」作成の素材として活用された。

(f) C/P機関のプロジェクト終了後業務実施能力の評価

調査の概要：C/P機関のプロジェクト終了後業務実施能力の評価
調査目的：現C/PのBRDBが、JICAとは独立にリンクモデルを実施する能力があるかの評価、ならびに業務を実施するための人員配置のあり方についての提言を行う。
調査のタイミング：4年プロジェクトの3年後半
調査時期・期間：2002年12月10日～2003年2月
調査内容・調査項目：UDOの活動内容整理、将来のUDO候補と考えられているARDO（政府のアシスタント地域開発官）の能力評価
調査実施者（調査委託形態）：有力ローカルコンサルタント（PPRC）（JICA現地事務所の委託）
調査対象者・対象地域：プロジェクト対象の2ユニオンに関連する農村開発関係者、ならびに今後展開が期待される地域のARDO
調査手法：バングラデシュ政府農村開発関係者（現UDO含む）への聞き取り、文献調査（UCC・VC活動記録の分析）、FGDなど。
調査結果：リンクモデルに対するプロジェクト外の関係者の評価は総じて高い。しかしながら、JICA撤退後の予算措置、人員配置などの現実性を考えると現C/P機関のBRDBのキャパシティは十分とはいえない。
報告書の形態・言語：「報告書（英語）」Study on Assessment of BRDB Capacity and Resources to Implement Link Model（Draft Final Report 2003 Feb.）
提言：BRDBに対しては、JICAプロジェクト終了後の拡大範囲を25～30ユニオンに縮小するべき。リンクモデル地域ではBRDBの専任スタッフを確保すべきと提言。JICAに対してはBRDBにはVCスキームの財源がないので、予算措置を考えるべき、などと提言。
フィードバック：プロジェクト側（日本人チーム）は、必ずしもこの提言内容に合意せず、現状分析の部分以外は取り入れられた形跡が見つけられない。ただし、JICAがプロジェクト終了後に「長期専門家」を派遣し、その後フェーズが開始されたことは、この提言を受けたものということもできる。なおUDOの活動分析の部分については、プロジェクトが最終的に取りまとめる「業務マニュアル」の原案として活用されることになっていた。実際に2003年3月13日に「UCCM・VCの組織化および活動に関するガイドライン（日本語）」の第一草案が出来ている。

(g) リンクモデルの行政サービス改善度調査

<p>調査の概要：リンクモデルの行政サービス改善度調査</p> <p>調査目的：リンクモデルの成果 = 「サービスが良くなっている」「改善されている」ということを実証するために、説得的な資料を収集する。</p> <p>調査のタイミング：4年プロジェクトの3年目の最後～4年目の前半</p> <p>調査時期・期間：2003年3月14日～4月8日、短期専門家帰国後に調査員が情報収集継続し、2003年8月に再度派遣（2003年8月5日～8月26日）され、取りまとめ作業を実施。</p> <p>調査内容・調査項目：農業普及員のサービス提供に対するリンクモデルの影響、ほかの省庁の普及サービスに対するリンクモデルの影響、行政サービスの受益者数変化、行政サービスに対する人々の認知度調査、リンクモデルに伴うサービス提供の優良事例収集</p> <p>調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（前年度と同一人物）調査員を雇用</p> <p>調査対象者・対象地域：カリハティ郡内の農業普及員36人（リンクモデル実施地域と実施地域以外から）カリハティ郡内の各省庁普及員（NDBs）聞き取り、農業・畜産・保健・家族計画の実績記録、対象地域・非対象地域の住民（無作為）インタビュー、関係者の面接調査</p> <p>調査手法：質問票調査、面接調査（構造インタビュー）実績統計収集、12農村、4つの定期市（うち非対象地域2農村、1定期市）での各100人インタビュー、聞き取り調査など</p> <p>調査結果：受益者数増加、公平性の確保、効率の向上、ボトムアップの自覚などの効果が、様々な側面で見られることが分かった。また、行政サービスに関する受容側の認知度も高まっていることが確認された。に関しては農業普及員が「サービス提供がしやすくなった」と認識していることが明らかだが、に関しては制度に対する評価は高いが、予算不足などのために「受益者増大」「公平性向上」「費用削減」という顕著な効果はみられない。相互の因果関係については明確ではない。</p> <p>報告書の形態・言語：「活動報告（日本語）」国内支援委員会で中間報告（2003年6月3日）、「業務報告書（抜粋）」（日本語）国内支援委員会で報告（2003年9月22日）。元データはベンガル語。</p> <p>提言：特に明示されていない。</p> <p>フィードバック：特に明示的ではないが、リンクモデルの有効性を裏付ける資料として、フェーズ 計画段階で活用されたものと考えられる。</p>
--

(h) VCが村社会へ与えた影響などの検証

<p>調査の概要：VCが村社会へ与えた影響などの検証</p> <p>調査目的：プロジェクト活動の柱の一つであるVCの成立から成長に至るプロセスを記録することで、今後の参考とする。</p> <p>調査のタイミング：4年プロジェクトの4年目の前半（終了時評価の直前）</p> <p>調査時期・期間：2003年8月（35日間）</p> <p>調査内容・調査項目：プロジェクト初期に成立した3VCと、4年目に成立した2VCの成立から現在までの経緯を調べ、その実績、ならびに成立時期による活動内容の相違点を中心として考察する。</p> <p>調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（昨年までと同一人物）</p> <p>調査対象者・対象地域：プロジェクト対象地域（中間評価後2ユニオンから4ユニオンに拡大）の5つのVCのケーススタディ</p> <p>調査手法：各VCの記録、関係者のインタビュー</p> <p>調査結果：後発VCの活動は、先発VCの活動をみることによって開始されており、先発VCのモデル的な役割の重要性が明らかになった。</p> <p>報告書の形態・言語：「帰国報告（日本語）」国内支援委員会（2003年9月22日）で報告</p> <p>提言：今後の展開における、「先進事例」活用の必要性を示唆。</p> <p>フィードバック：「先進地域」活用は、フェーズ の戦略の基本的な枠組みとして採用されている。</p>

(i) 終了時評価（住民参加型開発）

調査の概要：終了時評価（住民参加型開発）
調査目的：終了時評価の一環として「参加型農村開発」の視点から評価し、今後の展開の参考にするとともに、JICAのほかの類似プロジェクトへの教訓を引き出す。
調査のタイミング：4年プロジェクトの終了半年前
調査時期・期間：2003年10月19日～28日
調査内容・調査項目：参加型農村開発の成果と課題
調査実施者（調査委託形態）：調査団員（社会開発／中間評価と同一人物）社会開発の調査団員には明確なTORなし。ただしJICA担当者との綿密な打ち合わせあり。
調査対象者・対象地域：プロジェクト関係者。プロジェクト実施地域の住民。
調査手法：面接調査（アンケート方式は用いず）、プロジェクト現場視察。なお、調査時に通訳兼アシスタントとして現地派遣の青年海外協力隊員2人に応援を依頼。
調査結果：リンクモデルはバングラデシュの農村開発、途上国全体の農村開発にとって、非常に大きな可能性を秘めたアプローチである。
報告書の形態・言語：「終了時評価報告書（日本語）」国内支援委員会で報告（2003年11月18日）
提言：リンクモデルの成果を拡大・普及するためには、バングラデシュ側の主体的な取り組みが必要である。
フィードバック：終了に向けて、現地専門家チームのドキュメンテーション作業が本格的に行われた。提言を受けて、バングラデシュ政府もリンクモデル・セルの増強などを含む措置を取り、フェーズ に向けた準備を開始した。

2 - 1 - 3 インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画

(1) 事例案件の目的と概要

本プロジェクトは東部インドネシアの南スラウェシ州において「貧困対策事業を含む住民参加型村落開発事業の立案・運営能力を強化する」ことを目的とした技術協力として、1997年3月1日～2002年2月28日までの5年間行われた。

カウンターパート機関は南スラウェシ州村落開発局（州PMD）およびタカラール県村落開発局（県PMD）で、内容は、モデル村落（県内4カ所）における住民の社会的能力強化、モデル参加型開発を推進する行政体制構築支援、住民ニーズに基づいた開発行政を実現するための村落開発関係者研修カリキュラム作成を活動の柱とした。

本プロジェクトも、非農業系の農村開発プロジェクトであり、具体的な活動内容としては、住民組織の形成・能力強化、末端レベル行政官の能力強化、参加型小規模インフラ建設と行政の支援などであり、これらの活動をいくつかの実験村で実施している点で、バングラデシュのPRDPと類似の構造を持っている。

社会調査としての事前調査

本プロジェクトの形成に先だって、1994年から1996年にかけてジャカルタの内務省村落開発総局（PMD）に個別専門家が派遣されている。同専門家が地方の貧困削減について提言したことが、本プロジェクトの直接的な契機となっていると考えられる。これを受けて、1996年3月に事前調査団が派遣され、続いて1996年7月から長期調査員が派遣されて、下ごしらえが本格化したものと考えられる⁷。

⁷ 福村（1996）

また、間接的には南東スラウェシ州で行われていた「南東スラウェシ州農業農村総合開発計画」の経験が、プロジェクトの下敷きになっているという指摘もある。

これらを踏まえて1996年11月に実施協議調査団が派遣された。このプロジェクトの立案にあたっては、日本福祉大学の大濱裕助教授らがフィリピン（地方活性化プロジェクト）で蓄積してきた知見が活用されていると考えられる。また、国内支援委員長である龍谷大学の河村能夫教授（農村社会学）も適宜プロジェクト・デザインにインプットを行ったものと考えられる。

この意味で、本プロジェクトの計画段階においては、JICA内外に蓄積されていた「農村開発」に関する知見、社会調査の蓄積が最大限活用されたといえよう。

（2）社会調査の概要と活用

本プロジェクトでは5人の長期専門家チームが派遣された。プロジェクト開始当初に、竹下宗一郎長期専門家によるラボ村ベースライン調査（報告書：1998年3月）が行われて、対象地域の状況を把握し、記録に残したことが大変重要な情報となっており、この資料は終了時評価にも活用された。（表2-2（a）（b）参照）

また、特筆されるべきは、1998年10月に実施されたニーズ調査であり、これは日本のODAで最初に実施された本格的PRA（参加型迅速農村調査法）であると考えられる。この調査は福村州馬専門家が、現地の行政官のトレーニングを兼ねて行ったものであり、対象地域村落のプロフィールデータを整備した⁸。（表2-2（c）参照）

本プロジェクトでは、最初の2年間（1997～1998年）を「準備期」、次の2年間（1999～2000年）を「実施期」、最後の1年間（2001年）を「総括」とするという合意があった。（表2-2（d）参照）しかし、JICA本部からの「早く農村に入って具体的活動を行って欲しい」という要望と、現地専門家（赤松リーダー）側の現地を把握するために時間が必要であるとの見解に不一致があり、何度か運営調査団などが派遣されて両者の意思疎通を図る努力が行われた。1998年4月に計画打ち合わせ調査、1998年11月には運営指導調査、2000年2月には運営指導調査、2000年3月には巡回指導調査（中間評価）と、頻繁に調査団が派遣されている。（表2-2（e）参照）

このプロジェクトで特筆すべきは、こうした巡回調査の提言なども踏まえて、ラボ村に対するファシリテーターとしてのFO（フィールド・オフィサー）の導入に踏み切った（2000年4月以降）ことである。すなわち、巡回調査団によるインプットが、プロジェクト・デザインの大きな変更の契機となったのである。

また、もう一点、本プロジェクトで特筆すべきは、国内支援委員会とは別に本部レベルでプロジェクトを側面支援するための専門研究会が開催されている（形式上国内支援委員会専門

⁸ 竹下専門家による報告書は次のとおり。「竹下宗一郎専門家(参加型開発)総合報告書」「ラボ村ベースライン調査報告書(1998年3月)」「村落行政と行政インプット現状調査報告書(1999年2月)」。福村州馬専門家による報告書は次のとおり。「PRA強化研修報告書(1998年10月)」「ニーズ調査報告書(情報編)1999年6月(1998年10月のPRAの調査結果)」。

部会となっている⁹⁾ ことである。これは国際協力総合研修所の調査研究として実施され、「参加型農村開発」についてのJICA内部での知見を整理している。報告書は2000年2月に「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画98年度研究会」報告書として完成している。

また、プロジェクトに対する間接的支援として、龍谷大学において「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトと連携した社会統計分析」(1999年3月)が行われていることも、第3の特筆点である。

短期専門家として2001年7月に開発人類学者の小國和子氏が「PLSDP研修モジュール開発」のために派遣されていることも興味深い。同専門家は「教材用事例調査」として、ケーススタディのドキュメンテーションを行ったが、同専門家は同じ南スラウェシ州で実施された青年海外協力隊の「南スラウェシ州バル県地域総合開発プロジェクト(チーム派遣1995年1月~)」(中間評価調査報告書1998年4月)で、村落開発普及員、シニア隊員として活動した経験をもっており、こうした知見がこのプロジェクトにフィードバックされたと考えられる¹⁰⁾。(表2-2(f)参照)

なお、2001年8月の終了時評価では、「社会インパクト調査」が実施され、これを踏まえて現地でFOによる「成果報告会」が開催され、関係者へのフィードバックが行われた。(表2-2(g)参照)

(3) 小括

本プロジェクトは、社会開発協力部が「貧困削減案件」として重視し、プロジェクトの立ち上げからJICA内の様々なリソースをこのプロジェクトに投入しようとする組織的意思があったものと考えられる。こうした支援策と現場を密接に結びつけるために、短期専門家として河村能夫、大濱裕の両氏が頻繁に現地を訪問していることも特筆される。このようにJICA本部に組織的なコミットメントがある場合、社会調査は適切なタイミングで行われ、それがプロジェクトに反映されやすくなると考えられる。

なお本プロジェクトにおいては、チーフアドバイザーが5年間のプロジェクト期間を通して一貫してプロジェクトの運営に当たったことが、社会調査の成果のインスティテューショナルメモリーを高めた要因の一つであったと考えられる¹¹⁾。

また、終了時評価にあたって、「FO週間活動報告」が取りまとめられたことも、プロセス・ドキュメンテーションの資料として意義が大きい。

⁹⁾ この研究会はJICAのほかのプロジェクトにはない特例的なものであり、「プロジェクトの活動と連動し、プロジェクトを理論的にサポートする」目的で設置された(第1回国内支援委員会議事録(1997年4月4日))。

¹⁰⁾ 本プロジェクトを題材とする研究としては、滝村卓司職員による「社会関係資本と参加型開発援助プロジェクト~JICAプロジェクトのレビューを通じて~」(佐藤寛編(2001)『援助と社会関係資本』アジア経済研究所)がある。

¹¹⁾ プロジェクトのドキュメンテーションとしては、1997(平成9)年度リーダー会議資料(1998年2月)赤松リーダー、1998(平成10)年度リーダー会議資料(1999年2月18日)赤松リーダー、1999(平成11)年度リーダー会議国内委員会資料(2001年2月8日)赤松リーダー、会議資料(村落住民参加促進事業:竹下宗一郎、村落開発支援システム形成事業:佐久間弘行、PLSDP研修コース企画:中山一三、2000年度事業報告・2001年度事業計画 2001年1月31日)がある。また、終了時評価にあたって、活動プロセス一覧表、実施された調査の概要表なども作成されている。

表2-2 インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画：社会調査概要表

(a) ラボ村落社会経済調査(ベースライン調査)(、)

調査の概要：ラボ村落社会経済調査(ベースライン調査)(、)
 調査目的：プロジェクトが集中的に働きかける実験(ラボ)村落を選定(1999年8月)した後、今後の活動のために社会経済状況を把握し、ベースラインデータを収集する。
 調査のタイミング：プロジェクトの準備期(1年次、2年次)
 調査時期・期間：1997年10月23日～12月4日()各村落について1週間ずつ。1998年度第1四半期()。
 調査内容・調査項目：政府内務省が実施しているプロファイル・デサの調査票を活用。質的・量的データ。
 調査実施者(調査委託形態)：長期専門家(参加型開発)プロジェクト活動の一環として
 調査対象者・対象地域：ラボ村
 調査手法：キーインフォーマントインタビュー。一般村民との面接は実施せず(過剰な期待の醸成を避けるため)。また技術移転の意味からC/Pが調査者として参画。
 調査結果：現在のプロファイル・デサの質問票・調査項目の問題点が明らかになった。また村落レベルでの情報収集能力、情報把握の可能性などについての問題点が明らかになった。
 報告書の形態・言語：「報告書(日本語)」(1998年3月)
 提言：プロファイル・デサの問題点を改善し、より参加型開発に活用できるものとする必要がある。
 フィードバック：これを受けて翌年度に村落プロファイル(Profile Desa)事業実用化分析を実施(1998年度第3～第4四半期)するなど、プロジェクト活動につながっているという意味でベースライン調査として以上のフィードバック効果を持ったといえる。

(b) 村落行政と行政インプット現状調査

調査の概要：村落行政と行政インプット現状調査
 調査目的：実施期の行政サービス向上のための現状調査
 調査のタイミング：5年プロジェクトの2年目の最後(準備期の最後)
 調査時期・期間：1999年第1四半期
 調査内容・調査項目：内務省ラインとセクター別省ラインの村落インプットの相違、インプットに対する村落行政の対応、行政インプットによる村落民の利益享受の状況、4つのラボ村落の行政インプットの特徴、村落民の経済活動への行政支援の現状
 調査実施者(調査委託形態)：長期専門家(参加型開発)プロジェクト活動の一環として
 調査対象者・対象地域：4つのラボ村
 調査手法：村落行政収支予算書、村落開発事業計画書、UDKP事業申請書、Inpres Bantuan Desa実施計画書を入手、村落関係者との面接調査。
 調査結果：村落行政は独自の開発予算不足のために、上位行政に依存せざるを得ない。UDKPはインフラ偏重でかつ実施率は低い。住民の経済活動への支援はない。ボトムアッププランニングの村落開発が円滑に実施される環境にない。
 報告書の形態・言語：「報告書」(竹下専門家とC/PのShamsuddin Kasimの共著・日本語)1999年2月(日本語)(JICA-PDM no.004-98)
 提言：南スラウェシの状況に合致した、村落住民に益をもたらす行政インプットのあり方について考察していくべき。
 フィードバック：上記調査結果を踏まえて、実施期の活動内容が決められたという意味で、的確にフィードバックが行われたと考えられる。

(c) 村落開発ニーズ調査

調査の概要：村落開発ニーズ調査
調査目的：ラボ村の開発ニーズを、PRA手法を利用して把握する。
調査のタイミング：5年プロジェクトの2年目（準備期）の後半
調査時期・期間：1998年10月10日～1999年4月18日
調査内容・調査項目：村の外部とのアクセス、一般環境、集落内施設（集落マップ）、人口構成、経済活動（農事暦）、富裕度（ランキング）など。
調査実施者（調査委託形態）：長期専門家（村落開発）が計画し、C/Pなどを中心として実施。プロジェクト活動の一環として行った。なお、これに先立ち長期専門家によるC/Pの「PRA強化研修」が行われている（1998年10月実施）。
調査対象者・対象地域：4つのラボ村の計16集落の住民
調査手法：数人の調査チームによる泊まり込みPRA調査
調査結果：それぞれの集落の特徴、問題点が明らかになった。
報告書の形態・言語：「報告書（日本語）」（1999年6月）
提言：n.a.
フィードバック：このデータは、以後の実施期におけるプロジェクトの介入の際の重要なデータとなった。また村から上がってくる開発事業申請の妥当性を判断する根拠ともなった。同時に、PRA手法によって村人自身の問題認識の深化にも寄与したものと考えられる。

(d) 村落女性経済活動調査

調査の概要：村落女性経済活動調査
調査目的：ラボ村の女性の経済活動の実態と問題点を把握する。
調査のタイミング：5年プロジェクトの2年目の後半
調査時期・期間：1998年11月～12月
調査内容・調査項目：n.a.
調査実施者（調査委託形態）：長期専門家（WID）
調査対象者・対象地域：ラボ村
調査手法：n.a.
調査結果：n.a.
報告書の形態・言語：n.a.
提言：n.a.
フィードバック：n.a.

(e) 村落における参加型評価調査

調査の概要：村落における参加型評価調査
調査目的：プロジェクトの対象となっている住民組織がプロジェクトの成果をどのように認識しているのかを確認する。
調査のタイミング：5年プロジェクトの4年目の最後（巡回指導調査/中間評価時）
調査時期・期間：2000年3月22日～3月27日
調査内容・調査項目：住民の認識調査、グループの活動内容
調査実施者（調査委託形態）：巡回指導調査団員（2人）（参加型開発（社協職員）、参加型調査（コンサルタント）による中間評価活動の一環。実施にはPRA経験のあるC/P、通訳を加えてチームを編成。竹下、佐久間両長期専門家随行、国内支援委員加納啓良氏、田中由美子氏、武田長久氏同行。
調査対象者・対象地域：4つのラボ村の住民組織
調査手法：PRA手法（FGD、半構造インタビュー、キーインフォーマントインタビュー）
調査結果：12のグループについて活動のプロファイルが作成された。
報告書の形態・言語：本調査の単独の報告書は作成されていない模様。巡回指導調査団報告書（2000年4月）（社協一-JR-00-011）の一部に実施の経緯のみ記載。
提言：特に明示されていない
フィードバック：本調査は中間評価の一環として行われているので、この巡回調査団派遣時に行われたPDMの改訂のための資料として活用されたものと考えられる。

(f) 教材用事例調査

調査の概要：教材用事例調査
 調査目的：研修ケーススタディ教材素材とする村落開発事例研究
 調査のタイミング：5年プロジェクトの5年目の前半（終了時調査の直前）
 調査時期・期間：2001年4月15日～7月13日
 調査内容・調査項目：各グループの背景、活動、変化、現状
 調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（人類学）。実施者は本プロジェクト近隣のバル県において青年海外協力隊の村落開発普及員隊員、ならびに同シニア隊員として活動した実績を持つ人類学者であり、同地域の言語（マカッサル語）や農村状況について熟知しているため、本短期専門家として選ばれた。
 調査対象者・対象地域：ラボ村落の優良事例
 調査手法：文献調査、聞き取り調査
 調査結果：n.a.
 報告書の形態・言語：「ケーススタディ集（インドネシア語）」作成 2001年7月13日提出
 提言：n.a.
 フィードバック：調査事例を取りまとめたものが、研修教材として活用された。

(g) 終了時評価

調査の概要：終了時評価
 調査目的：プロジェクトで実施されたタカルールモデルの社会的インパクトを評価する。
 調査のタイミング：5年プロジェクトの終了半年前
 調査時期・期間：2001年
 調査内容・調査項目：タカルールモデルを住民たちはどのように理解しているか。持続性のカギは何か。
 調査実施者（調査委託形態）：調査団員（社会インパクト調査）。もう一人の調査団員（村落開発事業評価/社協職員）、4人のFO、2人の長期専門家（豊田、笠井）とともにFGDのデザインを設計した。FGDは4人のFOが交互に実施した。
 調査対象者・対象地域：プロジェクト対象の4つのラボ村落と対象とならなかった1村落。
 調査手法：FGD、参与観察（泊まり込み含む）、FOとの面接（質問票用いず）
 調査結果：FOをどのように現地社会に制度化、内在化していくかが本タカルールモデルの持続性のカギとなる
 報告書の形態・言語：「終了時評価報告書（日本語）」
 提言：現在の状況で引き続き第2フェーズに入ることは得策でない。
 フィードバック：提言を受けて、プロジェクトは最後の半年間にFOの活動にかかわるプロセス・ドキュメンテーションを進め、またFOの財政的バックアップを行える体制を模索した。なお、州知事はタカルールモデルの政令化を推進した。

2 - 1 - 4 フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト（セブ・シード）

(1) 事例案件の目的と概要

本プロジェクトは、セブ州政府をC/Pとして、地方開発行政を強化し、行政が住民やNGOと共同しながら資源を持続的かつ効果的に活用する「地方開発メカニズム」を構築することを目指した。協力期間は1999年3月1日から2004年2月29日の5年間のプロジェクト方式技術協力である。

セブ・シードは、地域社会開発というコンセプトと、農漁業による生計向上を目指すという点では「半農業系農村開発」プロジェクトにカテゴライズできよう。主な活動は、住民組織化、行政と住民の情報交換の場の設定、生計向上・地域おこし支援であり、いくつかのモデル村を対象にして活動を行った。

社会調査としての先行プロジェクト＝地方生計向上計画

わが国のフィリピンに対する技術協力は歴史が長く、様々なプロジェクトの経験の蓄積が本プロジェクトに寄与しているが、その中で重要なのは、1991年10月から1996年10月まで行われたプロジェクト方式技術協力「フィリピン地方生計向上計画」である。このプロジェクトは、「地方の貧困削減」を主たる目標としつつ、1) 生計向上、2) 視聴覚教材開発、3) 水産養殖の3つのコンポーネントで実施された。1) の生計向上が中心的な活動であるが、これは農協強化などの要素も含むという意味で「半農業系農村開発」プロジェクトであり、住民組織化、生計向上技術支援（養魚、養殖、手工芸、食品加工）、組合組織強化支援などの活動を3つのパイロット地域（ルソン・イフガオ州アルフォンソ・リスタ）、ビサヤ（南レイテ州パドレ・ブルゴス）、ミンダナオ（北ダバオ州サマール）を対象に実施した¹²。

この「地方生計向上計画」プロジェクトの「基礎調査団（1991）」には、「地域社会開発」という専門家が含まれ、大濱裕氏（国連地域開発センター・当時）が担当した。これはJICAで最も早く「地域社会開発」を正面から取り上げようとした事例といえよう。また同氏は、この調査で開発における3要素（資源、組織、規範）論を紹介している¹³が、この考え方は後にスラウェシ貧困削減支援農村開発プロジェクトで本格的に活用される。また、このプロジェクトを「JICAの今後の社会開発協力への基本戦略を構築するため試験・研究プロジェクト」¹⁴と位置づけていることも注目される。

「地方生計向上計画」プロジェクトの実施にあたり、「日本側は、貧困問題への取り組みの経験が十分であるとは言い難い」¹⁵とのJICAの認識から、国内支援体制のあり方が議論され、同調査に団員として参加した菊池剛氏の所属する海外コンサルティング企業協会（Engineering and Consulting Firms Association: ECFA）が、全面的な国内支援体制を整える（委託方式）ことになった。これは、省庁委託式の従来の技術協力の支援体制では「農村開発」「貧困削減」プロジェクトを運営できないという認識に基づき、一つの試行であったと評価できよう。

「地方生計向上計画」の終了時評価は1996年4月に行われた。そこでは「このプロジェクトはフィリピン政府の「分権化政策（Devolution）」に伴う現地行政の混乱のために必ずしも所期の成果を上げることができなかったが、生計向上については一定の経験を蓄積した」と評価されている。また「生計向上」コンポーネントも、どちらかというとな生産技術が中心であったが、同プロジェクトについては以下のような評価が行われていることが注目される。

「このプロジェクトは社会開発協力分野で本格的な貧困対策支援としての協力事業を行ったもので、1997年3月から開始された『インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト』は、この経験を基に新しい取り組みを試みている。本案件もこれらプロジェクト

¹² さらに遡れば、この「地方生計向上計画」プロジェクトは、1982年から1991年まで行われた「フィリピン人造りセンタープロジェクト」(Philippine Human Resources Development Center: PHRDC)のうちの、「生計向上プログラム」と「水産養殖研究センター」部分を引き継いだものであり、水産養殖については、生計向上とは別の地域でハタの養殖普及（パンガシナン州スアル）、牡蠣の養殖普及（ピンマレイ市カマレイ地区、リノック・ガヤマン地区）という活動が行われた。

¹³ 国際協力事業団（1991）p. 21

¹⁴ *Ibid.* p. 26

¹⁵ 国際協力事業団（1992）p. 6

トからの教訓を生かすことが期待されている」¹⁶

なお、「地方生計向上プロジェクト」のチームリーダー（後藤教基氏）は、最終報告書で取りまとめた「フィリピンで行われる同種のプロジェクトに対する提言」（教訓）として以下のような点を指摘している¹⁷。

協力の相手先を十分見極めること（貧困対策関連のプロジェクトの実績と経験を有した機関が望ましい：農業省、内務・自治省）

協力のパートナーについて十分調査すること（バイアスのかからないINGO調査）

生計向上運営資金の問題に十分配慮すること（回転資金の確保と地域住民に対する助言と指導）

現場を重視すること（住民の生活向上が目的：協力の拠点は地方に）

このような経験と蓄積を踏まえ、フィリピンにおいて「地方の貧困削減」を目指す継続プロジェクトの対象地域としてセブ州が選ばれたようである（なぜセブ州が選ばれたのかの経緯は記録によっては跡づけられないが、1993年にJICAの支援で「セブ州総合開発計画」が策定されていたことも、無関係ではないと考えられる）。

1996年にはセブ・シード・プロジェクト（当時の仮称は「セブ州北部地域おこしプロジェクト」）形成調査（1996年7月）が行われ、1997年1月から11月までJICAフィリピン事務所に企画調査員（本田百合氏）¹⁸が派遣された。これと並行して1997年9月に事前調査団が派遣され、セブ州の北部20ミニシパリティを対象とした調査が行われた。この調査団は7人からなり、その構成は開発計画、農村開発、ジェンダー、参加型開発、農業生産など総合的なもので、この案件に対するJICA本部のコミットメントの強さがうかがわれる。

この事前調査団の報告を受ける形で、1年後の1998年後半には、一連の短期調査員派遣が行われ、計画されたプロジェクトの具体的な活動に即した各種調査を精力的に行った模様である。このような調査員派遣の方式も、本案件に期待する本部の意気込みの表れであったのかもしれない。

こうした準備を受けて、1999年2月にR/D（Record of Discussions）のための実施協議調査団を派遣し、プロジェクトの正式名称が「Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project」（セブ・シード）と決定した。なおこの調査団のうち、村落開発、参加型開発の団員は、既に何度か事前調査に訪れている者であることは、このプロジェクトの事前調査の蓄積がプロジェクト・デザインに活用されることを容易にしたと考えられる。

（2）社会調査の概要と活用

一般にプロジェクト方式技術協力の問題点として、事前デザインを策定する者と、派遣専門家とが異なるために、当初のプロジェクト・デザインの意図が必ずしもプロジェクト活動に反映されないということが挙げられるが、社会開発的なプロジェクトでは特にこのような問題は深刻な

¹⁶ 国際協力事業団（1997）p. 42

¹⁷ *Ibid.* p. 41

¹⁸ 本田（1997）

影響を引き起こす。本プロジェクトのように、関係者が一貫してプロジェクト・デザインの形成にコミットメントし、また専門家として赴任することは重要である。ただし、関係者が一貫してプロジェクトにコミットメントすることは前述のような利点がある一方で、特定の関係者の判断によりプロジェクトの方向性が決まっていく危険性を含んでいる。従って、そのような事態を回避するためには、外部者などによるチェック機能も必要である。

この意味で、セブ・シード・プロジェクトの計画、立案にあたっては先行プロジェクトの経験の蓄積、入念な対象地域調査が行われ、こうした社会調査の蓄積がプロジェクト・デザインに活用されたと考えられる。プロジェクト開始以後に行われた社会調査には以下のようなものがある。

村落社会調査

1999年、2000年3月～4月と続けて「村落社会調査」の短期専門家が投入されている。これは、日本の農村社会学で有名な熊本大学の徳野貞雄教授で、世帯調査などを行い、フィリピンの村落構造を分析している。調査自体はインタビュー調査を中心として、興味深い指摘があるが、必ずしも十分に実践的な提言があるわけではない。

中間評価時の社会調査

プロジェクト開始後2年半（2001年10月）の段階で中間評価が、運営指導調査として実施された。団長に田中由美子氏を据え、社会ニーズ分析に、やはり社会学者の宇田川拓雄教授を招いて、徳野氏とは異なるサーベイ型の調査を実施した。また、当初のプロジェクト目標にあった「地方開発制度の整備」がこの中間評価を受けて「地方開発メカニズム」という言葉に変更された。

社会・ジェンダー調査

プロジェクト開始3年半後の2002年12月に、田中由美子専門員が社会・ジェンダーの短期専門家として派遣され、モデル地域の家畜事業に関するインタビュー調査を行い、ジェンダーの視点から分析指導した。同時に、プロジェクトが実施していた「生活改善クラブ」調査の分析にかかわる指導を行った。この短期専門家報告書は、非常に実践的な提言・指導を含んでおり、プロジェクト活動にフィードバックされたものと考えられる。(表2 - 3 (a) 参照)

農村社会調査

上記の徳野貞雄氏が、3度目の農村社会調査の短期専門家として2003年夏に派遣され、9月に報告書を提出している。ここでも、フィリピンのコミュニティ開発の方向性についての興味深い提言があるが、必ずしも実践的な提言ではなく、プロジェクトに十分にフィードバックされたとはいえない。

終了時評価（2004年3月）

終了時評価はプロジェクト活動終了に合わせて、2004年3月に行われている。今回も田中由

美子専門員を団長として、極めて示唆的な報告書が取りまとめられている。

この終了時評価では、本プロジェクトで実施された67件の地域開発事業を総括し、3段階に分類している。また、行政とNGO、地域社会が巡り合う場（プラットフォーム機能）の重要性を指摘し、「プラットフォーム機能」構築、「社会ネットワークおよび開発パートナーシップ機能」の構築は達成できたと評価している。

「地方開発メカニズム」における「持続的・発展的機能の構築」としては、

- ・リボルビング・ファンドの導入
- ・ローカル技術の再発見と活用
- ・住民組織に対する研修の実施

などについては、セブ州を超えて普及する可能性があるとは指摘している。また、ミクロとマクロをつなぐメソレベルのアプローチに注目した点も評価されている。ただし、バングラデシュ PRDP、スラウェシ貧困対策と同様、67件のプロジェクトをこれまで管理してきたプロジェクト・マネジメント・オフィス（Project Management Office: PMO）をいかに現地側行政へ移管していくのか、予算措置を含めた持続可能性をどのように担保するのか、については課題として指摘されている。

（3）小括

本プロジェクトは、JICA本部（社会開発協力部）が、「地域展開型の貧困削減案件」として位置づけ、重点的に資源を投入して育てようとしたプロジェクトであると考えられる。従って、投入される専門家、巡回調査団なども質の高い社会調査を行っている。こうした社会調査がプロジェクト・デザインに適切に反映されるかどうか、またほかのJICAの貧困削減案件に意味のある教訓・情報を提示できるかが問われなければならない。

終了時評価報告書では「類似プロジェクトへの提言」¹⁹として十数項目が挙げられている（例えば、「地方自治体レベルへのアプローチの有効性」「地方分権化における地方開発メカニズムの有効性」「地方開発メカニズム構築における町やコミュニティ・レベルの認識の変化」「実践の重要性」など）が、こうした提言が、ほかのプロジェクトにどのように活用されるのかによって、本プロジェクトをJICA主導で実施したことの意義が左右されよう。

本プロジェクトにおいて行われた社会調査とその活用・非活用の事例を見ると、本部と共有された明確な問題意識の下に行われた調査は、その結果が迅速にプロジェクト・デザインの変更に反映されていることが分かる。ただし、直接的にプロジェクト・デザインの変更に反映されなかった社会調査（農村社会調査など）も、きちんと本プロジェクトの活動がドキュメントとして残されれば、今後の継続プロジェクトや、ほかの類似案件のための貴重な情報として活用される可能性がある。

¹⁹ 国際協力機構社会開発協力部（2004）pp. 40-42

表2 - 3 フィリピン セブ州地方活性化プロジェクト：社会調査概要表

(a) 生活改善クラブ実態調査他

調査の概要：生活改善クラブ実態調査他
調査目的：プロジェクト対象のカトモン町の世帯レベルでの家畜飼育にかかわる労働分業の状況分析、パンタヤン島の生活改善クラブ（RIC）調査
調査のタイミング：5年プロジェクトの3年次後半（中間評価の後）
調査時期・期間：2002年12月9日～12月21日
調査内容・調査項目調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（社会ジェンダー調査）
調査対象者・対象地域：フィリピン・カトモン町、パンタヤン島
調査手法：質問票によって収集された情報分析に基づいて、個別インタビュー対象となる村落家畜保健員（BAHA / 第1フェーズで導入した制度）5人を選定、個別インタビュー実施（短専が実施）、バランガイ簡易調査（C/Pが実施）、住民グループインタビュー、インタビュー調査（長期専門家がアンケート300人分を実施済み）
調査結果：BAHAの職務上の問題点を把握
報告書の形態・言語：「短期専門家報告書（日本語 / 英語）」2003年2月7日。帰国前に現地で報告セミナーを開催し、C/Pとの意見交換実施。
提言：極めて実践的な提言が述べられている。C/Pが作成したジェンダー役割分析手法には大幅な改善の余地がある。今後北部で展開する場合には、十分なベースライン調査の実施が望ましい。生活改善についての日本の経験も含めたマクロな視点での考察が必要。生活改善については同時期に別途JICA委託で実施されていた「農村生活改善協力のあり方に関する検討会」（2001-2003年度）との連携についての示唆がなされている。
フィードバック：プロジェクトへのフィードバック状況については、情報が不足しており確認できない。

2 - 1 - 5 「生活改善」要素を取り入れた農業・農村開発プロジェクトと社会調査

本調査では、これまでJICAで実施された「社会調査」の事例は「農業」「インフラ」分野に少なく、「林業」「公衆衛生」分野に多いとの予測から、後者2つの分野について集中的に報告書を調査した。実際に明示的に「社会調査」として行われている事例は確かに社会林業、地域保健に多く見られたが、調べてみると「農業・農村開発」プロジェクトでも普及活動の前提として「営農調査」「生活調査」といった調査がしばしば行われていることが明らかになった。しかしながら技術を適用する対象社会の状況を把握するための調査として機能する可能性のあったこれらの調査では、技術的視点中心の調査を実施しており、相手国社会の文化・社会状況にほとんど考慮することなく、日本から持ち込んだ技術の適用を図ろうとする傾向が見られ、既存社会の固有性、多様性を踏まえて細やかに社会状況を把握しようとする社会調査としての役割を十分果たしているとは言い難い。そうした中で例外的に「社会調査」として興味深いのは、「生活改善」という概念を取り込もうと試みたプロジェクトでの調査である。

(1) スリランカ デワフワ村落開発プロジェクト(1970-1975年)²⁰

1) プロジェクトの背景と概要

この事例は、本研究の本来の対象期間よりもはるか昔に遡った事例であるが、示唆深い事例なのであえて紹介する。

²⁰ 海外技術協力事業団（1972）

おそらく、スリランカのデワフワ村落開発プロジェクトに伴って行われた「生活改善調査」は日本のODAで最初の「社会調査」であろう。本案件はJICAの前身の海外技術協力事業団（Overseas Technical Cooperation Agency: OTCA）時代の1967年に、セイロン政府（当時）からの「従来の試験研究（既に日本のODAとして実施されていた）領域を超えて、農業生産の増加に直接結びつくような協力が欲しい」との要請を受けて、那須皓氏（東大名誉教授・元インド大使）を団長とする大規模な「農業開発基礎調査団」が派遣されたことを契機としている²¹。

この報告書の中で那須団長は、「一般に普及しうる技術協力が必要、そのためには適当な大きさの村落を対象として土地基盤の整備、近代的な営農技術の確立とその普及、農民組織などの社会制度の育成・改良、さらに農協を通じての金融・生産・生活物資の供給、生産物の加工・販売、最終的には各農民の生活改善にまで及ぶプログラムを連携させて実施し、その成果を近傍農村に波及せしめる」ことを提言した。

すなわち「実験研究」から「村落開発の実践」へ踏み出すことを求めたのである。これはまた、農業・農村開発における普及を念頭に置いたわが国ODAが得意としてきた「普及モデル確立」戦略の嚆矢でもあった。セイロン政府はこれを受けて、この実践的村落開発プロジェクトの早期実現を希望した。

これを受けて1969年2月には、11人の専門家による50日間の第二次調査が実施された。ただし、このメンバーの中に社会調査の専門家は含まれていない。この調査によって、プロジェクトの対象地域として乾燥地・入植地であるデワフワを選定した。

1969年7月から8月にかけて、基盤整備の設計のための第三次調査団を派遣。セイロン政府は早期開始を希望したため、とりあえず1969年11月にOTCAから灌漑、農民組織の2人の専門家を派遣、続いて1970年1月には営農専門家も派遣された。

1970年3月の那須、福田氏による巡回指導調査時にセイロン政府から「農村工業と生活改善」に関しても調査団を派遣するよう要請があった。このことは、セイロン側が「総合農村開発」を目指していたことを示している。

1970年10月19日に、プロジェクト方式技術協力として、「デワフワ村落開発プロジェクト」が調印された。このプロジェクトは5年で経費4億2000万円が予定され、その経費は日本側とセイロン側で折半することとなっていた。当初計画によれば、本プロジェクトは、農業基盤整備計画、営農計画、パイロット農場、農民組織改善計画、農村工業計画、生活改善計画よりなり、これらの計画を有機的に結びつけて、総合的な社会経済開発を行うこととされた。

²¹ このプロジェクトに関するドキュメントはJICA内部には残っていない。主要参考資料である、海外技術協力事業団「セイロン国デワフワ生活改善調査報告書」（1972年3月）は農林水産省図書館から入手した。（（参考）佐藤孝夫（1976）「スリランカ共和国・デワフワ村落開発プロジェクト」小倉武一編『国際農業協力の現状と課題』御茶の水書房）

2) 生活改善調査

上記のうち、～までは、プロジェクト開始当初から取り組まれたが、取り組みが遅れていたについて調査するために1972年に「セイロン国デワフワ生活改善調査団」が派遣された。

この調査団に団長を含め2人の女性が含まれていること、また生活改善に関する最初の海外調査であったことは、特筆されるべきことである。団長の山本松代氏は、戦後の「生活改善普及事業」の総司令官ともいうべき、農林省生活改善課の初代課長であり、この当時は既に農林省からは引退していたが、日本の経験を途上国に適用すべく人選されたものと考えられる。その右腕であった水上氏とともに、この両名は当時の日本で考えられる最強の「社会調査」団員であったといえよう。

この調査では、日本の生活改善普及事業で実施していた「実態調査」手法を用いて（質問票もそのまま持って行った）問題点を把握することに努めた。こうした調査結果を踏まえて、「健康（住環境、栄養、計画産児）」、「教育」のプログラムを提案した。しかしながら、本プロジェクトの中で、その後「生活改善」コンポーネントが実践された形跡はなく、この提言が採用された形跡もない。

このように、ODAによる農業・農村開発の当初には重要なコンポーネントとして認識されていた「生活改善」であるが、その後JICAとなり「技術協力」のスタイルが「技術移転」として定着していく中で、ほとんど取り上げられることがないまま20年間が経過した。

(2) 農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査（1991-1993年の3年間）

1) 調査の背景

1990年代になり、ようやく「開発と女性 = Women in Development: WID」が注目されるようになると、農林省もこうした問題に取り組む必要性を感じ、「生活改善」の経験が再び脚光を浴びるようになる。

1990年度に国際協力総合研修所が実施した「分野別（開発と女性）援助研究会」報告書の提言を受ける形で、農林水産開発調査部が、3年間にわたる「農村生活改善のための女性の技術向上」基礎調査を開始する。これは、3年間で3度（中米、アフリカ、東南アジア）の海外調査を実施し、農村女性の実態把握を行うとともに、生活改善コンポーネントを取り入れた開発協力案件の形成を目指していた。

2) 調査の実施と対象国

第1年次（1991年度）の現地調査は、1992年4月に中米地域を対象として、ボリビア、ホンジュラスに赴いた。

団員の岩崎氏は、山本松代氏の数代あとの「生活改善課長」ポストを務めた人材であり、加藤氏は現役の生活改良普及員であった。また、農村生活総合研究センターは、生活改良普及員のシンクタンク的な機能を持つ農林省の外郭団体であり、この意味で本調査は農林省の生活改善ブレインのオールスターキャストであり、この調査にかける農林省の意気込みを感じさせる。

ただし、この調査のJICA側の主眼は生活改善そのものというよりも田中由美子氏が団長であることに示されるように「WID」が中心であったと考えられ、「WID関連技術協力のあり方に関する指針を提示する」ことを目指した活動の一環と位置づけられていた²²。

第2年次（1992年度）は、アフリカを対象として1993年1月に、ガーナ、ケニアを訪問した。この調査団も、農林省主体の構成であり、やはり現役の生活改良普及員も含まれている。この調査からJICAの農林開発調査部の職員が参団している。団長の紙谷氏はJICAの農業・農村開発案件について長く関与してきた方である。この報告書では、日本で行われてきた「農村生活総合調査」の実施を提言したが、この提言が何らかの形で実現された形跡は確認できない。

最終の第3年次（1993年度）は、中米、アフリカを受けてアジアに戻り、特にフィリピンに特化するとともに、前2回と異なり、具体的な案件形成のための調査と位置づけられていたようである。このため、調査団に生活改良普及員は現役・退役ともに含まれておらず、既に決定されていたプロジェクト実施予定地域で調査を行った。この段階で既にプロジェクトの概要が決定していたのかもしれないが、報告書では「ベースライン調査（生活総合調査）の必要性」が協調されている。この調査はそのまま、下記のプロジェクト方式技術協力「農村生活改善研修強化計画」へと引き継がれ、農村生活総合研究センターの人々は、後に本プロジェクトの長期専門家として派遣される。この意味でこの社会調査は、具体的なプロジェクト・デザインの策定にフィードバックされたといえる。

（3）フィリピン 農村生活改善研修強化計画（1996年6月～2001年6月）

1）事例案件の目的と概要

上記基礎調査を受け、1995年1月の事前調査（報告書未見）、1995年8月～9月の長期調査結果を踏まえ、1996年7月の実施協議調査団でR/Dが締結され、プロジェクト方式技術協力「フィリピン 農村生活改善研修」が開始され、ボホール島を対象として、4つのモデル村を選び、コミュニティ開発プロジェクトが実行に移された。このプロジェクトでは、参加型手法を用いた住民組織強化、生活改善普及手法を用いた生活改善実践指導などが行われた。専門家は普及員の研修制度整備のためにマニラの農業研修局（ATI）にリーダーと調整員、生活改善活動の実践フィールドであるボホール島に4人という配置で開始された。

また本プロジェクトでは、様々な社会調査、参加型調査、生活資源カタログ調査など、社会学・人類学的手法を用いた社会調査が実施され、それらの結果がモデル村でのプロジェクトに反映された。

2）社会調査としての先行プロジェクトなど

2-1-5（2）にある「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査」の特に第3年次の調査は、本プロジェクトの社会調査機能を担った。また、「地方生計向上計画」の経験も同じフィリピン国内ということもあり、活用されたと考えられる。特に長期専門家の千頭氏は、

²² 国際協力事業団（1992）

地方生計向上計画の長期専門家から本プロジェクトの長期専門家に赴任しており、知識・経験の共有が促進されたものと考えられる。

なお、同時期に実施されていたボホールでの稲作生産性向上プロジェクト（「ボホール総合農業振興計画」）には、短期専門家として人類学者（角田宇子氏）が継続的に派遣されており、本プロジェクトの長期専門家やC/Pとの意見や技術の交換も行われた。このように、プロジェクト対象地域をフィールドとする人類学者、地域研究者からその知見を借用することは、社会調査を代替する有効な方法であると考えられる。

3) 社会調査の概要と活用

1998年9月の計画打ち合わせ調査団派遣までに、プロジェクトの基本的な準備段階を終え、パイロット地域4ヵ所を選定して、以下の調査を実施した。

地域社会概況調査（コミュニティ・サーベイ）1997年4月

個別世帯調査（ハウスホールド・サーベイ）1997年3月～4月

個別実態調査（インディビジュアル・サンプリング・サーベイ）1997年8月～10月

これらの結果を踏まえて各パイロット地域でのパイロット活動が開始されており、これらの調査はプロジェクトの実施に完全にフィードバックされたといえよう。

4) 小括

本プロジェクトは、「農村生活の改善」を中心的な課題においた「非農業系農村開発」プロジェクトであり、「生活改善」という日本の経験をベースにしているために、日本固有の文脈での「生活改善」経験・ノウハウの理解とフィリピンの現実の中で必要とされる技術・ノウハウは必ずしも一致しない。

本プロジェクトではチームリーダーに元生活改良普及員（岩崎美智子氏、田部淳子氏）が据えられ、生活改良普及員（山田よう子氏）も長期専門家として派遣されたことは特筆される。しかしながら、日本の農林省（とりわけ生活改善担当部局、生活改良普及員のOGなど）が持っている「生活改善」の理解と、JICAが期待する「農村開発」の文脈での活用方法との間には常にギャップがあったように思われる。このため2001年2月に派遣された終了時評価調査団による本プロジェクトの評価は、JICA側と農林省側で多少食い違っている²³。

また、日本側の意図する「生活改善」（住民の主体的参加による生活全般の見直し）という「コンセプト」の伝達と、フィリピン側の意図する「収入向上」「食品加工」など個別の技術伝達の間にもギャップがあった。後者の点は、実施協議調査団などの折にも繰り返し議論されているようであるが、最後までそのギャップは埋まらなかったように見受けられる。

²³ 農水側の評価は、プロジェクト終了後もボホール州を超えて全国のほかの州に研修手法が広まるなど一定の成果を挙げたというもののだが、JICA側は農村開発活動の持続性に問題があるとの懸念を表明している。「生活改善」という手法の評価については、日本におけるその有用性には疑いがないものの、日本の経験を途上国でどのように適合的なものにしていくのか、という点について必ずしも明確な方向性が打ち出せなかったこと、日本の生活改良普及員OGは豊かな経験と手法を持っていても、語学力などの点で途上国の開発専門家として力量を十分に発揮できない可能性があることなどが問題点として挙げられた。

「生活改善」のコンセプトが当初の期待通りに活用されたかはさておき、本プロジェクトでは長期・短期専門家に社会学・人類学を使いこなす研究者が複数派遣されたことで、日常業務の中で様々な社会調査が実施され、また参加型ワークショップの専門家も派遣されるなど、「非農業系農村開発」の一つのひな型を示したことは事実であり、社会調査は的確にプロジェクト・デザインに反映されたと考えられる。

表 2 - 4 フィリピン 農村生活改善研修強化計画：社会調査概要表

(a) 農村金融組織実態調査

<p>調査の概要：農村金融組織実態調査</p> <p>調査目的：フィリピン（主としてボホール州）の農村における金融取引の実態と問題点の解明を通じて、農村住民にアクセス可能な金融制度の所在を明らかにし、プロジェクト撤退後の資金面での持続可能性について提言する。</p> <p>調査のタイミング：5年プロジェクトの3年目の後半</p> <p>調査時期・期間：1999年2月1日～3月22日</p> <p>調査内容・調査項目：公的、私的金融制度の存在、農村での利用実態</p> <p>調査実施者（調査委託形態）：短期専門家（農村金融・大学教授）</p> <p>調査対象者・対象地域：対象村落のうち2カ村</p> <p>調査手法：聞き取り調査（通訳・アシスタント雇用）</p> <p>調査結果：多くの資金主要がインフォーマル金融によって賄われている。調査村のうちの一つでは旺盛な農業生産資金需要があるが、高利のインフォーマル金融への依存度が高い。共同利用施設には銀行からの融資がある。小規模な講組織がある。</p> <p>報告書の形態・言語：「専門家報告書・日本語」（1999年4月16日）極めて詳細なデータと分析がある。同報告書は担当課長の指示によって、ラオス、ガーナ、エルサルバドル事務所にも回覧された模様。また、帰国前にボホールとマニラで報告会を実施し、C/Pを中心に成果を伝えた。</p> <p>提言：低利資金へのアクセスを可能とする協同組合の強化が必要。農業施設資金については、政府補助金を短期のばらまきではなく、長期の運転資金として利用する方向が望ましい。小規模生計向上用資金の導入には収益性のある事業がないと成功しない。</p> <p>フィードバック：プロジェクトにおいては、C/Pが訓練機関であったこともあり、農村金融については特にプロジェクト活動に取り込んではいない。</p>

(4) マレーシア サバ州農村女性地位向上計画調査（開発調査2002-2004年）

1) 事例案件の目的と概要

2 - 1 - 5 (2) の「農村生活改善研修強化計画」は必ずしもJICA内での評価が高くはなかったものの、農村生活における女性の役割の重要性についての認識と、参加型開発手法としての「生活改善」手法の有用性に対する期待は根強く、2002年から農村開発部の開発調査案件としてマレーシアのサバ州において「農村女性地位向上計画」²⁴が実施された。

これは、地域格差是正のためのマスタープラン策定を支援するためのものである。4つの農村を対象に行われた実証調査（2002年9月～2003年10月）では、農産品加工などの収入向上活動が行われたが、その手法として生活改善手法が取り上げられた。

2003年には山口県の現役生活改良普及員、元普及員が現地に赴き調査を行うと同時に「生活改善セミナー」を開催した。

²⁴ 実施主体（株）コーエイ総合研究所。石田洋子団長。

これら実証調査の調査結果が今後の農村開発プロジェクトの形成のためにフィードバックされることが期待される。

2 - 1 - 6 農業技術主導のプロジェクトにおける社会調査

社会調査が実施されるのは、「非農業系農村開発プロジェクト」のみではない。実際に「農業系農村開発プロジェクト」においても、1990年代に入ってから、「社会調査」「社会ジェンダー調査」が行われるようになってきた。この背景には、JICA本部における「WID/GAD (Gender and Development)」の取り組みの本格化がある。しかしながら、農業系プロジェクト方式技術協力の場合、専門家チームはすべて技術専門家によって構成され、本部のガイドラインなどに従って「社会ジェンダー調査」が行われても、その成果をプロジェクト・デザインに反映するという共通認識がなく、アリの的に調査は実施されるが、フィードバックの可能性は初めからほとんどない、という事例も少なくない(ただし、この指摘には異論が提示されている。「農業系農村開発プロジェクトでも社会調査は実施されている。農業系農村開発プロジェクトで必要とされる社会調査の項目が、ほかの分野のものと異なる可能性を配慮するべきではないか」との指摘であり、この点は今後の検討が必要だと考えられる)。

(1) フィリピン 農協強化を通じた農民所得向上計画(ベンゲット：2000年7月～2005年7月)

これは、「農業系農村開発プロジェクト」の典型的な事例といえるかもしれない。このプロジェクトの契機は、1993年まで実施された開発調査「農業協同組合組織強化計画」を踏まえて、フィリピン側からプロジェクト方式技術協力の要請があったことに始まる。この要請を受けた日本側は当初、単なる農協の組織制度支援ではなく、地域開発の視点を踏まえた農村開発案件として形成しようと考え、プロジェクト名称案も「農民所得向上・地域開発計画」となっていた。

まずプロジェクト形成のための準備作業として、1998年10月から12月にかけて「社会・ジェンダー調査」が実施された。このときの調査は「農協組織調査」と「ジェンダー調査」の二本立てであった。続いて1998年12月に6人からなる短期調査団が派遣され、プロジェクト形成に向かって走り始める。報告書には「早急にプロジェクトを開始すべき」という団長所感があるが、それまでの「地域開発・農村開発」という志向は共有されておらず、この報告書には地域開発の視点はほとんど見いだせない。1ヵ所だけ「生活面では生活指導員(日本の農協にある制度)を活用した食生活改善などの取り組みが必要である」²⁵との記述があるのみである。

次いで、フィリピン側からの強い要望に押される形で、1999年4月に協力基本計画の策定(対象地域の絞り込み)のための「事前調査団」が派遣される。報告書は技術・生産のみでなく「ソフト面への配慮必要性」に言及²⁶しているが、フィリピン側(協同組合開発庁(Cooperative Development Authority: CDA))よりプロジェクト・デザインとプロジェクト名称に「農協強化を通じた」を入れるよう強い要請があり、「農村所得向上・地域開発計画」から「農協強化を通じ

²⁵ 国際協力事業団(2000a) p. 85

²⁶ *Ibid.* p. 55

た農民所得向上計画」に名称変更、デザインの矮小化が行われた。もちろんプロジェクト方式技術協力では、C/P機関の意向は無視し得ない重要性を持つ（特に案件のオーナーシップの問題）が、この事例のように、JICA側としては「地域開発」の視点が重要と考えていたにもかかわらず、相手側C/P機関のみ（相手国の農村開発の方向性の全体的視野とは独立にそれぞれの利害があり得る）の意向で、このようなプロジェクト・デザインの矮小化が行われるのは、事前の社会調査が十分に行われていないか、行われていてもそれを活用しようとする姿勢が欠けているかに原因があると思われる。しかしながら社会開発はマルチセクターとのかかわりがある一方、現実には先方の行政機関は縦割りであることが多い。そのような場合、マルチセクターのように横断的に見る権限がない場合が多い。従って、社会調査を生かさないとC/Pの意識の問題に帰するのではなく、このような行政体制を前提として、どうしたらマルチセクターの提言が受け入れられるのか、といった点への働きかけも社会調査の活用の有無に影響を及ぼすのではないだろうか。

2000年2月に「事前調査で明らかにならなかった問題点」などを詳細調査し、プロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management: PCM）ワークショップを開催するために「実施協議調査団」が派遣され「短期調査」が行われた²⁷。この調査では3つのパイロット農協候補地でPCMワークショップを開催し、これをもとにC/Pと調査団でプロジェクト・デザイン・マトリクス（Project Design Matrix: PDM）を作成した。一方、関係者に対する聞き取り調査も行われているが、計画的な調査デザインに基づいて情報収集が行われた形跡はない。ここで形成された上位目標は「ベンゲット州農協組合員の所得向上」で、プロジェクト目標は「パイロット農協組合員の所得向上」と「C/Pの能率・能力向上」であった。なお、調査の要約の「3. 営農指導/生活指導」の最後には「生活面では生活指導員を活用した、食生活の改善などの取り組みが必要である」との指摘が残されている。ただし、この調査時点で「営農指導員」「生活指導員」はどの農協にも設置されていないことが確認されている²⁸。

2000年5月には、実施協議団が派遣され、案件の具体的な内容が詰まってくる。この実施協議団中には社会関係の団員は含まれていない。

2000年7月1日に、5年間のプロジェクト方式技術協力が始まり、専門家チームは5人で構成され、そのうち1人は「営農・生活」となっている。

開始半年後の2001年2月から3月にかけて、運営指導調査団が派遣された。この調査団の目的は既にプロジェクトとして実施した「農家調査」（3つのパイロット農協でルーラル・アプレイザルを実施した模様）に基づき活動計画（Plan of Operation: PO）を立案することであった。このルーラル・アプレイザルを誰が実施したのか、これに基づいてどのようなプロジェクト・デザインが形成されたのかについての情報は未入手である。いずれにせよ、「農家調査」の結果、ならびにこの運営指導にどのように農家調査の成果が活用されたかが、文書上残っていないことは、農家調査の内容についての判断を困難にしている。

²⁷ Ibid.

²⁸ Ibid. pp. 110-111

開始3年後の2003年3月に、再び運営指導調査団が派遣されているが、この調査団はプロジェクトの現状の問題点を把握した上で、プロジェクト目標が達成困難であると指摘した。特に自立発展性への疑問を提示し、アプローチの再検討を提言した。このような本質的な指摘が行われてこそ運営指導調査はその意義を果たせるといえるが、こうした大胆な提言をするにはJICA本部の決断が必要であり、調査団長にある程度権限のある人が据えられなければならない。今回の場合は、団長がJICAの旧農業開発協力部農業技術協力課長であったことが、このような提言を可能にしたものと思われる。これに対して省庁からの団長の場合はこうしたプロジェクト・デザインの根幹にかかわるような提言を行うことは困難であろう²⁹。

(2) ガーナ灌漑小規模農業振興計画(1997年8月1日～2002年8月 - フォローアップ2年)

本案件は、「農業土木」系のプロジェクトから「農村開発」的なプロジェクトに移行しようとする際の問題点を示す例であると考えられる。無償・円借款などで農業設備・灌漑設備が建設され、その活用・維持のために技術協力プロジェクトが構想されるというパターンは、今後も想定される。そのようなプロジェクトにおいては、JICA側にどれほど「貧困削減」「参加型開発」への志向があっても、C/P機関にその意識や能力、あるいは権限がないということもしばしば発生する。そのようなときに「社会調査」をいかに活用するのかは、今後検討すべき大きな課題である。

本案件は、1995年12月に事前調査が行われているが、これと並行して1995年9月から1997年3月にかけて灌漑設備関連の開発調査が行われている模様であり、本案件と灌漑設備との間には密接な関連があったものと考えられる。C/P機関である灌漑開発公社(Ghana Irrigation Development Authority: GIDA)の強い要望に応じて事前調査が行われた模様で、JICA側は行政側の技術支援システム(農家、農民組織、GIDAを含む)を構築することと、社会経済面(ジェンダーを含む)、自然環境保全、保健衛生面にも配慮することを求めた³⁰。こうした目的のために、稲作技術、灌漑・水管理、研修、技術協力の各分野について「主に技術的側面」から第一次長期調査が行われた(1996年4月～6月)。続いて「灌漑を利用した適切な営農体系構築」のための第二次長期調査を実施した(1997年3月)。こうした調査を通じて、技術的・制度的側面についての話し合いが行われた模様である。1997年5月に実施協議調査団が派遣され、R/Dが締結され、1997年8月に5年間のプロジェクト方式技術協力が開始された。本案件では、プロジェクト開始後にベースライン調査の実施が計画されており、これは1998年初から予定通り実施された模様である(ただし、調査結果の解析完了は1999年6月)。これを踏まえて、1998年に派遣された運営指導調査団は、プロジェクトの基本的な方向についてガーナ側と合意の上、当初計画の見直しを行った³¹。これに伴い、営農システムの確立がプロジェクトの目的であり、そのために農家園場における実証活動に早急に着手すべきことが日本側から提言された。また、その前提として対象農

²⁹ この運営調査団の事例を見ても、一般的に調査の結果がプロジェクト・デザインの変更につながるためには、調査の質と同時に、プロジェクトの問題点を踏まえてプロジェクト・デザインの変更に結びつける「解釈者」が存在することが重要であることが示唆される。

³⁰ 国際協力事業団(2000b) p. 12

³¹ *Ibid.* p. 28

家の現状調査と、営農システムに関する調査の実施が提言された。プロジェクトはその後、C/P側の諸事情などにより、必ずしも予定通りの活動が行われなかった模様で、2000年3月派遣の巡回指導調査団（6人：全員技術系）は、自立発展性については評価困難とし、提言としては農民組織関連の強化方策を挙げている。しかしながら、これがプロジェクト・デザインにどのようにフィードバックされたかは未確認である。これに関連して、C/P機関の灌漑開発公社総裁は「GIDAは農民組織問題を管轄していない」と発言しており、JICA側の「農民への働きかけ」という意向に、ガーナ側は応じる気配をみせていない。その後も農民組織への働きかけは、セミナー以外行っていない模様である。

本案件の終了時評価は2002年2月に実施されており、終了時評価団が派遣されている。同評価団は、パイロット地域の持続性がないことを理由に2年間のフォローアップを提言しており、実際にフォローアップ・プロジェクトにつながっている。なお、同評価報告書にはローカルコンサルタントの社会インパクト調査が添付されており、内容は社会調査として興味深い。これがその後のプロジェクト活動に活用されたかどうかは明らかではない。一般にローカルコンサルタントを活用した社会（インパクト）調査は、適切なコンサルタントを選定できれば一定の水準の調査を実施することができるが、日本側にこれを読みこなすことのできる専門家がいないと（技術系の専門家主体のプロジェクトでは通常、社会開発の専門家は配置されていない）、こうしたローカルコンサルタントの報告書の内容を吟味することなく山積みされることになる。せっかく投入された資金を無駄にせず、また組織メモリーを高めるためにも、ローカルコンサルタントに発注した社会調査については、これを分析・評価できる人材を短期専門家などとして派遣することも考えられて良い。

続いて、フォローアップ事業の計画のために2002年5月に運営指導調査団が派遣されており、相手側と協議の上、プロジェクト目標を「ガイドラインと戦略の策定」へと変更した。その上で、「受益者参加型」による戦略の提言を行ったが、その後この方針がどのようにプロジェクトに反映されたかは明らかでない。この「受益者参加型」戦略の提言が、どの程度それまでのプロジェクト活動による「社会調査」の結果を踏まえたものであるのか、についても確認できていない³²。

（3）エルサルバドル 農業技術開発普及強化計画（1999年2月～2004年2月）

本プロジェクトは、従来の「農業技術開発」「技術定着」から農業「普及」を中心に置いた「初の農業プロジェクト方式技術協力」との位置づけで行われた。基礎調査は1996年4月、事前調査は1997年12月である。C/Pは、国立農牧林業技術センター（Nacionalde Tecnologia Agropecuariay Forestal: CENTA）で、研究と普及の機能を併せ持つ機関である。このように、技術移転を目的とした研究機関との技術協力が、援助プロジェクトの継続を理由として普及にまで展開するというのは、比較的良好に見られるパターンである。しかしながら、エルサルバドルに

³² なお、国際協力事業団農業開発協力部（2002）p. 192において、「開発調査（1995年9月～1997年3月）で妥当性がうたわれていた灌漑施設（無償で敷設）が1年4ヵ月の間未稼働であったことなどを指摘し、また予想された作付け率200%が、現実には75%であったことなども指摘し、「開発調査の結果の検証が必要」という教訓を導いていることは特筆される。

限らず、本来研究が主たる業務である相手方C/P機関には、普及・地域開発のためのノウハウや人材、制度が整っていない場合が多い。

1998年11月に、実施協議調査団が派遣され、1999年2月から5年間の実施が決定されたが、報告書にはプロジェクト実施にあたっての多くの留意点が明記されており、懸念の大きさを物語っている。なお、報告書³³には、モデル地域（傾斜地、小規模農家が多い）における女性戸主の多さが指摘されている。開始時の専門家チーム構成は、チーフアドバイザー、業務調整、栽培、普及・研修の4人である。

1年目の1999年の7月から9月にかけて、ジェンダー分野の短期専門家（矢敷裕子氏）が派遣されている。この専門家は女性戸主を対象とした研修のために研修時間の変更などを提案したが、この提言が採用された形跡は見られない。これ以外の短期専門家はすべて農業技術系の職掌だが、その中で1999年8月から9月にかけて「農村実態調査」という名目の短期専門家（松原茂昌氏）が派遣されており、この短期専門家のアドバイスに基づいて同年9月から12月にかけて600戸を対象とした「営農実態調査」が行われているが、この調査にはジェンダーに関する項目が含まれていないなど、社会調査としては不十分なものとなっている。その後、社会調査の成果が、プロジェクト活動に反映されたかどうかは確認できなかった。

開始1年後の2000年4月に運営指導（計画打ち合わせ）調査団が派遣されており、開始後約3年の2001年12月にも運営指導（中間評価）調査団が派遣されている。この報告書では、プロジェクトによる普及員と農民の直接的なコンタクトが、双方に大きなインパクトを与えているとの評価がなされている。しかしながら、この活動が日本側の経費負担に基づいているので、持続性に問題があるとも指摘されている。この調査団の団員構成から見て、普及コンポーネントを中心とした運営指導であったと考えられる。この段階のプロジェクトでは、2つのモデル地域に各10戸ずつの拠点農家を設定している。

なお、このプロジェクトの終了時評価報告書は未見であるが、「普及」を活動の中心とするプロジェクトにおいて、普及対象農家の状況をどのような社会調査で把握し、それを活動に反映できたかを評価する必要があると考えられる。

2 - 1 - 7 研究協力から発展した農村開発プロジェクト

社会調査は、学問的な意味でその品質を高めようとするれば、調査すべき項目が多岐にわたり、調査期間も長期にわたる。このような基礎的な調査は基本的にODAのプロジェクト・サイクルにはなじまないが、従来、JICAが大学などの研究機関と協力する形で実施されてきた「研究協力」というスキームは、実質的に農村開発プロジェクトの「社会調査」としての機能を果たし、実際の「プロジェクト方式技術協力」に結びついた例もいくつかある。

（1）バングラデシュ 村落定着調査研究協力（JSARD）、農村開発実験（JSRDE）

この研究協力は、京都大学東南アジア研究センターが主体となって2回に分けて行われた。

³³ 国際協力事業団（1998c）p. 10

1986年から1989年にかけて実施された最初の「村落定着調査研究協力（JSARD）」の共同研究機関は「バングラデシュ農業大学（BAU）」、1992年から1995年にかけて実施された2度目の「農村開発実験（JSRDE）」の共同研究機関は「バングラデシュ農村開発アカデミー（BARD）」で、JICA本部の担当はアジア第二部であった。これら研究において、バングラデシュ農村の「土着技術」「村の成り立ち」などが長期間の継続的調査によって明らかにされ、研究活動に参加した日本側、バングラデシュ側の研究者の中に蓄積されていった。また、長期間の取り組みの中で日本側専門家とバングラデシュ側のC/P機関との間に信頼関係が醸成され、こうした下ごしらえの成果が、住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト（PRDP）として結実した。このプロジェクトは2000年4月23日～2004年4月22日の4年間、「バングラデシュ農業開発公社（BRDB）」をC/Pとして行われたが、地方行政や行政の末端普及員に対する働きかけと、住民組織に対する働きかけを同時に行う「複層的アプローチ」を採用した事例として注目を集めており、プロジェクト終了後約1年間の準備期間においてフェーズが2005年4月から4年間の予定で開始されている。（2-1-2参照）

この事例に見られるように、「研究協力」を単に「学術研究」のレベルで終わらせるのではなく、調査の現場にフィードバックしようとする関係者（大学の研究者のみならず、JICA側の関係者）が、ねばり強く働きかけることができれば、「研究協力」は農村開発プロジェクトの重要な「社会調査」の機能を果たすことができる。

（2）ウガンダ 農村開発における貧困撲滅戦略の構築にかかわる研究（1998-2001年）

この研究協力は、ウガンダの「マケレレ大学社会学部社会学・人類学科」をC/Pとして、日本側協力機関は中部大学・一橋大学が窓口となって行われた。所管はアフリカ・中近東・欧州部（当時）である。

またこの研究協力は、JICAにおける初めての「開発人類学・社会学の視点での本格調査・研究事業」と位置づけられ、ウガンダ国内の3つの地域を対象として農村開発モデルのあり方を模索する意欲的なデザインであった。このような実践志向の「社会調査」が試みられるようになってきた背景には、日本の人類学、社会学の研究者の中に「開発援助」に対する姿勢の変化があると考えられる。しかしながら、本調査研究は必ずしも予期した成果を生み出すことができなかった。第1に派遣された長期専門家が病気になってしまい、適切な後任を人選することができなかった。専門家のリクルート・補充の問題はどのプロジェクトでも発生しうるが、大学の場合はそもそも研究内容が個人に左右されるので、当初想定した人材が派遣できなくなると補充人材の確保は困難となる。この結果、現地に日本人が常駐できず、必ずしも当初予定されたような形で調査が行えなかった。なお、終了時時点では、短期専門家として長島信宏氏（文化人類学）、児玉谷史郎氏（農村社会学）、林亜紀子氏（開発行政）が派遣されていた。いずれも、日本の人類学、アフリカ研究では第一人者とされる人材であり、こうした人々の関与を今後に生かすことは必要であろう。

終了時評価は2001年8月から9月にかけて行われており、本研究協力の教訓を取りまとめ、示唆に富む報告書となっている。終了時評価報告書によれば、本研究協力の問題点として、ウガン

ダで行われていたほかのドナー、研究機関などによる貧困調査と切り離された調査が行われたこと、日本側とウガンダ側で必ずしも研究協力のコンセプトが共有されていないこと、貧困層の声が十分に反映されていないこと³⁴などが指摘されている。また、後任専門家を調達できなかったことについては「大学人の限界」として指摘されており、今後に向けて「企画調査員の同時派遣」などのプラクティカルな教訓が提示されている。本案件は、「社会調査」の専門家を単に投入するだけでは、プロジェクトとして不十分であり、開発援助プロジェクトのロジック、C/P研究機関と現地の実施機関の連携、農村開発素分野でのほかのドナーの動向、などに精通した人材と組み合わせることによって「社会調査」が意味のあるものとなる可能性を示唆している。

今後この研究協力の成果と教訓が、ウガンダのPRSPをはじめとする貧困削減にどのような形で活用されるかが、注目される。こうした地域部主管の調査研究系の農村開発プロジェクトの成果と蓄積が、農業開発部で所管されている農村開発プロジェクトに適切にフィードバックされることが求められよう。

(3) タンザニア ソコイネ農業大学地域開発センター (1999年5月~2004年5月)

この案件は、京都大学アフリカ研究センターが中心となって、ソコイネ大学と行った研究協力を基礎に、プロジェクト方式技術協力として行われたものである。本案件も、これまでの京都大学の研究者と現地側との長い研究協力の歴史を踏まえて設計されたものである。1997年10月に基礎調査団が派遣され、これを受けてタンザニア側からの改訂要請書が提出され、それを踏まえて1998年5月に事前調査団が派遣された。

C/P機関は、ソコイネ農業大学地域開発センターで、従来の研究協力から一歩進んで「普及」にまで手を伸ばすという意欲的なデザインであった。何らかの「センター」での「技術移転」「技術開発」を踏まえ、プロジェクトの次の段階として「普及」を目指すのは、一般的な農業技術協力プロジェクトと同様のプロセスであるといえる。この場合、やはり同様にC/P機関に普及のための「意欲」と「手段」と「権限」があるかどうかが重要である。2002年10月には運営指導(中間評価)調査団が派遣されており、2001年4月からムビンガ県への具体的な投入が開始されたことを評価しながらも、日本人長期専門家の不足と持続性への懸念が表明されている。本プロジェクトでは、入念な社会調査が、長期専門家の指導の下にC/P機関の職員を主体に実施されている。そのデータの分析のみならず、プロジェクトの経緯をプロセス・ドキュメンテーションとして入念に記録しようと試みた。この意味でも先駆的な試みである。しかしながら、入念なプロセス・ドキュメンテーションには、膨大なエネルギーが必要であり、またせっかく蓄積されたドキュメンテーションもどのように活用するのかについての、手法が確立していないと活用されないままに埋もれてしまう危険性が極めて高い。

とはいえ、日本側研究者の長期的なコミットメントの成果としてタンザニア農村の成り立ちに関する「ンタンボ(人々の社会を構成する社会生態的単位)」概念が提唱され、その概念を活用した介入方法が構築されるなど、農村開発手法の開発という点では、大きな貢献をなしたことは

³⁴ 国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部(2001)p.22

間違いない。また、参加型手法としての「SUAメソッド」など、成果のプレゼンテーションも上手に行っている。

(4) スリランカ 研究協力「参加型農村開発手法の確立」(1998年3月～2001年3月)

本プロジェクトは、コロンボ大学を直接のC/Pとしつつ、実務的な観点からスリランカ北西部州政府を協力機関として、参加型農村開発を実践しようとする意欲的な研究協力プロジェクトであった。日本側協力機関は龍谷大学である。

このプロジェクトの背景には、龍谷大学の中村尚司教授らによる長年のスリランカ研究の蓄積があり、研究を通して培ったコロンボ大学との人脈を活用して構築された実践志向の研究協力である。このように「参加型農村開発」を正面から実践しようとするプロジェクトを「研究協力」という形態で実施したことに特色がある。このような場合、「社会調査」それ自体の品質よりも、既に蓄積された研究の成果をいかに農村開発に活用できるかというノウハウの開発の方が重要であろう。この研究協力は以下のような経緯で成立した。まず、個別専門家として龍谷大学社会科学研究所の研究者柿崎芳明氏が1996年1月から1998年1月まで派遣され、スリランカにおける既存の総合農村開発事業を比較検討し、北西部州クルネーゲラ県で社会経済調査を実施した³⁵。これを受けて、1998年3月に事前調査団として龍谷大学経済学部の中村尚司教授と柿崎芳明氏が派遣され、「住民の主体的な参加による農村開発手法が確立する」ことをプロジェクト目標とするR/Dを締結した。しかし大学が直接農村開発の現場に介入することには容易ではなく、特にファシリテーターの雇用については州政府に財源がないことから、円借款の見返り資金を活用するなどの対策を講じた。2000年3月から4月にかけて、日本福祉大学の濱田裕助教授が短期専門家として派遣され、中間評価を行った。この評価結果を踏まえて、濱田氏は国内支援委員会で提言を行っている。このように研究者を中間評価に投入できたのは、龍谷大学の河村副学長を含め、日本の中の「農村開発」に関する研究者間のネットワークが存在したからであろう。濱田氏はフィリピンのセブ・シード、インドネシアのスラウェシ貧困対策プロジェクトにも深くかかわっており、こうしたJICAのプロジェクトに関する経験や教訓の蓄積が、「外部メモリー」としての研究者によって活用されたことは特筆に値する。

中間評価と同時期に巡回指導調査(2000年3月～4月)が行われ、プロジェクトの基本的見直しが必要であるとの提言が出されている。ここでは特に日本側と大学側、そして現地州政府との間の認識のズレが問題とされていたようである。

この提言を受けて、2000年5月に龍谷大学の河村副学長を団長とする計画打ち合わせのための調査団が派遣され、プロジェクト実施上の問題点や懸案事項の整理を行い、コロンボ大学、北西部州政府と協議して、基本計画を改訂した。この結果、プロジェクト目標が「大学による参加型農村開発方法が改善される」へと修正され、「農村開発」それ自体へのコミットメントが背景に後退することとなった。これは「実務機関」ではない大学をC/Pとする研究協力で「農村開発」を実施する場合の限界として、共有しておくべき教訓ではないだろうか。終了時調査は2001年1月

³⁵ 国際協力事業団(2001c)第2章

に実施されたが、ここでは、プロジェクト運営上の問題として「概念枠組みが共有されていなかった」点が指摘されている。プロジェクト基本計画の改訂以降、活動は軌道に乗ったと評価されているが、農村開発においては、どれほど入念な社会情報を把握していても、それを活用する「手段」がなければ「生活改善」などの成果には結びつかない。「C/P機関」の適切な選定と意見調整は、「社会調査」を活用するための大前提であるといえよう。

2 - 1 - 8 農業・農村開発セクターの総括

農業・農村開発セクターにおいては、近年の「技術移転」から「社会開発」への援助プロジェクトの流れを受けて、技術開発・農業技術移転プロジェクトから、農村・農民生活に働きかけるプロジェクトへと重心が移りつつあり、これにつれて「社会調査」の必要性が増加すると考えられる。実際、これまで農業・農村開発分野のプロジェクトでは、林業プロジェクト、保健医療プロジェクトに比べて「社会調査」が明示的に行われる事例は少なかったが、1990年代以降、農業開発系のプロジェクトでも、「ジェンダー・社会調査」の名目で短期専門家などによる社会調査が行われるようになってきている。

しかしながら、これら「ジェンダー・社会調査」の成果・提言は、ほとんどの場合、プロジェクト・デザインにフィードバックされていない。

その最大の原因は、本部主導で一律に実施された「ジェンダー・社会調査」においては、現地のプロジェクト・リーダー、技術専門家にその必要性が十分に認識されておらず、こうした調査によってプロジェクト・デザインの変更が必要だと指摘されても、技術的な観点から変更は不都合だと判断すれば、社会調査の成果は活用されない。それは、社会調査の質とはほとんど無関係である。

もちろん、社会開発の専門家として、技術分野の専門家を啓発する力量を兼ね備えていることが望ましいが、「ジェンダー・社会調査」の専門家は比較的若年の場合が多く、この壁を突破できないことが多い。このような状況を打破するためには、あらかじめ計画立案段階で社会調査を活用する仕組みを組み込んでおくことが必要であろう。

(1) 普及にかかわる社会調査

農業系農村開発プロジェクトでは、フェーズⅠにおいて「実験圃場」「モデル農家」などでの「技術移転」「技術確立」を行い、フェーズⅡで「普及」を行う、というシナリオで継続的な支援を確保するケースが多い。しかしながら、「普及」にあたって派遣される専門家は日本での経験が豊富な技術普及の専門家であっても、異文化社会における「普及」には経験がない。この結果、適切な社会調査を行わず、当該社会の固有要因に関する理解が不十分なまま普及活動が計画されたり、「営農調査」が行われてもその中には社会開発案件に必要な調査項目が含まれていなかったりする（本事例で調査した案件では、ジェンダーにかかわる項目が皆無であったものもある）。

社会的な側面への配慮に対する意識が不十分な専門家チームの場合には、短期専門家として社会調査の専門家が投入されても、プロジェクトの専門家チームに社会配慮の必要性が理解されにくく、結果として社会調査が活用されないこととなる。こうした場合には本部からの「巡回指導

調査」などの形で軌道修正が働きかけられない限り、社会調査のプロジェクトへの活用は期待できない。従って、農業技術の普及、灌漑組合の活性化など「技術普及」活動を中心とするプロジェクトにおいても、当該社会に対する適切な情報把握と、それに基づいたプロジェクト・デザイン策定の必要性を、技術専門家に周知する努力が求められる。

(2) パイロット・プロジェクトの持続性と社会調査

一方、非農業系農村開発でも伝統的な農業開発の手法にならって、特定の地域（村落など）を「パイロット村」に指定し、その地域にプロジェクトの支援を集中することで農村開発「モデル」を確立させ（新品種の栽培モデル確立と同様の発想）、プロジェクト終了後にこの「モデル」が周囲に広まることを期待する「パイロット・プロジェクト」アプローチがとられることが多い。こうしたプロジェクトでは、パイロット地域に対する入念な社会調査（PRA、主体的参加による学習と行動（Participatory Learning and Action: PLA）なども活用される）が行われ、また社会開発の専門家（「農民組織」「組合活性化」「社会ジェンダー」「参加型開発」「研修」など様々な名目で派遣される）の献身的な活動ときめの細かい社会配慮によってパイロット（モデル、ラボ）地区では目覚ましい成果を上げることができる。しかしながら、パイロット方式の問題はプロジェクト終了後の「持続性（sustainability）」と「普及可能性（replicability）」にある。パイロット地域での農村開発が成功した場合、それがドナーの手厚い支援によるものであれば、人々の「持続性」や「自立発展性」が育たず、ドナー撤退後、活動が停滞する場合も多い。また、「モデル村落」づくりに成功しても、その成功はよそ者の介入によって説明され、周囲の人には「よそ者」なしには実現できないという「あきらめ」を生むだけで、ほかの村へ普及する可能性は低い。このような「パイロット・プロジェクト」方式の限界を打破するためには、パイロット地域に対して行った社会調査（集落点検）をほかの地域でも現地の人々ができるようにする技術移転と経験の共有、パイロット地域以外の状況に関する一般的な情報収集（社会調査）と、それを踏まえたプロジェクト終了後の波及戦略策定、パイロット地域での成功要因の分析と、分析結果の周辺への広報、といった措置がプロジェクト期間中に講じられる必要があると考えられる。社会調査は、現在対象としているパイロット地域という狭い範囲だけに寄与するのではなく、モデルが波及するための条件づくりにフィードバックされて初めて、そのコストに見合う便益があるとの認識が必要である。

2 - 2 森林保全

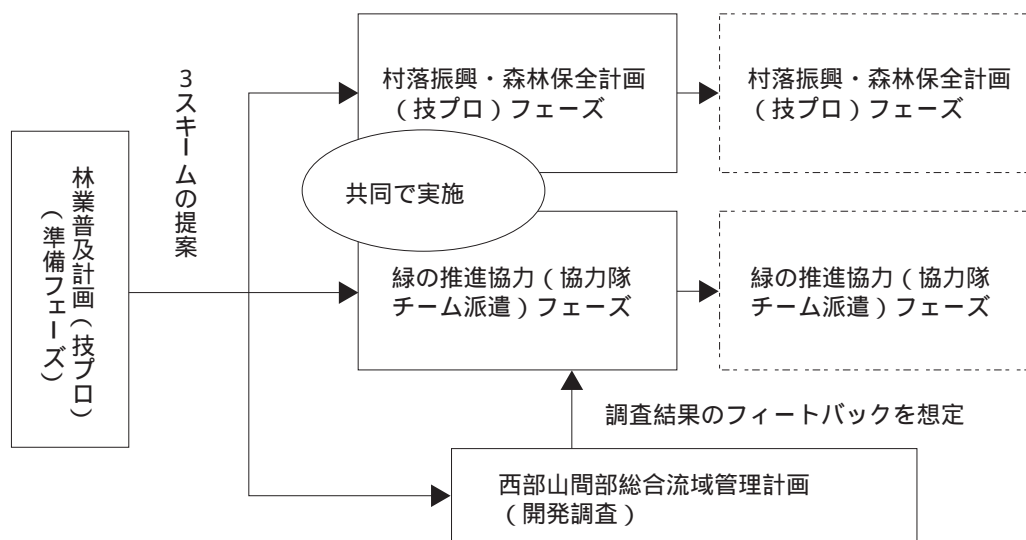
2 - 2 - 1 ネパール 村落振興・森林保全計画／緑の推進協力プロジェクト／西部山間部総合流域管理計画調査（フェーズ : 1994年7月～1999年7月）

本節では、1994年より5年間、ネパールにおいて住民主体の森林・自然資源の開発と保全を推進することを目的に実施された「村落振興・森林保全計画／緑の推進協力プロジェクト」（フェーズ）を事例として取り上げる。

（1）事例案件の目的と概要

ネパールでは人口増加に伴う過放牧や不適切な土地利用により土壌劣化が進み、なかでも山間部における薪や飼料木の過剰採取による森林資源の減少、住民の生活環境の悪化が問題となっていた。ネパール政府は1988年に「林業部門マスタープラン」を策定し、そのうちの「普及」プログラムへの協力を日本政府に要請した。これを受けてJICAはネパールの西部開発地域において技術協力プロジェクト「林業普及計画」（1991年7月～1994年7月）を実施し、その結果に基づき、カスキ郡・パルバット郡の森林保全・流域管理にかかるパッケージ協力として「村落振興・森林保全計画（技術協力プロジェクト）」「緑の推進協力プロジェクト（青年海外協力隊チーム派遣）」および「西部山間部総合流域管理計画調査（開発調査）」の3つの協力事業が一体的に行われた（図2 - 1 参照）。

図2 - 1 3事業の関連



出所：筆者作成。

「村落振興・森林保全計画」と「緑の推進協力プロジェクト」はJICAのスキームとしては異なるが、同じPDMを共有する一つの案件として実施された（以下、本節では両案件を総称して「プロジェクト」と呼ぶ）。本プロジェクトの目標は以下の通りである。

プロジェクトの概要

上位目標：

ネパール中山間部の村落資源の開発と保全を通じ、自然環境の向上を図る。

プロジェクト目標：

カスキ郡およびパルパット郡の中山間部において、住民の自主的な活動による村落の生活水準向上、特に貧困と女性に配慮した、モデル村落振興事業の展開を通じ、自然環境の向上（特に森林その他の自然資源の減少の緩和、森林地域の拡大）と土地生産力の向上、を図る。

成果：

カスキ郡およびパルパット郡における住民（男女）を主体とする村落振興活動を通じて、森林と村落資源保全のモデルが確立される。

ネパールのほかの中山間部地域にも適用しうる森林など村落資源保全の手法が確立される。

森林など村落資源保全の手法と技術が土壌保全事務所職員に移転される。

本プロジェクトは、ネパールの森林土壌保全省をC/P機関とし、本部（ポカラ市）に勤務する長期専門家が全体の事業管理・技術指導や助言を行う一方、対象地域の村落には協力隊員・C/P・NGOスタッフによって構成されるM/P（モニター・プロモーターチーム）が常駐する形で実施された。「サブプロジェクト」と呼ばれる様々な住民主体の活動を実施するために「ユーザーグループ」が組織され、M/Pチームは対象村落を巡回しながら住民の具体的なニーズの把握、プロジェクト実施の支援、資金管理のために活動した。

本プロジェクトの特徴は、地域住民による森林環境保全を促すための手段として、植林事業に限定しない、総合的な村落振興事業を展開する「マルチセクターアプローチ」を採用した点にある。これは「社会林業」「住民参加型森林保全」の一手法としての試みであり、住民の切迫した生活ニーズの充足とエンパワーメントを図ることで、住民主体の森林・自然資源保全に結びつけていくことをねらいとしたものであった。ほかの途上国における同様の取り組みのために、教訓を抽出することも期待されていたようで、その意味では、このプロジェクト自体が一つの「社会実験＝オペレーショナルリサーチ」として位置づけられていたといえる。

さらに本プロジェクトは、開発と女性（Women in Development: WID）の視点が、初めてプロジェクトの目標や活動に取り上げられた案件という点でも注目される。1990年代に入り、JICAではWIDへの組織的な取り組みが本格化し、また当時「社会林業³⁶におけるジェンダーの視点」などの調査研究が実施されていたことなどが影響を与えたものと考えられる。

（2）社会調査の概要と活用

本プロジェクトに関連し、対象地域の社会経済状況を把握するための社会調査が様々な局面で実施されている。プロジェクト・サイクルに沿って整理すると以下ようになる。

³⁶ 「社会林業（Social Forestry）」は、1970年代のBHNの充足という開発政策に沿って、地域住民への薪炭材供給の一環として登場した概念。政府による森林管理から、地域住民による森林管理へと、または、住民の参加により森林管理といった、「政府の役割」や「参加型開発」という開発のパラダイムの中で、概念が変化してきた。近年では、より地域社会の参加を強調する意味から、「コミュニティ・フォレストリー（Community Forestry）」という用語が用いられることが多いが、本報告書においては、過去の事例でより一般的に用いられていた「社会林業」に用語を統一することとする。（国際開発ジャーナル社（2004）『国際協力用語集』（独）国立環境研究所EICネット<http://www.eic.or.jp/index.html>参照）

プロジェクト・サイクルと社会調査

<プロジェクト形成・計画立案段階>

1) 「林業普及計画」におけるニーズ調査

- ・既存の林業普及活動の確認
- ・林業普及ニーズの確認

2) 「西部山間部総合流域管理計画調査」における社会経済調査

- ・流域管理における地域特殊性の把握
- ・プロジェクト(技プロ、JOCV)へのベースラインの提供

しかし実際はプロジェクトよりも開始が遅れたため、ベースラインの提供は事業の実施に間に合わなかった。

<プロジェクト実施段階>

3) サブプロジェクトのインパクト調査 96/97年度

4) サブプロジェクトのインパクト調査 97/98年度

- ・サブプロジェクトのモニタリング
- ・ジェンダーインパクトの測定

5) 「緑の推進協力プロジェクト」における協力隊員の調査

事業ガイドラインの改訂に際し、協力隊員を含むM/Pチームなどの意見も取り入れられた。

<プロジェクト終了・評価段階>

6) 終了時評価におけるインパクト調査

<プロジェクト形成・計画立案段階>

1) 「林業普及計画」におけるニーズ調査

林業・森林保全セクターの「普及プログラム」への協力を日本に要請したネパール政府だったが、普及事業への協力をどのような形で必要とするのか、ビジョンが明確に描けていなかった。よって日本としてはまず、ネパールの林業・森林保全セクターにどのようなニーズがあり、現状ではどのような施策が実施されており、その結果がどうであったのか、という点を確認する必要があった。つまり「林業普及計画」は本格的な協力事業を実施する前の準備フェーズとして位置づけられ、ニーズ調査が実施されることとなったのである。

社会調査概要

調査目的：「ネパールではどのような森林普及ニーズがあるか」

調査の視点：「中央レベルのニーズ」「西部開発地域のニーズ」「現状の林業普及活動」

調査項目：世帯情報とニーズ：世帯、収入、仕事(農業、畜産)、燃料、木材、所有樹木

個人別ニーズ：一般ニーズ、林業ニーズ、ニーズに対する行動

調査期間：1992年1月(1年7ヵ月)

調査者：専門家が企画し、専門家とともに森林局職員、調査補助員が調査

調査対象者：西部地域11郡のうち54集落、339世帯、920人

調査手法：「文献調査」「キーインフォーマントインタビュー」「調査票調査」

調査結果：「総合開発型のプロジェクトの方が効果が高い、森林利用者である社会的弱者に開発の効果は届いていない、自然・森林保全のニーズは下位であり、ほかの緊急ニーズの解決を伴わないアプローチは住民の共感を得られない」などが得られた。

フィードバック：新規プロジェクトの立案。総合開発型アプローチの採用 = 森林保全活動以外の事業の導入、普及と活動を同時に実施 = JOCVによるサブプロジェクトの実施

調査結果の活用状況

「林業普及計画」のニーズ調査の結果、対象地域における集落内のカーブ構成は複雑であり、住民のニーズが多様であることが判明した。またネパールの中央政府によってトップダウンで策定される林業普及の計画はこれらの地域特性や住民の意向を反映していないという問題が明らか

にされた。この調査結果に基づいて3つの事業スキーム（技プロ・協力隊チーム派遣・開発調査）の共同実施が提案され、実現に結びついていることから、本調査は有効に活用されたといえる。

調査から提言された、マルチセクターアプローチ、行政ではなく住民への直接介入、社会的弱者への手厚い投入、というアプローチも後に続く「村落振興・森林保全計画／緑の推進協力」プロジェクトの骨格となった。

活用・不活用の要因

ニーズ調査では「マルチセクターアプローチの導入が必要である」という結論に説得力を与えるだけのデータ収集と分析が行われており、「今後のプロジェクトの成否を左右する重要な知見が得られた」との高い評価が与えられている³⁷。このようにプロジェクト・デザインへの反映につながる質の高い調査が実現した要因として、以下の2点を指摘することができる。

i) 専門家チーム（プロジェクト・リーダー）の経験の豊かさと専門性

「林業普及計画」の終了時評価では、プロジェクト・リーダーのネパールについての深い理解と経験が、ニーズ調査の成功において重要な要素として働いたことが強調されている。同リーダーは社会林業や住民参加型開発の知見を有し、3つの事業スキームの導入に向け関係者の合意形成のために主体的に働きかけを行っているほか、短期専門家や国内支援委員会のメンバーとして「村落振興・森林保全計画／緑の推進協力」プロジェクトにも継続的に関与している。

ii) 十分な調査期間の設定

「林業普及計画」の終了時評価では、短期間の調査では社会状況や住民ニーズの実態把握が難しいとし、本案件が3年間という長期滞在型の調査活動を実施した点を重要なポイントとして挙げている。さらに「林業普及のように裨益者が住民であるようなプロジェクトを形成し協力を依頼する場合には、本格的な協力を始める前段階に本プロジェクトのような、いわば事前フェーズとして、2～3年の調査プロジェクトを組んで真のニーズ把握に努める方法が一つの効果的方法として検討に値する」と結論づけている³⁸。

2) 西部山間部総合流域管理計画調査における社会経済調査

村落振興・森林保全計画／緑の推進協力プロジェクトの計画立案へのフィードバックが想定されていたもう一つの社会調査は、「西部山間部総合流域管理計画調査」の中で実施された社会経済調査である。

本開発調査は林業普及計画からの提言に基づき、ほかの2案件とともに要請されたものであったが、ほかより1年以上遅れて開始された。調査対象地域（スタディエリア）はカスキ郡南部とパルバット郡とされ、そのほかの2案件の実施地域を含む5地域がモデルエリアとなった。

³⁷ 国際協力事業団林業水産開発協力部（1994）p. 32

³⁸ *Ibid.* p. 36

本開発調査の主たる目的は「モデルエリアの総合流域管理計画の策定」と「スタディエリアの流域管理計画策定のための指針の作成」にあったが、社会林業や住民参加型森林保全の取り組みが重視されていく中、流域管理においても中央政府による画一的な管理計画策定ではなく、地域特性に合わせた住民主体の管理が求められるようになってきていたこと、さらに本調査にはほかの2案件に地域情報を提供するという目的も含まれていたことから、従来のような技術的視点一辺倒の開発調査ではなく、地域社会を把握することにも重点が置かれた。

社会経済調査の目的に関しては、「地域のニーズの把握」「ベースラインの確認」「他プロジェクト（先行して実施されている技プロ・青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV）チーム派遣のための資料）」「流域管理計画の（地域）特殊性をカバーするための情報収集」として記載されている。

調査項目は技プロに則って策定されたというのが一般論だが、「国内委員会や技プロの事前調査、国内委員の意向などに従って内容が詰められていったのではないか」という意見もあり、実際、S/W協議時には、調査項目に関して詳細な提案が行われている。また専門家報告書では、初期に開発調査に対して、調査してほしい事項を要望したという記述があるが、それがどのように反映されたかは確認できなかった。

また開発調査の事前（S/W協議）調査時にJICA専門家や大使館より流域管理計画と社会経済分析の関連性に関する疑問が投げかけられており³⁹、調査の必要性が関係者に認知されていなか

調査の概要

調査目的：「プロジェクト（技プロ、JOCV）の資料収集」「流域管理計画の特殊性の把握」

調査の視点：「地域の課題、ニーズ」「地域のベースライン（社会経済的）」「社会経済と環境の関係性」を1）世帯調査、2）世帯構成員調査、3）「Administrative Survey」を通じて把握

調査項目：

- 1）世帯調査：一般情報、生活状態（水、燃料、食糧、健康、トイレ）、農業（土地保有形態、災害の頻度、作付けパターン、種類、主要穀物の価格）、家畜（数、えさの種類と量）、森林（共有林の状況、私有林の状況、園芸樹の状況他）
- 2）世帯構成員調査：各構成員の世帯内の役割、軽減したい仕事、（提示したトピックに対する）心配や認識の程度、共同事業の経験、共同事業への参加の希望、森林の重要性とその改善方法、土砂崩れの予防方法、傾斜地破壊の軽減の方法
- 3）「Administrative Survey」：各VDC（Village Development Committee）ごとの主要都市や施設への距離、民族の種類と人数、土地の利用状況、地域グループの状況、開発事業の状況など

調査期間：1995年12月～1996年4月（パルバット郡）、5～7月（カスキ郡）～9月（データ集約・分析と思われる）

調査者：再委託Multi Disciplinary Consultants Ltd.（Mr. Kishore K. Jha）

調査者の訓練を行い、5グループ（各グループに監督者1人、調査者6人）を編成して実施

調査対象者：

- 1）パルバット郡、カスキ郡のサンプル世帯（各モデルエリアの30%および各職業カーストがサンプルの10%以上になるように追加）計8,123世帯
- 2）サンプル世帯の17歳以上の人、計18,895人（男性40.8%、女性59.2%）
- 3）700人のキーインフォーマント（VDC秘書、ワード長やメンバー、ソーシャルワーカー、政治的リーダー、農民リーダー、教師など）

調査手法：1）調査票調査および2）キーインフォーマントインタビュー

調査結果：モデル地域の問題点として食糧不足、薪不足、飼料木の不足、飲料水不足、土砂崩れの被害、貧困などが主たる問題として記載されている。また提言として、総合流域管理計画の中に、「生活環境の改善」「住民の所得の向上」などが含まれている。

³⁹ 国際協力事業団林業水産開発協力部（1996）

ったか、もしくは調査内容と流域管理計画の乖離が指摘されていたものとも考えられる。

調査結果の活用状況

「村落振興・森林保全計画」の中間評価時（1997年6月）には、本開発調査の有効活用により、適切な森林資源配備計画、住民によるサブプロジェクトの計画、さらに地図などによる森林資源などの分布把握、社会経済ベースラインでの経験を参考にしたプロジェクトの規模（カバーできる村落）の把握などがなされるよう提言されている。

活用された点

- ・ 本プロジェクトの終了時評価時に「社会経済ベースライン調査は、本件プロジェクトを実施するにあたり対象村落の社会経済状況を把握するための貴重な情報となり、このデータから得られる村落の特性を踏まえた上で、個々の村落に適合した質の高い事業を実施する基礎となった」⁴⁰と述べられている（ただし具体的内容は明らかでない）⁴¹。
- ・ 本プロジェクトのインパクト評価においては、社会経済ベースライン調査で行われた質問項目の一部を含めて調査が実施され、プロジェクトのBefore-After分析に活用された⁴²（ただし、その後実施された第三者によるネパールの農林水産業分野の事後評価では、「ベースラインとして活用できなかった」という報告もある）。
- ・ 本プロジェクトのフェーズ 開始にあたり、専門家チームやC/Pは本開発調査の報告書を含めたプロジェクト関連資料の情報に基づいてフェーズ のサイト選定などを行っていた、という意見がある。

活用されなかった点

- ・ 本プロジェクトの協力隊チームの第一弾は、社会経済ベースライン調査の開始よりも先に派遣されることになり、調査結果を現地入りの際のベースライン情報として活用することはできなかった。個々の協力隊員は、村落の基本情報（政治、村のカースト構成、居住区）を参考に、開発調査の対象地域内の村落の中から自由に担当地域を選択したようである⁴³。
- ・ 社会経済ベースライン調査のデータは本プロジェクト開始から3年目に調査団からプロジェクト専門家チームに提供されたが、その後専門家チームより「膨大な社会経済データを整理・解析しうる専門家がプロジェクトの中におらず、現在に至るまでデータが活用しきれていない」との報告がなされ、プロジェクト開始4年目になって社会経済データ整理の専門家が派遣されている。
- ・ 「人口やカースト層の動態、住民のニーズなどはすでに（調査時と比較して）変化が生じていたので、十分活用できなかった」というフェーズ 関係者の評価がある。

⁴⁰ 国際協力事業団（1999b）

⁴¹ 「開発調査のデータ利用により、PRA手法がフィールドレベルで活用されるようになった」との評価も記載されているが、調査結果の活用が参加型事業の促進にどう結びついたのか、関連性は明確に述べられていない。

⁴² 国際協力事業団（1999b）

⁴³ ある協力隊員は「（開発調査の）結果を隊員任期終了前にもらってもあまり意味はなかった」という感想を述べている。

活用・不活用の要因

i) 調査の規模とタイミング

社会経済ベースライン調査はプロジェクトの開始前に実施されるべき調査であったが、計画の遅れからプロジェクト開始より1年あまり後に実施されることになった。時間的なずれにより本来の目的を達し得なかったものと思われる。

ii) 開発調査と2案件の関連

林業普及計画の提言では、開発調査により地域のベースラインを把握することが期待されていたが、実施協議調査時（1994年6月）では、2案件は開発調査に対し「実際の現地の状況を踏まえた情報を提供することによりその成果である流域管理計画の修正を提言する」ことを期待している。さらに計画打ち合わせの調査時（1995年11月）⁴⁴には「本プロジェクト（村落振興・森林保全計画）はJOCV「緑の推進プロジェクト」と一体化して運営され、協力地域のカスキ、パルバット両郡についての開発調査「西部山間部総合流域管理計画」が協力のベースライン調査と、この地域の将来ビジョンとしての総合流域管理を提示する目的で実行される⁴⁵」とその関係が再逆転している。

また西部山間部総合流域管理計画の事前（予備）調査時（1994年12月）では「本件調査協力は、既に実施に移されているほかの2つのプロジェクトと密接に関連しているので、単独の開発調査の枠組みの中のみにとどまらず、両プロジェクトの今後の活動に必要な基礎的な情報を提供するとともに、活動の成果を測るためのベースラインとなるなど、これらの支援をする⁴⁶」と位置づけられている。

本案件の構想に対する見解が時とともに変化しており、統一的な意見がまとめられていないことが浮き彫りになっている。

<プロジェクト実施段階>

3)「サブプロジェクトのインパクト調査 96/97年度」

4)「サブプロジェクトのインパクト調査 97/98年度」

当時、本プロジェクトはJICAのWID案件に選定されており、実施されたサブプロジェクトに

コラム：森林分野とジェンダー

「1990年、JICAに『開発と女性』の研究会が発足し、その後、具体的にJICAの中で（WIDを）どのように進めていくかを詰める必要性があった。そこで農林水産関係の案件であれば、ジェンダーの視点がどのようにかかわってくるかを実証しやすいと提唱し、また「林業普及計画」のチーフアドバイザーの書かれた“住民参加型開発”のエッセイに共感して、森林分野を選んで調査研究をすることとした。そして「社会林業とジェンダー」の研究会を立ち上げて、林業普及計画に3ヵ月間、短期専門家が派遣された。現地では既に女性グループがあり、厳しい状況で働いていたので、今後のプロジェクトの中にジェンダーの視点を入れてほしいと報告書にまとめた。その後、プロジェクト案にジェンダーの視点をPDMに入れ、ジェンダー専門家を確保してもらい、自分が派遣されることとなった」（ジェンダー専門家）

⁴⁴ 国際協力事業団林業水産開発協力部（1996）

⁴⁵ *Ibid.*

⁴⁶ 国際協力事業団（1995）

はジェンダーの視点が盛り込まれた。プロジェクトの開始3年目（96/97年度）と4年目（97/98年度）、サブプロジェクトがジェンダー視点においてどのようなインパクトを与えているかを確認するための調査として、「サブプロジェクトのインパクト調査」を実施することとなった。

特に、サブプロジェクトの実施による女性の変化、世帯内でのジェンダー関係の変化、コンフリクトマネジメントの状況、女性のエンパワーメントなどを調査し、以降の活動の方向性を検討することが意図されていた。

調査の概要

「サブプロジェクトのインパクト調査 96/97年度」

調査目的：「住民主体による村落開発と森林資源保全の手法が確立される（成果1）の把握」「住民男女の村落開発および森林保全事業を計画、実行するための能力向上の確認」

調査の視点：「村落開発に対する意識の変化」「環境保全に対する意識の変化」「生活の質の向上」「家庭内、村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善（長期的、短期的）」

調査項目：各サブプロジェクト（村落基盤整備事業、森林・流域管理関連事業、収入向上事業）ごとに異なった項目を設定

事業実施の決定（優先付け）、ユーザーグループ（誰が参加）、ユーザー委員会（ポスト）、実施プロセス（問題点、規則、労働日数など）、維持管理、利用、参加型開発、森林の減少と生活、M/Pチームや役人

調査期間：現地調査期間は1997年2月16日～3月3日（10日）

調査者：長期専門家（開発と女性）、短期専門家（開発とジェンダー）、M/Pチームの協力

調査対象者：サブプロジェクト・活動のうち10案件を選び、その事業のユーザーグループ住民86人（各案件につき6～15人）

調査手法：「ストラクチャーインタビュー（サンプリング）」

調査結果：意識や態度の変化を理解する場合、定性的指標による記述的な分析は有効。グループインタビュー手法はユーザー自身が事業を評価する（参加型評価）の機会としても役立った。

調査の概要

「サブプロジェクトのインパクト調査 97/98年度」

調査目的：「ユーザーグループが独自に開発と保全のための活動を展開できるようになる（PDM成果1）の評価」「昨年度の調査との変化の把握」

調査の視点：「参加型の村落振興、村落資源管理活動に関する意識と行動の変化」「環境保全に対する意識と行動の変化」「生活の質の向上」「家庭内、村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善（女性・職業カースト・貧困層の参加と活性化）」

調査項目：事業実施の決定（優先付け）、ユーザーグループ（誰が参加）、ユーザー委員会（ポスト）、実施プロセス（問題点、規則、労働日数など）、維持管理、利用、参加型開発、専門的サービス事業の成果、定期的ミーティング、基金、環境保全

調査期間：現地調査期間は1998年2月19日～5月24日（11日）

調査者：長期専門家（開発と女性）

調査対象者：96/97年度の調査対象から6案件・活動、それ以外から5案件を選び、そのユーザーグループ87人

調査手法：グループディスカッション（5～10人のユーザーグループ）

調査結果：成果1の各指標に関しての達成状況の調査の結果は記載されているが、その結果として成果の達成状況がどうなのかは記載されていない。

提言として

- ・サブプロジェクトのフォローアップ期間に関して
規則づくりなどを通じた維持管理への支援、訓練を通じたリーダーシップやグループの取りまとめなどの支援。
- ・住民参加型の村落資源管理手法に関して
事業ごとに組織化するのではなく、組織化を先に行うほうが、自給管理能力が高くなる。各集落の社会・歴史的状況を考慮した組織形成の必要性。住民自身による問題分析プロセスの重要性。社会的弱者がニーズを表現できるような活動（識字教育）などを早期に行う必要性。地域特性に合わせた住民負担の形態・比率のオプションの必要性。ジェンダー配慮における男性の理解・参加の必要性。職業カーストのエンパワーメントツールの必要性。

96/97年度の調査では、成果1の達成度は、調査項目の現状が散文的に記載され、結果がどうなのかということは記載されていない。成果1の目標値がないので、調査結果が何を意味するのかを明示できなかつたのではないだろうか。

また今後の事業への活用などのフィードバックは確認できなかつた。恐らく「これまで本プロジェクトにはPDMが整備されていなかったが、「WID/PCM研修(1995年11月)」「住民参加におけるジェンダー研修(1996年6月)」で得られた知見を踏まえ、PDM改定案が作成され、それに沿って住民男女のエンパワーメントにかかわる定性的・定量的指標および調査項目が作成された」との記述があることから、左記と同様、PDMの改訂の参考資料になったとも考えられる。

しかし、中間評価時にジェンダー配慮に関して「オペレーショナル・ガイドラインに記載されている通りにはなっていない。具体的にはコミッティへの女性の参加は50%しかない」と記載され、その改善の必要性が提言されている⁴⁷ことから、ジェンダー視点がうまく取り入れられていなかったことがうかがえる。

97/98年度の調査は、前年度の調査からの反省で、調査手法をフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)に変更している。また提言や教訓が記載されているが、どのように今後の事業へ活用すべきかという点に関しては記載されていない。

例えば質問票の策定段階において「現地の女性層に理解できない言い回しと思われる」とインタビューに協力したJOCVから指摘された項目があったようだが、そのまま実施されるなど必ずしも現地リソースを活用して実施されたわけではないようである。また本調査の活用に関して、報告書(サブプロジェクトのインパクト調査報告書)をみてM/P(Motivator/Promoter)チームが工夫したと思われるという意見もあるが、調査結果はJOCVを含め調査を実施した村落に報告はされていないようである。ただしフェーズにおける、「ワード保全委員会(Ward Conservation Committee: WCC)」の設置など組織化を先に実施したケースもあることから、活用された事例もあるようである。

本調査結果が活用されたか否かは、報告書に明確に記載されていない点、当時の関係者の記憶が曖昧である点などから判断材料が不足しているが、上記の例にもあるように、多少なりとも活用されたようである。恐らくジェンダーへのインパクトを調査したいのかそれとも成果の達成状況を調査したいのか調査目的が不明瞭であったために、調査結果の事業へ活用という点で限界があったと思われる。

5)「緑の推進協力プロジェクトにおける協力隊員の調査」

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本来であれば、協力隊員が活動する地域の基礎情報は、開発調査により収集される予定であったが、実施時期がずれたことにより、サブプロジェクトともに協力隊員自身が収集することとなった。また協力隊員は開発ニーズ調査の実施部隊と位置づけられ、林業普及プロジェクトの概略調査に基づき補足調査を行い、集落の選定を行った。実際には「WPP(ワードプランニングプロ

⁴⁷ 国際協力事業団林業水産開発協力部(1997)

ファイル)」の活用により、VDC、ワード、住民、土壤保全局との共同で、実施計画を策定した。

社会調査の目的としては「(事業実施)集落の選定」「事業内容の確定」であり、調査の視点の詳細は不明であり(WPPに記載されている事項とすれば、各地域のニーズ)、調査方法は「参加型ワークショップ」「参与観察」などがあると思われる。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

JOCVは現地NGOとともにM/Pチームをつくり、対象村を回りながら、サブプロジェクト(収入向上、森林、流域保全、村落振興、識字教育など)の資金提供、資金管理、サポートを行った。日常的に村落住民と接する中で得られた情報は、地域社会を理解する上では大変貴重であり、本案件の枠組みの再検討にも大変有益と思われる。以下はその抜粋である。

実際にJOCVは、現地訓練後、ガイドラインに従いベースライン調査を実施した。現地の知らない情報を抽出するという点では有益であったが、その記録をプロジェクトとしてしっかりと保存しなかったため、調査を行った時の隊員とC/Pにしか活用されなかったようである。また社会調査の専門家が調査したものではないので、調査の質に関しては不十分だったのではないかと、という意見がある。

コラム：協力隊員の調査(報告書などより抜粋)

- ・「ネパールでは、もともと森林は集落の共同保有物であり、その時代はよく管理されていた。その後、国有化に伴い国が管理するようになってから、森林破壊が進んでいった」と村の長老が話していた。
- ・村落によっては、年寄りや女性ばかり(男性は出稼ぎ)で、事業への労働の提供が困難な場合があった。柔軟な対応が必要と思われる。
- ・村落によっては、土壤浸食の状態がひどく、プロジェクトのシーリング(予算)では事業を実施できない場合があった。画一的な予算ではなく規模に応じた対応が必要ではないか。
- ・村は1-9区に分かれていて、1区に高カースト層、9区に行くにつれて低カースト層が暮らしていた。初めは様々な要望のうち高カースト層の要望を事業化したが、それにより皆が満足を得、事業に対して肯定的な雰囲気となった。その後1年ほどして、低カースト層の要望である、道づくりとトイレを実施しようとしたら、高カースト層から猛反発が来たが、日本人を楯にして押し切ったところ、高カースト層は、協力はしなかったが反対しなかったため実施に踏み切れた。その後、高カースト層は自分の資金でトイレを作成した。トイレは富の象徴なので、低カースト層にあることが我慢ならなかったから。
- ・サブプロジェクトのフェーズアウト時期が農繁期と重なり、農民の負担が大きい。プロジェクトの開始時期を村人の生活リズムと合わせる必要があると思われる。
- ・サブプロジェクトの目的が、収入向上なのか、自立支援なのかが見えなかった。両方を短期間で達成することは無理と思われる。

このような情報は、月例でM/Pチーム、プロジェクト関係者が集まって報告をし、課題に関して専門家からのアドバイスを受けるなど、プロジェクト内の情報流通・交換はなされていたようである。また隊員報告書などを通じて、JICA事務所、協力隊事務局には報告されていたと思われる。

<プロジェクト終了・評価段階>

6)「終了時評価におけるインパクト調査」

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本案件では、アウトカム評価に比重を置き、インパクト調査実施のために事前にコンサルタン

トを派遣し、現地コンサルタントとともにインパクト調査を実施している。本案件におけるアウトカムとは、案件の、住民の自主的な活動つまりエンパワーメントへのインパクトを指しており、その要因を分析することを意図している。恐らくプロジェクト目標である「自然環境の向上（特に森林その他の自然資源の減少の緩和、森林地域の拡大）と土地生産力の向上」を図ることが困難であることからその前段階のエンパワーメントを把握することとしたと思われる。

調査の概要

調査目的：「ネパール村落振興・森林保全計画およびJOCV緑の推進プロジェクトのパッケージ協力が、対象地域住民のエンパワーメントに及ぼした効果（インパクト）」を把握する。

調査の視点：期待された住民のエンパワーメントの達成度として「参加能力向上」「共同作業能力向上」「村落資源開発・保全意識向上」「自立能力向上」

調査項目：会議・事業への参加・発言、費用負担・維持管理への理解、住民主体の森林資源保全・管理に対する理解、住民男女の関心ごとの変化（開発調査のベースライン調査結果との比較）、資金支援に対する意識

調査期間：1998年10月24日～11月24日（31日間）

調査者：短期専門家（評価分析）、現地コンサルタント（3人、15日、27日、20日）、聞き取り調査員20人（360人/日）、PCオペレーター3人（57人/日）

調査対象者：事業実施村落の住民319人、事業を実施していない村落の住民328人
無作為2段階抽出（ワードの選定、住民（17歳以上）の選定）

調査手法：インタビュー（モデル事業実施村落とコントロール地域）

調査結果：「能力向上は、事業を実施したワードの住民のほうが事業を実施していないワードの住民よりわずかであるが優れていることが認められた。これを女性だけについて事業を実施したワードと事業を実施していないワードと比較した結果、全体比較より大きな差が認められた。また職業カーストにおいても同様であった。」

フィードバック：終了時評価報告書の一事項として

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

インパクト調査の報告書と終了時評価の報告書の関連を確認したところ、以下の点がインパクト調査よりフィードバックされていることが確認できた。

- ・計画達成度におけるプロジェクト目標の達成状況における裏づけとして活用されている。
- ・5項目評価による分析の【効果】において、本調査の結果が記載されている。
- ・分野別評価の【村落振興/WID】において本調査の示唆するとおり、エンパワーメントの観点で大きな成功を収めている、と報告書に記載されている

よって本インパクト調査は、終了時評価の判断材料として十分活用したと思われる。また本インパクト調査の結果をフェーズ2のサイト選定に活用された。

（3）活用・非活用の要因分析（小括）

情報の共有に関して

社会調査の目的、結果など必要な情報の共有が不十分な場合、適正な調査の実施、フィードバックを行うことに不都合が生じる。本案件の場合、日常的なモニタリングはJOCVが担っていたが、JOCVにはその目的が明確に理解されておらず、業務の負担としてしか認識されていなかったようである。

コラム：モニタリングへの認識

「モニタリングを2週間に1回報告していたが、なぜこのような項目を収集しなければいけないかよく分からなかった。また収集するにも手いっぱい、ほかの業務を中断して実施していた。それに基づいて、月例ミーティングが成されていたが、モニタリングに対するフィードバックは一度もなかった。モニタリングシステムは関係者で一緒に作らないと、必然性の共有ができない」(協力隊員)

また社会調査の結果を被調査者へフィードバックしたかどうか、明確に確認できなかった。少なくとも調査計画時、報告書作成時には被調査者へのフィードバックは検討されていない。住民主体の事業の場合、社会調査の結果を誰が活用するかという観点から見ても調査結果への被調査者によるアクセスは重要と思われる。

社会調査の目的に関して

林業普及計画で調査された各アプローチに対して、その是非に対して様々な意見があり、住民のエンパワーメントという面では効果的であったが、持続性という面では問題があるという意見がある。またフェーズ Ⅰではある程度活用されたとも思われる開発調査の社会経済調査の結果であるが、フェーズ Ⅱの専門家からは、十分活用できなかったという意見が寄せられている。さらにジェンダー調査においても、プロジェクトとの関連からは有効に活用されたとは言い難いが、ジェンダー視点を重視するという観点では画期的であったと認識されている。

つまり同じ社会調査に対する評価でも、その活用目的によって、是非が分かれるということになる。要するに社会調査が有効に活用されるか否かの判断は、その活用目的、つまりプロジェクトの目的であり調査の目的によって分かれることになる。逆に言えば、活用目的があいまいであったことにより社会調査の有効性が分かれたといえる。

明確な活用目的もなくとりあえず調査を実施し、その中から活用を検討するという調査の形態では、上記のように調査が有効に活用されたかどうかに対する判断が分かれることとなると同時に、活用されるかどうか不明瞭である。それに対して、明確な活用目的を持ち、その目的を達成するために調査を実施した場合は、その調査の有効性を確認することができ、さらに活用されるように調査がデザインされることから、活用される可能性が高くなると思われる。

またプロジェクトの目的に合わせて、調査時期や、頻度、範囲、調査者、調査手法などがデザインされる必要がある。例えば、人口動態など変化の激しいものは経年情報を把握する必要があるので、大規模なベースライン調査を一度実施しただけでは、基準点としての活用は可能でもサイト選定やニーズ確認などその時点で必要な情報として活用することには無理があるだろう。つまり静的データが必要なのか、動的データが必要なのかを検討する必要がある。またニーズ調査などの場合、調査者の立場によってバイアスがかかることがあるので十分な注意が必要である。

報告書に関して

報告書を通読しても、社会調査の実施について記載があっても、社会調査そのものの報告書がなかったり、「活用された」と記載されていても、具体的に何がどのように活用されたかの記載はない場合が多い。また報告書の発行されていない時期の出来事がフォローされていないため、

例えばなぜその社会調査が必要なのか、その結果どのような変化があったのかなど、プロセスを順に確認することが困難な場合が多い。社会調査はまずは既存の文献による確認から始まるが、案件の状況やその地域の記録を一貫した流れで検証することは困難である。それにより目的不明な調査、調査の重複、活用されない調査結果などが発生すると思われる。

また資料の保管方法が不明瞭で、JICA図書館などにおいて閲覧できない資料や、保有者が不明の資料があることもあるので、案件のプロセスを検証する上で障害となっている。

2 - 2 - 2 タンザニア キリマンジャロ村落林業計画 、 、 F/U (1991年1月15日～2000年1月14日)

(1) 事例案件の概要と目的

1990年に実施されたプロジェクト形成調査によると、本案件の始まりは1985年「キリマンジャロ州サメ県の半乾燥地における村落林業推進にかかわる技術協力（開発調査および技プロ（非公式））」の要請があった時点までさかのぼる。日本はこの要請を受け、アフリカにおける緑の国際協力の一環として同年4月からプロジェクト技術協力を立ち上げるほか、プロジェクトに先立ち無償資金協力により関連施設も整備するという方針を定め、開発調査のコンタクト調査を開始した。その後、1986年12月から1989年8月まで、開発調査「キリマンジャロ林業開発計画調査」が実施され、1989年に「キリマンジャロ林業開発計画」が作成され、その計画に沿った形で1989年に改めて技術協力が要請された。

プロジェクトの要請を受けて実施された1990年12月の実施協議調査では、「農民の土地に対する意識調査を早い時期に行うことが大切であり、林業技術者の普及活動の実態とりわけ活動が低調な理由および技術の浸透状況（その技術の適否の判断を含む）を把握する必要がある⁴⁸」ことが認識され、村落林業に適した苗木生産技術の開発、村落林業に関する情報収集、苗畑の整備などの協力が2年間の準備フェーズ（フェーズ ）と、5年間の本格フェーズに分けて実施されることとなった。その後フェーズ の後半より、プログラム（パッケージ型）アプローチから住民参加型アプローチに転換し、アプローチの有効性を検証するため、2年間のフォローアップが実施されている。

プロジェクトの目的

森林減少を緩和し、地域住民の薪炭林需要を満たすため、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料用木材など）手法の導入による半乾燥地における森林造成のための協力を行う。

成果：

- 半乾燥地における育苗・造林技術が開発、改良される。
- 技術の展示普及のための展示林が造成される。
- 村落林業にかかる普及手法が開発、改良される。

本プロジェクトは、ジェンダー視点からの取り組みや貧困削減への取り組みのモデルケースとして、「ジェンダー調査の対象案件（1997年）」、「貧困調査の対象案件（1999年）」に指定されて

⁴⁸ 国際協力事業団（1990b）

いる。当時社会林業案件ではWIDの重要性が強く認識されており、本案件もこうした背景の中でジェンダー調査の対象案件となったようである。本案件ではワーキングペーパーなど、プロジェクトの状況を確認できるドキュメントが豊富であったことも選定理由であった。しかし実際には、プロジェクト活動においてWIDが十分に考慮されていないことから、WID案件にリストアップされていたようである。

(2) 社会調査の概要と活用

本案件では「ネパール 村落振興・森林保全計画」と同様、準備フェーズにて、技術的調査や社会調査（社会経済調査、ニーズ調査）などが実施され、その調査結果をもって協力計画が策定された。しかし、フェーズ における社会調査の内容が十分ではなかったため、フェーズ の半ばに「社会経済ベースライン調査（1996年4月）」が実施されている。その後、住民参加型アプローチに変更されたことにより、PRA研修、参加型評価研修（1999年7月：F/U）などが実施され、26種類のワーキングペーパーが報告されている（社会調査以外の報告書も含む）。

1) 住民ニーズ調査（フェーズ ）

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本調査の目的は、村落林業計画実行に必要な意識調査とデータ収集であるが、報告書自体は確認できておらず、計画打ち合わせ調査団報告書、終了時評価調査団報告書にその実施の記述があるのみである。

調査の概要

実施者：派遣された長期専門家と思われるが、確認できず。

期間：2年間で断続的に実施されたと思われるが、確認できず。

対象地域：サメ郡69全村

対象者：村落の家族と思われる。

手法：調査票調査（33村より217部の回答を得た）、インタビュー（64村の村の議長など）

目的：育苗、苗畑造成、造林、林業、社会的背景、住民の樹木や森林に対する意識などを把握するため（計画打ち合わせ調査団報告書）

内容：植林について（希望する時期、問題点、阻害要因など）

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

本調査の結果、「平地と耕地、東側と西側とでは自然条件のみならず住民の生活条件も異なっている上に樹木や生活に対する意識の違いがかなりある（計画打ち合わせ調査団報告書）」ことが確認された。この調査結果は、フェーズ にて「苗木の配布対象を住民一般（平地部に限定）山間部へは小規模苗畑新規・拡充で対応⁴⁹」などの形で普及活動の内容に反映されたようである。

2) 社会経済調査（フェーズ ）

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本調査は、村落林業計画実行に必要な調査とデータ収集を目的としているが、上記住民ニーズ

⁴⁹ 国際協力事業団（1993a）

調査の一部である可能性がある。しかし終了時評価報告書では別々に記載されていることから、本報告では別の調査として扱うこととした。

調査の概要

実施者：短期専門家
期間：確認できず
対象地域：（サメ郡と思われる）
対象者：確認できず
手法：確認できず
目的：確認できず
内容：サメ郡の村落経済の状況

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

本調査の結果「今後の活動を展開する上で考慮すべき多くの問題点が指摘されており、有益な結果が得られた」と記載されている⁵⁰。しかし具体的な活用方法にかかる具体的な記載はなく、フェーズの専門家からは事業に活用できるほどの十分な内容ではなかったという意見も寄せられている。

コラム：不明瞭な社会調査の依頼

「（プロジェクトの初期には）まともな社会調査は行われていません。短期専門家による調査がありましたが、ほとんど活用できないレベルのものでした。実際にはプロジェクトにまったく反映されていません。ただしこれは短期専門家の問題、というよりは、『何をして欲しいのか』を明確に指示できなかったプロジェクトやJICAの側の問題です。派遣された専門家は困ってとりあえずできることだけをやった、という印象です」（フェーズ 専門家）

3）社会経済ベースライン調査（フェーズ ）

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

フェーズの運営指導調査団報告書によると、本社会調査は、地域コミュニティに十分配慮した普及方法がとられていなかった、住民組織を活用できていなかったなどの問題を受け、的確な造林、育苗技術および普及手法のための基礎資料を収集する目的で実施された。また専門家報告書には、短期派遣専門家の分野が自然科学系に著しく偏っており、現在までに社会経済的な調査が十分には行われていない、社会面での調査が現在の長期専門家の分野では実施が困難な現状を考えると、次年度からは短期専門家の分野の主力を社会科学系に移す必要があるであろう、とも記載されている。

しかし当時の関係者によると、実際には本調査は、プロジェクト変更の裏づけをとるための調査であったようである。つまりプロジェクトの変更に対する必要性が認められており、その変更の説得力を持たせるために社会調査を実施し、その調査結果はJICA本部に変更を納得させるために活用されている。

なおプロジェクト変更の必要性が認められた背景には、1994年にタンザニア国土・天然資源・観光省の林業養蜂局にある社会林業課が廃止され、林業普及の責任が中央政府から地方政府に移

⁵⁰ 国際協力事業団（1992）

管されたことも影響していると考えられる。

調査の概要

実施者：短期専門家、C/P 6人、JOCVなど計13人の調査チーム

期間：1996年4～6、8月

対象地域：ボンボ、パパ、ベンデラ、ンジョロ、メセラニ

対象者：自然条件や社会・文化的条件が異なる5ヵ村から各20世帯

手法：キーインフォーマントインタビュー、構造インタビュー、グループディスカッション

目的：サメ郡の代表的集落における社会経済的、文化的状況に関する情報の把握

内容：

サンプル村の特徴調査：村の歴史、民族、土地利用、村の政治、村の規則、地域組織、村のニーズ

世帯調査：民族、家族構成、収入源、農地、農産物、家畜、仕事分配（年間、世帯内）世帯のニーズ、木、森林へのニーズ

地域組織調査：組織メンバー、組織の目的、組織図、意思決定、主な活動、制約、ルール、メンバーの参加、グループのニーズ

基礎ジェンダー分析：労働の分担（男女）、資源管理・アクセス、女性のニーズを村と世帯レベルで分析

結果：住民は森林保全・改善の重要性を認識している。生活基盤の貧弱さ、（森林へのニーズが高い）女性の不参加が、人々の植樹を制約している。対象地域内でも自然、社会経済状態の多様性が見られる。

提言：（専門家（F/U時）報告書より）

苗木の配布や苗畑の設置に限った、広い地域を対象とする技術指導型アプローチから、モデル集落に限定した、住民の主体的参加が促進されるような集約的アプローチへの転換

住民参加による活動計画の策定と実施

住民による植林を阻害する要因に対する一層の配慮（女性や子どもなど）

住民の居住地に近い、オンサイトでの造林、苗畑技術の開発

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

本調査の場合、社会調査がプロジェクトの方向性に大きな影響を与えたというよりも、プロジェクト側はもともと問題意識が高く、社会調査がその後押しをしたという意見がある。また同時に社会調査の結果が、発注者およびプロジェクト関係者を動かしたという意見もある。

いずれにしても本調査の結果、住民の森林に対する認識、森林との関係が確認され、実際にフェーズの後半より、従来のセンターを中心とした普及アプローチから、住民主体の活動へ移行することが決定されたこと、具体的に住民の意思形成を促進するための普及手法をParticipatory Approachとして開発（終了時評価調査報告書フェーズ）した結果につながっていることなどから、本調査がJICA本部の説得材料として活用されたと同時に、プロジェクトの方向性に対して影響を与え、プロジェクトのプロセス管理にも活用されたことは事実である。

コラム：社会調査に対する意識

「一般的に、発注者（JICA本部）と社会調査をする人の意見が一致していても、プロジェクト側の意識が低い場合が多いが、本案件ではプロジェクト側の意識が高かったから（プロジェクトで活用された）ではないか。また（プロジェクト側の意識が高くて）調査の結果が発注者の心を動かす必要があると思う」（JICA担当者）

4) PRA実施(フェーズ)

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本調査は、プロジェクト対象地域の牧畜民が有する伝統的な植生や放牧地の利用・管理システムを、プロジェクトが進める植林や天然林の持続的管理を普及していく場合の母体として用いる可能性を探ることを目的に実施された。

調査概要

実施者：長期専門家、C/P

期間：1996年

対象地域：ンジョロ(8月) キリンジコニ(8~9月) マサンダレ(9月) メセラニ(11月)

対象者：村の役員、ムリンビコ委員会の役員および実働部隊に当たる青年層(プロジェクト側から調査の意図を伝え、村長が招集した)

手法：PRAツール(半構造型グループインタビュー)

目的：ムリンビコの理解

内容：ムリンビコとは何か、ムリンビコの歴史、メンバー、保全地域の管理・実現など

結果：

ムリンビコ*とは資源を保護するためのルール

現代の法体系を伝統法が補完(住民にとってはその逆)

個人の権利から集団内の調整に変化

村レベルのルールではなく、かなり普遍性が認められる

*ムリンビコ：パレ族の伝統的な放牧地管理システム

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

PRAのモデルケースとして実施されたインタビュー調査により、住民の森林へのアプローチ方法が確認され、それに基づいてプロジェクトのアプローチ方法が考察された。本調査結果より、ムリンビコのシステムは今後植林地や天然林の管理を行っていく場合に有効な手段となりうるが、「女性のニーズ」はこのシステムに反映されていないため、今後、薪の供給問題などを取り上げる場合、女性の意思を確認して取り入れていく工夫が不可欠であること、また村ごとに異なったルールを有していることから、導入する技術・システムも一律的な組み合わせは存在しないと考えられること、ムリンビコのシステムにはルールを守るインセンティブが必ず存在するので、単に「森林保護」を謳うだけでなく、村人が体感できる利益の設定など、計画を立案する上での注意が必要であること、などが提言されている。しかしその後、その提言がどのように活用されたかどうかは、確認できなかった。

5) ジェンダー調査(フェーズ)

本調査では、普及手法の開発を通じサメ郡の半乾燥地において、ジェンダーによる役割分担、森林資源ニーズの違い、資源に関する権利関係の違いなどが明らかになり、キリマンジャロ村落林業計画プロジェクトでは特に女性や貧困層を含む地域住民の参加を実現するための普及手法としてジェンダー配慮を織り込むことが不可欠、という認識に至っている。

短期専門家の帰国後、同専門家よりトレーニングを受けたジェンダーオフィサーが調査を実施した。オフィサーによる調査は、調査結果の活用よりも、調査者のエンパワーメントを主な目的として実施されたようである。しかし、その後ジェンダー調査を持続的に実施し、どのように活用する体制が構築されたかどうかは定かではない。

調査の概要

実施者：C/P 1人（ジェンダーオフィサー）

期間：1999年1～9月（調査は5月に1週間程度）

対象地域：Kamero、Chemchem、Tausi

対象者：女性グループ、村落環境保全委員会、村の責任者女性グループの夫および近所の住人

手法：ストラクチャーインタビュー（質問票に則った）

目的：造林に関する女性グループのインパクトと女性の生活の確認

内容：造林エリアの増加、造林スキルを持っている人の増加、造林活動の増加、経済的インパクト、社会的インパクト

結果：女性グループのイニシアティブによる造林エリアの増大を定量化することは容易ではないが、その努力は見られた。

6) 環境教育実態調査、環境意識調査 (F/U)**社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法**

本調査は環境教育アプローチの推進を背景として、教師および生徒たちがどのように森林を意識しているかを目的として実施された。調査報告書は“Project Working Paper No.19”にまとめられている⁵¹。

調査の概要

実施者：専門家（普及手法）とC/P 2人

期間：1998年第1四半期

対象地域：8校（サメ地区の民族、気候、地勢などが異なった5地区より選択）

対象者：小学校の小学生（各校から1～4人、計17人）と教師（各学校のHead Teacher：8人）

手法：ストラクチャーインタビュー（質問票に則った）

目的：教師、子どもたちの森林に対する意識の確認

内容：

教師に対して：プロジェクトとの関係、環境保全への理解、学校の植林活動、環境に関する授業

生徒に対して：生活状況、育林に対するニーズ、学校の植林活動、樹木に対する認識

結果：森林の環境という概念に対して認識があいまい。しかし授業で教える素地は十分に整っている。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

本調査の結果、小学校における環境教育の状況、今後の環境教育へのアプローチなどが考察された。調査結果は調査実施者が直接プロジェクト活動にフィードバックした。具体的には、

- ・ 教育関係者間で環境問題や環境教育に関して共通の認識が得られるよう環境教育普及ガイドライン（英語、スワヒリ語）を作成し、県内で配布する。
- ・ 育苗や育林技術を学ぶためのA3判絵本教材を作成、配布する。

などの活動が実施されている⁵²。

(3) 活用・非活用の要因分析 (小括)**社会調査の正しい評価**

本案件では村落社会を把握し、それを村落林業普及活動に結びつけるために社会調査が繰り返し実施されているが、その内容に対する評価は変化してきている。

⁵¹ 牧（1999）

⁵² *Ibid.*

まず、フェーズ Ⅰの終了時評価では、「タンザニアにおける村落林業普及のための情報収集と調査は有益であった」と評価されている。しかしフェーズ Ⅱの運営指導調査（中間評価）では、プロジェクトが今後とるべき措置として「的確な造林、育苗技術および普及手法のための基礎資料とするため、地域住民の生活環境、社会・経済調査の実施（緊急課題として）」が提言されており、フェーズ Ⅱでの調査では必ずしも十分ではないことがうかがえる。フェーズ Ⅱの終了時評価報告書からは、何をもって社会調査の情報収集と調査が有益と判断されたかは確認することができない。社会調査の結果、苗木の配布方法を平地と山間部で変えたということが確認できたが、その変更自体がプロジェクトの成果に与えたインパクトについては、終了時評価には記載されていない。またフェーズ Ⅱでの調査提言を受けて実施された「社会・経済調査」では、村の役員から「キリマンジャロ村落林業計画プロジェクトの苗木配布は役に立っていない」⁵³という厳しい評価を受けていることから、社会調査が有効に反映されなかった、また調査自体が適切に行われなかったために、プロジェクトが的確なアプローチ方法をとれなかった可能性も考えられる。

求められる社会調査の内容

一口に「社会調査」といっても目的によって、調査方法が異なるだけでなく、同じデータであってもとらえ方が異なる場合もある。本案件の場合、フェーズ Ⅰの初期の村落林業に関する情報収集によって、平地と高地、東側と西側とでは自然条件のみならず住民の生活条件も異なっていることから、樹木や生活に対する意識の違いがかなりあることが明らかになった⁵⁴。このことから、この時点ではフェーズ Ⅱの社会調査は、地域ごとの差を確認する目的で実施されており、それにより「苗木の配布は住民一般（平地部に限定）とし、山間部へは小規模苗畑新規・拡充で対応」することが決定されたことは、調査結果が反映されたものといえよう。しかし「今までは村長を通じたニーズ調査を実施していたが、PRAを用いた村の集会で『村長は我々のニーズを代表していない』ということであった⁵⁵」という報告が示すとおり、村落での普及を目指すのであれば、地域差を確認するだけでは不十分であり、地域住民の森林に関する認識、地域の住民組織間の関係、地域住民のニーズと森林との関係などを確認する必要がある。本案件でも「植林技術以前に全ユーザーが森林管理に参加できる社会的仕組みが必要であること、マサイとパレの2つの民族では植林意識の違いがあることは、当初から認識されていたようであるが、それが技術開発や普及手法の開発へと必ずしも反映されてはいなかったといえる⁵⁶」という報告があり、社会的な仕組みを考察する必要性が挙げられていたが、それらの認識が十分にプロジェクト活動に反映されてはいなかったようである。

一般的に自然科学系の調査と社会科学系の調査の専門性は、目的、方法などが異なり、独自の専門性が求められる。フェーズ Ⅱの巡回指導調査で「短期派遣調査専門家の分野が自然科学系に著しく偏っており、現在までに社会経済的な調査が十分には行われていない」と指摘されているとおり、社会調査を行うための社会科学系の専門性の必要について、認識が十分ではなかったと

⁵³ 野田（2000）

⁵⁴ 国際協力事業団（1991）

⁵⁵ 野田（2000）

⁵⁶ *Ibid.*

思われる。

社会調査においては「社会的な要因をどのように配慮するか、技術ニーズをどのように認識するか、住民ニーズをどのように汲み取るのか」などの側面が必要となる。自然科学などの技術的調査における「対象社会における技術の適応・浸透可能性、技術ニーズ、住民ニーズ」を、さらに掘り下げて要因分析する役割が社会調査に求められているといえよう。

参加型アプローチと社会調査

本案件は参加型アプローチを採用した案件として、広く認識されている。その参加型アプローチと社会調査を「実施機関のオーナーシップへの影響」という側面からみると、「初めは専門家も実施するが、普及員による事業や調査の実施を重視し、徐々に普及員に任せ、専門家はアドバイザーに徹する⁵⁷」や「プロジェクトの成果をワーキングペーパーに取りまとめ、成果・経験の蓄積を図るとともに前のものが参照できる形で次のステップに臨む体制をとってきた」などのプロセスが見られることから、調査の実施において参加型アプローチをとったことにより、実施機関のオーナーシップの移管および向上が可能となったと思われる。

社会調査の発注者と実施者と活用者

既に述べられている通り、社会調査の活用可否は、社会調査の「発注者」としてのJICA本部、「実施者」としてのコンサルタントや短期専門家、「活用者」としてのプロジェクト専門家という3者の認識が大きく関係している。

本案件の場合、フェーズで実施された社会経済調査では「実施者」が優秀であっても、「発注者」の意識が十分でなければ活用には結びついておらず、フェーズの社会経済ベースライン調査では「活用者」側の意識が高かったことから、「発注者」に社会調査の必要性を説き、さらに「実施者」にその目的を的確に伝えることができたことから、説得力の高い社会調査の実施が可能となった。

このように本事例からは、「活用者」の意識が高いことが社会調査の事業での活用には重要であることがうかがえる。そして「発注者」は活用者の要望に沿える「実施者」を備上する必要があるし、「実施者」は活用者の意図に沿った調査を実施する能力が求められる。

2 - 2 - 3 ポリビア タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画

(1998年10月1日～2003年9月30日)

(1) 事例案件の概要と目的

本プロジェクトは、ポリビア農牧省に派遣されていた個別専門家(1993年11月24日～1996年11月23日)が案件形成を指導し、1995年7月に日本側に要請書が提出されたことに端を発する。その後派遣された長期専門家の報告によると、要請の内容は、タリハ県土地復旧事業計画事務所(PERTT)の技術・体制で実施する「事業」(アースダムの建設など)に対する「機材供与」が

⁵⁷ 野田(2000)

主で、日本側の「技術協力」の要素はなかったとのことである。JICAは1995年に今後の協力の可能性を探る際の基礎資料の収集を目的とした「ボリビア荒廃農用地復旧造林基礎調査（1995年11月27日～12月16日：20日間）」を実施し、土壌浸食防止対策への技術協力の内容をまとめた。

その後、1996年に事前調査団（1996年7月17日～30日（14日間））を派遣し、協力対象地域であるエルモンテ川およびサンペドロ川の流域に存在する、7つのコミュニティで現地調査を行い、コミュニティの実情を調査するとともに、各コミュニティの農家の人々にインタビューを行い、社会・経済状態を調査した。技術協力の実施により、土壌浸食防止および植林を行うことが重要であることが確認された。

事前調査報告書に記載されている要請内容は以下の通り。

計画名：荒廃地復旧環境造林技術協力計画

目的：ボリビア国内の土壌浸食は農民による山羊、綿羊などの過放牧、薪炭材確保のための無秩序な伐採などにより国内の38%に及び、深刻な土壌浸食を誘引し、年間600ha以上の耕地が蝕まれている。既に25万ha以上の耕地が土壌浸食で消失し、タリハ市街地まで迫っている。

（中略）

このような現状から、タリハ市郊外において800ha程度のパイロット・フォレストの造成を行い、国内（ラパス、サンタクルスなど）における劣化・荒廃した森林の回復および土壌浸食防止・復旧のための植林技術、治山技術などの環境に配慮した技術開発を行うとともに、C/Pによる開発した技術の普及・訓練を技術者、村落共同体の指導者および婦女子に対し実施するものである。

さらにPCM専門家、治山専門家および造林専門家からなる第一次調査団を1997年（4月9日～5月7日：29日間）に派遣し、PERTT職員、県職員、村落代表などの参加により暫定的なPDMを作成し、対象地（3カ所）および協力内容の大枠（案）を決めた。最終的には、社会経済調査員、技術系調査員（治山、造林）からなる第二次調査を1998年（3月9日～4月19日：42日間）に派遣し、3対象地域（2,300ha）を精査の上、モデル事業実施区域と事業内容を検討し、第二次調査団の派遣中に、実施協議調査団を派遣し（1998年4月5日～20日（15日間））R/Dを締結、事業の実施を確定した。

プロジェクトの概要

上位目標：

エル・モンテ川およびサン・ペドロ川流域のモデル地域の土壌浸食を軽減する。
タリハ県内のモデル地域の周辺部においてプロジェクト活動によって改良および開発された手法が実施される。

プロジェクト目標：浸食防止の持続的方法が、エル・モンテ川およびサン・ペドロ川流域のモデル地域において住民参加により・改良・開発される。

成果：

プロジェクトが適切に実行管理される。
浸食防止のための治山技術がモデル事業実施を通じて改良、または開発される。
浸食防止のための造林技術がモデル事業実施を通じて改良、または開発される。
浸食防止のための参加型手法が改良される。
周辺部に浸食防止事業を展開するためのアクションプランが策定される。

本案件の特徴としては、案件要請の受領後、基礎調査団を派遣し、事前調査団派遣後、実施協議調査団の派遣までに2回の基礎調査団を派遣しており、基礎調査団派遣からR/D締結まで2年3ヵ月と準備期間が長くとられたことが挙げられる。当時の森林案件の場合、フェーズ分けをし、

初めの2～3年間で現状把握、ニーズ確認などを通じた本格協力の計画づくりにあてる案件もあることから、形式は異なるものの本件においても同様のアプローチがとられたと考えられる。一般的には、実施までに時間がかかる案件は組み立てが難しい場合が多く、例えば住民や、実施場所、活動内容、アプローチなどがはっきりしない場合など事前調査が必要になってくるとのことである。

また案件の名称は「荒廃農用地復旧造林」から「荒廃地復旧環境造林技術協力」へ、そして「住民造林・浸食防止計画」へと変更されており、土壌浸食防止復旧から、森林造成と住民参加、(参加へのインセンティブ事業)へと内容が変遷した経緯が反映されている。これは当時、セクターを問わず見られた、社会的な視点を案件に取り入れていこうという流れに沿ったものと思われる。

(2) 社会調査の概要と活用

本案件は協力開始以前より何回も調査団を派遣し、綿密な計画をもって協力を開始することを意図していたが、プロジェクト開始後、様々な問題が浮き彫りになった。

- ・ 1999年度に作成された事業計画は、PERTT予算が暦年であるため検討時間がなく、PERTT側が対象地で行っていた従来の事業を踏まえて計画することができなかった。(実施前)⁵⁸
- ・ 対象地のほとんどが私有地であった。(実施後)⁵⁹
- ・ 住民参加のため「土地保全組合」が組織されていたが、モデル事業実施地域(上流域)にはほとんど組合員が住んでいないことが判明した。(実施後)⁶⁰

土地の所有形態に関しては複雑すぎてプロジェクト開始後も把握できなかったという事情があるが、その他の事項については、いずれも協力の開始前に確認することが可能な事項と思われる。しかし実際には、2度の調査においていずれも確認されていなかった。

1) ポリビア荒廃農用地復旧造林基礎調査

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本基礎調査の目的としては、林業技術協力プロジェクトの効果的推進を図ることと、技術協力が要請されているポリビアの関係分野の実態調査を行うことである。しかし実際は、技術協力が要請されたタリハ地区に関する調査しか行われていないことから、要請案件の対象地域の現況確認の意味合いが強いと思われる。

本調査における社会調査では、個別専門家、PERTTにより対象候補地周辺のコミュニティの社会・経済調査が実施された結果がいくつかまとめであるが、本調査団自体が何をどのよう

⁵⁸ 国際協力事業団(1999)

⁵⁹ 小宮(2002)

⁶⁰ *Ibid.*

に調査したかは詳しく記載されていない。調査日程からみると、文献調査、関係者インタビュー、現場確認程度にとどまったのではないかと推察される。

調査の概要

実施者：調査団（総括、治山、社会林業）

期間：1995年11月27日～12月16日：20日間

対象地域：タリハ地域

対象者：PERTT、関係機関

手法：文献調査、関係機関インタビュー

目的：事業実施に関係する現況の確認

内容：対象地の現況、浸食のメカニズム、対象地域の社会・経済状況、他ドナーの協力内容、C/P機関の現況

結果：PERTTは、農民参加、女性の役割の重要性を認識しており、先進国の技術の取り込みへの意欲、様々な援助機関との協力、良好な機器管理など新たな事業への対処が十分可能。

提言：

プロジェクトを実施する場合は森林造成が主な事業になる。

実施については社会林業の範疇に入ること（住民参加）。

住民の最も望んでいるものは水（生活用水、灌漑用水）・インフラ整備（道路・電気）などであるため、協議の林業にとらわれず幅広い内容とすべきである。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

本調査によりPERTTの能力や地域の状況が把握され、それに基づき事前調査において、次の協力内容が定められた。

- ・ 土壌浸食防止のための植林および簡易な治水工事とする。
- ・ 住民参加方式とし、住民へのインセンティブとしてインフラ整備、農業、教育、保健分野での協力にも柔軟に対応する。

しかしプロジェクトが開始してみると、PERTT独自で造成したアースダムは決壊しやすく「壊れにくいアースダム」に協力内容を変更した経緯がある。また本社会調査の報告内容はPERTTが収集した情報を基にまとめられており、情報源が偏っており、情報の信頼性に疑問が残る。

また2001年10月に実施された運営指導調査団の報告書には、「モデル事業対象地内の住民参加のみでは絶対的に労働力が不足していることから、周辺地域の住民にも参加を求めることとなった」と記載されており、住民参加方式の計画において、実現可能性の検討が不十分であったものと思われる。

2) 第一次長期調査

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本長期調査は、1995年11月の「荒廃地・農用地復旧造林基礎調査団」、1996年7月の「事前調査団」の派遣結果を受け、プロジェクトの対象地域、協力の具体的な内容についてC/P機関となるPERTTと協議し、プロジェクト期間中の活動計画を策定することを目的として実施された。また本調査は、綿密な計画内容の検討に加え、JICAによるプロジェクト管理の方法をC/Pに理解させることも目的としていた。本調査では、技術的側面を中心に調査が行われているが、PCMワークショップの実施による問題の把握や、育苗や造林における問題点の要因を社会的側面から分析

しているなど、社会調査の側面を含んだ調査となっている。

調査概要

実施者：長期調査員

期間：1997年4月9日～5月7日：29日間

対象地域：タリハ地域

対象者：流域および集落、PERTT

手法：PCMワークショップ、その他不明

目的：プロジェクト期間中の活動計画を策定する

内容：タリハ地方で行われている浸食防止工事、育苗、造林、PERTTの実情など

結果：（社会調査に関する部分のみ）

村落育苗の問題点として：

コミュニティの構成員が減り、労務が十分でない。

村落全体の給水量が限られており、苗畑の水が不足することがある。

植林の問題として：

農民が自己負担による保育、管理をあまりやりたがらない。

産物を得るまで中・長期間を要するので、モチベーションにならない。

野兔、山羊、蟻の被害が農民の意欲を減退させる。

苗木のコストが大きく、コミュニティの構成員も減り、負担となっている。

果樹の市場への販売が思わしくなく、販路の開拓が必要である。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

調査を実施した専門家の報告書によると「本調査ではまず、PERTT側が本協力を「技術協力」とは認識しておらず、「事業協力（機材供与）」と認識していたため、事業規模や対象面積、供与機材などにこだわっており、技術協力であることを納得させることに多くの時間を費やした」と記載されており、さらに「これは従来の他機関との協力方式は援助側が事業費まですべて負担する方式である。日本の技術協力のスキームは初めてであったため無理からぬ点」とも記載されている。主要なC/P機関の組織分析などは事前に実施されていなかったようである。また協力の中身についてよりも、技術協力の枠組みに関する協議など、より政策レベルの議論に時間が割かれていたようである。

上記調査結果を受け、本プロジェクトの技術協力分野は、浸食防止工事分野、育苗・造林分野を主項目とする同意された。また対象地域は3ヵ所（モンテ・セントロ、モンテ・セルカド、サン・ペドロ）とされた。また協議の結果として「プロジェクト対象地域はエル・モンテ、サン・ペドロ両川であるが、そのうちの流域下部のひどく浸食の進んでいる区域は、従来の調査の際もプロジェクトの対象から、当初から含まない」「プロジェクト実施対象地域について、調査団側から、当面、土地保有権の面から問題のない共有地を対象にするほうが望ましいと考える旨表明したところ、相手側からもそのようにしたいと返答」などが合意されている。

しかし、実際には対象地域には共有地がなく、私有地に対してダム造成などのインセンティブ事業が実施されている。運営指導調査団報告書⁶¹には「参加した60戸に対して、55基のため池をPERTTが設置することとなり、現在（2001年3月中間評価時点）までに12基が完成している。（Committees Conservationistsとしての参加報酬）」と記載されており、森林保全活動としてだけ

⁶¹ 国際協力事業団森林・自然環境協力部（2001）

ではなく、参加報酬としてのため池設置が行われていたことが分かる。

また終了時評価報告書⁶²には「当初モデル地域343.6ha、30戸に対して、実質モデル地域は115.1ha、13戸であった。」と記載されており、もともとの裨益エリアの計算が合理的であったのか、基礎調査の結果が設計時に十分生かされていたのかなどの点で疑問が残る。

3) 第二次長期調査

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

第一次調査時に同意した3対象地域2,300haの状況を精査し、モデル事業実施地区、事業内容を検討することを目的として第二次長期調査が実施された。第一次調査で大枠を固め、第二次調査で詳細を検討する意図であったと思われるが、PERTT側と日本側の思惑の再調整という側面も見られる。

調査概要

実施者：長期調査員

期間：1998年3月9日～4月19日：42日間

対象地域：プロジェクト実施対象の3地域

対象者：（PERTTなど関係者と思われるが確認できず）

手法：確認できず

目的：モデル事業実施地域、事業内容の検討

内容：確認できず

結果：PERTTには従来の歩掛かりなどの基礎データが保管されていないことが確認された。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

専門家の報告書には「第一次調査後、PERTTのスタッフが入れ替わり、政治色が強まったことにより、前回以上に事業規模などに固執した。日本側は技術協力にふさわしい規模を主張したが、なかなか歩み寄ることができなかった」と記載されている。特にPERTTの政治的広報の意図から、技術協力よりもアースダムの造成に対する支援が強く希望され、従来PERTTが事業をまったく実施してこなかった地域の住民の要望を踏まえ、結果的に対象地域は3ヵ所に広がることとなった。また「社会経済調査担当の調査員が途中病気となり十分な調査ができなかった」という記載も見られる。このような状況から、本調査では、社会調査は十分に実施されなかったことが推察される。

なお本調査では調査期間中に精度の高い成案を得ることはできなかったため、一応の案を持ち帰り検討し、改めて成案をPERTT側に提示することとしたが、調査後半に実施協議調査団と合流し、同調査団の指導を得ながら検討が進められた。実施協議調査団の意思決定においては、本長期調査の結果が活用されたものと思われる。

4) 流域管理計画作成のための現地調査

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

短期専門家の報告書には「本プロジェクトは3年を経過し、活動計画（Plan of Operation: PO）

⁶² 国際協力事業団森林・自然環境協力部（2003）

に挙げられている「5.計画策定手法 5.2モデル地域周辺地域における土壌浸食防止事業を展開するためのアクションプランを策定する」という作業を開始する時期を迎え、自然環境と社会環境のデータを収集し、流域管理計画の策定方法を検討することとした」と記載されている。同短期専門家により、流域管理計画策定の資料として、地域の社会状況を把握するための面接調査が実施されている。

調査概要

実施者：C/P（短期専門家（流域管理計画）長期専門家）

期間：2002年2月25日、3月1、8日 2002年12月3、10日

対象地域：トリグランデ、ツクミージャ

対象者：

行政区長、土壌保全組合長、農民（3人）

行政区長、農業組合総書記（2人）

手法：面接調査（インタビュー）

目的：流域管理計画策定のための社会情報の収集

内容：農牧林業経営の現状、社会基盤、住民組織の構成と機能を過去から現在、そして未来（希望）に関して聞き取りを行った。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

調査の結果、農民は自らの耕作地の状況を図に示すことができない（組合長などの助けが必要）果樹栽培への期待などが明らかになっている。しかし本調査における社会状況の把握は、限られたサンプルへの面接調査の結果をもとに行われており、必ずしも情報の信頼性が高いとはいえない。またインタビューは地域代表者を中心に行っているが、地域には居住していない地権者がいることなどから、必ずしも地域代表者が地域の地権者の意見を代表しているとはいえない。これらの状況を考えると、本調査は、社会的側面をとらえる調査としては限られた範囲の中での情報であるということを認識しておく必要がある。

5) 社会林業現地調査

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

短期専門家の報告書によると、当初の業務指示は「対象地域・住民の状況把握、事業に対する住民参加のあり方の検討、事業の住民に対する経済的なインパクト調査、事業計画にかかる住民の合意形成促進法の検討」とされていたが、プロジェクト専門家やPERTTと十分な検討を行った結果、プロジェクトが知りたいことは「（プロジェクトが3年経過し、）参加住民（土地保全委員会）のプロジェクト活動への参加についてのモニタリング」であったことから、住民参加にかかるモニタリング調査を行うこととした。

社会林業の専門家派遣の経緯は明文化されていないが、当時のJICAプロジェクト担当者によると、もともと社会林業のポジションは他分野の専門家が兼任するなど、社会林業に関する活動が本格的に行われていなかったことを受けて、派遣されたようである。「実際はもっと早い時期に派遣したいと考えていたが、適任者を選抜できなかったため派遣が遅れた」とのことである。

調査の概要

実施者：短期専門家（社会林業）C/P（3人）

期間：2002年1～4月（詳細不明）

対象地域：確認できず

対象者：土地保全委員会の会員（69人）および非会員（各村から10人）

手法：ストラクチャーインタビュー

目的：参加住民（土地保全委員会）のプロジェクト活動への参加についてのモニタリング

内容：会員の現状における生活実態調査、会員のモデル地域、影響地域における各活動への参加の実態と、問題、便益の把握にかかる調査、会員のプロジェクトに対する意見、要望にかかる調査、非会員に対する生活実態調査、非会員から見るプロジェクトに対する意見にかかる調査

結果：

アグロフォレストリー：ほとんどの会員がアグロフォレストリーの活動を知らない。モデル農家、アグロフォレストリー農家3人など、実施している農家がいるのに矛盾。この地域の風習として、評価をはっきりしづらい性質も感じられた。

社会林業：ほとんどの会員が評価していた。C/Pが忙しく、自分たちの力で考えず、すぐにプロジェクトに投げ捨てる傾向がある。

浸食防止ならびに植林：この活動のほとんどがJICAやPERTTがやっているもので、住民はあまり参加する機会がないようであった。また水利権の問題が発生している。

住民造林：水がない、植えた苗木が山羊などに食べられてしまうなどの問題を抱えている。また「フード・フォー・ワーク」で参加している人々が多く、会員の自主性はあまり認められなかった。

新規会員の拒否：土地保全委員会の活動、便益を見ながら新たに会員になりたいと要請してきた非会員がいたが、プロジェクト側は、これ以上会員が増えてもやることがないと新規加盟を見送った。

・住民の活動が「自主的か」という問いにPERTT側は自主的、日本側は非自発的活動と考えている。実態からは社会林業ユニットが本来の自主的な住民参加の活動を支援する活動を行っているようには見えない。

提言：

植林の前に農業の改善をすべきである。

プロジェクトからC/Pへ、住民への技術移転にかかる指導、TOTを行う必要性。

土地保全委員会の自主運営の強化。

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

報告書に記載される調査手法や対象者などを見る限り、本調査では短期間ながら的を射た調査が実施されたといえる。調査結果からは、住民参加型の森林保全は機能していないことが分かる。またPERTTには住民参加による森林保全、住民への技術移転などの実施能力がないこと、植林以前に生活の確保を検討する必要があることなどが指摘されており、ネパールの森林プロジェクトでは本格協力開始前の「林業普及計画」で事前に把握されていた事項が、本プロジェクトでは開始後3年経って初めて確認されたことが分かる。また本調査の実施後も、プロジェクトの方向性は大きく変化していない。その要因については、後段で詳述する。

6) プロジェクト3地区における住民アンケート

社会調査実施の背景・目的とタイミング、手法

本調査は終了時評価調査団の要請により実施された。プロジェクト実施期間中にまとまったアンケート調査が行われていなかったこと、社会林業の短期専門家の社会経済調査（2002年実施）のフォローアップが必要と判断されたことを踏まえての派遣であった。

調査概要

実施者：終了時評価調査団（社会林業／住民造林） 専門家（社会林業） C/P 3人

期間：2003年3月10日～4月2日

対象地域：モンテ・セントロ、モンテ・セルカド、サン・ペドロ

対象者：住民（72人中66人）

手法：ストラクチャーインタビュー

目的：プロジェクトの活動による住民の浸食防止に対する意識の向上（の確認）

内容：浸食防止事業や植林事業によって得たもの、将来実施したいこと、実施主体、資金、技術、能力向上事業、委員会に関する調査

結果：

- ・各地区の会員は、浸食防止および植林事業に関し十分な機能と技術を有する。
- ・プロジェクト実施地区において、農家の生活水準が向上した。
- ・プロジェクトへの参加を通じて「住民参加意識」「浸食防止意識」の向上が認められる。一方で、土壌保全委員会への会員の意識として、一部の会員は委員会がプロジェクトの一部であり、自分たちのものではないとみなしている。このことは委員会の機能と便益が、設立後4年経った今でも、すべてのメンバーにとって明確に認識されていないというようにも解釈できる。（長期専門家報告書より）

提言：土地保全委員会に対する各会員のオーナーシップ意識を高め、住民組織としての自立発展性を考慮すること。（長期専門家報告書より）

社会調査の結果・提言とその事業への活用状況

本調査では、造林・森林保全活動への一部住民のオーナーシップがあまり高くないことが指摘されている。終了時評価報告書に「モデル地域に居住する住民の数が少ないため、森林保全委員会は近隣の土地（影響地域）を所有する農民も含めて組織された。モデル地域住民13戸に対して、影響地域住民は59戸であった」⁶³と記載されているように、モデル地域に居住していない住民をインセンティブによって事業に参加させたことが影響している可能性が考えられる。

なお本調査報告書は、長期専門家報告書の別添資料より抜粋したもので、終了時評価調査報告書には本調査の実施に関する記載はなく、調査報告が、終了時評価においてどの程度活用されたかについては明らかではない。

（3）活用・非活用の要因分析（小括）**森と人々のかかわり**

本来ならば、本プロジェクトにとって、「住民参加型森林保全」というアプローチが適切なのかどうか、ということが十分検討される必要があった。しかし実態としては、アプローチの設定に必要な調査は十分行われたとは言い難い。例えば、第一次長期調査では、PCMワークショップにて受益者が住民と確認した上、直接問題分析に入っているが、住民と荒廃地復旧、森林保全との関係の分析が希薄である。また全般的に調査内容が技術的なものに傾倒しており、社会的側面への把握においては、PERTTの資料への依存度が高いと思われる部分も見られる。

また専門家の報告書を見る限り、そもそも本プロジェクトにおいて住民参加型アプローチをとることが適切ではなかったと思われる点もある。本件の場合、公共事業として治水事業をすべきではなかったかという意見もあるが、当時の「社会林業」に対する意識の高まりという情勢を受けて、住民参加による実施が前提として案件形成が行われた可能性がある。プロジェクトの計画

⁶³ 国際協力事業団森林・自然環境協力部（2003）

を立てる場合はアプローチを固定してから調査するのではなく、そのアプローチの確認から行う必要があるのではないだろうか。

住民参加型社会林業として適していないと思われる事柄（専門家報告書より）

「参加住民は農業・牧畜を主な生計手段にしている」 林業を生業とはしていない。

「...耕地の適地が少ないことと...タリハ市に生活の根拠を移しているものが多い」「...プロジェクト開始後、周辺の土地に利にさとい街の者が土地を買い、進出しているのが目立つ。...自分はプロジェクトには参加せずに、政治的に何とかプロジェクトを利用しているように思われる」

第一次長期調査時に土地所有の問題から共有地を対象に実施する旨が了承されたが、プロジェクト開始後、所有者が名乗り出るケースが相次ぎ、結局大部分が私有地である結果となった。

「モデル事業地を治水の常道に従い上流域に設定したこと、対象地域が散村形式であること、荒廃地に見切りをつけて離村していた者がいたこと、などにより事業予定地に住民が少なく...」

「PERTTは現在の住民の活動はあくまでも『住民の自発的活動』であると考えているが、日本側は『インセンティブを与えていることによる非自発的活動』ととらえている部分がある。PERTT側にとってのインセンティブはあくまでも、集会所を作ったり、道路を補修したりすることがインセンティブである」

「『社会林業』『住民造林』について関係者全員がほとんど本質的な理解をしないまま、プロジェクトを開始した...」

コラム：社会林業か公共治水か？

「初期のデザインの間違いで、当時、社会林業至上主義があり、本案件のように本来は公共事業で実施すべき事業を住民参加で社会林業を推進することが間違っており、本案件の場合、完全な荒廃地の回復が必要であり、それを数少ない居住住民を中心にしてさせようとする自体が問題だったのでは。また、FAOはフード・フォー・ワークで事業を実施しているのに、無料で住民参加をしようとしていたなど、そのようなデザインにしてしまった初期の情報収集の間違い」（JICA担当者）

相手国受け入れ機関（PERTT）とJICAとの思惑の違い

本案件では、当初から機材供与や事業実施など、いわゆる箱ものを求めるPERTT側と、社会林業を中心とした技術協力を想定していたJICA側との思惑の差があり、その差がプロジェクトの構成を複雑にしたと思われる。例えば本プロジェクトは、ダム造成技術の協力と住民参加への取り組みなど、包括的な枠組みとなっている。しかし実際には、PERTTは政治的な思惑で動くことが多く、事業遂行能力としては十分なキャパシティを備えていない組織であり、日本側が社会林業を推進しようとしてもそのための人材がないなど、お互いの思惑がすれ違うことが多々見られた。

社会調査においては、先方機関の状況を把握するための「組織分析」も重要であるが、本調査においては、PERTTの報告に依存し「組織分析」が実施されなかったため、こうした思惑の乖離を埋めることができなかったものと思われる。

思惑の違い（専門家報告書より）

「PERTTの所長は政党の県副委員である。1998年に行われた政党の役員選挙では随分JICAの協力を宣伝材料に使ったといわれる」

「...恐らく一定の数・量をこなさないとPERTTの存続にもかかわるので...」

「FAOはプロジェクトの初期に住民参加（組織化）に力を注ぎ...GTZの女性グループの組織化を図ったり、住民参加には意を注いでいると思われる。...JICAプロジェクトでは、開始時点で既に相手側によって参加住民は組織化されており、それに対するインセンティブなどもはっきりせぬまま事業に入った...」

「土地保全組合（住民組織）は日本の協力実現を期すため『受け皿』の存在を強調する意図で、官指導で組織化された」

ターニングポイントとならなかった社会調査

プロジェクトには幾度かのターニングポイントがあり、社会調査（社会林業現地調査）は本来その最大の機会を提供しうが、本案件では社会調査の結果がプロジェクトの方向性に十分な影響を与えることができなかった。

その要因として、一つは社会調査として何を調査すべきか十分に把握されていなかったことが挙げられる。特に基礎調査においては、プロジェクトのアプローチを検討するために必要な資料を収集する必要がある。住民参加型社会林業アプローチの有効性を確認したいのであれば、そのために必要な社会的状況を把握する必要があるが、本案件では社会調査での情報収集や、それに基づくアプローチの検討が十分に行われたとは言い難い。次に調査結果を活かせる人材がいなかったということが挙げられる。当初作成されたPDMは初期の長期専門家には適切に理解されず、社会的な側面に十分配慮されないままプロジェクトが進んだと思われる。また社会林業の専門家は、それが専門ではない人材が業務調整と兼務という形で派遣されており、社会林業関連の活動を実施する環境が十分に整っていなかったと思われる。

コラム：社会調査の反映

「問題は、社会調査は成されたが、その結果をプロジェクトのデザインに反映できなかったこと。またその結果を反映して活動できる専門家もいなかった。もともとボリビアは住民造林という技術的なコンセプトからスタートしており、（日本では）林業分野では住民参加ができないと思われていたが、（その状況への打破・対抗から）森林分野では住民の生活向上が必要という観点から調査を行ったが、結局はプロジェクトに取り込むことができず、中途半端に扱っていた。しかし途中で、何かしらの社会林業的なものをしなければいけないという観点から、社会調査を実施した経緯がある」（JICA担当者）

最後に、解決すべき課題の大きさが挙げられる。たとえ社会調査を通じて、現状の問題点が把握されても、問題解決に時間や莫大な資金や人材の投入がかかる場合、あえてプロジェクトの方向性を変えないという判断もあるだろう。

コラム：社会調査と問題の大きさ

「中間評価報告書にて本案件の問題点が浮き彫りになり、このころから安楽死を目指していたと思われる。また問題点の確認およびその方向性を具現化するために社会林業の専門家を送ることとしたが人選に手間取った経緯がある。本案件では問題が大きすぎたので、事業内容の変更ができず、つまりは社会調査の結果が活用できなかったのではないか」（JICA担当者）

つまり社会調査を活かすためには、適切な時期に適切な目的を設定し、その目的を関係者が共有した形で実施される必要がある。

2 - 2 - 4 森林保全セクターの総括

まず今回分析をした事例は、1990年代に台頭してきた「社会林業」に取り組んだ初期の案件であり、「社会林業」の定義、取り組み方などが定まっておらず、社会調査が必要であることは認識されていたが、どのような社会調査が必要なのか、暗中模索の中で実施されていた時期であったことを確認しておく必要がある。よって今回取り上げた社会調査は、当時の水準からすれば妥当なレベルであると思われるものも多い。しかし社会調査に求められる事項も、この10年間で広く、深くなっており、当時の社会調査をそのまま踏襲しても依頼者の要請に応えられないのである

う。よって本総括では、当時の社会調査の評価を踏まえた上で、現在の社会調査に求められるものを考察する。

前述の通り、1990年代初頭から中期にかけては「社会林業」という言葉が先行して、「何をするか」という共通認識ができていなかった時期であった。もともと林業セクターの専門家は「木を育てる」専門家であり、森林と関係した社会に目を向けている人はほとんどいなかった。そのような状況の中で取り入れ始められた調査は、地域の一般状況確認のための調査（地域現況調査）である。具体的には地域の人口、世帯数、主な産業、学校の数などである。そして同時、あるいはその後、地域住民のニーズ調査が実施されるようになった。しかし表面的な情報を収集してもプロジェクトの実施には有益でないことが認識されるようになり、村落社会と森林とのかかわりを調査するようになり始めた。この段階になり「社会林業」案件において社会調査が有効に活用されるようになってきたといえるであろう。

ネパール案件では、「林業普及計画」において「貧困層ほど森林との結びつきが強い」ことが確認され、また森林保全への取り組みよりも、まずは貧困対策を実施する必要があるという見地から地域社会開発に重点をおいたプロジェクト・デザインとなった。そのデザインの下、地域の状況を的確にとらえた形で「サブプロジェクト」が実施されるなど、社会調査の結果は、地域社会と森林のかかわりを知るという役割を果たし、有効に活用されたといえる。

タンザニア案件では、フェーズ からフェーズ の初めまでは、「いかに木を植えるか、いかに人々に木を植えてもらえるようにするか」など、地域を知るといよりも、地域社会がどのようにプロジェクトに貢献してくれるかという観点から社会調査が実施されていた。その結果は地勢ごとにまとめられ、プロジェクト・デザインに取り入れられたが、プロジェクトの目的に対して必ずしも十分な効果を挙げるができなかった。フェーズ の後半より、村落社会へ目を向けていた専門家により、地域社会と森林管理の関係を把握することの重要性が認識、指摘され、その指摘を裏づける目的から「地域社会と森林の関係」を特徴的な地域ごとに把握するための社会調査が実施された。その調査結果を踏まえ、プロジェクトのアプローチが変更されるなど、本社会調査は十分に活用されたといえる。

ボリビア案件では、「社会林業」を導入するという前提で社会調査が始まっている。初期の調査では地域現況調査が実施されているが、専門家を含め関係者間で「社会林業」とは何かを十分に理解されていなかった。その後、漠然と「社会林業」らしき事業を進めているという認識が続いたが、さらに明確に社会林業への取り組みを進めるため、「地域社会と森林の関係」を把握する目的で社会調査が実施されることとなった。その結果、もともと地域社会と森林との関係が希薄であり、住民参加を基本とした社会林業活動を導入することは困難と思われる状況が明らかとなった。実際にプロジェクトはアースダムの建設と植林のインセンティブとしてのため池の建設に傾倒していたことから、プロジェクトの比重を住民参加による社会林業方式に移すことは困難であり、最終的にはプロジェクトの重点を変更しなかったことは正しい判断といえる。このように社会調査の結果は、プロジェクトの活動内容には活用されなかったものの、プロジェクト方針にかかる判断を行うための材料としては役立ったといえる。

社会調査が必要という認識の広がりや、初めは社会的側面に配慮する必要性に気がついた林業

専門家からJICA担当者へ、そしてほかの林業分野の専門家およびコンサルタントに広がっていったと思われる。強力なオピニオンリーダーの登場によって、社会林業分野における社会調査の必要性が認識されるようになったが、その具体的実施段階においてはJICA担当者の役割が重要であった。技術協力プロジェクト内に社会調査の短期専門家を派遣したり、開発調査の団員に社会調査担当者を含めたりなど社会調査の実施をプロジェクト・デザインに組み込んでいく機会を増やしていった。初めは調査自体が目的化していた時期もあったが、社会調査の重要性を認識しているJICA担当者がプロジェクト関係者やコンサルタントなどとの認識の溝を埋める努力をしてきたことが、現在、社会林業分野における社会調査が当然のように実施されるようになったことの背景にあると思われる。

以上、事例分析の結果をまとめると、当時の趨勢が「森林保全セクター＝社会林業」となり、「社会林業」を印象づけるための社会調査、つまり調査そのものが目的化していた時期があったといえるが、先見的な専門家の熱意、理解のあるJICA担当者の努力、そしてその要望に応えた社会調査員により、「社会林業」の手段としての社会調査という位置づけになり、社会調査が有効に活用されるようになったといえよう。

今後、「社会林業」の視点を入れた案件において社会調査を有効に活用するためには、まず地域社会と森林との現在の関係を確認し、どのような関係のあり方が望ましいのかを検討する必要がある。地域現況調査（ベースライン調査など）の実施にあたっては、この関係性を十分踏まえた上で、最低限の情報をタイムリーに入手するように心掛けるべきである。

社会調査の実施体制としては、地域社会と森林との関係を把握するための調査はプロジェクト実施前であることから、コンサルタントや調査員の派遣により、現地の人材を活用した形で実施する。その後の調査は、コンサルタントや短期専門家の派遣により初期調査を実施し、継続調査や時系列情報の収集を実施する必要がある項目に関しては、その派遣期間内に調査継続の仕組みづくりも行い、継続調査は長期専門家やC/Pを含めた関係者が実施する体制とすべきである。また調査が必要と思われる事項が発生した場合は、その都度、コンサルタントや短期専門家を派遣して調査を行い、今までの継続調査事項を含めて、実施体制の更改を行うようにすべきと思われる。

2 - 3 保健

2 - 3 - 1 フィリピン 家族計画・母子保健プロジェクト（ ）（ ） （1992年4月～2002年3月）

（1）事例案件の目的と概要

本プロジェクトは、フィリピン・ルソン島中部のリージョン における家族計画・母子保健活動を改善することを目的に、1992年より10年間（フェーズ ・ ）にわたって実施されたものである。

プロジェクトのフェーズ （1992年4月～1997年3月）はリージョン のターラック州を対象とし、 家族計画・母子保健サービスの提供体制の改善、 住民参加の促進による地域保健活動

の活性化、 家族計画・母子保健に携わる人員の能力向上、を通じて、同州における家族計画・母子保健活動を改善することを目標に実施された。

フェーズ（1997年4月～2002年3月）では、フェーズの成果をリージョンのほかの5州に普及することでリージョン全体のリプロダクティブ・ヘルスの向上を図ることが目指された。プロジェクト目標（終了時）は「プライマリー・ヘルス・ケア（Primary Health Care: PHC）およびリプロダクティブ・ヘルス（Reproductive Health: RH）ケアの改善を通じ、リージョンのパイロットエリアにおいてRHを含むPHCに対する意識が向上すること」であった。

フェーズ およびフェーズにおける、それぞれのプロジェクト活動は次のとおりである。

フェーズでのプロジェクト活動

機材供与
母子保健センターの整備
共同薬局の運営
母子手帳の導入
巡回ビデオ上映会の開催
自然家族計画法の普及
母子保健キャンペーンの実施
助産婦活動改善プログラム
技術交換事業
日本でのC/P研修
ベースライン調査の実施
子どもの栄養調査
インパクト測定調査
IEC⁶⁴教材の開発・制作

フェーズ

プロジェクト目標：ターラック州をモデルとして得られた成果をリージョンの全州に普及することにより、リージョン全体でリプロダクティブ・ヘルスの向上を図る。

期待される成果：

プロジェクトの運営・客観的評価が改善される。
技術訓練、情報交換、技術移転を通じ、保健従事者の能力が向上する。
保健プログラムを運営する地方自治体職員の能力が向上する。
住民参加により地域住民の健康状態が改善される。
啓発普及用教材が広がる。

協力活動内容：

統合母子保健プログラム：母子保健センター支援、保健ボランティア育成、保健所職員訓練、妊産婦・乳幼児健診推進
リプロダクティブ・ヘルス（RH）推進プログラム：思春期ビデオ制作・普及、家族計画へ男性の巻き込み、RH教材作成
住民組織活動支援プログラム：NGO連合体育成、回転資金薬局経営支援、村落共同薬局運営支援、人形劇活動、健康ビデオ制作・普及、洋裁による生計向上支援、簡易トイレ製作

⁶⁴ IECとはInformation（情報）、Education（教育）and Communication（コミュニケーション）の略である。また、IECについて、『国際協力用語集【第3版】』によれば、次のように説明されている。「社会開発、特に母子保健、人口家族計画、HIV/AIDS対策、給水と衛生、基礎教育など、基本的サービス（basic services）を提供する開発活動において、これらのサービスへの利用者の理解を深め、利用を促進する手段として用いられる活動。（後略）」（『国際協力用語集【第3版】』p. 240、「IEC」の項より）

(2) 社会調査の概要と活用

1) 調査1

調査名：ベースライン調査
調査のタイミング：プロジェクト開始1年目
実施者：フィリピン大学人口問題研究所
対象地域：ターラック州（プロジェクト対象地域）
対象者：16コミュニティの村長や伝統的産婆（Traditional Birth Attendant: TBA）(in-depth interview)、16村の15-49歳の結婚している女性2,000人（サンプル調査）
手法：in-depth interview、サンプル調査
目的 ⁶⁵ ：「ターラック州におけるFP/MCHの重要な面に関する本基礎情報によって、JICA-フィリピン共和国保健省（The Philippine Department of Health: DOH）プロジェクトのより効果的な計画、実施、評価に貢献する事」、「家族計画や母子保健の現状とニーズの把握」
内容：保健環境（環境と保健衛生、FP/MCH ⁶⁶ プログラム構成要素）、世帯と被験者の背景特徴（社会的・経済的・地理的・文化的特徴、保健活動におけるコミュニティ参加）、出生率、家族計画、母子保健、母子の健康指標
結果：省略
提言：サービス提供者のトレーニング、情報、教育、コミュニケーション、動機（IECM）、サービス提供（遠隔地域へ）、後方支援（継続的な薬剤の供給など）、モニタリング、評価および調査の必要性

本調査は、プロジェクトの開始時期に現地研究機関に委託して実施されたベースライン調査である。この調査の必要性に関しては、プロジェクトの効果判定に関する配慮、正確な人口動態の把握（既存のターラック州における乳幼児死亡率や家族計画実施率などに関する統計資料が病院での死亡に限られると推察した上で正確性に疑問がある）、住民の健康に関する知識と意識の調査、が挙げられている。ここでは本調査結果の活用状況につき、プロジェクト・デザインを策定するための基礎情報としての活用と、プロジェクトのインパクト測定の際のベースラインとしての活用、の2つの側面から分析した。

プロジェクト・デザインの策定における活用

一般的に開発途上国において正確な統計資料を入手することが難しいように、プロジェクトの対象地域についても正確な統計資料がなく、本調査は地域の現状や実態をより詳細に把握するた

⁶⁵ 細目は次の通り。母親、FP/MCHのサービス提供者、地方政府および保健分野の公務員（health officials）、コミュニティリーダーのFP/MCHに関するKAP（地域保健医療活動の戦略や計画を的確に決定するために、知識（Knowledge）、態度（Attitude）、行動（Practice）に関して、質的・量的な情報を収集する調査）のレベルを確認すること、いくつかの社会経済、文化的要因、母親の要因、MCHの状況に関する環境汚染の変数の指標を作成すること、母親と6歳以下の子どもの栄養状況や罹病率と一般的な健康状況を限定すること、人々および受益者、サービス提供者、地方政府、保健分野の公務員、コミュニティリーダーのFP/MCHプログラムに関する認識、FP/MCHサービスの利用とアクセスの可能性、診療所の物質的状況、患者と従事者間の相互のやりとり、リファラル・システムの問題、サービス提供者の時間管理などのケアの質を記録すること、FP/MCHプログラムや業務遂行上の管理や、設備およびアウトレットの状況についての現時の体系を記録すること、現時のFP/MCHについて、人的労働力の特に質と量に集中してその特徴を述べること、現在のFP/MCHサービスの質、とりわけ診療所の物質的状況、患者と従事者間の相互のやりとり、リファラル・システムの問題、サービス提供者の時間管理を観察によって述べること、ターラック州に存在するNGOとほかの関係のあるプロジェクトを見極めること。（リファラル・システムとは、一次医療から二次・三次医療へつなぐ紹介・搬送システムのこと。患者は初診を地元の一次医療施設で受ける。一次医療施設が、さらに高度な医療が必要と判断した場合、二次・三次医療施設へと、適切な処置の後、適切なタイミングで、紹介・搬送するといった包括的なシステムのこと。）

⁶⁶ Family Planning / Maternal and Child Healthの略。家族計画・母子保健の意。

めに計画・実施されたものと思われる。

実際に、本調査は概ね現地の実態把握に貢献したものと思われ、フェーズ の各活動の詳細計画はこの調査の結果に基づいて策定されている⁶⁷。また、本調査ではいくつかのコミュニティにおいてのみではあるがFGDも実施されており、ここで得られた情報が活動の策定に役立ったともいわれている⁶⁸。具体的に調査結果の活用が認められた点は以下の通りである。

i) 共同薬局活動の推進⁶⁹

フィリピンでは1992年1月に地方分権法が施行されたが、ベースライン調査において、その影響の一つとして、地域レベルでの必須医薬品の不足とそれに伴う保健サービスの悪化が認められることが指摘された。プロジェクトはこれを受けて、ターラック州との協議の上、ローカルNGOと連携し、村落共同薬局（医薬品回転システム）の推進に取り組んだ。なお、このプログラムが導入された村落では、共同薬局活動への参加を通じて、地域住民の健康に対する意識が向上したことが報告されている⁷⁰。

ii) 保健キャンペーンの実施

ベースライン調査の結果、ターラック州の妊婦の産前検診受診率は保健省が定める基準にはるかに及ばないことが判明した⁷¹。これにより、プロジェクトは保健省健康教育課およびターラック州衛生局と共同で、各種メディアを通じて母子保健キャンペーンを実施し、地域住民の積極的な保健行政サービスの利用を促進することをねらったのであった。その結果、ターラック州全域で、火曜日は妊産婦検診日との認識が定着し、火曜日にはすべてのバラングイ保健所（Barangay Health Station: BHS）に助産婦が常駐し、多数の妊産婦が訪れるようになったことが報告されている⁷²。

iii) 供与機材の投入・配布

プロジェクトの供与機材についてもベースライン調査の結果や、各州のデータベースを有効に活用し、機材の投入・配布計画を策定したとされている⁷³。

プロジェクトのインパクト測定における活用

このベースライン調査が企画・実施された段階では、同調査結果をベースラインデータ（基準値）としてインパクト測定調査を行うことも想定されていたが、フェーズ の最終評価（1996年

⁶⁷ 国際協力事業団医療協力部（1996）『フィリピン共和国 家族計画・母子保健プロジェクト終了時評価調査団報告書、フィリピン共和国家族計画・母子保健プロジェクト（ ）事前調査団報告書』1996年8月。

⁶⁸ 関係者からのインタビューより。

⁶⁹ 国際協力事業団医療協力部（1996）『フィリピン共和国 家族計画・母子保健プロジェクト終了時評価調査団報告書、フィリピン共和国家族計画・母子保健プロジェクト（ ）事前調査団報告書』1996年8月。

⁷⁰ *Ibid.*

⁷¹ *Ibid.*

⁷² *Ibid.*

⁷³ *Ibid.*

度)においては、「インパクト」ではなく「プロジェクト活動の実施度」を評価する調査が行われている。当初の計画に沿ってベースライン調査と同様に対象地域の健康指標を収集し、インパクトの達成度評価を行うことが検討されたが、実際には実現が困難となった。

その理由として、活動実施期間が2年程度と短いものは、地域住民に効果が出るのには短期間すぎること、プロジェクトの性格上、多様な評価が必要であること、地域対象のサンプル調査は予算が過大となること、活動計画は調整しつつ実施されるため当初の計画が評価の基礎とならないこと⁷⁴、の4つが挙げられている点は、興味深く教訓に満ちている⁷⁵。ベースライン調査の実施にあたり、その手法として比較的大規模なサンプル調査を選択する場合は、利点と同時に難点もあることを認識しておかなければならない。大きく分けて以下の2点が指摘できる。

i) 費用や時間を要する

予算計上から調査実施、そして調査結果の集計を経て報告書が出来るまでには、約1年半から2年ほどの時間がかかる。プロジェクト開始前に予算が計上されていればプロジェクト開始1年目に報告書を手に取ることもできるが、それよりも遅くなることも考えられる。現在の通常の技術協力プロジェクトが5年を活動期間とする場合が多いことを考えても、ベースライン調査に要する時間の割合が大きいことが分かる。また、比較的大規模なサンプル調査であるため人員にかかる費用が大きくなる。加えて、調査を現地で委託しようとした場合には、適切な研究機関やコンサルタントなどを探す必要も出てくる。

ii) 活動開始時のベースライン指標を基準にしたインパクト評価は実施が困難

ベースライン調査によって得ることのできた指標を基にプロジェクト終了時の評価指標とすることが考えられるが、実際は調査実施のタイミングの問題から、プロジェクト開始前後における指標をそのまま評価の指標とすることは容易ではない。プロジェクトの4年目に終了時評価のために調査を行ったとして、活動の中には始まって時間が経っていないものがある場合もある。また、先に述べたように、ベースライン調査の報告書がプロジェクトの2年目に出来上がったとして、終了時の指標をとるまでの時間は極めて短くなる。プロジェクトの4年目というと、活動が軌道に乗るころでもあり、残された資源やエネルギーは活動に使いたいということにもなるため、効果測定のためにサンプル調査を行うインセンティブも低下しやすい。他方、ベースライン調査がもたらす副次的効果として、以下の2点が挙げられる。

i) 現地における研究機関(もしくはコンサルタント)とのつながりが生まれ、その後の協力関係の醸成にプラスの効果をもたらす場合がある(ただし、あくまでもそれはベースライン調査の主たる目的ではない)。

⁷⁴ 碓(1999)

⁷⁵ 3~5年後に再びベースライン調査と比較可能な調査が実施されることを勧める旨も記されている。

- ii) ベースライン調査に日本側の長期専門家などが同行し、分析過程に参加することで調査の精度を確認したり、相手側・日本側がお互いをよく理解することが可能となり、双方の間で信頼関係が構築できるという側面もある。

2) 調査2

調査名：公衆衛生 / 短期専門家 (フェーズ)
調査のタイミング：フェーズ 開始4年目
実施者：短期専門家
期間：約21日間
対象地域：ターラック州、ザンバレス州
対象者：村落薬局経営者、C/Pである州保健局長・州保健教育担当官など (協力隊員、長期専門家)
手法：聞き取り調査、聞き取り調査に伴う現場視察
目的：「村落薬局 (ポティカ・ピンヒ)」活動を取り上げて、この活動を支援してきた経緯の整理とこの活動の地域保健における効果・影響の分析、今後の本プロジェクトにおける支援方向に関する提言を、主として社会的な視点から行うこと
具体的指導事項：住民組織活動支援プログラムに関する評価・指導助言
内容：「村落薬局」支援活動の全体的な評価、村落薬局支援の社会的効果・影響 (a. 薬剤の安定供給への影響、b. 住民参加への影響、c. エンパワメントへの影響、d. PHCへの影響、e. 母子保健への影響、f. NGO支援と行政支援)、村落薬局運営上の課題 (a. 初期資金の調達方法、b. 薬剤回転のメカニズム、c. メンバーシップの意味、d. 信用売り、e. 薬剤調達源、f. 商業化)、村落薬局 (ポティカ・ピンヒ) 活動の今後の課題 (a. 自立的持続可能性、b. 行政との関係、c. 民間薬局・薬剤師との関係)
結果：SMBK (現地NGO) の力もあつたものの、「村落薬局」の理念自体は広く受け入れられており、一定の成果を挙げていると高く評価できるであろう。一方で、薬剤入手を容易にすることによる疾病罹患予防の意識を薄める可能性、抗生剤販売の危険性などがあることが分かった。
提言：回転資金・村落薬局プログラムに対する評価、他地域への展開支援とレプリカビリティ判断、JICAとSMBKとの関係の整理、プロジェクトとローカルコミュニティの関係 (整理) の必要性など

3) 調査3

調査名：プライマリー・ヘルス・ケア / 短期専門家 (フェーズ)
調査のタイミング：フェーズ 開始5年目
実施者：短期専門家
期間：約13日間
対象地域：ターラック、ザンバレス州
対象者：村落薬局経営者、C/Pである州保健局長・州保健教育担当官など (協力隊員、長期専門家)
手法：聞き取り調査、聞き取り調査に伴う現場視察、施設間比較スケッチ
目的：「村落薬局」活動の総括を行い、プロジェクト撤退後の効果継続のための体制について現地側行政に対して提言するとともに、JICAに対しても今後の教訓を提示すること。
内容：薬剤回転資金制度の危険因子 (a. 商業化、b. 政治化、c. 依存化)、ターラック州における薬剤回転資金制度の危険、ザンバレス州における薬剤回転資金制度の危険、薬事法との関係、モニタリング体制の整備の必要性、アクター間の認識ギャップとその調整
結果：薬剤回転資金制度の危険因子 (商業化、政治化、依存化) などがあることが分かった。
提言：モニタリング体制の整備の必要性など

調査2「公衆衛生 / 短期専門家 (フェーズ)」と調査3「プライマリー・ヘルス・ケア / 短期専門家 (フェーズ)」は、同じ短期専門家により2000年 (フェーズ 開始4年目) と2001年 (フェーズ 開始5年目) に連動して実施されたものであるため、両者をあわせて事業への反映状況について説明する。

2000年の第1回の社会調査の目的は、村落共同薬局に対するプロジェクト側の支援（現地NGOとの協力のもとで実施）の方向性について提案を得ることにあり、主にプロジェクトリーダーのアイデアによって要請されたものであった。村落共同薬局プログラムへの支援は長期にわたって続けられてきていたが、担当長期専門家の頻繁な交代、現地NGO代表者の逝去によるリーダーシップ不在などの様々な過程を経て、プロジェクト側の支援の方向性が不明瞭となっていたため、フェーズの終了にあたってこれを明確にしたいという思いがあった。

当時、プロジェクトは「ボティカ・ビンヒ（Botika Binhi：フィリピン語で「薬局の種」の意）」と呼ばれる村落共同薬局を支援していたが、プログラム実施地域には、既に州政府の運営による村落共同薬局「ボティカ・ナン・バランガイ（Botika ng Barangay：「バランガイ（村）の薬局」の意）」が存在していた。派遣された短期専門家はこのボティカ・ナン・バランガイの存在や設立・運営の経緯、性質を確認した上で、プロジェクトの終了に向け、ボティカ・ビンヒをボティカ・ナン・バランガイとともに州政府の傘下に再組織化（一本化）していくことを提案している。

この提案は、短期専門家の帰国後、プロジェクト内の月例会議で検討され（フィードバックされ）、提案に従う形でそれ以降プロジェクトを方向づけていく決定が行われた。さらにその後、本プログラムの担当長期専門家によって州保健局に対する働きかけが行われている。

2001年の調査にも同短期専門家が派遣され、前年の調査結果および提案のフォローを行っている。州保健局長などのプログラム関係者を集めた会議も実施され、州保健局長に対してさらに意識付けが行われたものと考えられる。結果的に、州政府にこの提案が受け入れられて、本プログラムは終了している。そのほか、調査終了時にプロジェクト関係者を集めて実施された調査結果に関するワークショップでは、抗生剤販売の危険性に関する意識の共有がなされている。

この一連の過程では社会調査がプロジェクトに有効に活用されているが、何がその要因となったのであろうか。

まず、社会調査の調査結果がプロジェクト側の求めていた情報に合致したものであったことが挙げられる。これには、調査者の調査能力の高さとは別に、プロジェクト側が調査実施に際して明確な目的意識を持っていたことが重要であったと思われる。調査要請側が調査を必要とする理由や目的を明確に示すことにより、調査者側はそれに合致した調査デザインを設計することができ、結果として要請側のニーズに即した調査結果を提示することができる。本プロジェクトではプロジェクト側が社会調査者からの提案を切に必要としていたため、調査からの提案をプロジェクト内で検討する機会が確実に設けられ、その後も担当長期専門家が対象者に働きかけを実施するというところまでフォローが続けられている。

また、調査実施前の国内準備期間にプロジェクトリーダーと本短期専門家間で、積極的にコミュニケーションがとられていた点も注目される。数回にわたる事前連絡や情報交換によって短期専門家は現地の状況や課題を把握することができ、調査の内容や手法について話し合うことで現地入り前におおかたの調査項目を決定することができた。加えて、この準備期間中には日本に一時帰国していた長期専門家に対するヒアリングも行われている。このような形で調査者とプロジェクトチームとの事前のコミュニケーションを充実させることも、社会調査をプロジェクトに有効活用する上で重要な点といえるのではないだろうか。

2 - 3 - 2 ホンジュラス⁷⁶ 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト (2000～2005年)

(1) 事例案件の目的と概要⁷⁷

本件は、開発調査「ホンデュラス国全国総合保健医療改善計画調査」(1995年1月～1996年8月)の流れをひくプロジェクトである。この開発調査では、都市型、農村/都市型貧困、総合開発型という3つのモデル・ヘルス・プログラムが提示された⁷⁸。ホンジュラス政府はこのうち「総合開発型」モデルの実現を図るべく、第7保健地域をモデル地域としたプロジェクト方式技術協力を要請した。要請の内容は、感染症・妊産婦疾患のコントロール、男性(主に12～49歳)による暴力、およびその健康への悪影響の減少、生産年齢にある女性の非感染症疾患の予防、の3点の達成を通じて、第7保健地域における保健状況の向上を目指すものであった。この要請を受け、1999年2月に事前調査が、同6～8月に短期調査が実施され、その結果、プロジェクトの対象はリプロダクティブ・ヘルスに絞り込まれた。リプロダクティブ・ヘルスは広範な保健領域を有することから、本プロジェクトにおいては、開始後の1年間に調査分析期間とし、優先すべき対象住民の選定、優先すべき課題の明確化、保健医療サービスの最適化と開発の必要性の明確化、保健財政と管理面の問題の明確化、を行うこととした。

プロジェクト開始後、2000年7月から12月にかけて9人の短期専門家が派遣された(栄養/プロモーション、疫学/情報システム、WID、新生児医療、社会開発、産婦人科、助産、臨床検査、薬剤管理)。それぞれの短期専門家は、関係者からの情報収集と、主に第7保健事務所のC/P⁷⁹との間で集中的な協議を行い、C/Pおよび長期専門家の参加の下、PCMワークショップを開催し、それぞれの分野における問題分析を行った。さらにPCM手法の短期専門家が派遣され、サン・フランシスコ地域病院(HRSF)、第7保健地域の地区長、プロジェクト関係

⁷⁶ 本報告書では、JICAにて定める国名表記が途中で「ホンデュラス」から「ホンジュラス」に変更されたため、報告書のタイトル名に使用されている「ホンデュラス」についてはそのまま記載し、それ以外は「ホンジュラス」と記載している。

⁷⁷ 国際協力事業団医療協力部『ホンデュラス国第七衛生地域保健総合開発計画事前調査団報告書』1999年3月、『ホンデュラス国第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト 実施協議調査団報告書』2000年10月、および『ホンデュラス第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト 運営指導(中間評価)報告書』(ドラフト)参照。

⁷⁸ モデル・ヘルス・プログラムはマスター・ヘルス・プラン(MHP)に基づき、地方分権化の下で、地域イニシアティブによる保健医療改善を目的として策定された。それぞれのモデル・ヘルス・プログラム策定に対する基本的な考え方は次の通り。

都市型モデル・ヘルス・プログラム：市当局の開発プロジェクトに対する実施および支援能力に着目し、コミュニティ主導の保健教育及び健康増進の戦略を開発する。

農村型/都市型貧困モデル・ヘルス・プログラム：農村および都市の貧困地域を対象とし、住民参加支援およびリーダーシップ育成を通して地域保健の改善を目指す。

総合開発型モデル・ヘルス・プログラム：経済成長を遂げている地域の保健医療計画の策定および保健財政の改善に焦点を当て、保健医療分野の公的資金の効果的活用を目指す。

(システム科学コンサルタンツ(1996))

また、この開発調査では障害調節生存年数(Disability Adjusted Life Years: DALY)の手法による分析結果に基づき、第7保健地域に対する優先的プログラムとして、感染症および母性・分娩にかかる原因による乳児死亡率の低下、労働年齢にある男性の負傷・外傷の減少、さらに主として再生産年齢にある女性の非感染性疾患の減少、の3点としている。(システム科学コンサルタンツ(1996))

⁷⁹ 本プロジェクトの主なC/Pは、保健省(第7保健地域事務所、サン・フランシスコ病院(HRSF)、本省)である。このほか、第7保健地域事務所、サン・フランシスコ病院(HRSF)各地区(第7保健地域内に全部で4地区)事務所、母子クリニック(4カ所)、各市町村にある母子保健センター(医師あり保健所25カ所、医師なし保健所100カ所)などの職員が、本プロジェクトに参加することとなっている。(国際協力事業団医療協力部(2000))

者によるPCMワークショップが開催され、先のワークショップで作成された9つの問題系図をたたき台として、一つのPDMが作成された。

リプロダクティブ・ヘルスというテーマは、本来地域レベルの保健と切り離せないが、本プロジェクトの『運営指導調査団報告書』においても、「地域レベルでの保健問題を論じるとき、社会学、人類学、地域研究など社会科学分野の専門家の参加は必須である。プロジェクトを開始するときの地域診断のみならず保健医療の様々なインターベンションによって生じる変化、特に社会的、文化的変化をモニターし、評価しながら、新たなインターベンションをつくっていく過程で、社会科学分野の専門家の継続的な協力を忘れてはならない」と述べられており、地域の社会的・文化的要素を重視し、また住民のニーズを常に意識してプロジェクトを進めなければならないという意識が感じられる。2000年からの3年間で4人の社会開発分野の短期専門家が派遣されていることも、その意識の表れであるといえる。なお本案件は当初よりある程度、次のフェーズの実施可能性を見据えて設計されており、第1フェーズでは保健医療従事者を訓練し、第2フェーズでは第1フェーズで養成された保健医療従事者がコミュニティにアプローチすることが計画されていた。このため上述のPCMの取りまとめにあたっては、第1フェーズ期間においては、ある程度医療提供者側に絞ったアプローチをとることで合意がなされている。

第1フェーズとなる本プロジェクトの目的は、「第7保健地域において保健医療供給者が質の高いリプロダクティブ・ヘルス・サービスを提供すること」と定められ、プロジェクトの対象領域は、産婦人科、新生児ケア、母性ケア、薬剤供給、臨床検査、Information Education, Communication (IEC)、カウンセリング、疫学・統計、管理、の9分野とされた。

具体的な協力活動内容については、以下の通りである。

プロジェクト活動内容⁸⁰

- 1-1 ハイリスクな出産例のリファラル（搬送）を適切かつタイムリーに行うなど。
- 2-1 新生児診療基準（マニュアル）に関して（保健医療）スタッフのトレーニングを実施する。
- 2-2 分娩室から新生児室への搬送時の新生児ケアを相互に協力し、適切に行うなど。
- 3-1 リスク要因に関し、HRSF、CMI（母子診療所）、CESAMO（保健所：医師あり）、およびCESAR（保健所：医師なし）の保健医療スタッフへのトレーニングを実施するなど。
- 4-1 適切な医薬品分配システムを確立する。
- 4-2（医療施設間）ネットワークにおける医薬品（分配）プログラムのモニタリングモデルを明確化するなど。
- [地域]
- 5-1 クオリティコントロールシステムを確立する。
- 5-2 臨床検査ネットワークを構築するなど。
- [病院]
- 5-4 HRSFにおいて機能的な（検査の）質の管理システムを確立する。
- 5-5 外来部門および救急部門が臨床検査を合理的に使用するためのマニュアルを作成するなど。
- 6-1 第7保健地域におけるリプロダクティブ・ヘルスのIEC計画を作成する。
- 6-2 産前・産後教育および家族計画を強化するなど。
- 7-1 保健医療スタッフに対しカウンセリングに関する適切なトレーニングを実施する。
- 7-2 HRSF、CMIおよびCESAMOにおいて、青少年との地域サポートネットワークを形成するなど。
- 8-1 第7保健地域の異なる保健医療施設（UPS）から正確で適切なデータ（医療情報）を収集するなど。
- 9-1 持続的な監督システムを強化する。
- 9-2 人的資源の開発を行うなど。

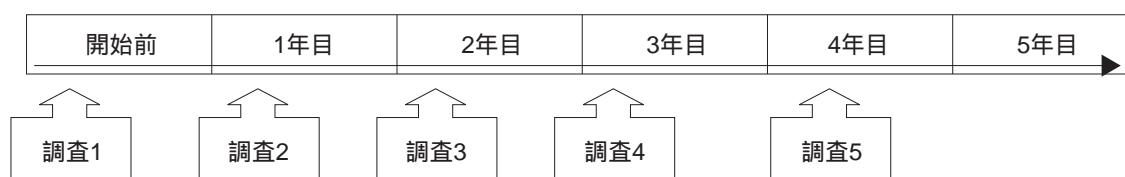
⁸⁰ 「プロジェクト案件概要表（2005年4月1日更新）」より。

(2) 社会調査の概要と活用

本プロジェクトで実施された社会調査のタイミングは、以下のように、開始前の1回を含め、全5回であった。それぞれ異なる目的で調査が行われており、フィードバック、活用の状況も異なっている。以下、各調査についての詳細を述べていく。

図2 - 2 ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクトにおける社会調査実施のタイミング

プロジェクトの進捗



社会調査の実施のタイミング

出所：筆者作成。

1) 短期専門家による案件形成のためのニーズ調査

最初に行われた社会調査は、プロジェクト開始前に対象地域の妊産婦、伝統的産婆、男性などを対象に行われた。調査内容については、次の通り。

調査名：短期調査 調査のタイミング：プロジェクト開始前（約2ヵ月） 実施者：短期調査員（2人） 対象地域：第7保健地域 対象者：妊産婦、産褥婦、伝統的産婆、男性優位社会（マチズム）の男性、妊産婦の義母、准看護師（それぞれ7～9人、別々に） 手法：FGD 目的：プロジェクトの内容を詰め、実施に向けての準備をすること。単なる調査でなく、プロジェクト介入の一つとしてとらえる。調査計画はC/Pと立案し、主体的な参加の実現を目指す。 内容：妊娠・出産・子育てなどに関する文化的・社会的規範や慣習などについて（妊産婦、産褥婦、伝統的産婆、マチズムの男性、妊産婦の義母、准看護師に） 結果および提言：n.a. その他：医療施設における医療スタッフの調査、妊産婦の栄養調査、水質調査（量的調査）も実施された。

本社会調査の目的は、これから実施されるプロジェクトの内容をより具体化させ、実施に向けての準備をすること⁸¹であり、調査結果はPDMの第一案作成のための材料となったと考えられる。またこの調査では、保健医療関係者による参加型ワークショップを実施しており、その結果、プロジェクトの活動領域が総合的な保健行政全般での協力から、リプロダクティブ・ヘルス分野での協力へと絞り込まれた。

⁸¹ 本短期調査は、この機会を単に調査だけではなく、プロジェクトの介入の一つととらえており、PCM手法やWants分析などの参加型手法を用いた、としている。

2) C/Pおよび短期専門家によるプロジェクト活動・指標明確化のための調査

2度目の社会調査では、プロジェクト活動、および指標を明確化することを目的に、最初の調査で明らかにならなかった関係者の状況にかかる調査が行われた。

実施者：社会開発 / 短期専門家
 調査のタイミング：プロジェクト開始1年目（約2ヵ月）
 実施者：C/P（短期専門家は調査実施者であるC/Pの補助・指導）
 期間：実際に調査そのものに要した期間は約1週間
 対象地域：第7保健地域4地区
 対象者：環境対応技師30人、市保健チーム長15人、環境対応技師・地区コーディネーター6人、地区長2人、地域事務所長
 手法：アンケート
 目的：医療行為以外で可能なプロジェクト活動と指標の提案
 内容：プロモーションの4者のアクター（保健省職員、保健ボランティア、健康委員会（住民組織）、市役所）について、因果関係内で確信のもてない箇所をC/Pが選抜、優先順位をつけて、次の4点に絞って調査を行った。
 プロモーターなど環境対応技師（コミュニティ・レベルでの啓発普及活動を担う保健省職員）は“実際に”どのような活動を実施しているのか。
 環境対応技師はRHエデュケーションを実施しているのか。
 環境対応技師がRHエデュケーションを実施するにあたりどのような阻害要因があるのか。
 環境対応技師の上司たちは、RHプロモーションの実施義務のある者および実際の実施者はそれぞれ誰だと認識しているのか。
 結果：環境対応技師は、職種の垣根を取り払い、ヘルスプロモーションを含めた統合業務を遂行している。しかし、まだ不十分な点もあるので、今後、環境対応技師とその上司に業務内容を徹底するとともに、研修などを通して環境対応技師に対し統合業務に必要な能力を補完していく必要がある。（以下、省略）
 提言：RHに関する住民のニーズと問題点の把握、保健省内部のRHプロモーションに関するメカニズムの整備、プロモーション活動方法の策定、プロモーション活動の現状の把握、が考慮されるべきである。

本社会調査の結果は、PCMにおけるIEC分野での基礎情報となり、活動項目にも取り込まれたものと考えられる。そのほか、次のような形でプロジェクトの形成に具体的に反映された：問題系図およびプロジェクトで可能な活動とその指標の取りまとめ、提案、「医療行為以外で可能なプロジェクト活動」として、リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションが考えられることがチーフアドバイザーとの間で確認される、この調査により作成された問題系図が、PCM短期専門家によってほかの指導分野から出された問題系図とともに分析され、最終的に一つのPCMに取りまとめられた。

3) プロジェクトの新たな展開にかかる状況調査

この社会調査は、プロジェクト折り返し点を目前に、プロジェクトの新たな展開（コミュニティへのアプローチ導入）の可能性を探るために行われた。プロジェクト、C/Pの「住民参加」の概念、認識にかかる聞き取り調査、サービス提供者としての可能性のあるコミュニティアクターの分析などが行われた。

実施者：短期専門家

調査のタイミング：プロジェクト開始2年目（約20日）

対象地域：第7保健地域、UPS17カ所を中心に

対象者：3つのアクター（保健委員会、保健ボランティア、地方自治体）、保健施設、住民保健委員会、別のドナーが建てた保健医療施設（病院ではない）の従事者（ヘルス・ボランティア）、TBA

手法：聞き取り調査、聞き取り調査に伴う現場視察

目的：「本プロジェクトが仮に将来何らかの形でコミュニティにアプローチするとすれば、どのようなステークホルダー（対象地域住民含むプロジェクトの関係者）に注目することが有効と考えられるか、それらの人々にどのような形でアプローチすることができるのか（できないのか）の可能性を探ること」

内容：「住民参加」をめぐるプロジェクト側とC/P側の概念の違いについて整理、サービス提供の協力者として考えられる3アクターの分析（a.保健委員会、b.保健ボランティア、c.地方自治体、のそれぞれのメンバー構成、中心人物、主な活動）、コミュニティへのアプローチについての考察・提言

結果：プロジェクト側が考えるのは「下からの参加」である「住民参加」であり、C/P側が考えるのは「上からの参加」である「動員」による「社会参加」であること、保健委員会は地域ごとに多様なバラエティがあることなどが明らかとなった。

提言：「今後、プロジェクトは『住民参加』にかかわる活動として何ができるか」

保健省の考える「社会参加」（＝動員）の目的のために、JICAが介入する必要はないと思われる。そのような活動は他ドナーが行っているが、必ずしも持続性、自立性を涵養しているとは考えられない。

受け手側の実態把握の努力：具体的な介入はしないとしても、「受け手側」の受容可能性を把握するために、保健委員会の活動を継続的にモニターすることは有益であると考えられる（このモニタリングをプロジェクトの9つの活動のどこに位置づけるかは要検討。場合によっては年に1回の短期専門家の投入によってモニターすることも可能ではないか）。保健スタッフへのトレーニングはリプロダクティブ・サービスの向上をもたらすと考えられる。

保健スタッフへのトレーニング：サービス提供者である保健スタッフのトレーニングに「保健委員会の活性化」に関する要素を含めることは有益であろう。これは「質の高いリプロダクティブ・サービス」を実現するために不可欠な要素であると考えられる。

一つ目の活用事例として、本社会調査の最後にワークショップが開かれ、C/Pを対象にプレゼンテーションが行われた。暫定的な調査結果をC/Pおよびプロジェクト関係者に報告することにより、現状の認識、確認、プロジェクトが抱える課題の共有が図られた。本短期専門家へのインタビューによれば、この調査によって日本人専門家自身も現状、課題の整理を行うことができ、またC/Pにも住民組織に関する情報が蓄積されたと考えられる。さらにプロジェクトとC/Pが考える「住民参加」の意味の違いについて、双方が認識することができた点も報告されている。

プロジェクトの活動内容が、もともと医療供給者側へのアプローチであったこともあり、本調査結果はプロジェクト活動に直接はフィードバックできなかつたと考えられる。しかし本社会調査の実施に対する要望があったという事実を鑑みても、プロジェクトの形成時以来、住民への視点が常に意識されていたといえよう。医療供給者側にアプローチが絞られた保健医療プロジェクトであっても、そのサービスの受給者である住民への視点を持つことは極めて重要なことである。

こうした意味からも、本調査のように、プロジェクトの性格上、プロジェクト活動への直接的な反映が難しい場合であっても社会調査を実施する意義はあるといえよう。ただ、社会調査を多々実施することは、フィールド・アビューズや倫理の観点、コストの面などから考えて、マイナスの側面もあるため、この点に配慮する必要がある。またこうした場合に社会調査が有効に活用されるためには、調査の目的と調査結果の反映のための枠組み（仕組み）が準備されていることが重要となってくると考えられる。具体的には、事前に社会調査結果がプロジェクト活動へ反映される範囲についての検討（社会調査の目的と結果のあり方についてどこまでを許容するかなど）を行い、たとえ直接的にプロジェクト活動に反映されない場合でも、調査の目的設定から手

法、提言、結果の反映までの実施枠組みの明確化や、プロセス・ドキュメンテーションの徹底など、社会調査を実施する上での枠組みが示されることが望ましいであろう。

4) プロジェクト受益者にかかる現状把握などを目的とした調査

プロジェクト3年目に1ヵ月間かけて実施された社会調査は、住民の現状把握、住民が望むサービス機能の把握などを目的に実施された。調査結果やフィードバックの状況に関する資料、情報が十分確認できず、不明な点もあるが、本調査で集められた情報、提言は、プロジェクトの運営管理面で参考にされたと考えられる。

実施者：社会開発/短期専門家
 調査のタイミング：プロジェクト開始3年目（約1ヵ月）
 実施者：短期専門家と調査助手など
 対象地域：第7保健地域 1～4保健地区
 対象者：住民、プロジェクトのC/P、現地地区保健行政担当者など。
 手法：インタビュー
 目的：受益者側の現状の把握、保健所および保健委員会の調査による住民に望まれるサービス機能の把握。
 内容：CMI（母子診療所）、CESAMO（保健所：医師あり）、CESAR（保健所：医師なし）の機能、利用者、支援する住民組織と役割など。
 結果：保健委員会の変遷、住民組織の求める保健所像：適切な医療の提供、医療従事者の持っている知識の普及など。
 提言：プロジェクトの性質を医療的（治療）なものか保健的（予防）なものどちらにするか方向性を明確にすることの提案など。

5) 第2フェーズでの住民へのアプローチ方法を検討するための社会調査

第1フェーズにあたる本プロジェクトの4年目に実施された本調査は、プロジェクト活動の継続の妥当性や、第2フェーズの展開の方向性を見極めるために実施された。第2フェーズで計画されている住民へのアプローチの方法を具体化するために、既存のコミュニティ・ボランティアなど、コミュニティ・アクターの動きが分析された。

実施者：社会開発/短期専門家
 調査のタイミング：プロジェクト開始4年目（約2ヵ月）
 実施者：C/P（短期専門家は調査実施者であるC/Pの指導・補助）
 期間：本調査で実際にフィールドに出た期間は5日間
 対象地域：第7保健地域。少ない対象数で平均的な像を把握するため、僻地度、貧困度（NBI）、市配分、エリア内配分を平均的にした。これにより5つの市を抽出。1市当たり2つの保健施設を抽出。
 対象者：保健施設の管轄地域の2つのコミュニティで活動をするアクター、10人。10人に満たない場合は、コミュニティを5つまで広げて対象者を集めた。
 サンプル数：106例 手法：既存の調査結果レビュー、規約・マニュアル類の収集、アクターへの直接訪問質問調査
 目的：第2フェーズの可能性を見込んで、プロジェクト活動の継続性や今後の戦略を検討するための材料収集を目的とした調査。従来プロジェクトが直接関与してこなかった住民にどのようにアプローチするかを示唆する。具体的には、既存のコミュニティ・ボランティアの現状を把握し、どのようなアクターが、どのような活動を、どのように実施しているかを明らかにする。
 内容：コミュニティに多数存在すると考えられるコミュニティ・アクターについて期待される機能、現状の活動、能力、意欲、動機、コミュニティとの関係、資金源、コミュニティ・アクターの種類を調査する。
 分析方法：質的情報のコード化、コンピュータ解析ソフト（SPSS）を用いた分析。
 調査項目：年齢、教育歴、勤続年数、保健ボランティアのタイプ、主な活動、活動頻度、活動の支援、ヘルスセンターとの関係、コミュニティからの支援、保健ボランティアとしてのインセンティブ。

結果：保健ボランティアとしてはTBA、コルボール（マラリアのサンプルを集めるボランティア）が中心的存在であることが分かった。主な活動の内容は、出産の介助、マラリア簡易検査、ORS（経口補水塩）配布であった。

提言：C/Pが迅速分析に基づいてまとめた提言： ボランティアのタイプとニーズに応じた教育、新規養成、ヘルスセンターの管理・監督機能強化、インセンティブの創出、医薬品や機材、教育教材の提供、既存の組織の強化、コミュニティリーダーの積極的関与

その他：第2フェーズに向けて調査は5種類行われた。

調査：オランチョ県（対象人口40万人）の7万戸の家庭訪問調査

調査：リプロダクティブ・ヘルスに関するニーズ調査（対象：地域住民、方法：フォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）

調査：公衆衛生必須機能調査

調査：コミュニティ・アクター分析（これまでに養成されてきた保健ボランティアの現状とアクターの活動の把握）

調査：成功例の分析、短期専門家は調査、 に部分的に関与、調査、 を責任者として実施。

本調査の場合、調査の目的が「第2フェーズの可能性を見据えて、プロジェクト活動の継続性や今後の戦略を検討するための材料収集を目的とした調査。従来プロジェクトが直接関与してこなかった住民にどのようにアプローチするかを示唆する」ことであったため、事業への活用状況は、第2フェーズにおける活動内容をもって判断される⁸²。

本調査では、短期専門家だけではなく、一部、調査の設計を含めてC/Pが主体となって調査を行っている⁸³。短期専門家はプロジェクトより、C/Pの主体的な計画・実施を誘導すること、そしてそれを実現するために必要となるC/Pの能力の養成を含めた要請を受けていた。実際に、短期専門家はC/Pに対し、各調査目的の確定、調査方法の設計、情報収集、分析の一連の作業について、各C/Pの経験や能力に応じて指導、管理する形で調査が遂行された。このように本調査のデザイン、調査内容、項目、手法は、短期専門家が着任してから、C/Pとの話し合いの上で決定されている。結果として、C/Pの調査技術の向上、調査の実施に伴って得られた情報・知識の蓄積につながったものと考えられる。

他方、調査実施に対する主体者意識の醸成や調査終了後のフォローアップ体制が万全でなかったという指摘もある。これらの点をクリアすれば、C/Pが調査の主体者になることによる効果はさらに高まったものと考えられる。調査の要請から実施、結果の反映、フォローアップ体制までの作業を一貫して管理・設計する態勢、もしくは仕組みづくりが検討されることが重要である。

⁸² 2005年3月現在、フェーズ2に関する情報は入手できていない。

⁸³ これは、本プロジェクトがC/Pのプロジェクトへの主体的参加を理念としていることに沿ったものであると考えられる。そのほか、中間評価（2003年）では、C/Pと日本側調査団が合同で調査している。本プロジェクトでは参加型手法を採用しており、基本理念は次のように示されている。「参加型手法を採用する最大の理由は、プロジェクト参加者の「気づき」を引き出す（すなわちエンパワメントする）ことにある。そのため、プロジェクト活動の主体をホンジュラス側に置き、日本人専門家は必要な場合のサポートのみを行う。プロジェクトの成否は、ホンジュラス側にプロジェクト実施への主体的な意思があるかどうかにかかってくる。ホンジュラス側の主体的な意思を引き出すために、プロジェクトでは完全な参加型手法を用いる」（国際協力事業団医療協力部（2003））

2-3-3 ザンビア ルサカ市プライマリー・ヘルス・ケア（PHC）プロジェクト （フェーズ：1997年3月～2002年3月）

（1）事例案件の目的と概要⁸⁴

本プロジェクトは、ザンビアの中で特に保健・衛生状態が悪化していた首都ルサカ市周辺の低所得者居住区において1997年3月より5年間にわたって実施されたものである。C/P機関はルサカ地区保健管理局（LDHMT）であり、プロジェクト目標は「ルサカ地区におけるPHC運営管理システムが、ザンビア国家保健改革および戦略計画に沿った形で改善される」ことであった。

1998年3月、コミュニティ・ベースのPHC活動を展開するパイロット地区としてジョージ・コンパウンド（George Compound）が選定され、「住民組織を活用した子どもの栄養改善」と「下痢症予防を目的とした保健教育と環境衛生改善」に活動の焦点が当てられた。

翌年には活動実績、目標達成度の把握、活動計画の見直しが行われ、重要活動領域の絞り込みが行われた。重点領域は、パイロット地区での地域型PHC活動の一環として、コミュニティ・ヘルス・ワーカー（Community Health Workers: CHWs）による健康増進活動の再活性化、ヘルスセンター職員の診断処置能力の向上、二次医療機関への機材供与、ヘルスセンターへの臨床検査機器供与によるリファラル・システムの強化、学校保健活動の強化であった。

本プロジェクトはJICAとNGO（特定非営利活動法人アマダ：AMDA）の本格的な連携の下で実施された保健医療協力プロジェクトの先駆けでもあった。プロジェクトは第1フェーズの終了と同時に第2フェーズに引き継がれているが、本節では第1フェーズのみを分析の対象とする。

プロジェクト活動

- (1) 1 パイロット地区における住民参加型のPHC活動（栄養）
 - ・ボランティアのCHW、栄養普及員（NP）の養成訓練
 - ・CHWによる保健教育・啓発活動（住民台帳の作成、小児成長モニタリング、栄養カウンセリングおよび栄養食の普及、保健教育など、ヘルスセンターとのレポーティング、システムの確立）の実践
- (1) 2 パイロット地区における住民参加型のプライマリー・ヘルス・ケア活動（環境衛生）
 - ・環境衛生委員会によるVIPトイレの建設、ゴミ収集、有料公衆トイレ運営、水質モニタリングなどの実践
- (2) ルサカ地区における効果的なリファラル・システムの構築
 - ・ヘルスセンタースタッフの再訓練（栄養失調・下痢症、マラリア、急性呼吸器感染症マネジメントなど）
 - ・ヘルスセンターにおけるラボ診断の向上、保健情報管理の向上、医療機器メンテナンス技術の向上
 - ・患者紹介の効率性のモニタリングのため、大学病院へ医療情報システムを導入
- (3) ルサカ地区におけるパイロット学校保健活動の実践
 - ・ガイドライン作成、ヘルス・コーディネーターの訓練、健康診断、駆虫プログラムの実施

（2）社会調査の概要と活用

<プロジェクト形成・計画立案段階の社会調査>

1) 個別専門家によるプロジェクト形成のための現地調査（1995年4月～1996年4月）

本プロジェクトは、1995年4月から1年間、ザンビア保健省に派遣された個別専門家（指導科目：PHC）によって形成につながられたプロジェクトである。同専門家はザンビアの医療の現状を調査しJICA医療協力案件の発掘を行うことを活動内容とし、最終成果として本プロジェクトの実施計画案を報告書に残している。

⁸⁴ 国際協力事業団医療協力部（2001b）

同報告書では、コミュニティ・ベースのPHC改善活動をパイロット地区（候補地としてンゴンベ・コンパウンドを想定）で展開するための活動項目の素案が幅広く列挙されている。この計画案の策定過程において地域の医療施設、住民組織や保健衛生の状況に関する社会調査的活動が日常的に実施されたものと思われる。同報告書ではさらに「従来のJICAの医療協力は研究所型・近代病院型であったが、近年地域住民レベルでの活動も重視されている」と述べられ、「社会開発を含めた総合的で柔軟なアプローチがどうしても必要である」との考えが示されている。

2) 事前評価調査におけるPCMワークショップ(1996年2月)

上記の個別専門家によるプロジェクト形成準備期間を経て1996年2月にはプロジェクトの事前評価調査が実施されている。調査団にはWID団員が参加しており、社会的側面にアプローチした調査としてPCMの問題分析ワークショップ(住民代表を対象)が実施された。

調査名：事前調査
調査のタイミング：プロジェクト開始前
* コミュニティを対象とした部分を抜粋
実施者：PCM団員、部分的にWID団員も参加、現地コンサルタント1人
期間：3日間のうちの1日(コミュニティを対象としたワークショップ)
対象地域：パイロットサイト候補地に挙げられている3コミュニティ
対象者：一次医療機関の職員、保健医療に関する住民組織の保健医療ボランティア、伝統的産婆、伝統的祈祷師などに加えてC/P、コミュニティ・レベルの医療従事者および住民代表
手法：PCM手法(参加者分析・問題分析)
目的：「プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)手法についての説明、およびワークショップを開催し、必要であれば今後の調査項目を明らかにすること」、「WID調査を行い、住民参加型のプロジェクトの実施の障害となる因子を明らかにし、今後、調査およびプロジェクト計画立案に役立てること」(社会調査に関係する箇所のみ抜粋)
内容：「コミュニティの視点から保健医療にかかわる人々・組織・機関などの特徴・問題点の整理、彼ら自身の感じる保健医療に関する問題意識の視覚化」を目的として実施されている。PCM手法の導入については、「要請内容の背景確認、プロジェクトの基本的枠組みの原案作成に有効であると思われるため、事前調査においてPCM参加型計画手法を用いたワークショップを導入した」とされている。
結果：参加者分析(Aグループ：「受益者」母親、父親、子ども、「実施者」都市部保健センター(UHC)、地域保健委員会(NHC)、TBA、伝統医療師、Bグループ：「受益者」患者、コミュニティ、物売りなど、「実施者」UHC、CHW)、問題分析(Aグループ：「中心問題」：コミュニティ住民の健康が悪い、Bグループ：「中心問題」不健康)
提言：PCMワークショップの結果を受けて、「課題の解決、整理、コミュニティでの活動詳細を確定するため、社会・WID調査長期調査員の派遣が必要との認識に至った」と述べられ、長期調査員の派遣の必要性が指摘されている。

本プロジェクトのPDMはプロジェクトの計画立案時に第一案が作成され、以後3回の修正が行われている。本PCMワークショップにおける分析結果は第一案策定のための材料となったと考えられる。

3) 長期調査 (1996年7月)

<p>調査名：長期調査 調査のタイミング：プロジェクト開始前 実施者：長期調査員（2人） 対象地域：プロジェクト候補地であるコンパウンド（コミュニティでの調査と同時に、プロジェクト実施に関連するザンビア側および日本側の諸機関への訪問・協議もされている） 対象者：住民および住民組織など 手法：視察およびインタビュー 目的：n.a. 内容：コンパウンドにおける生活環境、保健センターでの活動、健康阻害要因など 結果：貧困という社会経済要素と健康との間で悪循環が生じていることについて、など 提言：健康に関する情報の提供・啓発普及、住民組織代表者への教育訓練の実施、NGOとの連携の必要性など、プロジェクト実施上のC/P機関との役割分担案、プロジェクト活動概略案、専門家の配置機関案など、ルサカ市の低所得者層の健康問題が貧困という社会経済的要素に起因する状況があるため、プロジェクトではこの点に十分配慮する必要性があること、など。</p>
--

本長期調査では本プロジェクトの発掘形成に携わった先の個別専門家が再度派遣されており、PHC活動を展開するパイロット地区候補地、コミュニティの生活環境や保健施設の状況に関する調査が行われた。調査報告書上では健康問題と貧困問題の因果関係が指摘され、医療保健分野のみならず貧困問題や社会開発に取り組むことの重要性が再び述べられている。この提言は、活動の初期計画の中に社会開発分野のコンポーネントを導入する形（貧困女性の所得向上に向けた洋裁教室、栄養改善のための家庭菜園普及、種子・農機具などの調達支援）でプロジェクト・デザインに反映されたものと思われる。

また、パイロット地区の候補地のうち、ジョージ・コンパウンドについては同地区の人口の多さや住民組織活動の弱さなどの問題から、プロジェクト対象地域としての妥当性について否定的な意見が述べられているが、最終的には同地区に無償資金協力によって建設された給水施設を活用する予定だったため、候補地の一つとした。

<プロジェクト実施段階>

4) 社会経済的側面を含むベースライン調査 (1997年12月～1998年2月)

<p>調査名：ベースライン調査 調査のタイミング：プロジェクト開始1年目 実施者：プロジェクト側 対象地域：モデルサイト候補3地域 対象者：3コンパウンド・11地区より約600世帯（各コンパウンドから約200世帯ずつ）15～49歳の住民女性 手法：3種の質問票を用いたサンプル調査 目的：JICAプロジェクトが介入を始める前に基礎情報を得ること、コミュニティでのプログラムの発展可能性のあるモデル地域を決定するための情報を得ること、プロジェクトの評価のための変数を決めること、家族計画の使用、コミュニティ参加、出産や予防接種に関する知識や事柄についての情報を得ること、サービスと施設のタイプを知ること 内容：家族構成と属性、生活状況、家庭燃料と換気、医療施設と住民の健康状態、コミュニティ活動、家族計画、エイズに関する知識、母子保健 結果：省略 提言：技術訓練、所得向上活動、ゴミ回収システムの構築、ラジオの利用など19項目に及び提言 備考：医療施設および医療サービスの現状についてはルサカ市のヘルスセンター21カ所を対象に調査が実施されている。</p>

本プロジェクトでは、プロジェクト開始後の1年間を情報収集期間として位置づけており、この間にパイロット地区の候補地として検討されていた3地区の住民の世帯構成、健康・居住環境や生計実態に関するベースライン調査を行っている。

本ベースライン調査の終了後、計画打ち合わせ調査団が派遣され（1998年3月）、3つの候補地のなかからジョージ・コンパウンドをパイロット地区として選択する決定が下された。この決定に際し、本ベースライン調査の結果が判断材料として活用されたとの報告もあるが、本調査においては3つの候補地のデータに関する総合的な比較分析は行われておらず、「保健衛生・住民の生活水準が相対的に最も低く、事業の発展可能性が期待できるのはどの地区なのか」という結論は示されていない。

ジョージ・コンパウンドには既に無償資金協力事業によって給水施設が建設されており、同地域を選定するに至ったのは、社会調査の結果に従ったというよりも、無償資金協力と技術協力プロジェクト事業の連携を進め、これらの施設を有効に活用することを重視する要素が強かったものと思われる。

5) 貧困緩和のための生計向上プログラムについての可能性調査（1998年2月～1998年4月）

調査名：社会調査
調査のタイミング：プロジェクト開始1～2年目
実施者：短期専門家
対象地域：モデルサイトであるコンパウンド
対象者：住民、住民委員会など
手法：直接観察とインタビュー
目的：生計向上プログラム実施にあたる情報整理
内容：モデルサイトにおける住環境・住民組織・民間医療従事者・収入創出活動について。
結果：生計向上プログラムについて実施可能と考えられる方法（手段）が整理された。
提言：n.a.

本調査は、開始1年目に派遣された社会調査の短期専門家によって実施されたものであり、ジョージ・コンパウンドの歴史、家族構成、住民組織、民間医療従事者の状況、同地域における収入創出活動（マイクロファイナンス・金融講など）の現状に関する報告が残されている。調査目的は明確ではないが、コミュニティ・ベースの収入創出・生計向上（社会開発）活動をプロジェクトに導入する可能性を前提に、その計画立案の基礎とするための情報収集を行ったものと思われる。

しかしながら1999年1月、巡回指導調査団によって、プロジェクトの「社会開発活動（マイクロクレジット、薬剤生協、職業訓練、共同農園など）」の取り組みに関しては、対象が広範囲に及びすぎ、実施や成果のモニタリングが困難であるとの指摘が行われた。調査団はこれらの社会開発分野の活動がその後NGO（AMDAザンビア）の手で独自に展開されることを期待すると述べ、本プロジェクトからの直接的投入を停止すべきであることを提言している。

本社会調査の結果は、このようなプロジェクトの方針転換により、結果的には活用され得なかったものと思われる。同地区で社会開発活動に携わるAMDAザンビアに対し、本調査結果のフィードバックが行われたが、AMDAザンビアによる収入創出活動の計画立案において本調査結果が

活用されたか、という点に関しては未確認である。

また、本プロジェクトはNGOが持つ方法論や知識・情報が積極的に生かされる形で進められてきたものであり、現地の社会状況を把握するという点においてもそれらが生かされたものと思われる。具体的な事例としては抽出できなかったものの、住民と積極的にコミュニケーションをとり、アクションリサーチのような形で対象となる地域・人々の情報が得られていたものと考えられる。このように、NGOのリソースの活用は、今後、さらに期待される点であろう。

2 - 3 - 4 保健セクターの総括

(1) 社会調査に対する認識

保健セクターでは、JICA事業の中では比較的早くから「社会調査」がプロジェクト活動に関連して実施されてきた。特にPHC的なアプローチが増加するにつれて、「社会的側面」に対する情報の重要性についての認識は広く共有されている。その意味では、「社会調査」実施については先進的なセクターということができる。しかしながら、その調査結果が適切にフィードバックされたかどうか、という点においては困難となった場合もある。

(2) 保健セクターにおける社会調査の問題点

その第一の要因は、「疫学的調査」と「社会調査」の境界が不明確であり、特にベースライン調査などでは多くのサンプル数と調査項目を設定して意欲的な調査設計をしてしまい、その分析に十分な時間とエネルギーをかけられずに、データが死蔵されることも少なくない。また、せっかくベースライン調査をしても、プロジェクト終了時にはプロジェクト活動の内容が当初計画とは異なっていることもあって、必要なデータがベースライン調査で捕捉されていないために、評価には使えない、という事例も少なくない。

保健セクターにおける社会調査の第二の問題点は、公衆衛生、疫学などの専門家が自らの専門知識を活用して「社会調査」を行おうとする傾向にある。もちろん、それぞれの専門的観点からの調査票作成や、インタビュー手法は活用されるべきだが、「社会調査」に固有の異文化配慮や、社会の固有要因に対する配慮が十分ではない「社会調査」となることがままある。少なくとも質問票作成などの段階で、社会調査の専門的な知識をもつ人々にアドバイスを求めたり、同一地域で既に行われている人類学的・地域研究的な研究成果を勘案するなどの「調査水準向上」へ向けた努力がよりいっそう求められる。

第三に、C/P機関（病院・研究所など）に与えられた機能の限界が挙げられる。母子保健（幅広い視野をもった「リプロダクティブ・ヘルス」も含む）プロジェクトなどでは、プロジェクト設計当初に「コミュニティに根づいた活動」「住民参加型」などの理念を掲げながら、現地側C/P機関の意欲や能力がこうした参加型アプローチを実施するには不十分であるという理由で、コミュニティ・レベルでの活動が断念されることも少なくない。そのような場合には、蓄積された社会調査の情報が活用されないことになるが、次のフェーズやほかのプロジェクトのためにこうした情報もきちんと記録しておく必要があると考えられる。また、調査手法、成果、提言などが明記され、必要に応じて報告書が参照できるような資料管理体制が望まれる。

(3) 社会調査活用のための教訓

本調査で検討された事例から引き出される教訓としては、以下のような点が挙げられる。

PHC的な保健プロジェクトにおいては、社会に対する配慮すべき点は多く、社会調査がカバーする範囲は多岐にわたる可能性がある。従って、プロジェクトに短期・長期の専門家として社会開発の専門家を動員する場合にも、どのような側面から社会にアプローチするのかを明確にしておく必要がある。例えば、社会調査で知りたいことは、住民組織の活動状況なのか、コミュニティ内の社会関係なのか、女性の置かれている状況なのか、子どもを取り巻く社会環境なのか、貧困対策の現状のかなどが、調査発注者（現地専門家、JICA職員など）と調査者（専門家、コンサルタントなど）との間で明確になっている場合には、社会調査がプロジェクトに活用される可能性が高くなる。これに付随して、現地での調査が開始される以前から現場の専門家と調査者間で（電子メールや一時帰国を利用した面会など）の話し合い、連絡が緊密に取られている場合、現地での「調査目的」に関するズレが最小化され、調査が効率的に行われやすいと考えられる。

(4) アクション・リサーチについて

事例分析から具体的事例としては挙がってこなかったものの、事例分析作業を通して貢献しているのではないかと考えられた調査にアクション・リサーチがある。

アクション・リサーチ⁸⁵とは、プロジェクト活動の担当者（長期専門家など）が地域で活動を行いつつ、同時にフィールド・ワークも行い、地域や人々の状況や課題点に関する情報を得るものである。

このアクション・リサーチによって得た情報を、プロジェクトの定例会議などで報告し、必要に応じてプロジェクトの活動を微調整することがある。アクション・リサーチを活動に反映させる利点として、その時々最新の新しい情報に基づいて比較的短い時間で対応できるということであろう。これを繰り返し続けていくことで、4年から5年という技術協力プロジェクト期間に生じる地域や人々の生活の変化にも対応ができる可能性が注目されている。

(5) 社会調査の受け入れ態勢

一般的に、保健セクターのプロジェクトでは、社会調査を担当するC/Pは存在しないことが多い。従って、社会調査の専門家が派遣される場合、建前上は医師や看護師、ヘルスボランティアなどに対して「技術移転」をすることになるが、これらの人々がプロジェクト終了後もその技術を活用する機会が多いとは考えにくい。しかし、社会調査の場合、特定のC/Pに対する技術移転と考えるよりも、プロジェクトチーム全体に対する「啓発活動」と位置づけるなど、弾力的な解釈を必要とする場合も生じる。

また、現地住民を対象とする社会調査はそれ自体が、一種の介入行為でもある。社会調査にプロジェクトやC/Pを巻き込むのであれば、保健セクターのC/Pの本来業務以外の活動に時間や労

⁸⁵ アクション・リサーチについては、国立国際医療センター編著（2001）『国際保健医療協力ハンドブック - 保健医療分野で国際協力をめざす人へ - 』国際開発ジャーナル社所収、平林国彦「3．Action Research：Who? Why? How? So What?」pp. 70-74に、詳述されている。

力が割かれることになる。従って、保健プロジェクトにおける社会調査はできるだけ事前に計画・準備されていることが望ましいと考えられる。同時に、あらかじめプロジェクト活動に含まれていれば、実施した調査結果のフォローアップの可能性が高まる。

さらに、社会調査の専門家となり得る職種がC/Pに存在しなくとも、それぞれのC/P（医師、看護師、検査技師、ヘルスポランティアなど）が、日常の業務の中で小さな調査のコンポーネントを蓄積し、定期的に短期専門家などが訪問してこうした情報を組み立てて社会情報を整理するということが可能である。

また、綿密な社会調査を行ってもプロジェクトの政策決定レベルでプロジェクトの方向性が変更された結果、活用できる社会情報がありながら活用されずに終わるということもあり得るが、このような事態は関係者の幅広い合意をあらかじめ確保しておくことで回避可能であると考えられる。そのためには、保健プロジェクトにおける社会調査の重要性について、JICA職員、専門家のみならず国内支援委員会メンバーなどにも周知徹底することが必要であろう。

付録1 インフラ案件における社会調査の活用事例

ベトナム カイメップ・チーバイ港（国際協力銀行融資案件）

1. 対象事例案件の概要

(1) 事業目的

ベトナム南部（バリア・ブンタオ省）のカイメップ・チーバイ地区でのカイメップ港（コンテナ貨物ターミナル）、チーバイ港（一般貨物ターミナル）の建設により、同国において増大する貨物需要に対応し経済発展を促す。

(2) 事業計画の概要 融資承諾金額：36,364百万円（2005/03/31調印）

カイメップ・チーバイ地区における港湾開発にかかる建設、資機材および役務の調達

- ・コンテナターミナルの建設（300m × 2バース：カイメップ地区）
- ・一般貨物ターミナルの建設（300m × 2バース：チーバイ地区）
- ・荷役機器の調達 ・泊地浚渫、航路整備 ・アクセス道路建設（5 km）
- ・コンサルティング・サービス

2. 対象事例案件で実施された社会調査の内容

本プロジェクトは、JICA開発調査「南部港湾開発計画調査（2001～2002年度）」において優先プロジェクトとして選定され、その後、JBIC円借款事業としての実現に向け、JICAにより再度2003年度に詳細設計のための事前調査が実施された。この一連の調査において、プロジェクト実施に向けた技術面・制度面・環境面の調査は十分になされていた一方、社会的側面からの検討は万全とはいえなかった。

プロジェクト対象地域バリア・ブンタオ省はベトナムにおいて3番目にHIV/AIDS有病率が高い地域であり、JBICにおいてもインフラ案件のHIV/AIDS対策対応強化⁸⁶が重視されていたことから⁸⁷、2004年8月にはJBICが本プロジェクトの社会的側面に関するファクト・ファインディング調査を実施した。またそれ以前にJICAアジア第一部が、かねてより労働者の中で感染症が蔓延することを懸念していたケア・ジャパンに委託して実施した民間提案型プロジェクト形成調査「ベトナム国の労働者におけるHIV/AIDS対策：マルチセクターパートナーシップに向けて」（2001年3月）の結果も活用された。本社会調査の概要は以下の通り。

(1) JICA民間提案型プロジェクト形成調査（ケア・ジャパン実施）「ベトナム国の労働者におけるHIV/AIDS対策：マルチセクターパートナーシップに向けて」（2001年3月）

2000年度、JICAの委託を受けたケア・ジャパンは、ケア・ベトナムの協力を得て、文献調査と2次にわたる現地調査（一次調査：政府・地方関係者、NGOへのインタビュー、二次調査：労働者・性産業従事者とのグループディスカッション）を行い、製造業、建設業従事者を対象に以下の項目を調査した。

- ・ベトナムおよびベトナム労働者のHIV/AIDSの現状
- ・ベトナム国営/民間企業において実施されている労働者のHIV/AIDS対策
- ・ベトナム側関係者のキャパシティとその強化ニーズ
- ・ベトナムのビジネスセクターにおける日本ODA実施の活用性

その結果、労働者のHIV/AIDS感染リスク要因として、労働者・雇用者双方の知識不足と感染リスクを伴う性交渉、法制度の不備、性や性感染症について話し合うことを忌避する社会道徳などを挙げ、製造・建設業労働者のうち、特に出稼ぎ労働者がそのハイリスク・グループであることを指摘した。そして提言として、法的枠組みの構築、労働者の性行動改善活動に関する物資・技術的支援など複数のプロジェクトを提案しており、JBIC事業においては後者が採用された。

(2) JBICファクト・ファインディング調査での協議事項（2004年8月）

上記（1）の調査結果を受け、JBIC職員により構成される調査団がベトナム側運輸省、保健省、人民委員会、

⁸⁶ JBICにセクターごとの社会配慮項目を整理しており、実際に社会配慮を行う案件は増加しつつある中、HIV/AIDSのみならず貧困、参加型開発、社会的弱者への配慮などを含んだ執務参考資料を取りまとめた。

⁸⁷ 当時の海外経済協力業務実施方針において、重点分野の一つに「地球規模問題への対応」としてHIV/AIDSを含む感染症対策が明記されており、HIV/AIDS対策の取り組みを推進していた。2005年度に同実施方針は改訂されている。

NGOなどと面談しサイトを視察した結果、以下の事項を確認した。

1) 実施機関の積極的姿勢

本案件実施に際して同時にHIV/AIDS予防対策を実施することは、案件の社会的負の影響を軽減させる取り組みとして重要性が認識されており、ベトナム側からも実施の合意が得られた。ベトナム国内においてインフラ案件のHIV/AIDS対策の必要性について明文化されたものはなく、実施機関（運輸省）、さらにHIV/AIDS対策の関係機関である国家計画省、保健省、国家エイズ委員会、人民委員会（地方行政実施機関）それぞれの間で調整が取れていないという問題はあるが、HIV/AIDS対策を実施することに対しては積極的であった。

2) 事業対象地域におけるHIV感染リスクの高さ

バリア・ブンタオ省はベトナム国内でHIV感染率の高い地域の一つである。また近郊には海岸に面した観光地があり、人の移動流入、娯楽施設（酒場・カラオケ・マッサージ店など）が多く、HIV感染増が懸念される地域であった。ベトナムでは国家HIV/AIDS対策戦略（The National Strategy on HIV/AIDS Prevention and Control）が策定され、保健省HIV/AIDS対策局（Department of HIV/AIDS Prevention and Control, MOH）がHIV/AIDS対策を主管している。運輸省を含む複数の省にHIV/AIDS担当課を設置するなど積極的かつ多角的な取り組みが見られるが、依然としてHIV感染は増加を続けていた。主な感染経路は麻薬注射の回し打ちで、都市部青年男性の感染率が著しく高い。予防教育が取り組まれているが、HIV/AIDS検査、治療、性感染症治療は未だ試みが乏しい。ドナーもHIV/AIDSを主要課題として取り上げ、対策に関する実質的な議論を始めたところである。

3) 運輸省内の保健局との関係構築

本プロジェクト実施機関である運輸省内に、労働者の健康や医療サービスを担当する保健局（Medical/health Department）が存在し、本案件でのHIV/AIDS対策活動提案書を作成する能力があることが判明した。実施機関内部にある保健担当部局を巻き込み連携体制を構築することは、今後の継続性やほかのインフラ案件へのHIV/AIDS対策実施の波及効果が期待できるため、運輸省内円借款案件の実施機関担当部局と密接な連絡を取るよう、保健担当部局および円借款実施機関担当部局へ働きかけた。案件対象地域における実際のHIV/AIDS予防活動実施については、政府系医療施設のHIV/AIDS対策実施能力が十分でないため、実施能力と実績を持つ国際NGOが行うことが望ましい。実際にどのNGOが実施するかは、今後実施機関が入札などを経て決定することになるが、それまでの計画策定のための技術的支援については、経験のあるケア・ベトナムの支援を得ることとなっている。

4) NGOによる対策事業実施

必要と考えられる具体的な活動内容は、主に HIV/AIDS対策実施基盤構築（対象者の知識・行動現状調査と活動計画策定、コントラクター経営者の理解と参加促進）、予防情報、コンドーム・注射針提供、検査・治療の奨励である。活動は、工事期間中の3～4年、全労働者約500人を対象に実施する。実施機関が、コントラクターとの契約の中にHIV/AIDS対策条項を入れ、コントラクターは、実施能力のあるNGOをサブコントラクターとして雇用して実施することが適切と考えられた。実施機関は、HIV/AIDS対策の実施を行わせ監督する責任を負う。

3. 考察

本プロジェクトにおいては、JICA開発調査ではなくJICAが委託して実施したNGOによる社会調査の成果がJBIC事業に活用されたが、その理由としては以下が挙げられる。

JBICでHIV/AIDS対策対応強化が重視されており、成果活用の素地があった。同時にJBICで案件による社会への影響に配慮する方針もあり、その対応を考えるための情報を必要としていた。

開発調査実施とほぼ同時に実施されたケア・ジャパンの調査結果が、JICA開発調査での不足部分を補うものであった。本来、開発調査において社会配慮面についても検討がなされていれば他調査での補足を得る必要はなかったが、この開発調査実施時は主として環境配慮を重視する傾向があった。

今後はインフラ案件においても、案件誕生時である開発調査時点から、社会調査部分の充実およびJBICが推進する貧困対策案件の形成⁸⁸に向けた貧困対策コンポーネントの統合が求められている。

⁸⁸ JBICでは2004年度の融資承諾件数の23%を貧困案件とするという目標をコミットし、13件、26.5%の実績に達している。

付録2 事例分析案件における主な社会調査の概要

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
<p>バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト、：2000年4月23日～2004年4月22日、2005年4月～</p>	<p>住民組織（村落レベルでの「村落委員会」の形成・能力強化、様々なセクターの末端レベルの普及員間の情報交換の場の設定、普及員と村落代表の会合の場の設定、参加型小規模インフラ建設（住民負担と行政支援の組み合わせ）などを、いくつかの村落で実施し、行政と村人の間のリンク作成。</p>	<p>プロジェクトコンポネントおよびUCC・VC活動の社会的側面からのモニタリング</p> <p>プロジェクトの活動の中核的な仕組みであるUCC・VC活動を社会的側面からモニターし、プロジェクトにアドバイスする。</p>	<p>プロジェクト開始1年目の終わり</p>	<p>UCC・VC活動に関して、関係者（ステークホルダー）がどのような反応をしているのかを探る。</p>	<p>ナランディア・ユニオン、ショホデプール・ユニオンの7村落（VC結成して事業実施中5、今後VC結成予定2）。</p>	<p>アンケート調査（ただし予定通りの数のアンケート調査は実施できず、関係者によるFGD。</p>	<p>短期専門家（既に本プロジェクトの前身プロジェクトで訪問経験あり）。ただし、明示的なTORをなし、JICA担当職員によるTORの内容への関与は限られている。</p>	<p>プロジェクトが当初想定していたUCC・VC活動を中心とするやり方が妥当であるとの結論によって、その後プロジェクトはこの方向に確信をもって進んでいったという意味で、フィードバックができた、ということができよう。</p>
		<p>村のCOMMONインタレストとその実現に関する調査</p> <p>プロジェクトの対象地域で、どのような村のインフラ整備実績が上がっているかを実証する。</p>	<p>プロジェクト開始2年目の終わり</p>	<p>VCの活動記録と聞き取りから、プロジェクト対象地域のVCの活動概況、特にどのような「村のCOMMONインタレスト」をどのようにプロジェクトの仕組みの中で実現しているかを調査</p>	<p>プロジェクト対象地域のVCのある集落</p>	<p>文献調査（VC活動記録）聞き取り調査</p>	<p>短期専門家（前年と同一人物）</p>	<p>VCスキームの有用性について、開催された現地セミナーで報告することで、プロジェクトの成果についてバングラデシュ国内での認知度を向上させることにつながったものと考えられる。</p>

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき) バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト、 : 2000年4月23日～2004年4月22日、2005年4月～		普及事業および行政サービスに関する調査 プロジェクト活動の一部に含まれる「普及 (extension)」のサービスがいかに効率的に、効果的に供給されているかを調べ、本プロジェクトの導入したモデル (リンクモデル) の有効性について検討する。	プロジェクト開始 2 年目の終わり	サービスの流れ (プロジェクト開始前と開始後の比較)、リンクモデルに対するサービス供給者・受容者双方の意識と評価	シヨホデプール・ユニオンのプロジェクト対象地域	参与観察、面接調査 (普及員、村人)	短期専門家 (農村経済) の活動の一環 (調査は実質 5 日間程度) ただし、明示的な TOR なし。JICA 担当職員による TOR の内容への関与は限られている。	サービス改善の肯定的な評価はプロジェクト関係者に自信を与えたものと考えられる。これに基づいてプロジェクトは「リンクモデル」を推進していったという意味で、成果はフィードバックされたといえる。 一方、満足度に関するモニターは中間評価でも課題として取り上げられた。 また、人材育成についての提言はその重要性は認識されながらもプロジェクト終了まで具体的な措置は取られていない。
		中間評価 (住民参加型開発) 中間評価の一環として住民参加のコンポーネントを評価し、必要な改善策をプロジェクトに提言する。	プロジェクト開始 3 年目の初め	参加型コンポーネントに関する住民、行政官の意識変容を確認する。	プロジェクト対象の 2 つのユニオンのプロジェクト対象地域住民	面接調査、プロジェクト現場視察	調査団員 (社会開発) 調査団員 (コンサルタント)	本調査に示された提言に基づいてバングラデシュ政府へ働きかけを行うなどのフィードバックがなされた。
		UPC 活動における住民参加調査タンガイルにおける PRDP の評価 ユニオン行政のための施設 (UPC) 建設にあたって、PRDP では独自の工夫を行ってコミュニティ参加を推進しようとした。この経験をほかのドナーやバングラデシュのほかの地域の行政官に伝えるために、この経験を評価する。可能であれば PRDP のマニュアルづくりの素材とする。	プロジェクト開始 3 年目の前半	これまでの PRDP の活動を検証する。	PRDP の活動しているタンガイル県カリハティ郡の 2 つのユニオン (ナランディア、シャシャハデプール)	文献調査 (活動日誌など)、FGD (6 つの異なるグループ)、面接調査、状況分析	ローカルコンサルタント (PPRC)、JICA 現地事務所委託	本調査で作成された、いくつかの資料はプロジェクトの最終成果としての「マニュアル」作成の素材として活用された。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき) バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト、 : 2000年4月23日～2004年4月22日、2005年4月～		C/P機関のプロジェクト終了後業務実施能力の評価 現C/PのBRDBが、JICAとは独立にリンクモデルを実施する能力があるかの評価、ならびに業務を実施するための人員配置のあり方についての提言を行う。	プロジェクト開始3年目後半	UDOの活動内容整理、将来のUDO候補と考えられているARDO (政府のアシスタント地域開発官) の能力評価	プロジェクト対象の2ユニオンに関連する農村開発関係者ならびに今後展開が期待される地域のARDO	バングラデシュ政府農村開発関係者(現UDO含む)への聞き取り、文献調査(UCC・VC活動記録の分析)、FGDなど。	有力ローカルコンサルタント「PPRC」(JICA現地事務所への委託)	プロジェクト側(日本人チーム)は、必ずしもこの提言内容に合意せず、現状分析の部分以外は取り入れられた形跡が見られない。ただし、JICAがプロジェクト終了後に「長期専門家」を派遣し、その後フェーズ が開始されたことは、この提言を受けたものということもできる。 なおUDOの活動分析の部分については、プロジェクトが最終的に取りまとめる「業務マニュアル」の原案として活用されることになっていた。実際に2003年3月13日に「UCCM・VCの組織化および活動に関するガイドライン(日本語)」の第一草案が出来ている。
		リンクモデルの行政サービス改善度調査 リンクモデルの成果=「サービスが良くなっている」「改善されている」ということを実証するために、説得的な資料を収集する。	プロジェクト開始3年目の最後～4年目の前半	農業普及員のサービス提供に対するリンクモデルの影響、ほかの省庁の普及サービスに対するリンクモデルの影響、行政サービスの受益者数変化、行政サービスに対する人々の認知度調査、リンクモデルに伴うサービス提供の優良事例収集	カリハティ郡内の農業普及員36人(リンクモデル実施地域と実施地域以外から) カリハティ郡内の各省庁普及員(NDBs)聞き取り、農業・畜産・保健・家族計画の実績記録、対象地域・非対象地域の住民(無作為)インタビュー、関係者の面接調査	質問票調査、面接調査(構造インタビュー)、実績統計収集、12農村、4つの定期市(うち、非対象地域2農村、1定期市)での各100人インタビュー、聞き取り調査など	短期専門家(前年度と同一人物)調査員を雇用	特に明示的にはないが、リンクモデルの有効性を裏付ける資料として、フェーズ計画段階で活用されたものと考えられる。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき) バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト、 : 2000年4月23日～2004年4月22日、2005年4月～		VCが村社会へ与えた影響等の検証 プロジェクト活動の柱の一つであるVCの成立から成長に至るプロセスを記録することで、今後の参考とする。	プロジェクト4年目の前半(終了時評価の直前)	プロジェクト初期に成立した3VCと、4年目に成立した2VCの成立から現在までの経緯を調べ、その実績、ならびに成立時期による活動内容の相違点を中心として考察する。	プロジェクト対象地域(中間評価後2ユニオンから4ユニオンに拡大)の5つのVCのケーススタディ	各VCの記録、関係者のインタビュー	短期専門家(昨年までと同一人物)	「先進地域」活用は、フェーズの戦略の基本的な枠組みとして採用されている。
		終了時評価(住民参加型開発) 終了時評価の一環として「参加型農村開発」の視点から評価し、今後の展開の参考にするとともに、JICAの他の類似プロジェクトへの教訓を引き出す	プロジェクト終了半年前	参加型農村開発の成果と課題	プロジェクト関係者。プロジェクト実施地域の住民。	面接調査(アンケート方式は用いず)プロジェクト現場視察	調査団員(社会開発/中間評価と同一人物)社会開発の調査団員には明確なTORなし。ただしJICA担当者との綿密な打ち合わせあり。	終了に向けて、現地専門家チームのドキュメンテーション作業が本格的に行われた。提言を受けて、バングラデシュ政府もリンクモデル・セルの増強などを含む措置を取り、フェーズに向けた準備を開始した。
インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画: 1997年月1日～2002年2月28日	東部インドネシアの南スラウェシ州において貧困対策事業を含む住民参加型村落開発事業の立案・運営能力を強化する。	ラボ村落社会経済調査(ベースライン調査) (、) プロジェクトが集中的に働きかける実験(ラボ)村落を選定(1999年8月)した後、今後の活動のために社会経済状況を把握し、ベースラインデータを収集する。	プロジェクトの準備期	政府内務省が実施しているプロファイル・デサの調査票を活用。質的・量的データ。		キーインタビュー	長期専門家(参加型開発)プロジェクト活動の一環として	これを受けて翌年度に村落プロファイル(Profile Desa)事業実用化分析を実施(1998年度第3～第4四半期)するなど、プロジェクト活動につなげているという意味でベースライン調査として以上のフィードバック効果を持ったといえる。
		村落行政と行政インプット現状調査 実施期の行政サービス向上のための現状調査	プロジェクト準備期の終わり	内務省ラインとセクター別省ラインの村落インプットの相違、インプットに対する村落行政の対応、行政インプットによる村落民の利益享受の状況、4つのラボ村落の行政インプットの特徴、村落民の経済活動への行政支援の現状	4つのラボ村	村落行政収支予算書、村落開発事業計画書、UDKP事業申請書、Inpres Bantuan Desa 実施計画書を手、村落関係者との面接調査	長期専門家(参加型開発)プロジェクト活動の一環として	上記調査結果を踏まえて、実施期の活動内容が決められたという意味で、的確にフィードバックが行われたと考えられる。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき) インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画：1997年月1日～2002年2月28日		村落開発ニーズ調査 ラボ村の開発ニーズをPRA手法を利用して把握する。	プロジェクト準備期の終わり	村の外部とのアクセス、一般環境、集落内施設(集落マップ)、人口構成、経済活動(農事暦)、富裕度(ランキング)など	4つのラボ村の計16集落の住民	数人の調査チームによる泊まり込みPRA調査	長期専門家(村落開発)が計画し、C/Pなどを中心として実施。	このデータにより、以後の実施期におけるプロジェクトの介入の際の重要なデータとなった。また村から上がってくる開発事業申請の妥当性を判断する根拠ともなった。同時に、PRA手法によって村人自身の問題認識の深化にも寄与したものと考えられる。
		村落における参加型評価調査 プロジェクトの対象となっている住民組織がプロジェクトの成果をどのように認識しているのかを確認する	プロジェクト4年目の終わり(巡回指導調査/中間評価時)	住民の認識調査、グループの活動内容	4つのラボ村の住民組織	PRA手法(FGD、半構造インタビュー、キーインタビュー)	巡回指導調査団員(2人)(参加型開発(社協職員)、参加型調査(コンサルタント)による中間評価活動の一環。	本調査は中間評価の一環として行われているので、この巡回調査団派遣時に行われたPDMの改訂のための資料として活用されたものと考えられる。
		終了時評価 プロジェクトで実施されたタカラルモデルの社会的インパクトを評価する。	プロジェクト終了半年前	タカラルモデルを住民たちはどのように理解しているか。持続性のカギは何か。	プロジェクト対象の4つのラボ村落と対象とならなかった1村落。	FGD、参与観察(泊まり込み含む)、フィールドオフィサー(FO)との面接(質問票用いず)	調査団員(社会インパクト調査)、もう一人の調査団員(村落開発事業評価/社協職員)、4人のFO、2人の長期専門家とともにFGDのデザインを設計した。	提言を受けて、プロジェクトは最後の半年間にFOの活動にかかわるプロセスドキュメンテーションを進め、またFOの財政的バックアップを行える態勢を模索した。なお、州知事はタカラルモデルの政令化を推進した。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
フィリピン セブ州 地方部活性化プロジェクト (セブ・シード)	セブ州政府をC/Pとして、地方開発行政を強化し、行政が住民やNGOと協働しながら資源を持続的かつ効果的に活用する「地方開発メカニズム」を構築することを目指した。	生活改善クラブ実態調査他 プロジェクト対象のカトモン町の世帯レベルでの家畜飼育にかかわる労働分業の状況分析、バンタヤン島の生活改善クラブ(RIC)調査	プロジェクト3年目後半(中間評価の後)		村落家畜保健員、住民グループなど	個別インタビュー実施(短期専門家が実施)。 balanガイ簡易調査(C/Pが実施)。住民グループインタビュー、インタビュー調査	短期専門家(社会ジェンダー調査)	プロジェクトへのフィードバック状況については情報が不足しており確認できない。
ネパール 村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト : 1994年7月16日 ~ 1999年7月15日	ネパール中山間部の村落資源の開発と保全を通じ、自然環境の向上を図る	ニーズ調査 ネパールではどのような森林普及ニーズがあるか	プロジェクト開始前	世帯情報とニーズ: 世帯、収入、仕事(農業、畜産)、燃料、木材、所有樹木 個人別ニーズ: 一般ニーズ、林業ニーズ、ニーズに対する行動	西部地域11郡のうち54集落、339世帯、920人	文献調査、キーインタビュー、アンケート調査	専門家が企画し、専門家とともに森林局職員、調査補助員が調査	新規プロジェクトが立案された。総合開発型アプローチの採用=森林保全活動以外の事業の導入、普及と活動を同時に実施=JOCVによるサブプロジェクトが実施された。
		サブプロジェクトのインパクト調査 96/97年度 住民主体による村落開発と森林資源保全の手法が確立される(成果1)の把握、住民男女の村落開発および森林保全事業を計画、実行するための能力向上の確認	プロジェクト開始3年目	各サブプロジェクト(村落基盤整備事業、森林・流域管理関連事業、収入向上事業)ごとに異なった項目を設定 事業実施の決定(優先付け)、ユーザーグループ(誰が参加)、ユーザー委員会(ポスト)、実施プロセス(問題点、規則、労働日数など)維持管理、利用、参加型開発、森林の減少と生活、M/Pチームや役人	サブプロジェクト・活動のうち10案件を選び、その事業のユーザーグループ住民86人(各案件につき6~15人)	ストラクチャーインタビュー(サンプリング)	長期専門家(開発と女性)、短期専門家(開発とジェンダー)、M/Pチームの協力	PDM改訂の参考資料となった(?)

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき)ネパール村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト:1994年7月16日~1999年7月15日		サブプロジェクトのインパクト調査 97/98年度 ユーザーグループが独自に開発と保全のための活動を展開できるようになる(PDM成果1)の評価、96/97年度の調査との変化の把握	プロジェクト開始4年目	事業実施の決定(優先付け)、ユーザーグループ(誰が参加)、ユーザー委員会(ポスト)、実施プロセス(問題点、規則、労働日数など)、維持管理、利用、参加型開発、専門的サービス事業の成果、定期的ミーティング、基金、環境保全	96/97年度の調査対象から6案件・活動、それ以外から5案件を選び、そのユーザーグループ87人	グループディスカッション(5~10人のユーザーグループ)	長期専門家(開発と女性)	提言や教訓が挙げられたが、成果が活用されたかは不明瞭。
		西部山間部総合流域管理計画調査における社会経済調査 プロジェクト(技プロ、JOCV)の資料収集、流域管理計画の特殊性の把握	プロジェクト開始2年目	世帯調査、世帯構成員調査、Administrative Survey(各VDC(Village Development Committee)ごとの主要都市や施設への距離、民族の種類と人数、土地の利用状況、地域グループの状況、開発事業の状況など)	・バルパット郡、カスキ郡のサンプル世帯(各モデルエリアの30%および各職業カーストがサンプルの10%以上になるように追加)計8,123世帯 ・サンプル世帯の17歳以上の人計18,895人(男性40.8%、女性59.2%) ・700人のキーインフォーマント(VDC秘書、ワード長やメンバー、ソーシャルワーカー、政治的リーダー、農民リーダー、教師など)	調査票調査、キーインタビュー	再委託 Multi Disciplinary Consultants Ltd. (Mr. Kishore K. Jha)	開発調査本体では、流域管理計画マスタープランへ活用され、住民ニーズに沿った土地利用のあり方を提案することができた。
		終了時評価時におけるインパクト調査 「ネパール村落振興・森林保全計画およびJOCV緑の推進プロジェクトのパッケージ協力が、対象地域住民のエンパワーメントに及ぼした効果(インパクト)」を把握する。	プロジェクト最終年度	会議、事業への参加・発言、費用負担・維持管理への理解、住民主体の森林資源保全・管理に対する理解、住民男女の関心事の変化(開発調査のベースライン調査結果との比較)、資金支援に対する意識	事業実施村落の住民319人、事業を実施していない村落の住民328人 無作為2段階抽出(ワードの選定、住民(17歳以上)の選定)	インタビュー(モデル事業実施村落と比較のためのコントロール地域)	短期専門家(評価分析)、現地コンサルタント(3人、15日、27日、20日)、聞き取り調査員20人(360人/日)、PCオペレーター3人(57人/日)	終了時評価報告書の一項として

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
タンザニア キリマンジャロ村落林業計画、F/U：1991年1月15日～2000年1月14日	森林減少を緩和し、地域住民の薪炭林需要を満たすため、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料用木材など）手法の導入による半乾燥地における森林造成のための協力を行う。	社会経済ベースライン調査（フェーズ） サメ郡の代表的集落における社会経済的、文化的状況に関する情報の把握	プロジェクト開始（フェーズ）4年目	サンプル村の特徴調査、世帯調査、地域組織調査、基礎ジェンダー分析	自然条件や社会・文化的条件が異なる5カ村から各20世帯	キーインタビュー、構造インタビュー、グループディスカッション	短期専門家、C/P 6人、JOCVなど計13人の調査チーム	プロジェクトの変更の裏づけをとるための調査として活用された模様。
		PRA実施（フェーズ） プロジェクト対象地域の牧畜民が有する伝統的な植生や放牧地の利用・管理システムの理解とプロジェクトの普及可能性を探る。	プロジェクト開始（フェーズ）4年目	ムリンピコとは何か、ムリンピコの歴史、メンバー、保全地域の管理・実現など	村の役員、ムリンピコ委員会の役員および実働部隊に当たる青年層（プロジェクト側から調査の意図を伝え、村長が招集した）	PRAツール（半構造型グループインタビュー）	長期専門家、C/P	プロジェクト対象地域のシステム（ムリンピコ）は、今後プロジェクトを進める場合に有効な手段となりうる事が分かり、また計画を立案する上での注意点が提言された。（活用は未確認）
		社会調査 教師、子どもたちの森林に対する意識の確認	プロジェクト開始（フェーズ）5年目	教師に対して：プロジェクトとの関係、環境保全への理解、学校の植林活動、環境に関する授業 生徒に対して：生活状況、育林に対するニーズ、学校の植林活動、樹木に対する認識	小学校の小学生（各校から1～4人、計17人）と教師（各学校のHead Teacher：8人）	ストラクチャーインタビュー（質問票に則った）	専門家（普及手法）とC/P 2人	本調査の結果、小学校における環境教育の状況、今後の環境教育へのアプローチなどが考察された。調査結果は調査実施者が直接プロジェクト活動にフィードバックされた。
ボリビア タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画1998年10月1日～2003年9月30日	浸食防止の持続的方法が、エル・モンテ川およびサン・ペドロ川流域のモデル地域において住民参加により、改良・開発される。	第一次長期調査 プロジェクト期間中の活動計画を策定する。	プロジェクト開始前	タリハ地方で行われている浸食防止工事、育苗、造林、PERTTの実情など	流域および集落、PERTT	PCMワークショップ、その他不明	長期調査員	技術的側面を中心に調査されたが、PRMワークショップの実施による問題の把握や育苗や造林における問題点の要因分析を社会的側面からとらえた。当調査結果を受け、本プロジェクトの技術協力分野と対象地域が決定された。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき) ボリビア タリハ溪谷住民造林・ 浸食防止計画1998年 10月1日～2003年9 月30日		社会林業現地調査 参加住民(土地保全委 員会)のプロジェクト 活動への参加につい てのモニタリング	プロジェク ト開始3年 目(実際は もっと早い 時期に実施 を予定)	会員の現状におけ る生活実態調査、 会員のモデル地域、 影響地域における各 活動への参加の実態 と、問題、便益の把 握にかかる調査、 会員のプロジェクト に対する意見、要望 にかかる調査、非 会員に対する生活実 態調査、非会員か ら見るプロジェクト に対する意見にかか る調査	土地保全委員会 の会員(69人)およ び非会員(各村か ら10人)	ストラク チャーインタ ビュー	短期専門家 (社会林業)、 C/P(3人)	住民参加型の森林保 全は機能していない ことが分かった。ま たPERTTには住民参 加による森林保全、 住民への技術移転な どの実施能力がない こと、植林以前に生 活確保を検討する必 要性などが確認され た。しかし問題が大 きすぎたため、事業 内容は変更されな かった
フィリピン 家族計 画・母子保健プロジ ェクト()(): 1992年4月1日～1997 年3月31日、1997年4 月1日～2002年3月 31日	フェーズ :ターラ ック州における家族計画 および母子保健の向上 フェーズ :ターラ ック州をモデルとして得 られた成果を、ターラ ック州を含むリージョ ンの6州へ普及させ ることにより、リー ジョン全体でプロダク ティブヘルスの向上を 図る。	ベースライン調査 ターラック州にお けるFP/MCHの重要 な面に関する本基礎 情報によって、JICA- DOH(フィリピン共 和国保健省)プロジェ クトのより効果的な 計画、実施、評価に 貢献すること、家 族計画や母子保健の 現状とニーズの把握	プロジェク ト開始1年 目	保健環境(環境と 保健衛生、FP/MCH プログラム構成要 素)、世帯と被験者 の背景特徴(社会経 済的・地理的・文化 的特徴、保健活動に おけるコミュニティ 参加)、出生率、 家族計画、母子保 健、母子の健康指 標	16コミュニティの 村長やTBA、16村 の15～49歳の結婚 している女性2,000 人	in-depth interview、 サンプル調 査	フィリピン大 学人口問題研 究所	フェーズ 時の各活 動の詳細計画が、当 ベースライン調査結 果に基づき策定され た。また、村落協働 薬局の運営および母 子保健キャンペーン の実施も、当ベース ライン調査の結果に より実施された。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
(つづき) フィリピン家族計画・母子保健プロジェクト() () : 1992年4月1日～1997年3月31日、1997年4月1日～2002年3月31日		公衆衛生/短期専門家(フェーズ) 「村落薬局(ボティカ・ピンヒ)」活動を取り上げて、この活動を支援してきた経緯の整理とこの活動の地域保健における効果・影響の分析、今後の本プロジェクトにおける支援方向に関する提言を、主として社会学的な視点から行うこと	フェーズ 開始4年目	「村落薬局」支援活動の全体的な評価、 <u>村落薬局支援の社会的効果・影響</u> (a. 薬剤の安定供給への影響、b. 住民参加への影響、c. エンパワメントへの影響、d. PHCへの影響、e. 母子保健への影響、f. NGO支援と行政支援) <u>村落薬局運営上の課題</u> (a. 初期資金の調達方法、b. 薬剤回転のメカニズム、c. メンバーシップの意味、d. 信用売り、e. 薬剤調達源、f. 商業化) <u>BB(村落薬局?)活動の今後の課題</u> (a. 自立的持続可能性、b. 行政との関係、c. 民間薬局・薬剤師との関係)	村落薬局経営者、C/Pである州保健局長・州保健教育担当官など。	聞き取り調査、聞き取り調査に伴う現場視察	短期専門家	調査実施者の提案が、プロジェクト内の月例会議で話し合わせ、提案に従った形でそれ以降プロジェクトを方向づけていく決定がされた。
		()プライマリー・ヘルス・ケア/短期専門家(フェーズ) 「村落薬局」活動の総括を行い、プロジェクト撤退後の効果継続のための体制について現地側行政に対して提言するとともに、国際協力事業団に対しても今後の教訓を提示すること。	フェーズ 開始5年目	<u>薬剤回転資金制度の危険因子</u> (a. 商業化、b. 政治化、c. 依存化) <u>ターラック州における薬剤回転資金制度の危険、</u> <u>ザンパレス州における薬剤回転資金制度の危険、</u> 薬事法との関係、 <u>モニタリング体制の整備の必要性、</u> アクター間の認識ギャップとその調整	村落薬局経営者、C/Pである州保健局長・州保健教育担当官など。	聞き取り調査、聞き取り調査に伴う現場視察、施設間比較スケッチ	短期専門家	前年の調査結果および提案をフォロー。結果的にC/Pに提案が受け入れられた。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
ザンビア ルサカ市 プライマリーヘルス ケアプロジェクト () : 1997年~2002 年	ルサカ地区における PHC運営システムの 向上	事前調査 PCM手法について の説明、およびワー クショップを開催し、 必要であれば今後の 調査項目を明らかに すること、 WID 調査を行い、住民参 加型のプロジェクト の実施の障害となる 因子を明らかにし、 今後、調査およびプ ロジェクト計画立案 に役立てること。(社 会調査に関する箇 所のみ抜粋)。	プロジェク ト開始前	「コミュニティの視 点から保健医療にか かわる人々・組織・ 機関などの特徴・問 題点の整理、彼ら 自身の感じる保健医 療に関する問題意識 の視覚化」を目的と して実施されている。 PCM手法の導入につ いては、「要請内容の 背景確認、プロジェ クトの基本的枠組み の原案作成に有効で あると思われるため、 事前調査において PCM参加型計画手法 を用いたワークショ ップを導入した」と されている。	一次医療機関の職 員、保健医療に関 する住民組織の保 健医療ボランティア、TBA、伝統的 祈禱師などに加え てC/P、コミュニ ティレベルの医療 従事者および住民 代表	PCM手法 (参加者分 析・問題分 析)	PCM団員、部 分的にWID団 員も参加、現 地コンサルタ ント1人	PDMはプロジェクト の計画立案時に基本 案が作成され、以後 3回の修正がなされ るが、本PCM結果は その基本案のための 材料となったと考え られる。
		ベースライン調査 JICAプロジェクト が介入を始める前に 基礎情報を得ること、 コミュニティでの プログラムの発展可 能性のあるモデル地 域を決定するための 情報を得ること、 プロジェクトの評価 のための変数を決め ること、家族計画 の使用、コミュニテ ィ参加、出産や予防 接種に関する知識や 事柄についての情報 を得ること、サー ビスと施設のタイプ を知ること	プロジェク ト開始1年 目	家族構成と属性、生 活状況、家庭燃料と 換気、医療施設と住 民の健康状態、コミ ュニティ活動、家族 計画、エイズに関す る知識、母子保健	3コンパウンド・ 11地区より約600世 帯(各コンパウン ドから約200世帯ず つ) 15~49歳の住 民女性	3種の質問 票を用いた 調査	プロジェクト 側	衛生環境と保健指数 が他居住地区に比べ 劣悪であることと、 無償資金協力で建設 された給水施設があ ったという諸条件が 検討され、モデルサ イトを決定した。

プロジェクト名	プロジェクト目標	調査名および調査の目的	調査時期	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	事業へのフィードバック
ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト：2000～2005年	第7保健地域において保健医療供給者が質の高いリプロダクティブヘルスサービスを提供すること。	短期調査 プロジェクトの内容を詰め、実施に向けての準備をするため。単なる調査でなく、プロジェクト介入の一つとしてとらえる。調査計画はC/Pと立案し、主体的な参加の実現を目指した。	プロジェクト開始前（約2ヵ月）	妊娠・出産・子育てなどに関する文化的・社会的規範や慣習などについて（妊産婦、産褥婦、TBA、マチズムの男性、妊産婦の義母、准看護師（それぞれ7～9人、別々に）	妊産婦、産褥婦、TBA、マチズムの男性、妊産婦の義母、准看護師（それぞれ7～9人、別々に）	FGD	短期調査員（2人）	PDM第一案作成のための材料。またプロジェクトの実施に先立ったニーズ調査という側面もあった模様。またこの短期調査では、保健医療関係者による参加型ワークショップが実施され、その結果、総合的な保健行政全般への協力からリプロダクティブヘルス分野への絞り込みが行われた。
		短期専門家 本プロジェクトが仮に将来何らかの形でコミュニティにアプローチするとすれば、どのようなステークホルダー（対象地域住民含むプロジェクトの関係者）に注目することが有効と考えられるか、それらの人々にどのような形でアプローチすることができるのか（できないのか）、の可能性を探ること	プロジェクト開始2年目（約20日）	「住民参加」をめぐるプロジェクト側とC/P側の概念の違いについて整理、サービス提供の協力者（動員対象）として考えられる3つのアクター分析（a.保健委員会、b.保健ボランティア、c.地方自治体、のそれぞれのメンバー構成、中心人物、主な活動）、コミュニティへのアプローチについての考察・提言	3つのアクター（保健委員会、保健ボランティア、地方自治体）、保健施設、住民保健委員会、別のドナーが建てた保健医療施設（病院ではない）の従事者（ヘルスボランティア）、TBA	聞き取り調査、聞き取り調査に伴う現場視察	短期専門家	調査の最後にワークショップが開かれ、C/Pを対象にプレゼンテーションが行われた。しかし、プロジェクト活動そのものにはフィードバックできなかった模様。
		社会開発/短期専門家 第2フェーズの可能性を見据えて、プロジェクト活動の継続性や今後の戦略を検討するための材料収集を目的とした調査。従来プロジェクトが直接関与してこなかった住民にどのようにアプローチするかを示唆する。	プロジェクト開始4年目（約2ヵ月）	コミュニティに多数存在すると考えられるコミュニティ・アクターに関する、期待される機能、現状の活動、能力、意欲、ニーズ、コミュニティとの関係、資金源、コミュニティ・アクターの種類を調査する。	保健施設の管轄地域の2つのコミュニティで活動をするアクター、10人。10人に満たない場合は、コミュニティを5つまで広げて対象者を集めた。	既存の調査結果レビュー、規約・マニュアル類の収集、アクターへの直接訪問質問調査	C/P（短期専門家は調査実施者であるC/Pの指導・補助）	現在進行中の案件のため、当調査が活用されたかどうかは、現段階では判断できない。

参考文献

総論

- 国際協力事業団企画部（1997）『地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究報告書』
- 国際協力事業団国際協力総合研修所（1994）『プロジェクトマネジメントにおける「組織・制度づくり」への配慮 調査研究報告書』
- （1996）『開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究』
- （2001）『参加型評価基礎研究：国際協力と参加型評価』
- （2000）『インドネシア共和国 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画98年度研究会報告書』
- 国際協力事業団農業開発協力部（2000）『農村調査の手引書：研究・普及連携型農業プロジェクトにおける問題発掘と診断のために』
- 国際協力事業団農林水産開発調査部（1996）『農業・農村開発計画調査手法の研究報告書』
- （1999a）『農村社会調査手法の研究報告書（理論編）』
- （1999b）『農村社会調査手法の研究報告書（実務編）』
- （1999c）『農村社会調査手法の研究報告書（実施要領）』
- 国際協力機構企画・評価部（2004）『プロジェクト評価の実践的手法』
- 国際協力機構貧困削減タスクフォース（2004）『貧困削減実務マニュアル』
- 菅原鈴香（2005）『貧困解消に向けての社会調査の重要性、可能性と困難性：ベトナム 山岳地帯における「貧困」と「森林破壊」の関係にかかる参与観察型フィールド調査の事例から：よりプロセス・アプローチを重視した社会調査を目指して』平成16年度国際協力機構客員研究員報告書、国際協力機構国際協力総合研修所

バングラデシュ 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト（PRDP）（2 - 1 - 2）

- 安藤和雄（1995）「バングラデシュの農村開発の現状と援助」河合明宣編『発展途上国産業開発論』放送大学
- （1998）「農村開発における在村リーダーシップとインフラ整備事業の可能性」佐藤寛編『開発援助とバングラデシュ』アジア経済研究所
- （2001）「『在地の技術』の展開」『国際農林業協力』2001年7月号
- 海田能宏編（2003）『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズ
- 国際協力事業団アジア第二部（2003）『バングラデシュ人民共和国 住民参加型農村開発行政支援計画中間評価報告書』

インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画（2 - 1 - 3）

- 福村州馬（1996）「インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画 専門家報告書」
- 国際協力事業団社会開発協力部（2000a）『インドネシア共和国 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画巡回指導調査団報告書』
- （2000b）『インドネシア共和国 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画98年度研究会報告書』
- （2001）『インドネシア共和国 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画終了時評価報告書』

フィリピン セブ州地方部活性化プロジェクト（2 - 1 - 4）

- 国際協力事業団（1991）『フィリピン地方生計向上計画基礎調査団報告書』
- （1992）『フィリピン地方生計向上計画打合せ調査団報告書』
- （1996）『フィリピン共和国地方生計向上計画プロジェクト終了時評価報告書』
- （1997）『フィリピン共和国セブ州北部地域おこしプロジェクト事前調査団報告書』

国際協力事業団社会開発協力部（1999）『フィリピン国 セブ州地方部活性化プロジェクト実施協議調査
団報告書』

（2001）『フィリピン共和国 セブ州地方部活性化プロジェクト運営指導（中間評価）調査団報告
書』

国際協力機構社会開発協力部（2004）『フィリピン共和国 セブ州地方部活性化プロジェクト終了時評価
報告書』

徳野貞雄（na）「CEBU SEED 社会学・農村調査報告書 徳野短期専門家の最終報告会資料」

本田百合（1997）「フィリピン国 セブ州地域おこしプロジェクトのための企画調査 最終報告書」

農業・農村開発の事例分析に関するその他参考文献

海外技術協力事業団（1972）『セイロン国デワフワ生活改善調査報告書』

国際協力事業団（1992）『農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書（ボリビア・ホンジュ
ラス）』

（1993）『農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書（ガーナ、ケニア）』

（1994）『農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書（フィリピン）』

（1996）『フィリピン共和国 農村生活改善研修強化計画 実施協議調査団報告書』

（1997）『ガーナ 灌漑小規模農業振興計画実施協議調査団報告書』

（1998a）『フィリピン共和国 農村生活改善研修強化計画 計画打合せ調査団報告書』

（1998b）『タンザニア国 ソコイネ農業大学地域開発センター事前調査団報告書』

（2000a）『フィリピン共和国 農協強化を通じた農民所得向上計画実施協議調査団報告書 付・
短期調査報告書』

（2000b）『ガーナ 灌漑小規模農業振興計画巡回指導調査団報告書』

（2001a）『フィリピン共和国 農村生活改善研修強化計画 終了時評価報告書』

（2001b）『フィリピン共和国 農協強化を通じた農民所得向上計画運営指導調査団報告書』

（2001c）『スリ・ランカ 研究協力「参加型農村開発方法の確立」終了時評価報告書』

（2003）『フィリピン共和国 農協強化を通じた農民所得向上計画運営指導調査（中間評価）報告
書及び運営指導調査報告書』

国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部（2001）『ウガンダ共和国 研究協力「農村社会における貧困
撲滅戦略の構築に係る研究」終了時評価報告書』

国際協力事業団社会開発協力部（1997）『タンザニア国 ソコイネ農業大学地域開発センター基礎調査団
報告書』

（1999）『タンザニア ソコイネ農業大学地域開発センター実施協議調査団報告書 付・短期調査
員報告書』

（2001）『タンザニア国 ソコイネ農業大学地域開発センター運営指導（中間評価）調査団報告書』

（2003）『タンザニア連合共和国 ソコイネ農業大学地域開発センター終了時評価報告書』

国際協力事業団農業開発協力部（1999）『ガーナ共和国 灌漑小規模農業振興計画運営指導調査団報告書』

（2002）『ガーナ 灌漑小規模農業振興計画終了時評価報告書 付・運営指導調査団報告書』

コーエイ総合研究所（2004）『マレーシア国サバ州農村女性地位向上計画調査ファイナルレポート』

佐藤孝夫（1976）「スリランカ共和国・デワフワ村落開発プロジェクト」小倉武一編『国際農業協力の
現状と課題』御茶の水書房

ネパール 村落振興・森林保全計画／緑の推進協力プロジェクト／西部山間部総合流域管理 計画調査（2 - 2 - 1）

池田恵子（1998）「村落振興・森林保全計画／緑の推進協力プロジェクト サブプロジェクトのインバ

- クト調査 (97/98年度)」
- (1999)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書(WID)」
- 梅村尚美(2001a)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書(ジェンダー配慮)」
- (2001b)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書(社会ジェンダー)」
- (2002)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書(社会ジェンダー)」
- 桂川裕樹(2002)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書(チーフアドバイザー)」
- 門田毅(1994)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書(林業社会経済)」
- 国信潤子(2000)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書(社会ジェンダー)」
- 国際協力事業団(1991)『林業普及計画 事前/実施協議調査団報告書』国際協力事業団
- (1993)『林業普及計画 計画打ち合わせ調査団報告書』国際協力事業団
- (1995)『西部山間部総合流域管理計画調査 事前予備・S/W協議調査報告書』国際協力事業団
- (1998)『緑の推進協力プロジェクト 中間評価調査団報告書』国際協力事業団
- (1999a)『村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 事前調査団報告書』国際協力事業団
- (1999b)『村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 終了時評価報告書(別冊)インパクト調査』国際協力事業団
- (n. a.)『村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト JOCV報告書平成8年度3次隊:村落開発普及員』
- 国際協力事業団森林・自然環境協力部、青年海外協力隊事務局(2000)『村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 運営指導調査(計画打ち合わせ報告書)』国際協力事業団
- 国際協力事業団林業水産開発協力部(1989)『住民林業開発計画コンタクト調査 調査団報告書』国際協力事業団
- (1994)『林業普及計画 終了時評価報告書』国際協力事業団
- (1996)『村落振興・森林保全計画プロジェクト 計画打ち合わせ調査団報告書』国際協力事業団
- (1997)『村落振興・森林保全計画プロジェクト 巡回指導調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団林業水産開発協力部、青年海外協力隊事務局(2002)『村落振興・森林保全計画プロジェクト・フェーズ2 運営指導調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団・日本林業技術協会・国際航業(1998)『西部山間部総合流域管理計画調査 ファイナルレポート(第1、2、3部)ガイドライン』『村落振興・(1994)森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 事前/実施協議調査団報告書』国際協力事業団
- 佐々木昭彦(1998)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書(社会経済分析)」
- 雑賀葉子(1995)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書(GAD)」
- (1998)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書(GAD)」
- 清水正(1998)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書(環境保全啓蒙普及)」
- 杉山あずさ(2004)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書(社会ジェンダー)」

- 田中由美子 (1996)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (WID)」
(1997)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (GAD)」
(1998)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (ジェンダーと開発)」
- 田中豊一 (1999)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (村落振興)」
- 田中由美子・池田恵子 (1997)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト サブプロジェクトのインパクト調査 (96/97年度)」
- 名古屋大学大学院国際開発研究科・大学院生命農学研究科・農学国際教育協力研究センター (2000)『ネパール王国の農林水産業におけるJICA技術協力評価 外部機関による評価調査報告書』国際協力事業団
- 原ひろ子・伊藤るり (1996)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (GAD)」
- 原ひろ子 (1996)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (GAD)」
- 平林淳利 (2002)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書 (村落振興)」
- 星陽子 (2002)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書 (社会ジェンダー)」
- 牧野利信 (2004)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書 (チーフアドバイザー)」
- 渡辺桂 (1996)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (林業政策)」
- 柳原保邦 (1999)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 専門家報告書 (チーフアドバイザー)」
- 吉澤靖子 (2004)「村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト・フェーズ2 専門家報告書 (村落振興)」

タンザニア キリマンジャロ村落林業計画 (・ ・ F/U)(2 - 2 - 2)

- 加藤隆 (1996)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 専門家報告書 (社会経済調査)」
- 倉田聡子 (1998)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 専門家報告書 (ジェンダー分析)」
- 国際協力事業団 (1990a)『キリマンジャロ半乾燥地村落林業開発計画 プロジェクト形成調査団報告書』国際協力事業団
- (1990b)『キリマンジャロ村落林業計画 実施協議調査団報告書』国際協力事業団
- (1991)『キリマンジャロ村落林業計画 計画打ち合わせ調査団報告書』国際協力事業団
- (1992)『キリマンジャロ村落林業計画評価調査団報告書』国際協力事業団
- (1993a)『キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 計画打ち合わせ調査団報告書』国際協力事業団
- (1993b)『キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 事前調査団報告書』国際協力事業団
- (1995)『キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 巡回指導調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団森林・自然環境協力部 (2001)『キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 F/U 運営指導調査団報告書』
- 国際協力事業団林業水産開発協力部 (1997)『キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 終了時評価調査団報告書』国際協力事業団
- 佐藤美奈子 (n.a)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 専門家報告書 (社会経済)」
- 野田直人 (2000)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 F/U 専門家報告書 (リーダー)」
- 平山恵 (1999)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 F/U 専門家報告書 (参加型評価)」

- 牧由希子 (1999)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 F/U 専門家報告書 (普及・業務調整)」
 n.a. (1988)「キリマンジャロ州サメ県植林拡大調査報告書」
 n.a. (1997)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 PRAワークショップ報告書」
 n.a. (n.a.)「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2 F/U Project Working Paper No.25」

ボリビア タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 (2 - 2 - 3)

- 国際協力事業団 (1999)『タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 実施協議調査団報告書』国際協力事業団
 国際協力事業団森林・自然環境協力部 (2001)『タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 運営指導調査団報告書』国際協力事業団
 (2003)『タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 終了時評価報告書』国際協力事業団
 小宮忠義 (2002)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (流域管理計画)」
 笹尾隆二郎 (1997)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (PCM手法指導)」
 佐藤美奈子 (2002)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (社会林業)」
 清水正 (2003)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (社会林業)」
 田端卓爾 (n.a.)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (社会林業)」
 永田和成 (1999)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (アースダムの設計・施工)」
 長田博見 (2000)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (治水ダム設計・施工)」
 南谷将光 (2003)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (浸食防止)」
 安中正美 (1999)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 専門家報告書 (浸食防止施設計画)」
 n.a. (1997)「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 長期調査員報告書」
 n.a.「タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画 事前調査団報告書」

フィリピン 家族計画・母子保健プロジェクト (2 - 3 - 1)

- 碓 賢治 (1999)「業務調整「総合報告書」」
 国際協力事業団 (1992)『フィリピン国 家族計画・母子保健プロジェクト 長期調査員実施協議調査団報告書』
 国際協力事業団医療協力部 (1993)『フィリピン国 家族計画・母子保健プロジェクト 計画打合わせ調査団報告書』
 (1996)『フィリピン共和国 家族計画・母子保健プロジェクト終了時評価調査団報告書、フィリピン共和国家族計画・母子保健プロジェクト()事前調査団報告書』
 (1997)『フィリピン共和国 家族計画・母子保健プロジェクト()計画打ち合わせ調査団報告書』
 (1998)『フィリピン国 家族計画・母子保健プロジェクト()巡回指導調査団報告書』
 (2000a)『フィリピン国 家族計画・母子保健プロジェクト()運営指導調査団報告書』
 (2000b)『フィリピン国 家族計画・母子保健プロジェクト()運営指導調査団報告書』
 (2001)『フィリピン国 家族計画・母子保健プロジェクト()終了時評価報告書』
 国際開発ジャーナル社 (2004)『国際協力用語集【第3版】』国際開発ジャーナル社
 中原俊隆監修 (2002)『火曜日はマーシーの日 - フィリピン母子保健の10年 - 』ぱる出版、2002年4月
 University of the Philippines Population Institute and Demographic Research and Development Foundation (1994) FINAL REPORT: A Comprehensive Baseline Survey Study on Family Planning/Maternal and Child Health in Tarlac.
 (その他専門家、短期専門家報告書を参照)

ホンジュラス 第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト(2-3-2)

- 国際協力事業団(1994)『ホンデュラス国全国保健医療総合改善計画調査事前調査報告書』
システム科学コンサルタンツ株式会社(1996)『ホンデュラス国全国保健医療総合改善計画調査最終報告書要約』
国際協力事業団医療協力部(1999)『ホンデュラス国第七衛生地域保健総合開発計画事前調査団報告書』
(2000)『ホンデュラス国第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト実施協議調査団報告書』
(2001)『ホンデュラス共和国第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト運営指導調査団報告書』
(2003)『ホンジュラス共和国 第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト運営指導(中間評価)調査報告書』
国立国際医療センター編著(2001)『国際保健医療協力ハンドブック』国際開発ジャーナル社
(その他専門家、短期専門家報告書を参照)

ザンビア ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト(2-3-3)

- 国際協力事業団医療協力部(1996)『ザンビア国ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト事前調査団報告書』
(1997)『ザンビア国ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト実施協議調査団報告書』
(1998)『ザンビア国ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト計画打ち合わせ調査団報告書』
(1999)『ザンビア国ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト巡回指導調査団報告書』
(2001a)『ザンビア国ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト運営指導調査団報告書』
(2001b)『ザンビア国ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト終了時評価報告書』
(その他専門家、短期専門家報告書を参照)

その他

- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1993)『WID配慮における社会・ジェンダー分析手法調査』国際協力事業団
(1994a)『社会林業におけるジェンダーの視点 調査研究報告書』国際協力事業団
(1994b)『社会林業におけるジェンダーの視点 事例集』国際協力事業団
(1999)『社会・ジェンダー分析手法マニュアル』国際協力事業団
(2000)『ジェンダーの平等・女性のエンパワーメントガイドライン策定に向けた基礎調査』国際協力事業団
国際協力事業団企画部(1996)『プロジェクト方式技術協力におけるWID課題の現状と課題調査』国際協力事業団
国際協力事業団企画部環境女性課(1993)『WID配慮の手引き』国際協力事業団
国際協力事業団社会開発調査部(2004)『フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)個別調査案件要約表』国際協力事業団
国際協力事業団農林水産開発調査部計画課(2002)『フォローアップ調査(開発調査のインパクト評価)評価調査報告書』国際協力事業団
国際協力機構貧困削減タスクフォース(2004)『貧困削減マニュアル』国際協力機構